

平成24年度 事業別執行計画一覧

※[事業名](#)をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	管財課	本庁舎等耐震改修事業費	安全・安心	189,678

事業名	本庁舎等耐震改修事業費	所管課	管財課	担当者(内線)	野嶋 章弘 (2106)
種別	継続	当初予算額	189,678千円	補正後予算額	180,762
事業概要・目的					
本庁舎北車庫棟及び駐輪場の改築、大型車庫棟の解体及び東西渡廊下棟の耐震化など耐震改修事業の完了					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月			課題 ・代替駐車場復旧工事開始後から車庫棟改築工事完成までの約1ヶ月半の職員駐車場・公用車駐車場台数減		
5月	車庫棟改築工事 6月上旬頃 着手予定 約5.5ヵ月	車庫棟改築工事 6月上旬 着手 11月26日 完成			
6月					
7月	大型車庫棟解体工事 6月下旬頃 着手予定 約2ヵ月	大型車庫棟解体工事 7月下旬 着手 10月26日 完成	公用車仮設駐車場の一時借入 (10月中旬から3月下旬の予定)		
8月	バリアフリー化改修工事 8月上旬頃 着手予定 約3ヵ月				
9月	渡廊下棟耐震改修工事 9月上旬頃 着手予定 約6ヵ月				
10月	代替駐車場復元工事 10月上旬 着手予定 10月31日まで	代替駐車場復元工事 10月中旬 着手 12月19日 完成			
11月	代替駐車場借用期間 平成24年10月31日まで				
12月					
1月		渡廊下棟耐震改修工事 12月14日 着手 約4ヵ月 繰越 4月下旬予定	渡廊下棟耐震工事については外壁改修箇所 の増及び既存躯体不良個所が発見されその調 査及び補修に日時を要したため、また、バリアフ リー化工事については渡り廊下工事の遅れに よりその関連部分工事ができないため繰越す る。		
2月		バリアフリー化改修工事 1月19日 着手 約4ヵ月 繰越 5月中旬予定			
3月					
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況) 車庫棟改築工事 完成 大型車庫棟解体工事 完成 代替駐車場復元工事 完成	(要因分析、課題等) 渡廊下棟耐震工事については、入札が2度不 調に終わり、再設計ののち、入札を実施したこ から工事着手が遅れた。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

危機管理部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	南海地震対策課	第2期南海地震対策行動計画策定支援委託事業	安全・安心	11,157
2	南海地震対策課	南海地震長期浸水対策委託事業	安全・安心	23,090
3	南海地震対策課	津波痕跡調査等委託事業 被害想定調査等委託事業	安全・安心	162,926
4	南海地震対策課	総合防災拠点基本構想策定委託事業	安全・安心	10,290
5	南海地震対策課	みんなで備える防災総合補助金	安全・安心	290,000
6	南海地震対策課	津波避難対策推進事業費補助金	安全・安心	164,357

事業名	第2期南海地震対策行動計画策定支援委託事業	所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	濱口 (2096)
種別	安全・安心	当初予算額	11,157	補正後予算額	
事業概要・目的					
最大クラスの地震、津波も想定してバージョンアップした南海地震対策の全体像を、新しい南海地震対策行動計画で県民に分かりやすくお示しする。様々な分野を包括するトータルプランであるとともに、具体策を明らかにしたアクションプランであることを強く意識し、ゴールをイメージした行動計画とする。市町村や民間、県民の皆様との役割分担はどうなるのかなど、できる限り具体的に示し、県民と共有していく。秋頃までに素案作りを終え、その後検討会に諮るとともに、市町村への説明会やパブリックコメントなどを通じて広く意見を聞きながら、年度末には新たな計画を策定する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月	○委託業務の発注(第2期南海地震行動計画策定検討会等運営補助、データの整理)	○委託業務の発注(第2期南海地震行動計画策定検討会等運営補助、データの整理)			
6月	○素案作成作業 ・検討メンバーの選定、打ち合わせ ・各部局の取り組みについてヒアリング ※随時PT、WGでの検討				
7月					
8月		○第26回南海地震対策推進本部会議(予防、発災時、応急、復旧、復興のステージごとに対応を整理するように指示) ○発災シナリオに基づく具体的な取り組みについて検討依頼			
9月	○第1回検討会 ・これまでの取り組みの検証、素案の協議	○第27回南海地震対策推進本部会議(発災シナリオに基づく具体的な取り組みとりまとめ)			
10月	○市町村への説明会 ・素案の説明、意見交換	○南海地震対策行動計画 具体的な取り組みについて取りまとめ依頼			
11月	○第2回検討会 ・パブリックコメントにかける行動計画案の協議	○各部局ヒアリング及び調整			
12月	○パブリックコメントの実施 ・行動計画案をウェブサイト等で一般公開し、広く県民からご意見をいただく				
1月	○第3回検討会 ・パブリックコメントでいただいたご意見への対応協議 ・検討委員会としての行動計画案の最終協議	○素案作成 ○再検討PT開催 ○アドバイザー等から随時意見をいただく ○内部協議 ・各部局と調整し素案の修正	○国の被害想定公表が3月18日になったことを受け、県の被害想定公表が来年度となったことにより、行動計画の最終的な完成は6月頃となる。		
2月	○南海地震対策推進本部会議 ・行動計画の決定	○第30回南海地震対策推進本部会議 ・行動計画素案の決定 ○市町村へ概要説明及び周知の依頼 ○パブリックコメントの実施(2/28~3/31) ・行動計画素案をウェブサイト等で公開			
3月		○行動計画概成			
年度末	(求める具体的な成果) 第2期南海地震対策行動計画を策定し、今後の南海地震対策の具体的な方向付けをする。	(達成状況) ・今後の南海地震対策を進めるための具体的な対策を盛り込み、県民にも分かりやすい計画とした。	(要因分析、課題等) ・来年度公表する県の被害想定に基づき、対策を実施することによる減災効果などを盛り込むこととし、最終的に6月頃までに完成させる。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震長期浸水対策委託事業		所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	中村征彦 (2038)
種別	安全・安心	当初予算額	23,090	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県の中核となる企業や機関が多く存在し、県民生活への支障や県内の経済、社会機能に大きな影響を与える高知市の長期浸水被害から速やかに復旧・復興するための対策を検討し、対策の具体化を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	○第1回検討会の開催 ・検討方針の確認		○第1回検討会の開催(5.23)			
6月	○各WGで県の第1弾の想定を踏まえ、対策の方向性及び具体化に向けた検討を行う。 (止水、排水、住民避難、医療、衛生、廃棄物対策)					
7月			○廃棄物、住民避難、衛生、医療対策WGの開催			
8月						
9月	※随時WGの開催 各WG3回開催		○止水・排水対策WGの開催 ※随時WGの開催			
10月	事前対策の検討 優先順位の検討 年次計画の整理		事前対策の検討 優先順位の検討 年次計画の整理			
11月	事前対策項目の洗い出し		事前対策項目の洗い出し			
12月	各WG最終報告とりまとめ					
1月	○第2回検討会の開催 ・各WGの最終報告 ・対策案の取りまとめ					
2月			各WG最終報告とりまとめ			
3月	関係部局で予算化		○第2回検討会の開催(3月26日) ・各WGの最終報告 ・対策案の取りまとめ		関係部局で予算化	
年度末	(求める具体的な成果) 課題(止水、排水、住民避難、医療、衛生、廃棄物対策)に対する事前の備えや対策の方向性を提案し、具体的な対策に着手(予算化)する。		(達成状況) 課題(止水、排水、住民避難、医療、衛生、廃棄物対策)に対して、各機関が行う対策と目標期間を設定して取りまとめを行った。ただ、引き続き検討が必要である課題も残った。		(要因分析・課題等) 引き続き検討を重ねる必要がある課題については、県市連携会議などで検討を進める。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	津波痕跡調査等委託事業 被害想定調査等委託事業		所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	中村征彦 (2038)
種別	安全・安心	当初予算額	162,926	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>【津波痕跡調査等委託事業: 当初予算額 51,416】 過去に来襲した津波痕跡を地質調査等により確認し、浸水予測図に津波痕跡を反映することで、浸水予測をより現実のものとして実感できるものとし、県民の皆様への確かな避難活動に繋げる。</p> <p>【被害想定調査等委託事業: 当初予算額 111,510】 国による南海トラフの巨大地震による地震動・津波高の新たな想定を受け、本県における地震動、津波浸水、被害額を予測し、南海地震対策の抜本的強化を図る。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	【津波痕跡調査】	【被害想定調査】				
5月		↓	○第1弾津波浸水予測の公表(5.10)			
6月		津波浸水予測 (第1弾)公表	○津波浸水予測の追加公表(6.1) ○津波到達時間を市町村に提供(6.22)			
7月	ヒアリング調査 地質調査					
8月		↓				
9月		検討会開催 (6回程度)	○南海地震被害想定アドバイザー会議開催(9.15)			
10月			○内閣府より、震度分布予測津波浸水予測のためのデータ提供 ○南海地震被害想定検討会作業部会開催(10.30)			
11月	津波痕跡の 中間取りまとめ	震度分布 津波浸水予測 (第2弾)公表	○南海地震被害想定検討会開催(11.15) ○南海地震被害想定検討会開催(11.27)			
12月		被害想定 公表	○震度分布、津波浸水予測(第2弾)公表(12.10) ○南海地震被害想定検討会開催(12.19)			
1月						
2月						
3月	最終成果 取りまとめ	最終成果 取りまとめ	○南海地震被害想定検討会作業部会開催(3.1) ○南海地震被害想定検討会開催(3.22) ○被害想定公表(来年度早々)			
年度末	<p>(求める具体的な成果) ・津波痕跡を反映したより現実味のある浸水予測図を公表し、県民の皆様への避難活動に繋げる。 ・国の想定に基づき、より詳細な震度分布、津波浸水、被害予測を公表し、南海地震対策の抜本的な強化を図る。</p>		<p>(達成状況) ・震度分布図・津波浸水予測については、より分かりやすく、かつ県民の皆様への防災活動に活用していただける内容として12月10日に公表した。 ・津波痕跡は62箇所津波痕跡の可能性が高い、または可能性がある堆積物を確認し、昨年度からの調査結果とともに津波浸水予測図に重ね合わせて表示し、HPIにも掲載した。</p>		<p>(要因分析、課題等) ・被害想定は、国の被害想定の結果を踏まえて想定することとしており、国の公表が3月18日に遅れたため来年度早々に公表する。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	総合防災拠点基本構想策定委託事業	所管課	南海地震対策課	担当者(内線)	浜田 (9096)		
種別	安全・安心	当初予算額	10,290	補正後予算額			
事業概要・目的							
南海地震などの大規模災害時に全国からの応援部隊による救助・救急活動や支援物資の集積・荷捌きなどの支援活動を円滑に行えるよう、総合防災拠点基本構想の策定を行う。							
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	○業務発注(4/4)						
5月	○第1回検討会の開催 ・防災拠点に求められる機能の検討	○第1回検討会の開催(5/28) ・防災拠点に必要な7つ機能を整理					
6月	関係機関・部局協議	↓					
7月				○第2回検討会の開催(7/23) ・防災拠点の規模の整備 ・既存施設の洗い出し			
8月	関係機関・部局協議	↓					
9月				○第2回検討会の開催 ・防災拠点の「数」「場所」の検討			
10月				○第3回検討会の開催(11/22) ・医療活動との連携 ・防災拠点の「場所」の決定			
11月	関係機関・部局協議	↓		・検討会については、拠点に必要な施設規模や医療活動との連携について検討が必要になったことから、検討会を4回開催した			
12月				・広域拠点4ヶ所 ・地域拠点4ヶ所			
1月				○第3回検討会の開催 ・配置計画、運用計画の検討			
2月	○最終成果とりまとめ	↓					
3月				○第4回検討会の開催(3/22) ・配置計画・運用計画の検討			
年度末	(求める具体的な成果) 防災拠点として必要な機能については、順次整備(予算化)を行っていく。	(達成状況) H25年度は、非常用電源の設計、物資搬入のためのスロープを整備。また、拠点運営のための体制の確立やマニュアル策定を行う H26年度は、通信機器の整備やヘリ燃料の備蓄などについて実施予定		(要因分析、課題等) ・拠点の体制については、災害対策支部との役割分担の整理 ・ヘリ燃料については、平時利用も含めた備蓄方法の整理			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	みんなで備える防災総合補助金		所管課	南海地震対策課		担当者(内線)	吉岡 (2090)	
種別	安全・安心		当初予算額	290,000千円		補正後予算額	246,035千円	
事業概要・目的 今世紀前半に発生が予測されている南海地震などの大規模災害に備えるため、地域ぐるみで支え合う自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い地域づくりを目指す。 ア 自主防災組織活動支援事業 自主防災組織の組織化や既存組織の活性化を進め、地域での主体的な取組を支援し災害に強い地域をつくる。 イ 地域防災体制整備支援事業 市町村や消防が行う自主防災組織との連携の経費を支援し、地域が一体となった災害に強い地域や人をつくる。 ウ 地域防災施設整備事業 市町村や消防本部が実施する避難や通信のための施設整備や、避難の安全確保対策に必要な防災施設整備を行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	現状の把握	・県内組織率の状況把握	現状の把握	・県内組織率の状況把握				
5月	課題整理	・市町村への取組依頼	課題整理	・市町村への取組依頼				
6月	備えちよき隊派遣などの支援 集落活動センターなどの孤立対策として、 ヘリポート整備の検討	←地域のみんなで自主防災訓練の実施による活性化	備えちよき隊派遣などの支援 集落活動センターなどの孤立対策として、 ヘリポート整備の検討	←地域のみんなで自主防災訓練の実施による活性化			・県の第1弾津波浸水予測公表を受け、津波対策を促進するため、6月補正により海拔表示などの整備費や新たに組織された自	
7月								
8月								
9月								
10月					H25要望ヒアリング時に組織率見込調査	←H25組織率見込調査 ←H25補助金要望ヒアリング		H25要望ヒアリング時に組織率見込調査
11月	新たな課題点の把握	←市町村担当者との意見交換	新たな課題点の把握					
12月	助言・アドバイスの実行	←自主防災組織リーダー研修によるリーダー育成	助言・アドバイスの実行	←自主防災組織リーダー研修によるリーダー育成				
1月	助言・アドバイスの実行	←H25補助金要望ヒアリング ←市町村担当者との意見交換	助言・アドバイスの実行	←H25補助金要望ヒアリング ←市町村担当者との意見交換				
2月								
3月	H24の総括 H25以降方針検討		H24の総括 H25以降方針検討	←自主防災組織リーダー研修によるリーダー育成			・関係者間の調整に時間を要し今年度の完成が困難となった、防災行政無線やヘリ離着陸場の工事を取りやめ、3月補正で補助金予算を減額	
年度末	みんなで備える防災総合補助金を有効に活用し、住民一人ひとりや地域ぐるみで支えあう自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す			みんなで備える防災総合補助金を、自助・共助・公助の3つに再区分し、平成25年度からは、地域防災対策総合補助金として拡充・リニューアルを図る。また、ヘリ離着陸場の整備については、補助率を2/3に嵩上げし、独立した補助制度を設ける。			県の南海地震対策行動計画の見直しに合わせ、25年度からの3年間で初動・応急対策を進めていくために、補助制度も見合った内容に見直しを図る。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	津波避難対策推進事業費補助金		所管課	南海地震対策課		担当者(内線)	吉岡 (2090)	
種別	安全・安心		当初予算額	164,357千円		補正後予算額	172,589千円	
<p>事業概要・目的</p> <p>南海地震で発生する大津波から多くの人が迅速かつ安全に避難できるように、津波避難に関する必要なソフト・ハード対策を総合的に推進し、沿岸部における津波被害の軽減を図るとともに地域の防災安全性の向上を図り、災害に強い地域づくりを推進する。</p> <p>ア【知る】対策 津波に対する早期避難の意識を向上させるために、地域の特性(津波到達時間、津波浸水深)を理解し、津波避難困難地並びに津波避難困難者を事前に把握し、市町村並びに地域の津波避難計画策定を推進する。</p> <p>イ【伝える】対策 地域住民が津波から迅速な避難をできるように情報伝達や避難ソフト並びにハード対策を推進する</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	現状の把握	・避難計画の策定状況把握	現状の把握	・避難計画の策定状況把握				
5月	第一弾浸水予測図公表	・市町村へ説明、取組依頼	第一弾浸水予測図公表	・市町村へ説明、取組依頼				
6月	各地域での避難計画策定・見直し作業	・各市町村 地域別説明会	各地域での避難計画策定・見直し作業	・各市町村 地域別説明会			・県の第1弾津波浸水予測図を受け、津波対策を促進するため、6月補正により津波避難計画の見直し費用や防災行政	
7月		・地域で計画の策定・見直し		・地域で計画の策定・見直し				
8月		・市町村計画への反映		←H25起債要望ヒアリング				
9月								
10月	H25要望ヒアリング 新たな課題点の把握	←H25補助金要望ヒアリング	対応策の予算化	・整備計画への反映				
11月	第二弾浸水予測図公表	←市町村担当者と意見交換	第二弾浸水予測図公表					
12月	計画未策定地区のフォローアップ		計画未策定地区のフォローアップ	←市町村担当者と意見交換				
1月	計画未策定地区のフォローアップの再検討		計画未策定地区のフォローアップの再検討					
2月								
3月	H24の総括 H25以降方針検討		H24の総括 H25以降方針検討				・津波避難計画の見直し作業を複数地区でまとめて発注したり、工事の入札減などにより、補助金の執行見込み額が減ったため、3月補正で補助金予算を減額	
年度末	津波避難対策推進事業費補助金を有効に活用し、津波被害の軽減を図るとともに地域の防災安全性の向上を図り、災害に強い地域づくりを目指す ・地域津波避難計画策定率 100%			年度末時点で、地域津波避難計画の策定や見直し作業は、9割作業が出来た。25年度には、計画策定を完了させるとともに、要援護者対策などの詳細部を詰めていく。 ・507箇所の計画のうち469箇所、93%が完了			今年度の取り組みで避難場所は定まったが、安全に避難するには、避難訓練の繰り返しや要援護者対策の充実など、避難計画の実効性を上げる取り組みが引き続き必要	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康政策部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	健康長寿政策課	安芸総合庁舎整備事業費	安全・安心	259,197
2	健康長寿政策課	特定健診受診率向上の取り組み (特定健診受診促進事業)	健康	5,448
3	健康長寿政策課	特定健診受診率向上の取り組み (健康づくり団体育成支援事業)	健康	7,265
4	健康長寿政策課	禁煙・分煙優良施設認定事業委託料	健康	2,927
5	健康長寿政策課	歯科保健事業費 (歯と口の健康づくり事業費)	健康	13,003
6	医療政策・医師確保課	医師確保対策事業費	健康	1,383,034
7	医療政策・医師確保課	看護職員の確保対策の推進 (看護師等確保対策助成事業費)	健康	78,015
8	医療政策・医師確保課	医療計画の見直し (保健医療計画推進事業費及び医事指導費のうち 医療計画分)	健康	2,254
9	健康対策課	がん検診受診率向上の取り組み (がん検診受診促進事業費)	健康	60,064
10	健康対策課	慢性腎臓病(CKD)対策推進事業費	健康	11,566

事業名	安芸総合庁舎整備事業費		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	田中、小野 (2306)
種別	(安全・安心)	当初予算額	259,197千円	補正後予算額	94,843千円		
事業概要・目的							
<p>東部地域の防災拠点として災害対策支部及び災害医療対策支部を設置することとなる安芸総合庁舎の建て替え(耐震化を含む。)に向けた準備を進め、南海地震等の災害に備える。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月							
5月	1期工事		1期工事		内閣府より公表された南海トラフの地震モデルに係る新想定の影響を調べるための検証の実施を検討。		
6月							
7月							
8月					新想定の影響については、安芸病院の検証結果から、今の構造体で十分対応できると判断(建築課)。		
9月							
10月					<ul style="list-style-type: none"> ・11/14に執務室の使用方法の変更や2期工事中の仮庁舎計画の変更、安全対策など、施工内容の精査による契約金額の増額(総額10,609千円)と、津波対策に用いる鉄筋の制作期間等が新たに生じたことに伴う完成期限の延長(110日。25.11.25→26.3.15)の変更契約を実施。 		
11月	第1期工事分引き渡し		契約金額及び工期延長の変更契約実施 第1期工事分引き渡し				
12月	既存庁舎解体着手		既存庁舎解体着手		<ul style="list-style-type: none"> ・11/22に第1期工事分の引き渡しに係る部分完成検査を実施し合格 →引き渡しを受けて引越を実施 →旧庁舎の解体工事に着手 		
1月							
2月	既存庁舎解体終了 第2期工事着手		既存庁舎解体終了 第2期工事着手		2/20に解体工事が完了し、第2期工事に着手した。		
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 東部の防災拠点として、計画どおり供用開始できるよう、進行管理を行う。 ※1期工事部分引渡：H24年11月		(達成状況) 1期工事分の引き渡しは予定通り完了した。2期工事分についても、11月に実施した変更契約により完成期限をH26年3月としたが、それに向けて順調に進んでいる。		(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特定健康診査受診促進事業		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	市村 (2317)	
種別	健康	当初予算額	5,448千円	補正後予算額	4,812千円			
事業概要・目的								
訪問や電話による特定健診の受診勧奨は受診者増加に効果的なことから、40-50代の国民健康保険加入者への訪問や電話による特定健診の受診勧奨、受診の機会を増やす健診利便性向上など、市町村が行う受診促進等の取り組みを強化し、40-50代の過剰死亡の一因である生活習慣病予防を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付決定(随時)		4月 交付決定(3町村)			○交付申請していない市町村を中心に聞き取り調査を行い、受診勧奨の実施状況(計画)を把握するとともに、追加募集に向けた申請意向を確認		
5月	補助事業の実施		5月 交付決定(13市町村)					
6月			6月 交付決定(1町)					
7月	事業の取組状況把握		7月 交付決定(4市町村)			○補助事業実施市町村数21市町村(61.8%) ○それ以外の11市町村はがん受診促進事業、国保保健事業、緊急雇用事業を活用、残る2市村は補助事業を活用せず受診勧奨を実施 ○中間評価は、8月までの受診率データが揃う10月に実施(成果) 市町村国保における個別通知や訪問等の受診勧奨の取り組みは定着		
8月								
9月								
10月	事業効果の中間評価		中間評価 平成24年8月末の受診率分析(前年同月比比較) ○補助金活用市町村 → +0.22ポイントアップ ○補助金未活用市町村 → +2.74ポイントアップ			○中間評価により、補助事業に取り組んだ市町村の受診率は「ほぼ横ばい」という状況を確認		
11月								
12月								
1月			最終評価 平成24年12月末の受診率分析(前年同月比比較) ○補助金活用市町村 → +0.10ポイントアップ ○補助金未活用市町村 → +3.11ポイントアップ			○最終評価により、補助事業に取り組んだ市町村の受診率は「ほぼ横ばい」という状況を確認		
2月								
3月	実績報告							
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)		
	○国保特定健診受診率アップ 事業に取り組んだ市町村の受診率2.5%向上		○補助事業に取り組んだ市町村の受診率は「ほぼ横ばい」という結果			○補助事業に取り組んだ市町村はH23年度受診率が6.54%増加(未活用市町村は2.42%増加)した反動もあり、今年度の受診率は「ほぼ横ばい」で推移。しかし、補助事業の3年間で市町村の主体的な受診勧奨の定着が図られたと考えている。		

事業名	健康づくり団体育成支援事業		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	市村 (2317)	
種別	健康	当初予算額	7,265千円	補正後予算額	6,048千円			
事業概要・目的								
<p>健(検)診の受診率が高い先進地域では、健康づくり団体による「声かけ」等の地域に根ざした健康づくり活動等が活発であることから、市町村が受診勧奨等に取り組む健康づくり団体を育成する補助事業を実施し、健(検)診の受診率向上を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付決定(随時)		4月 交付決定(1町)			○交付申請していない市町村を中心に聞き取り調査を行い、受診勧奨の実施状況(計画)を把握するとともに、追加募集に向けた申請意向を確認		
5月	補助事業の実施		5月 交付決定(8市町村)					
6月			6月 交付決定(7町)					
7月	事業の取組状況把握					○補助事業実施市町村数16市町村(47.1%) ○2市町が12月補正にて申請予定、また検討中の市町村には継続的に申請意向を確認 ○中間評価は、8月までの受診率データが揃う10月に実施		
8月								
9月								
10月	事業効果の中間評価		中間評価 平成24年8月末の特定健診受診率分析(前年同月比比較) ○補助金活用市町村 → +1.84ポイントアップ ○補助金未活用市町村 → +0.60ポイントアップ			○中間評価により、補助金による受診率向上効果を確認 ○補助金未活用市町村調査(H24.10月) ・団体が存在しない、または活動休止中(8市町村) ・団体に今以上の事業を依頼することが困難(2市町村) ・補助金を活用する活動が見当たらない(2市町村) ・団体に関わる職員不足(1市町村)		
11月	翌年度取り組み予定の市町村への情報提供等		11/19健康づくり団体育成支援研修会 263名参加					
12月								
1月			1月 交付決定(2市町)			○最終評価により、補助金による受診率向上効果を確認 ・活用市町村は県平均受診率(28.91%、平成24年12月末時点)を大きく上回る35.65%(6.74ポイント増)市町村であり、受診率の比較的高い市町村においても更なる受診率向上対策として、この補助金は有効		
2月			最終評価 平成24年12月末の特定健診受診率分析(前年同月比比較) ○補助金活用市町村 → +1.05ポイントアップ ○補助金未活用市町村 → +1.05ポイントアップ					
3月	実績報告							
年度末	(求める具体的な成果) ○健康づくり団体育成支援に取り組む市町村の増加 ・本事業に取り組んだ市町村数25		(達成状況) ○本事業に取り組んだ市町村数18			(要因分析、課題等) ○補助金未活用の市町村は「健康づくり団体が存在しない、活動休止中」といった課題が解消できず、補助事業の活用に至らなかった。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	禁煙・分煙優良施設認定事業委託料		所管課	健康長寿政策課		担当者(内線)	柳本 (2433)	
種別	健康	当初予算額	2,927千円	補正後予算額				
事業概要・目的 ・受動喫煙防止の周知及び環境整備を目的とした「禁煙・分煙優良施設認定事業」をより効果的に周知し、認定店を増やす ・特に妊婦や子どもを受動喫煙から守るため、子育て世代や若い女性が対象となっている新聞、テレビ等を活用し、啓発を行う								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	(上旬) プロポーザル施行伺 (中旬) 事業説明会							
6月	(上旬) 審査委員会 (中旬) 委託契約締結							
7月	※プロポーザルの提案により、効果的な実施時期を		プロポーザル施行伺 指名通知					
8月			7/24 事業説明会 8/7 審査委員会					
9月			9/5 委託契約締結					
10月			実施内容 ・テレビCM、パブリシティ ・チラシ作成、イベントでの配布 ・啓発キャラクター作成					
11月								
12月								
1月								
2月						・チラシやリーフレットを活用し、受動喫煙防止に関する啓発ができた (乳幼児健診や学校での喫煙防止教育等、あらゆる機会をとらえて配布) ・契約期間内に委託業務を完了することができた		
3月	※チラシについては、委託期間に係わらず、活用		※チラシについては、委託期間に係わらず、活用					
年度末	(求める具体的な成果) ・受動喫煙の害及び認定事業について、広く県民に周知 ・事業の周知により、申請店舗、認定店舗数が増加		(達成状況) ・テレビCM:164本放映 ・受動喫煙防止啓発チラシ:35,000枚作成 →市町村等で配布 ・認定店紹介リーフレット:20,000部作成 →認定店への設置や福祉保健所からの配布 ・屋外用のぼり旗:100セット →認定店(設置希望店)に配付、設置 ・認定飲食店数:8店舗 (H20年度からの認定飲食店店舗数:91店舗)			(要因分析、課題等) ・認定事業の申請数の伸び悩み ・今年度事業で、認定事業の周知が一定図れたが、更に配布物やキャラクターを活用し、事業の周知や申請への声かけを強化して行う		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	歯科保健事業費(歯と口の健康づくり事業費)	所管課	健康長寿政策課	担当者(内線)	吉田 (2305)
種別	健康	当初予算額	13,003千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
「高知県歯と口の健康づくり基本計画」に基づき、各圏域ごとに連絡会を設置し、地域の実情に応じて、条例に定める主要な施策であるむし歯予防、歯周病予防対策等を推進する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)
4月					<ul style="list-style-type: none"> ■歯と口の健康推進検討会を設置し、今後の歯科保健の課題を検討していく体制を整えた ■基本計画に基づいた主要な施策の開始準備中
5月	歯と口の健康推進検討会設置・開催(2回予定)	歯と口の健康推進検討会設置、開催 第1回: H24.6.14	各圏域の地域歯科保健連絡会設置 開催(5月～7月に5福祉保健所で開催) 中央西福祉保健所、中央東福祉保健所、須崎福祉保健所は年2回開催	歯と口の健康づくり推進協議会開催 第1回: H24.6.25	
6月	歯と口の健康づくり推進協議会開催(2回予定)				
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月	第2回歯と口の健康づくり推進協議会開催				
3月					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■条例に基づいた基本計画に基づき、主要な施策である子どものむし歯・歯肉炎予防対策や、歯周病予防対策を強力に推進 ■検討会や圏域ごとの連絡会を開催し、地域の実情に応じた歯科保健対策の進捗管理を行い、効率的に推進 	<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■条例に基づいた基本計画に基づき、主要な施策である子どものむし歯・歯肉炎予防対策や、歯周病予防対策を推進 ■検討会や圏域ごとの連絡会を開催し、地域の実情に応じた歯科保健対策の進捗管理を行い、効率的に推進 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■むし歯対策とともに子どもの歯肉炎予防や、歯周病予防の普及啓発、高齢者の介護予防や要介護者の在宅歯科医療の推進を今後も継続する必要がある

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医師確保対策事業費		所管課	医療政策・医師確保課		担当者(内線)	岡野 (9660)
種別	健康	当初予算額	1,383,034千円	補正後予算額	1,303,338千円		
事業概要・目的							
医師の地域・診療科・年齢の偏在により医師を確保する必要がある医療機関や診療科が多数存在しているため、医師確保事業を推進し、地域医療の確保を図る。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 家庭医療学講座設置協定の締結(高知大学) 地域医療支援センター運営委託契約の締結(高知大学) 災害・救急医療学講座設置協定の締結(高知大学) 高知県地域医療支援講座設置協定の締結(聖マリアンナ医大) 医師養成奨学貸付金及び、特定科目臨床研修奨励貸付金募集 医療機関への医師派遣(～3月) 高知大学地域医療教育研修拠点施設整備(～3月) あき総合病院整備支援(～3月) あき総合病院医師公舎建設(～3月) 		<ul style="list-style-type: none"> 家庭医療学講座設置協定の締結(4月1日) 地域医療支援センター運営委託契約の締結(4月1日) 災害・救急医療学講座設置協定の締結(4月1日) 高知県地域医療支援講座設置協定の締結(4月1日) 医師養成奨学貸付金及び、特定科目臨床研修奨励貸付金募集(4月2日～27日) 医師養成奨学貸付金説明会開催(4月13日) 		<ul style="list-style-type: none"> 医師養成奨学貸付金(継続分)78名に貸与 医師養成奨学貸付金(新規分)27名に貸与 特定科目臨床研修奨励貸付金(新規分)1名に貸与 聖マリアンナ医科大学が本県で実施する地域医療支援事業の内容について調整中 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 医師養成奨学貸付金及び、特定科目臨床研修奨励貸付金面接・決定 医師確保地域協力員「RYOMA大使」を委嘱 医師ふるさとネット、ダイレクトメールの発送 		<ul style="list-style-type: none"> 医師養成奨学貸付金面接(5月9,16,19日) 家庭医療学講座地域医療実習 馬路村(5月12,13日):40名受講 特定科目臨床研修奨励貸付金面接(5月30日) 		<ul style="list-style-type: none"> 医師確保地域協力員「RYOMA大使」の委嘱は7月12日東京で行う予定 医師ふるさとネット、ダイレクトメールは、高知医療再生機構の新しいパンフレット完成後(6月末)発送する予定 女性医師復職支援事業は実施体制及び実施内容の検討に時間を要したため、周知・募集開始が7月以降になる見込み 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> 家庭医療学講座地域医療実習(馬路村) 県外臨床研修合同セミナーへの参加 女性医師復職支援事業周知・募集開始 		<ul style="list-style-type: none"> 県内臨床研修合同説明会(6月8日) 県外臨床研修合同セミナーへの参加(6月17日) 特定科目臨床研修奨励金の貸与決定(6月25日) 医師養成奨学貸付金の貸与決定(6月27日) 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県医療審議会第1回医療従事者確保推進部会開催 県内臨床研修合同説明会の開催 県外臨床研修合同セミナーへの参加(2回) 		<ul style="list-style-type: none"> 県外臨床研修合同セミナーへの参加(7月1,15日) 医師確保地域協力員「RYOMA大使」を委嘱(7月12日)15名 医師養成奨学貸付金の貸与決定<2回目>(7月17日) 医師ふるさとネット-ダイレクトメールの発送(土佐高OB) 高知地域医療支援センター第1回運営委員会(7月23日) 		<ul style="list-style-type: none"> 医師養成奨学貸付金制度の課題の洗い出しが必要 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 家庭医療学講座幡多地域医療道場 		<ul style="list-style-type: none"> 高知県医療審議会第1回医療従事者確保推進部会開催(8月10日) 医師確保地域協力員「RYOMA大使」を委嘱(8月16日)1名 家庭医療学講座幡多地域医療道場(8月20～22日)33名受講 医師ふるさとネット-ダイレクトメールの発送(学芸高校OB) 		<ul style="list-style-type: none"> 女性医師復職支援事業は、年内の相談窓口設置に向けて、実施体制及び実施内容について関係機関と調整中 聖マリアンナ医科大学の研究者向け講演の開催について調整中 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 県外臨床研修合同セミナーへの参加 女性医師復職支援研修開始 		<ul style="list-style-type: none"> 聖マリアンナ医科大学市民講座 馬路村(9月24日):30名受講 四万十町(9月25日):117名受講 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県医療審議会第2回医療従事者確保推進部会開催 		<ul style="list-style-type: none"> へき地医療先進地視察(岡山県哲西町)10月3日 				
11月			<ul style="list-style-type: none"> 自治医科大学40周年記念式典(11月24日)67名出席 知事と高知大学医学部生との意見交換会(11月28日)53名参加 		<ul style="list-style-type: none"> 医師養成奨学貸付金制度の課題の洗い出しが必要 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> 家庭医療学講座地域医療実習(梶原町) 		<ul style="list-style-type: none"> 高知地域医療支援センター第2回運営委員会(12月5日) 家庭医療学講座地域医療実習 梶原町(12月1,2日):28名受講 聖マリアンナ医科大学市民講座 東洋町(12月10日):31名受講 		<ul style="list-style-type: none"> 聖マリアンナ医科大学のH25年度市民講座の開催内容について検討が必要 		
1月			<ul style="list-style-type: none"> 聖マリアンナ医科大学学術講演会(1月19日):35名受講 平成25年度自治医科大学医学部第一次入学試験(1月28,29日):41名受験 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> 県内臨床研修合同説明会の開催 県外臨床研修合同セミナーへの参加 		<ul style="list-style-type: none"> 県内臨床研修合同説明会(2月12日)72名参加 へき地勤務医師人事調整検討会(2月17日) 		<ul style="list-style-type: none"> 県内における若手医師のキャリア形成プログラムの作成が必要 へき地勤務医師の配置先の再検討が必要 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県医療審議会第2回医療従事者確保推進部会開催 県外臨床研修合同セミナーへの参加 		<ul style="list-style-type: none"> 高知地域医療支援センター第3回運営委員会(3月28日) 				
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 若手医師の県内への定着 家庭医療学講座地域医療実習・道場 参加者90名 医師貸付金新規貸与 33名 県内臨床研修病院新規採用 55名 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 若手医師の県内への定着 家庭医療学講座地域医療実習・道場 参加者101名 医師貸付金新規貸与 29名 県内臨床研修病院新規採用 50名 (採用予定マッチング数) 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 臨床研修奨励貸付金の利用促進に向けたPRが必要 初期臨床研修医の確保に向けて、県内における若手医師のキャリア形成の具体的なモデルの提示が必要 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	看護職員の確保対策の推進		所管課	医療政策・医師確保課		担当者(内線)	久保田 (2356)	
種別	健康	当初予算額	78,015千円	補正後予算額	65,402千円			
事業概要・目的								
厳しい勤務環境におかれている看護現場の改善にむけた取り組みや、看護職員の確保が難しい地域への看護職員確保のための奨学金制度、キャリアアップしながら学び続けることができる環境づくり、結婚や子育て等で離職している看護職員の復職を支援する取り組みなどにより、県内の看護職員の充実や確保を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・各事業の実施要綱等作成 ・看護奨学金制度説明会と募集 募集期間: 4/9~5/11(看護) 募集期間: 4/23~5/18(助産師)		・看護奨学金制度説明会4/4~4/19開催 ⇒8校(451名)			・看護奨学金新規申請者の増加 (H23: 27人⇒H24: 42人)		
5月	・研修事業のカリキュラム作成(協議) ・研修事業等委託契約(潜在看護職員復職支援事業、看護教員継続研修事業) ○就業環境改善相談支援 →調整会議の開催や進捗状況の確認		・6/9看護管理者研修開催 (委託先: 高知県看護協会) ・就業改善事業希望施設: 5病院決定 ⇒6/19第1回調整会議、第1回訪問6/26~7/3			・看護管理者研修参加者(6/9: 88人)		
6月	○潜在看護師復職支援 ・随時、研修を開催、PRチラシの配布 ・受講者決定と調整、マッチング ・復職した看護職員や病院へのフォローなど		・看護教員継続研修委託(高知県立大学) ・潜在看護研修受入施設: 12病院、4ST登録 ⇒6月下旬募集開始: ポスター、チラシ配布					
7月	【看護師等奨学金管理システム開発】 ・債権管理台帳を一元化し効率化		・7/23、8/6高校関係者に看護奨学金制度PR実施 ・就業改善事業希望施設: 5病院 ⇒7/17第2回調整会議、第2回訪問7/23~8/28 ⇒9/19第3回調整会議			・看護管理者研修参加者 (7/14: 34人, 8/18: 19人)		
8月	・看護教員継続研修を実施(7~9月) →4日間研修: 高知県立大学 ※研修後、アンケートの実施		・看護教員継続研修実施(8/7, 8, 8/20, 21) ・専門分野(糖尿病)質の高い看護師育成事業 8/23~9/6 高知県看護協会で講義 9/7~10/19 6施設で実務研修を実施			・看護教員継続研修参加者のべ93人 ・潜在看護師研修受講者2人(9月末現在)		
9月			・9/21看護師等奨学金管理システム開発公告 ⇒10/25入札					
10月			・11/7看護師等奨学金管理システム契約 ⇒契約期間~H25.3.20			・専門分野(糖尿病)質の高い看護師育成事業 修了者10人		
11月			・就業環境改善事業 ⇒11/20第4回調整会議					
12月			・救急看護短期研修実施 11/12~16高知赤十字病院 12/3~7 幡多けんみん病院			・潜在看護師研修受講者4人(12月末現在)		
1月			・救急看護短期研修実施 1/21~25 あき総合病院			・救急看護短期研修修了者 赤十字15人、幡多19人、あき11人		
2月						・潜在看護師研修受講者10人 就職5人(うち1人は助産師) 相談件数41件 ※H25受講希望者4名(2月末現在)		
3月			・就業環境改善事業 ⇒3/13第5回調整会議・事業報告会開催 ・3/18 看護師等奨学金管理システム納品					
年度末	(求める具体的な成果) 看護職員の県内定着増 ・新規奨学金の貸付者増と奨学金受給学生の県内就職 ・看護師免許有資格者が就労希望者が、研修に参加することで、希望する施設に再就職 (目標数 5名/年)		(達成状況) ・看護師等養成奨学金新規貸与者の増加 27人(H23)⇒42人(H24) ・潜在看護職員復職支援研修受講者10人のうち、H25.2末現在で5人が再就職 ※H25末の県内就職者数は4/5集約予定			(要因分析、課題等) ・H24から県内看護師等養成校での奨学金制度の説明会を実施したことで制度の理解と新規申込の増につながったと判断されることから、次年度も引き続きPRを継続予定 ・復職希望者のニーズも一定認められたため、次年度も継続して実施予定		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医療計画の見直し		所管課	医療政策・医師確保課		担当者(内線)	前田 (2357)	
種別	健康	当初予算額	2,254千円	補正後予算額	1,876千円			
事業概要・目的								
現在、第5期医療計画に基づき、医療行政が推進されている。 本年度は、医療法に基づき、本県医療行政の指針となる第6期高知県医療計画(平成25～29年度)を策定する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	(4月～10月)5疾病・5事業及び在宅医療に関する医療体制検討会議等を開催し、国の医療計画作成指針に示された全国共通の指標による二次医療圏ごとの医療提供体制の現状把握を行い、課題・対策の検討を行う。		4/10 庁内担当課説明会 計画作成スケジュールの確認 4月中旬～6月 医療計画再生指針に示された指標(案)による県内全域・二次医療圏別の医療提供機能の確認(5疾病5事業及び在宅医療担当課)			6/19 医療計画見直し担当者ブロック別研修会(広島)において示される内容に留意(基準病床算定に係る係数の告示等)		
5月	5疾病・・・がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患 5事業・・・救急医療、災害時医療、へき地医療、周産期医療、小児医療		5月～6月 各疾病・事業ごとの医療提供体制等に関する医療機能調査(糖尿病、在宅医療(脳卒中は別途調査))					
6月	(6月下旬)高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会開催		5/24 第6期医療計画案(医療圏設定、基準病床、医師・看護師確保、5疾病5事業、在宅医療以外)提出×切					
7月	(8月下旬)高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会開催		7/6 第1回高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会 計画の基本的事項、地域の現状、医療提供体制の充実等について審議			7/3 基準病床算定に係る係数の告示		
8月			8/20 第2回高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会 第1回部会の意見を反映した修正案、保健医療圏の設定について審議					
9月			9/10 第1回高知県医療審議会 知事より計画諮問 部会で審議した内容の中間報告					
10月	(10月下旬)高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会開催		10/10 第3回高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会開催 第2回部会の意見を反映した修正、医師・看護職員、5疾病5事業の医療連携体制について審議					
11月	(12月下旬)高知県医療審議会開催(医療計画最終諮問)		11/27 第4回高知県医療審議会保健医療計画評価推進部会開催 第3回部会の意見を反映した修正、5疾病5事業及び在宅医療の医療連携体制、基準病床について審議					
12月			12/10 第2回高知県医療審議会 部会で審議した内容の報告 計画素案の承認 12/19～1/18 パブリックコメント開始(1か月) 市町村・関係団体への意見照会					
1月	(1月初旬)医療計画の意見公募を行う。		2/28 第3回高知県医療審議会 パブリックコメントで寄せられた意見の報告、第6期高知県保健医療計画(案)の最終審議 知事からの諮問に対する答申			パブリックコメントで寄せられた意見数 21件		
2月	(3月)2月議会での医療計画策定の報告を行う。 当課のホームページで医療計画の公表を行う。 (4月1日施行)		3/19 25年3月議会文化厚生委員会に報告 厚生労働大臣への報告 3/29 高知県公報で告示					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ●第6期医療計画策定 ●策定された計画に定める疾病・事業ごとの医療体制等について県民に分かりやすく情報提供を行う。		(達成状況) ●第6期高知県保健医療計画を策定 ●3/29高知県公報で計画の策定について告示後、医療政策・医師確保課ホームページに計画を掲載			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	がん検診受診促進事業費		所管課	健康対策課		担当者(内線)	中野 (2431)
種別	健康	当初予算額	60,064千円	補正後予算額	33,671千円		
事業概要・目的							
<p><目的> 検診の意義、重要性や検診日程などの情報を県民に確実に伝え、がん検診の受診者増を図り、がんの早期発見、早期治療につなげる。</p> <p><内容> 40代、50代の働き盛りの世代へ、個別通知などによる勧奨や、未受診者に対する再勧奨、検診受診の利便性の向上など市町村が行うがん検診の受診促進の取組を支援するとともに、TV・ラジオCM、新聞広告などにより、検診の意義や重要性を広く県民に周知していく。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	協会けんぽ協力による被扶養者向けがん検診の受診勧奨 市町村の補助金申請に関する意向の確認 補助金未利用市町村に事業概要の説明		・協会けんぽ協力による被扶養者向けがん検診受診勧奨チラシの送付(3月末 28,000枚) ・4/17ラジオでがん検診について広報 ・補助金交付決定 4/2から随時決定中 ・補助金未利用市町村(4市町村)を訪問し説明		○補助金 ・6月末現在 交付決定済み 23市町村(18市町村1広域連合) ○H23事業実績集計結果 ・H22に大幅に受診者数を伸ばした市町村では、H23受診者数が伸び悩む傾向にあるが、補助事業開始前(H21)と比べると受診者数は増加。 ・個別通知に加え、新たな取り組み(住民組織による勧奨、検診回数増加、大腸がん検診容器の郵送等)を行った市町村で、受診者数が増加した。		
5月	平成23年度事業の実績集計と評価 事業主に従業員への受診勧奨を依頼 新聞広告		・H23事業実績集計 ・5/14テレビでがん検診について広報 ・5/25従業員や家族をがんから守る優良事業所認定事業参加事業所募集開始 ・5/27新聞広告		○従業員や家族をがんから守る優良事業所認定制度 ・106事業所が参加申込(H24.9.28現在)		
6月	新聞広告・テレビCM がん検診受診状況実態調査(対象:県内事業所)		・6/14、6/17新聞広告 ・テレビCM 6月 15秒 3局×45本程度 (計画変更)・がん検診受診状況実態調査は8月に実施。		○補助金 ・9月末現在 交付決定済み 27市町村(22市町村1広域連合) H24新規申請:土佐清水市、四万十市 うち、利便性向上事業申請 15市町村 検診回数増 9市町村 46回 送迎実施 5市町 47回 大腸キット送付 3市町 受診定員の増 1市		
7月	テレビCM 検診バス利用希望事業所と検診機関の相互間の調整		・テレビCM 7月 15秒 3局×45本程度 (計画変更)・8月の実態調査の結果を受けて、相互間調整を実施。		○事業所実態調査 1,556事業所が回答(回答率35.6%) 回答結果は現在集計中 ○市町村検診セット検診化における課題 人員・検診会場が確保できない。		
8月	市町村事業の課題の把握分析 事業所実態調査の分析 25年度事業の検討		・市町村がん検診における課題に基づき25年度事業について検討 ・8/27事業所実態調査送付 調査対象事業所:約4,400社		○補助金最終交付決定数 27市町村(22市町村1広域連合) ○25年度より総合保健協会に医療機関での乳がん・子宮がん検診の事務処理一括処理要員を置き、医療機関での受診機会を拡大する		
9月	がん検診普及啓発イベント 25年度市町村検診の検診日程のセット化を依頼		・9/9がん普及啓発イベント開催 ・9/7市町村検診の検診日程のセット化依頼、セット化予定調査を実施				
10月	市町村の事業実施状況の把握、課題整理 ピンクリボン運動の啓発		・10/1、10/2 高知城ピンクライトアップ ・市町村に事業実施予定調査、実施上の課題調査実施				
11月	医療機関での受診機会の拡大検討		・25年度より子宮がん・乳がん検診について医療機関での実施を拡大するため、事務処理を一括して行うための補助員の設置について協議				
12月							
1月	25年度啓発資材を市町村に提供				○従業員や家族をがんから守る優良事業所認定制度 H25.2末時点:参加事業者数:104社 優良事業所認定数:79社		
2月			・2/21、2/28健康診査管理指導協議会各部署にて胃がん・肺がん検診の医療機関での受診拡大について検討				
3月	新聞広告(受診率80%達成事業所の公表) 25年度検診の受診勧奨(協会けんぽに協力を依頼)		・がん検診啓発資材(ポスター、リーフレット)を県内市町村、企業、医療機関等4,446か所に提供(計ポスター5,200枚、リーフレット100,000部) ・乳がん検診、子宮頸がん検診啓発チラシを県内市町村に提供(計子宮頸がん31,000枚、乳がん33,000枚) ・協会けんぽ被扶養者向け検診(高知市分)の検診機会の拡大の調整 ・25年度補助金交付申請書の提出依頼 ・新聞広告での受診率80%達成事業所の公表				
年度末	(求める具体的な成果) 地域・職域を併せた40-50歳代の受診者数の増加		(達成状況) 各市町村の受診者数はH25.5頃確定予定		(要因分析、課題等) ・市町村検診の周知は一定図られてきたことから未受診理由の上位にある「忙しくて時間がとれない」ことへの対応が必要 →市町村検診の広域実施、市町村検診のセット化、郵送による大腸がん検診の試行等さらなる利便性向上対策を実施。 ・検診の意義・重要性の周知が必要 →がん検診の未受診理由の上位である「面倒」という理由に対応するため、事業主と連携した啓発等を継続。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	慢性腎臓病(CKD)対策推進事業費		所管課	健康対策課	担当者(内線)	島田 (2435)
種別	健康	当初予算額	11,566千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>〈目的〉 腎臓の動きが慢性的に低下した状態を慢性腎臓病といい、腎臓は機能低下が進行すると元に戻りにくく、加えて心筋梗塞や脳血管疾患の発症率が高くなる。この慢性腎臓病は軽度の方も含め成人の約8人に1人は罹患しているといわれており、県内に約7万人の患者がいると推定される。進行防止のため軽度なうちから適切な保健指導と医療管理が必要であるため、この取り組みを進める。</p> <p>〈内容〉 チラシの配布やテレビ・ラジオ番組等広報によりCKDの正しい知識を県民に周知するとともに、保健と医療の連携やかかりつけ医と専門医との病診連携を図るために保健師やかかりつけ医等を対象とする研修を実施する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	慢性腎臓病治療連携体制構築事業委託(高知市医師会への委託)		・4/27「平成24年度慢性腎臓病治療連携体制構築業務」委託契約締結		○高知市医師会への委託 ・内容(医療紹介基準作成、専門医リスト作成、医師向け研修会開催等)	
5月	広告、DVD作成委託プロポーザル		(計画変更)・市町村アンケート結果を元に啓発用資材内容を再検討し変更(リーフレット・パネル作成、TV・ラジオ・新聞による広報)。プロポーザル委託説明会は7月実施。		○啓発用資材の内容変更 ・市町村アンケート(H24.5月実施)では、保健指導用リーフレット及びパネルの希望が多く、DVDのニーズがなかったため、市町村に活用してもらえるものに内容変更。	
6月	高知県慢性腎臓病対策連絡協議会開催(第1回)		・6/11 平成24年度第1回高知県慢性腎臓病対策連絡協議会開催		○慢性腎臓病対策連絡協議会 ・24年度CKD対策について説明(特定健診に腎機能判定結果表示追加、病診連携対策の委託、広報等啓発活動、人材育成のための研修会) ・CKDIに関する最新情報の説明	
7月			・7/10 啓発資材作成等委託プロポーザル説明会実施、8/2 委託契約			
8月	研修実施(医師、保健師、栄養士等) 啓発TV、ポスター等の広報		・8/17 保健指導者実践研修会開催 ・8/19、8/20 テレビでCKD対策について広報 ・8/21 ラジオでCKD対策について広報		○保健指導者実践研修会 ・市町村、健診機関、保険者等70団体から112名参加。 ・参加者全般に、CKDの基礎知識等の認知度も低く、保健指導実施への不安や医療機関との連携に課題を感じている。保健と連携したCKD対策を進めるため、今後も体系的な研修が必要。	
9月	啓発DVDの配布		・9/28 啓発用資材リーフレット配布 配布先：医療機関 537機関、健診機関及び保険者 70機関、県内全市町村			
10月	研修実施(医師、保健師、栄養士等)		・10/21 慢性腎臓病予防のための研修会開催		○慢性腎臓病予防のための研修会(基礎知識、栄養指導) ・医療機関、健診機関、市町村等の管理栄養士、保健師、看護師121名参加。 ・健診後の保健指導で具体的な栄養指導をするために、専門的な研修を継続して実施してほしいという要望多数あり。専門的指導者育成のためには系統的な研修が必要。(第2回をH25.2.9予定)	
11月	慢性腎臓病治療連携体制構築事業の取組状況、課題の確認整理		(計画変更)・高知市に委託している「平成24年度慢性腎臓病治療連携体制構築業務」について、進捗状況が当初計画より日数を要することとなったため委託契約の契約期間を変更(H24.12.31までをH25.3.31に変更)		○委託業務契約変更理由：治療連携体制検証のためにより詳細なアンケートが必要となったこと、医師向け研修会開催日程が期日内に困難であったため。 ・医師向けアンケートについては、調査内容を助言した。	
12月	高知県慢性腎臓病対策連絡協議会開催(第2回)		(計画変更)・第2回高知県慢性腎臓病対策連絡協議会の開催を変更(H25.3月予定)		○第2回高知県慢性腎臓病対策連絡協議会で、治療連携体制の実態調査と検証内容について協議する予定であったが、高知市委託業務の変更に伴い協議会開催日程を変更した。	
1月	CKD事業の次年度に向けた説明会		・福祉保健所主催の市町村健康増進担当者会(中央西WHC、須崎WHC、幡多WHC)でH25年度事業について説明。主要項目である「医療連携体制整備」のための紹介状作成システムの活用については、国保連合会主催研修会等で説明		○CKD事業の次年度に向けた説明会 ・市町村向けの次年度に向けた事業説明は、主要項目である「紹介状を活用した医療連携」に関する内容は説明できた。安芸WHC及び中央東WHC管内の市町村には、事業全体の説明は未実施。	
2月	保健指導用リーフレット、指導用DVDの配布 保健指導内容及び対象者にかかるガイドラインの作成		・指導用DVDは市町村アンケートにより需要がなかったため未作成 ・(計画変更)・保健指導ガイドライン作成は、平成25年度に作成予定 ・2月9日第2回慢性腎臓病予防のための研修会開催 ・3月18日第2回高知県慢性腎臓病対策連絡協議会開催		○保健指導用リーフレット、指導用DVD配布 ・当初計画していたDVD作成は、各市町村にアンケート実施したことで要望確認でき、変更できた。 ○保健指導用ガイドライン作成 ・具体的なガイドライン作成のためには、市町村保健師の意見を反映させる必要があるため、次年度に実施することとなった。	
3月					○第2回慢性腎臓病予防のための研修会(基礎知識、栄養指導) ・医療機関、健診機関、市町村の管理栄養士、保健師、薬剤師77名参加。専門性を高める系統だてた研修としてH25年度は県栄養士会に委託する方向。	
年度末	(求める具体的な成果) ・高知市医師会委託による標準的な病診連携(紹介)システムの構築 ・保健指導内容及び対象者にかかるガイドラインの作成		(達成状況) ・高知市医師会委託により「標準的な病診連携システム構築」のために、高知市内の医療機関の実態調査と専門医研修会、専門医リスト作成までできた。 ・保健指導にかかるガイドラインは、H25年度に作成予定とした。		(要因分析、課題等) ○病院連携システム構築のためには、県下全体での体制整備が必要であり、高知市医師会へ委託した範囲では主として高知市内に限定される。今後県下に拡げるために、医療連携が比較的できている市町村と協働して進める方法検討。 ○保健指導に関する事業では、H25年度に向けてガイドライン作成のため、保健師の意見を反映させる必要あり。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

地域福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域福祉政策課	あったかふれあいセンター事業費	健康	220,698
2	地域福祉政策課	福祉研修センター事業費	健康	16,987
3	地域福祉政策課	地域福祉活動支援事業費	健康	15,000
4	ねんりんピック推進課	全国健康福祉祭開催準備事業費	健康	131,671
5	高齢者福祉課	中山間地域介護サービス確保対策事業費	健康	29,025
6	高齢者福祉課	より身近な場所でのショートステイ整備事業費	健康	60,000
7	高齢者福祉課	社会福祉施設地震防災緊急対策事業費	安全・安心、健康	7,552
8	高齢者福祉課	社会福祉施設地震防災対策加速化事業費	安全・安心、健康	92,922
9	障害保健福祉課	中山間地域障害福祉サービス確保対策事業費	健康	1,220
10	障害保健福祉課	発達障害者支援事業費	健康	22,112
11	障害保健福祉課	認知症患者医療センター運営費	健康	10,718
12	少子対策課	地域子育て推進事業費	教育・子育て	29,922

事業名	あつたかふれあいセンター事業費	所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	浜田・公文・隅田 (9090)
種別	健康	当初予算額	220,698千円	補正後予算額	183,798千円

事業概要・目的

■目的
従来の全国一律の縦割りではなく、地域の実情に応じた小規模多機能型のサービスを推進し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる持続可能な仕組みを作る。

■概要
高齢者や子ども、障害者等誰もが気軽に集い、子育てや生活支援、介護サービス等を受けることができる拠点を設置し、要援護者の見守りや生活課題に対応した支え合いの活動などを行う地域福祉活動を推進する市町村に対して補助する。


月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	●H24年度事業交付決定 ●集落活動センターとの連携 ●制度提案検討	●市町村首長訪問協議(4/25～8/3、33市町村) ●市町村福祉・介護保険担当者説明会(4/26) ●中山間対策本部推進チーム会議等への参加	●H24年度事業交付決定 27市町村35ヶ所 (補助金交付決定 163,673千円)
5月	●地域福祉人材育成研修委託契約締結	●厚生労働省との協議(5/14 第1回)	●中山間地域における地域福祉の強化に向けた取り組みについて、厚生労働省社会・援護局地域福祉課に説明。
6月	●地域包括支援ネットワークシステム説明会 ●第1回推進協議会	●第1回あつたかふれあいセンター推進協議会(6/6) ●厚生労働省との協議(6/11 第2回)	●県の取組方針等について、市町村とあつたか事業所に周知できた。他地域の活動報告を聞くことで、自分たちの地域でもやってみようという意欲の高まりが見られた。
7月	●地域包括支援ネットワークシステムの構築 ●国への制度提案	●日本福祉大学との共同研究 「中山間地域における地域福祉のあり方」に関する研究協定締結(6/27)	●国への政策協議を進めていくためにも中山間地域における地域福祉のあり方を探る必要がある。日福大の協力で政策化に向けた研究等を行い、その成果を制度提案の資料としていく。
8月	●地域福祉コーディネーター研修	●地域包括支援ネットワークシステム説明会(7/9) ●地域福祉人材育成研修事業委託締結(7/13) ●「中山間地域における新たな地域福祉推進策としての『あつたか事業』の効果検証事業」日福大実施の採択(7/13) ●第1回地域支援戦略会議(7/12～20)	●説明会には市町村、市町村社協、あつたか事業所、県(当課、福祉保健所)、県社協から94名が参加。先進的な取組事例を紹介するとともに、グループワークにより各地域における連携体制の現状や課題を再確認した。 ●戦略会議では、福祉保健所・県社協と、あつたかや地域福祉計画等について確認し、支援方法を検討した。
9月	●地域福祉コーディネーターフォローアップ研修 ●第2回推進協議会	●地域福祉コーディネーター研修(前期8/29～30) ●都道府県情報交換会(9/4 名古屋市) ●第1回町内・集落福祉全国サミットin湯沢(9/8～9)	●地域支援ワーカー研修(6/27～28)受講者を対象にコーディネーター研修を実施。参加者:35名。 ●国への制度提案に向けた参考とするため、「中山間地域における地域福祉施策のあり方に関する研究会(都道府県情報交換会)」を日福大とともに開催。富山県、鳥取県、島根県、山口県、熊本県からの参加があり、地域福祉施策の現状と課題を出し合った。
10月	●地域福祉コーディネーター研修 ●平成25年度あつたかふれあいセンター事業要綱(案)検討	●地域福祉コーディネーター研修(後期10/3～4) ●厚生労働省との協議 ※高知県開催(10/30～31 第3回)	●厚生労働省の職員があつたかふれあいセンター等を訪問。市町村も交えて高知県の現状を説明したことで、制度提案に向けて整理すべき課題が見えてきた。
11月	●スキルアップ研修(子育て支援) ●ブロック別協議会開催(各福祉保健所ごとに1回開催)	●地域包括支援ネットワークシステム研修会(11/14) ●スキルアップ研修(子育て支援) 11/24～25	●地域包括支援ネットワークシステム研修会には、市町村、市町村社協、あつたか事業所、県(当課、福祉保健所)、県社協から92名が参加。ブロック別の取組事例を紹介することで、地域とのつながりができているか、どんな取組ができているのかを参加者に考えていただく機会となった。
12月	●地域包括支援ネットワークシステム研修会 ●スキルアップ研修(障害者支援)	●地域福祉を考えるトップセミナー開催(12/4) ●スキルアップ研修(障害者支援) 12/8～9 ●平成25年度地域福祉推進交付金要綱(案)検討	●地域福祉を考えるトップセミナーには、市町村、市町村社会福祉協議会、県(当課、福祉保健所)、県社協から93名が参加。あつたかふれあいセンターや集落活動センターについての説明等を実施。地域福祉を推進するための基盤づくりができてきたことから、今後は実践活動や地域の支え合いの再構築につなげていくことが重要であること等について考えていただく機会となった。
1月	●平成25年度あつたかふれあいセンター事業の計画承認処理	●全国セミナー開催(2/16～17 高知市)	●「これからの集落福祉を考えよう」と題して全国セミナーを開催。2日間で約400人が参加。支え支えられる地域づくりに取り組んでいる事例報告やあつたかふれあいセンターの検証、厚生労働省社会・援護局長の講演等により、参加者からは今後の活動の参考になったとの感想をいただいた。
2月	●第3回推進協議会 ●平成25年度あつたかふれあいセンター事業の交付申請処理	●第2回都道府県情報交換会(2/17 高知市) ●県社協、市町村、あつたか事業所との意見交換会(市町村単位で開催)	●「第2回中山間地域における地域福祉施策のあり方に関する研究会(都道府県情報交換会)」を日福大とともに開催。鳥取県、島根県、山口県、熊本県から参加。厚生労働省から説明のあつた25年度新規事業には、これまでの制度提案が反映されている。
3月		●平成25年度あつたかふれあいセンター事業の計画承認処理 ●平成25年度あつたかふれあいセンター事業の交付申請処理	●福祉保健所や県社協とともに市町村を訪問。あつたかふれあいセンター事業について、24年度の実施状況を確認するとともに25年度事業の方針等を協議した。

年度末	(求める具体的な成果) ◆市町村とともに全てのあつたかふれあいセンターの目指す姿を明確にし、地域包括支援ネットワークの構築を図る。 ◆集落活動センターをあつたかのサテライトと位置づけるよう連携を図る。 ◆事業評価分析の結果をふまえた具体的な制度創設を国へ提案していくことと併せ、県と市町村による事業継続のしくみづくりを行う。	(達成状況) ◆あつたかふれあいセンターの機能強化の一つである「訪問・相談・つなぎ」により、あつたか職員が地域に出ていくことが増えてニーズキャッチができるようになり、関係機関につなぐことができた。 ◆国への制度提案を継続してきたことが、25年度の国の新規事業に反映されている。	(要因分析、課題等) ◆あつたかふれあいセンターが地域の核となり、見守りのネットワークを構築していくには、あつたか職員のアセスメント力の向上など、さらなるスキルアップが必要。 ◆集落活動センターとの連携を十分にとっていく必要がある。お互いの機能を補完し合いながら活動していけるよう、話し合いの場を持つことなどが必要。
-----	---	--	--

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉研修センター事業費		所管課	地域福祉政策課	担当者(内線)	太田 (2316)
種別	健康	当初予算額	16,987千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・研修体系図・研修一覧(福祉研修便覧)の送付 体系的な研修の実施(4/23~)		○補助金交付決定 補助事業の実施 ・研修体系図・研修一覧(福祉研修便覧)の送付 体系的な研修の実施(4/23~)			
5月						
6月	・運営委員会の開催① (福祉人材センターと合同)					
7月			・7/27 第1回次年度の方針に係る県とセンターとの事前協議 (協議参加者 福祉研修センター 地域福祉政策課)		・センターの来年度以降の方向性等について、研修を委託している各課を交えて協議することとなった。	
8月	次年度の方針について県とセンターとの事前協議		・8/6 運営委員会の開催① (福祉人材センターと合同)			
9月			・9/12 第2回次年度の方針に係る県とセンターとの事前協議 (協議参加者 福祉研修センター 地域福祉政策課、高齢者福祉課 障害保健福祉課、少子対策課)		・関係各課が参加し、センターの研修体制や課題について共通認識を持つことができた。 ・各課のH24新規委託事業や次年度の計画等について打合せを実施できた。	
10月	・運営委員会の開催② (福祉人材センターと合同)		・10/4 第3回次年度の方針に係る県とセンターとの事前協議 (協議参加者 福祉研修センター 地域福祉政策課、高齢者福祉課 障害保健福祉課、少子対策課)		・関係各課とセンターが次年度以降について、方向性を統一することができた。	
11月			・11/29 運営委員会の開催② (福祉人材センターと合同)			
12月						
1月	・福祉研修便覧への掲載研修の募集 ・福祉研修機関の情報交換会の開催		・福祉研修便覧への掲載研修の取りまとめ			
2月	・次年度の研修体系の発表 ・研修成果の発表会		・2/17 研修成果の発表会 「コレスバ福祉in高知」 ・2/25 次年度の研修体系の発表		・「コレスバ福祉in高知」 実践発表者:12団体、参加者:186人 コレスバ大賞、優秀賞、学生賞 それぞれ1団体	
3月	・運営委員会の開催③ (福祉人材センターと合同) ・次年度の福祉研修便覧の発行・配布		・3/11 運営委員会の開催③ (福祉人材センターと合同) ・3/11 福祉研修機関の情報交換会の開催 ・次年度の福祉研修便覧の発行・配布			
年度末	(求める具体的な成果) ・地域における福祉の担い手の資質向上を図るとともに、福祉職場における意図的、計画的な人材育成を行うことにより、「地域の福祉力」や「福祉サービスの質」を向上させる。		(達成状況) ・センター設置2年目となり、地域における福祉の研修の場としての認知度が高まっていることが、研修受講者の増によりうかがえる。(受講者数 H23 7,110人→H24 7,917人(見込)) ・今年度は新たに研修成果の発表会も実施し、研修結果を高める実践の情報共有・相互学習につなげることができた。		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域福祉活動支援事業費		所管課	地域福祉政策課		担当者(内線)	隅田・清川 (9090,2309)	
種別	健康		当初予算額	15,000千円	補正後予算額	3,000千円		
事業概要・目的								
<p>市町村が策定した市町村地域福祉計画に基づく地域での実践活動を支援することにより、地域福祉の総合的、計画的な推進を図るとともに、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動をサポートする者(以下「民生・児童委員サポーター」)の設置など、民生委員・児童委員の活動をサポートする体制づくりへの支援を行うことにより、民生委員・児童委員の負担を軽減するとともに、地域の支え合いの力の強化を図ることを目的とする。 <地域福祉活動支援事業費補助金> (1)地域福祉実践活動支援に係る事業 (2)民生委員・児童委員活動支援に係る事業</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	要綱制定			<ul style="list-style-type: none"> ●「高知県地域福祉活動支援事業費補助金交付要綱」制定 ●担当者等による市町村・市町村社協訪問 ●事業の周知、活用の働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・県民児連正副会長会(4/9) ・部長による市町村首長訪問協議(4/25~8/3、33市町村) ・市町村福祉・介護保険担当者説明会(4/26) ・市町村にE-mailで要綱制定周知(5/22) ・第1回あつたかふれあいセンター推進協議会(6/6) ・市町村、民児協、市町村社協に要綱郵送(6/25) 			市町村を訪問した際や市町村担当者等が出席する会議での説明と、E-mail及び文書送付により、補助金制度の周知と活用を働きかけた。	
5月	関係機関と連携した事業実施主体等への周知及び事業活用の働きかけ						(1)地域福祉実践活動支援に係る事業 ・9月末現在の交付決定 2市 699千円 ・福祉保健所を通じて問い合わせはあるものの交付申請・決定に至った件数は少ない。 (2)民生委員・児童委員活動支援に係る事業 ・市町村の予算措置時期の問題、既存の事業を活用するなどの要因により活用の動きが鈍い状況。	
6月								
7月								
8月								
9月	補助金交付事務(随時)							
10月							市町村を訪問した際に、補助金制度の周知と活用を働きかけた。	
11月								
12月								
1月								
2月							(1)地域福祉実践活動支援に係る事業 ・3月末現在の交付決定 3市2町1村 1,557千円 (2)民生委員・児童委員活動支援に係る事業 ・3月末現在の交付決定 2市1町 526千円 ・2月上旬に申請希望の連絡があった他の1市については、「実施期間が短くなったことから申請しないこととしたが、検討を継続する」とのこと	
3月								
年度末	(求める具体的な成果) (1)地域福祉実践活動支援に係る事業 地域福祉実践活動に向けての気運づくり 地域の支え合いの力を強化し、絆のネットワークづくりに取り組む人材の確保 (2)民生委員・児童委員活動支援に係る事業 民生・児童委員サポーター導入市町村の増加 民生・児童委員サポーターの増加			(達成状況) (1)地域福祉実践活動支援に係る事業 24年度は策定した計画の周知に取り組んだため、実践活動に至った市町村は少ないが、小地域の設定やモデル地区の選定など、次年度からの展開に向けた検討は行われている。 (2)民生委員・児童委員活動支援に係る事業 この事業をきっかけに、補助金申請には至らなかったものの、市町村によっては市町村民生委員・児童委員協議会等において、サポーター等の必要性を検討するなどの動きがみられる。			(要因分析、課題等) (1)地域福祉実践活動支援に係る事業 23年度末までに計画を策定した市町村数は23で、うち17市町村が23年度に策定。24年度は計画の周知が主となり、補助金も概要版の作成等に使われたが、実践活動に至った市町村は少ない。 (2)民生委員・児童委員活動支援に係る事業 民生委員・児童委員の負担減につなげるための支援体制については、地域地域で事情が異なることから、その検討等に時間を要した市町村もある。が、その必要性の認識については、事業実施前と比較すると確実に広がってきている。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	全国健康福祉祭開催準備事業費		所管課	ねんりんピック推進課		担当者(内線)	竹村 (823-9652)	
種別	健康	当初予算額	131,671千円	補正後予算額	110,161千円			
事業概要・目的								
「ねんりんピックよさこい高知2013」の大会成功に向けた開催準備の取り組みを通じて、あらゆる世代の多くの県民が参加する機会をつくり、世代間交流による新たな支え合いの輪を広げるとともに、だれもが住みなれた地域で、支え合いながら、生き生きと暮らし続けられる社会を目指す。 ・名称:第26回全国健康福祉祭こうち大会(愛称:ねんりんピックよさこい高知2013) ・主催:厚生労働省・高知県・一般財団法人長寿社会開発センター ・テーマ:長寿の輪 龍馬の里で ゆめ交流 ・会期:平成25年10月26日(土)~29日(火) ・大会種目・会場地市町村:24種目・10市6町1村1広域連合								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・第2回式典音楽部会(4/26)		・第2回式典音楽部会(4/26)					
5月	・宮城県後催国会議(5/16,17) ・第2回実行委員会総会(5/24) ・第1回市町村等連絡会議(5/29) ・ねんりんピックリハーサル大会(5. 9. 10. 11. 2. 3月) ・全国健康福祉祭こうち大会広報業務委託契約締結		・宮城県後催国会議(5/16,17) ・第2回実行委員会総会(5/24) ・第1回市町村等連絡会議(5/29) ・ねんりんピックリハーサル大会(5. 8. 9. 10. 11. 12. 2. 3月) ・全国健康福祉祭こうち大会広報業務委託契約締結(5/31)			・係員・役員の大会運営方法習得 ・市町村と競技主管団体との協力体制確立 ・500日前イベント:県庁前 参加者約100人		
6月	・500日前イベント(6/13) ・第1次来県意向調査 ・総合開・閉会式実施計画策定委託業務契約締結 ・第1回美術展運営委員会 ・メダルデザイン募集開始		・500日前イベント(6/13) ・第1回美術展運営委員会(6/14) ・第1次来県意向調査(6/25~7/20)					
7月	・第1回献立部会 ・第1回式典演技部会		・メダルデザイン募集開始(7/2~9/20) ・第1回式典演技部会(7/2) ・総合開・閉会式実施計画策定委託業務契約締結(7/26)					
8月	・第3回式典音楽部会 ・第3回広報・企画専門委員会 ・第3回事業・式典専門委員会		・第3回式典音楽部会(8/13) ・第1回献立部会(8/27)					
9月	・第3回宿泊・輸送・衛生専門委員会 ・第2回献立部会 ・第2回市町村等連絡会議 ・イベント基本計画策定業務委託契約締結		・第3回事業・式典専門委員会(9/3) ・第3回宿泊・輸送・衛生専門委員会(9/4) ・第3回広報・企画専門委員会(9/6) ・第2回市町村等連絡会議(9/11) ・第3回常任委員会(9/12~9/19持ち回り) ・イベント基本計画策定業務委託契約締結(9/28)					
10月	・宮城大会視察(10/12~16) ・1年前イベント(10/27) ・第3回献立部会		・宮城大会視察(10/12~16) ・1年前イベント(10/27) ・第2回献立部会(10/30)			・1年前イベント:中央公園 参加者約10,000人		
11月	・第2回式典演技部会 ・第4回献立部会 ・第2回美術展運営委員会		・第2回式典演技部会(12/6) ・第3回献立部会(11/27) ・第2回美術展運営委員会(11/29)			・美術展開催要領(案)の決定 ・大会メダルデザインの選定		
12月			・第2次来県意向調査(12/20~1/15)					
1月	・第4回式典音楽部会		・第4回式典音楽部会(1/18) ・第3回式典演技部会(1/25) ・宮城県後催国会議(1/31)			・出演予定団体、演奏予定曲の決定 ・出演予定団体の決定		
2月	・宮城県後催国会議 ・250日前イベント(2/18) ・第4回広報・企画専門委員会 ・第4回事業・式典専門委員会 ・第4回宿泊・輸送・衛生専門委員会		・第3回市町村等連絡会議(2/7) ・第4回宿泊・輸送・衛生専門委員会(2/8) ・第4回事業・式典専門委員会(2/13) ・第4回広報・企画専門委員会(2/15) ・250日前イベント(2/18) ・第4回常任委員会(2/27)			・大会参加者用の昼食弁当献立決定 ・宿泊施設用の夕食・朝食献立例決定 ・250日前イベント:こうち旅広場 ・開催要領の決定		
3月	・第3回常任委員会 ・第2次来県意向調査 ・第3回市町村等連絡会議					・総合開会式・閉会式実施計画の策定 ・イベント実施計画の決定		
年度末	(求める具体的な成果) ・大会開催要領の決定 ・各実施計画の策定		(達成状況) ・開催要領の決定 ・総合開会式・閉会式実施計画の策定 ・イベント実施計画の決定			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域介護サービス確保対策事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	山脇 (9681)
種別	健康	当初予算額	29,025千円	補正後予算額	22,923千円
<p>事業概要・目的</p> <p>・中山間地域では、過疎化の進行や道路事情の悪さから移動コストが高く、介護サービス事業者の参入が進んでいない。また、介護人材不足により、高齢者が十分な介護サービスを受けにくい状況にある。そのため、訪問・通所系介護事業者への助成により、中山間地域においても、介護サービス利用者のニーズに応じた在宅介護サービスを受けられ、高齢者が安心して生活できる環境を整備する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	補助金交付決定通知	◆市町村事業説明会 (4/26,5/25)			
5月	市町村への説明 (事業実施の働きかけ等)	◆補助金交付決定 16市町村(交付決定額 21,551千円) ・4月～ 香南市、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、いの町、仁淀川町、中土佐町、梶原町、津野町、北川村、馬路村、芸西村 ・5月～四万十市 ・6月～安芸市			
6月	市町村補正予算 対応状況確認				
7月	補助金交付決定通知 (補正対応市町村については準備が整い次第随時)	◆補助金変更交付決定 2市町村(増額交付決定額110千円) ・8月 中土佐町(増額 44千円) ・9月 安芸市(増額 66千円)	◆23年度効果(7～3月)13市町村 実利用者数:522人 実事業所数:69事業所		
8月	効果検証・課題抽出 (中間1) 報酬改定の影響調査	◆平成23年度事業効果調査 事業効果取りまとめ 13市町村(市町村、事業所)	・利用者の25.3%でサービス充実(サービス回数の増加など) ・事業者の新規参入:3事業所(3市町村) ・サービス提供地域の拡大:5事業所(5市町村) ・営業日の拡大:1事業所(1市町村) ・雇用の増:4事業所 7名(4市町村)		
9月	市町村補正予算 対応状況確認	◆平成24年度実施状況調査の実施 (24年度4月～7月分)			
10月	事業実施	◆補助金変更交付決定 2市町村(増額交付決定額 671千円) ・10月 四万十市(増額 608千円) 芸西村(増額 63千円)	◆24年度効果(4月～11月)16市町村 実利用者数:598名 実事業所数:89事業所		
11月	制度見直し検討	◆平成24年度事業効果調査の実施 (24年8月～11月分)	・利用者の27.3%でサービス充実(サービス回数の増加など) ・サービスの維持:70事業所(14市町村) ・サービス提供地域の拡大:8事業所(8市町村) ・営業日の拡大:5事業所(5市町村) ・雇用の増:10事業所 11名(7市町村)		
12月	効果検証・課題抽出 (中間2)	◆制度見直し検討(25年度予算要求) ・特別地域加算対象地域外であってもサービス確保が困難な地域がある場合、補助対象地域に追加 ・小規模多機能型居宅介護を補助対象サービスに追加			
1月	事業実施	◆補助金変更交付決定 3市町村(増額交付決定額 905千円) ・3月 香美市(増額 690千円) 大豊町(増額 103千円) 大川村(増額 112千円)			
2月	事業実施				
3月	事業の実施効果検証・課題抽出 (最終)	◆平成24年度実施状況調査の実施 (24年12月～25年3月分) ※25年4月予定			
年度末	(求める具体的な成果) ・介護等サービス利用者へのサービスの充実(サービス提供回数の増加など) ・介護等サービス提供事業者の事業継続・拡充	(達成状況) ・補助対象市町村28市町村のうち、16市町村により事業を実施 ・事業効果(11月調査時点) ・実利用者数:598名 ・実事業所数:89事業所 ・利用者の27.3%でサービス充実(サービス回数の増加など) ・サービスの維持:70事業所(14市町村) ・サービス提供地域の拡大:8事業所(8市町村) ・営業日の拡大:5事業所(5市町村) ・雇用の増:10事業所 11名(7市町村)	(要因分析、課題等) 中山間地域を持つ28市町村のうち16市町村で事業実施しているが、サービス確保のため、対象市町村の拡大が必要。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	より身近な場所でのショートステイ整備事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	松岡 (9681)	
種別	健康		当初予算額	60,000千円		補正後予算額	27,000千円	
事業概要・目的								
<p>在宅の要介護者が日頃利用しているデイサービス事業所に簡易的なショートステイベッドを整備し、馴染みのある環境で夜間も含めた在宅介護が受けられるようにすることで、ショートステイベッドが不足している状況を解消するとともに、県内どこでも高齢者が在宅で安心して住み続けられる地域づくりを推進する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	より身近なショートステイ説明会実施 事業者 保険者		より身近なショートステイ説明会実施4/23~5/8 事業者 保険者					
5月	補助事業実施者募集(第一次)		基準該当サービス規則整備				ホームページ上でQ&A提供	
6月	事業者の選定		基準該当サービス規則が整備された市町村等から順次補助金交付申請受付開始				事業者個別説明(安芸圏域)	
7月	必要に応じて説明会開催		基準該当サービス登録事務				補助要綱改正(認知症デイを補助事業者に追加)	
8月	予算の範囲内で事業者再募集		9/4 高知市6床 交付決定 9/11 高知市9床 交付決定 10/16 香美市3床 交付決定				事業者個別説明(越知町、香美市)	
9月	基準該当ショートステイ整備		高知市6床: 10/23 事業完了 11/12 高知市が事業所を登録(ショートステイ事業開始) 香美市6床: 調整中 室戸市3床: 調整中				事業者個別説明(高知市、須崎市)	
10月	次年度予算要求		引き続き補助金申請受付(必要に応じて個別説明)				・規則制定済:10保険者 ・規則未制定:20保険者(9月30日現在)	
11月	基準該当サービス登録事務		事業者個別説明(佐川町)					
12月			事業者個別説明(香美市)					
1月			・規則制定済:14保険者 ・規則未制定:16保険者(3月現在)					
2月			香美市3床: 3月 事業完了、香美市が事業所を登録(見込) 調整中の香美市6床・室戸市3床: 来年度へ持ち越し					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 基準該当ショートステイ60床整備		(達成状況) 基準該当ショートステイ9床整備(高知市6床、香美市3床) ※高知市9床:H25へ繰越 4月完了予定 合計18床整備				(要因分析、課題等) 24年度に整備した基準該当ショートステイ床数は18床(4月に完了予定の繰越9床含む)だったが、個別説明や市町村を通じての事業PR等の効果により、事業実施の意向を示す事業所が増加し、25年度には約60床の整備が見込まれている。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	社会福祉施設地震防災緊急対策事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	山本 (2320)		
種別	安全・安心	健康	当初予算額	7,552千円	補正後予算額	5,852千円			
事業概要・目的									
高知県社会福祉施設等防災対策指針及び安全対策シートを踏まえた防災マニュアルの改訂等の各施設ごとの防災対策を促進するため、アドバイザーを養成し派遣する。 また、広域的・中長期的な防災対策を推進するため、安全対策シートの集計及び分析を行う。									
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	防災アドバイザーの養成・派遣	安全対策シートの集計・分析	【防災アドバイザーの養成・派遣】 ◆5月26日第1回研修(幡多土木事務所) ◆5月27日第1回研修(高知女子大池キャンパス) ◆6月7日こうち防災備えちよき隊派遣についての通知 ◆6月18日第2回研修(実務研修、特別養護老人ホーム望海の郷)			【成果】 ◆防災アドバイザーの養成研修参加者 第1回研修 71名 第2回研修 13名 第3回研修 13名			
5月	基礎研修・実務研修	仕様書協議・作成委託契約	【安全対策シートの集計・分析】 ◆6月7日安全対策シートの作成(6月30日締切)についての通知						
6月		各施設で安全対策シート作成(6月末まで)							
7月		安全対策シートの分析	【防災アドバイザーの養成・派遣】 ◆7月4日第3回研修(実務研修、グループホーム朋楽) ◆9月8日から個別派遣を実施			【成果】 ◆防災アドバイザーの派遣 ・7施設に派遣(実務研修含む) ◆安全対策シート ・回収数 838施設(659件)/980施設 ・単純集計、クロス集計、自由記述についての分析等実施			
8月	社会福祉施設へのこうち防災備えちよき隊のアドバイザー派遣	施設への聞き取り調査(補完調査)	【安全対策シートの集計・分析】 ◆7月13日契約締結 ◆9月補正の参考資料等として分析を実施(◆10月3日中間報告)						
9月		中間報告	【安全対策シートの集計・分析】 ◆契約期限の延長 12/10に発表された県第2弾の津波浸水予測を受け、10mメッシュでの各社会福祉施設の被害状況を分析するため、H25.2.28まで延長。			【成果】 ◆防災アドバイザーの派遣 ・8施設に派遣(10~12月)			
10月		事業報告書提出							
11月	フォローアップ研修	中長期的な対策の検討	【防災アドバイザーの養成・派遣】 ◆3月25日フォローアップ研修			【成果】 ◆防災アドバイザーの派遣 ・13施設に派遣(1~3月) 年間合計 29施設に派遣(月平均3施設)			
12月			【安全対策シートの集計・分析】 ◆2月28日事業報告書を受理			◆安全対策シートの事業報告 ・単純集計、クロス集計についての分析 ・防災対策についてのグループ化 ・施設ごとの防災対策についての指標化 ・集計結果のグラフ化 ・防災対策案の整理用シート作成			
1月									
2月									
3月									
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)			(要因分析、課題等)			
		◆安全対策シートの分析により全入所事業所の防災関係のデータの把握及び分析の完了 ◆平成25年度以降の社会福祉施設等の防災対策についての骨子作成 ◆平成25年度の社会福祉施設等の防災対策予算への反映 ◆全入所施設で防災対策マニュアル改訂への着手	◆南海トラフ巨大地震を想定し、「社会福祉施設の安全対策」を加速化するうえで、安全対策シートの集計結果を、平成24年度9月補正予算に反映(避難改修、装備確保、図上訓練)させることができ、また平成25年度当初予算へもつなげる(高台移転)ことができた。 ◆備えちよき隊の派遣も月平均3施設と、施設からのニーズに対して、初年度としては十分対応できたと考える。			◆各施設の安全対策シートのリスク分析を行った「安全対策評価シート」を活用して、各施設での防災対策マニュアルの見直しや、避難訓練の実施を、各施設において継続的に実施していくことが必要。 ◆上記の場合、備えちよき隊の派遣が有効であるので、その活用の促進もしていく必要がある。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	社会福祉施設地震防災対策加速化事業費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	北村 (2320)
種別	安全・安心	当初予算額	-	補正後予算額	92,922千円
事業概要・目的					
安全対策シートの一次集計の結果、明らかとなった各社会福祉施設における地震防災対策の現状を踏まえ、中長期的に取り組む必要がある津波浸水地域に立地する施設の移転・高層化について調査検討を行うとともに、施設利用者を守るために必要な対策のうち緊急性の高いものについて支援を行うことで、社会福祉施設における地震防災対策を「加速」し、南海地震へ「備えていく」ことを目的とする。 (1)社会福祉施設津波対策検討委託料・・・(高台移転等の検討委託) (2)社会福祉施設地震防災対策推進事業費補助金・・・(施設改修、装備確保、図上訓練) ア 緊急避難用施設改修事業 イ 装備確保事業 ウ 訓練・研修事業					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月					
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月	施設改修、装備確保、図上訓練 図上訓練	【高台移転等の検討委託】(10団体・15施設対象) 特に沿岸部にある施設を対象として、高台移転等についての検討を行う ◆11月9日 委託契約(㈱ファクトリー・提案プロモーション方式) ◆11月19日 対象団体への協力依頼 ◆12月 対象施設の安全対策シート分析、施設への個別現地ヒアリング ◆12月～1月中旬 利用者アンケート実施 ◆12月4日 東北地方事例現地調査(宮城県) ◆12月下旬 GH・小規模はまゆうのアンケート先行取りまとめ、個別防災計画の作成	【成果】 ◆高台移転等の検討委託 ・施設の個別ヒアリングや、利用者アンケートの結果を、施設の高台移転等の平成25年度当初予算要求に反映 ◆施設改修、装備確保、図上訓練 ・10月18日 図上訓練(施設関係者 109名参加 244千円)		
11月	高台移転等の検討委託				
12月	東北地方調査 安全対策シート分析 → 施設への個別現地ヒアリング → 利用者アンケート	【施設改修、装備確保、図上訓練】(入所型対象) 入所型施設(高齢、障害、児童、救護)を対象に、災害対策のための施設改修、装備確保、図上訓練を行う ◆10月18日 補助要綱制定(363施設に送付) ◆10月18日 図上訓練(老人福祉施設協議会)			
1月	個別防災計画作成	【高台移転等の検討委託】 ◆各施設の個別防災計画の作成 ◆社会福祉施設津波対策検討報告書の提出 【施設改修、装備確保、図上訓練】 ◆1月8日 第1回交付決定 ◆1月18日 図上訓練(社会福祉施設経営者協議会) ◆1月21日 第2回交付決定 ◆2月26日 第3回交付決定 ◆3月8日 第4回交付決定	【成果】 ◆高台移転等の検討委託 ・モデル施設として協力いただいた団体に、個別防災計画を情報提供 ◆施設改修、装備確保、図上訓練 ・1月8日 第1回交付(施設改修7件、装備確保25件 計45,434千円) ・1月18日 図上訓練(施設関係者 115名参加 182千円) ・1月21日 第2回交付(施設改修3件、装備確保46件 計20,855千円) ・2月26日 第3回交付(施設改修1件、装備確保12件 計4,836千円) ・3月8日 第4回交付(装備確保5件 計742千円) 補助金総交付額 68,228千円		
2月					
3月	検討報告書提出				
年度末	(求める具体的な成果) ◎高台移転等の検討委託 【施設】 ・モデル施設(特に海岸に近い施設)の移転等の促進 ・地理的状況や施設種別が類似した他の想定浸水区域内施設での検討に活用 【県】 ・新たな補助制度等の支援策の検討 ・国への提言の際の具体的な事例として活用 ◎施設改修、装備確保、図上訓練 ・現有施設の避難用設備の改修や、避難用具等の装備確保により、利用者の命を守る ・図上訓練の実施により、発災時に施設職員が適切に行動できるようにするとともに、施設間の広域連携を促進	(達成状況) ◎高台移転等の検討委託 ・平成25年度当初予算において、高齢者福祉課、障害保健福祉課で、6施設の高台移転経費を予算化(高齢者)グループホーム 2施設、小規模多機能型居宅介護 1施設(障害者)障害者支援施設 3施設 ◎施設改修、装備確保、図上訓練 ・避難改修は当初の見込みを大幅に上回る申請があり、南海トラフ巨大地震を想定して施設が抱えていた中長期的な課題への対応が一定できた。 ・図上訓練への補助は2回行い、それぞれ100名を越す参加があった。「初動時に何をしようかわからない」といった安全対策シート集計結果への対応ができた。	(要因分析、課題等) ◎高台移転等の検討委託 ・今回、国において認められた高台移転についての補助制度は26年3月末までに着手したものに限定されているため、「恒久化」が必要。 ・また、広域型特養や、障害者グループホーム、ケアホームが高台移転整備補助の対象となっていないため、国の支援策が確保されるよう、働きかけしていくことが必要。 ◎施設改修、装備確保、図上訓練 ・24年度は、入所型の民間施設に限っていたが、25年度は通所型施設も補助対象とすることとしている。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域障害福祉サービス確保対策事業費	所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	田村 (9635)	
種別	健康	当初予算額	1,220千円	補正後予算額		
事業概要・目的 高知県の多くを占める中山間地域では、過疎化の進行や道路事情の悪さから移動コストが高く、多様な障害福祉サービス事業者の参入が進んでいない。特に遠隔地では移動時間がかかるうえ、人材不足により、障害者が十分なサービスを受けにくい状況にある。このため、訪問系事業所への助成により中山間地域においてもニーズに合った在宅サービスを受け続けることができる環境整備を促進する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	補助金交付決定通知 (市町村当初予算計上分)	◆補助金交付決定 :7市町(交付決定額904千円) 4月～:土佐清水市、大豊町、仁淀川町、中土佐町、津野町、四万十町 5月～:いの町 ◆実施検討中の市町村(須崎市、土佐町)について状況確認		◆実施検討中の2市町に対し、実施見込の確認を行う。(7月調査時点では対象事業所なし。9月末時点でも変化なし。) ◆事業を実施している市町村に対し、実施状況の確認及び課題抽出の調査を依頼(9月に依頼、回答は10月)。		
5月	市町村への事業説明 (事業実施の働きかけ等)					
6月	事業の実施状況の確認					
7月	補助金交付決定通知(年度途中は市町村の準備が整い次第随時)	◆事業を実施している市町村に対し、実施状況の確認及び課題抽出の調査を依頼(9月に依頼、回答は10月)。7市町に依頼→7市町から回答	実施状況、要望等 ・安定的なサービスが提供できるとともに、利用者の体調変化等細やかに把握できる。 ・町単独での事業継続は不可能なため、利用者のニーズに沿った支援のため継続して欲しい。	24年度効果(見込)7市町 実利用(見込)者:24人 実事業所数:8事業所 延サービス提供回数:3,233回(H23年度比134.5%)		
8月	事業未実施市町村へ個別訪問					
9月	事業の実施状況の確認・課題抽出(中間1)					
10月	事業実施	◆事業を実施している市町村に対し、実施状況及び課題の確認	実施状況、要望等 ・6市町が事業実施(補助要件に満たないとして、1町が実施なし) ・市町村からの要望、課題については、特になし。	24年度効果(見込)6市町 実利用(見込)者:19人 実事業所数:8事業所 延サービス提供回数:2,276回(H23年度比103.8%)		
11月						事業の実施状況の確認・課題抽出(中間2)
12月						事業の実施状況の確認・課題抽出(最終)
1月				(達成状況) 実利用者:19人 実事業所数:8事業所 延サービス提供回数:2,276回(H23比103.8%) ・事業実施市町村の増加(H23年度2町→H24年度6市町) ・サービス提供回数の増加 ・利用者へのサービス提供の継続 ・町外からの事業所の参入		
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・ホームヘルプサービス利用者へのサービスの充実(サービス提供回数の増加など) ・ホームヘルプサービス提供者の事業継続・拡大	(要因分析、課題等) ・平成25年度から補助要件の緩和を行う。(対象地域の拡大)				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	発達障害者支援事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	村山 (2333)
種別	健康	当初予算額	22,112千円	補正後予算額	20,212千円		
事業概要・目的 発達障害者支援について、市町村乳幼児健診における早期発見の取り組みや、発見後の親カウンセリングや早期療育親子教室の取り組みを新たな地域で開始するとともに、市町村の個別支援計画策定状況調査や関係者を対象とした研修会により個別支援計画の普及を行い、市町村の支援体制の整備を図る。 また、県内には発達障害を診断できる医師が少なく、療育福祉センターの初診予約は3ヶ月の待ちが常態化している。このため、県内の小児科医・精神科医ら向けの学習会を定期的に開催し、発達障害の診断ができる医師の確保を目指す。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・市町村乳幼児健診におけるスクリーニング、親カウンセリング事業、早期療育親子教室の開催 ・保育所支援 ・個別支援計画作成のための研修会	・高知ギルバーク発達神経精神医学センター開設 (随時、研究員による勉強会)	・市町村乳幼児健診におけるスクリーニング、親カウンセリング事業、早期療育親子教室の開催 ・相談支援従事者養成研修における個別支援計画の研修(5/24)	・高知ギルバーク発達神経精神医学センター開設(4/1) (随時、研究員による勉強会)	※1 発達障害に関する診断や評価のための国際標準のツール ※2 発達障害、知的障害、チック症、てんかん症候群その他の神経発達障害を包括する、神経精神医学的又は神経発達の臨床所見としての早期徴候症候群		
5月	・相談支援従事者養成研修における個別支援計画の研修						
6月	「ESSENCE」(※2)に関する研修会	・DISCO研修会(※1)	・「ESSENCE」研修会(6/26)	・DISCO研修会(6/4~7)			
7月	・福祉保健所母子担当向け研修会の開催 ・個別支援計画への助言者派遣				・福祉保健所母子担当向け研修会及び個別支援計画に関する取り組み(※3)については、第3四半期で実施予定		
8月		(随時、研究員による勉強会)		(随時、研究員による勉強会)	※3 ライフステージにおいて一貫した支援体制を提供することを目的とした個別の支援計画について、これまでICFの考えを導入した個別の支援計画のフォーマットの研究を進めてきた。今後、フォーマットを普及・具体化していくにあたって、『個別の支援手帳(仮称)』という形で作成し、平成26年度から配布を行う。 下半期以降、配布に向けた取り組みを実施する予定(10/11に個別の支援計画WGを開催し、詳細の検討を行う)。		
9月		・症例検討会(または研究会)		・症例検討会(9/11)			
10月	・市町村保健師向け研修会		・個別の支援計画WG(10/11)	(随時、研究員による勉強会)			
11月	・ペアレントメンター養成研修、ペアレントトレーニング指導者養成研修	(随時、研究員による勉強会)		・ギルバーク教授講演会、医師学習会(11/10)			
12月		・症例検討会(または研究会)	・個別の支援計画WG(12/18) ・幡多地域における個別支援計画の研修(12/21)				
1月			・ペアレントトレーニング研修会(1/20)	・医師学習会(CARS)(※4)研修会(1/18)			
2月		(随時、研究員による勉強会)	・ペアレントトレーニング研修会(2/12)	(随時、研究員による勉強会)	※4 自閉症治療教育プログラム(TEACCH)で用いられている自閉症診断の方法 ※5 ESSENCEの視点でASD、IDD(MR)、運動発達、ADHDの徴候をスクリーニングするための問診票		
3月		・症例検討会(または研究会)	・健診従事者のスクリーニング技術の向上等を目的としたESSENCE-Q(※5)研修(3/14) ・個別の支援計画WG	・ギルバーク教授医師等学習会(3/13)			
年度末	(求める具体的な成果) ①早期発見・早期療育に取り組む市町村数の増(2圏域4市町→3圏域6市町) ②障害児通所支援事業所等の社会資源の増 ③個別支援計画策定の推進 ④市町村乳幼児健診等におけるスクリーニング技術の向上		(達成状況) ①早期発見・早期療育に取り組む市町村数は増減なし ②障害児通所支援事業所(6事業所増) ③個別の支援手帳(仮称)による個別支援計画策定の取り組みの推進 ④乳幼児健診従事者向け研修の実施		(要因分析、課題等) ①今後は市町村において活用できる地域資源の違いを考慮し、早期発見・早期療育のスキームを見直していく ④平成25年度に行われる健診マニュアルの検討と併せて従事者向けの研修体制を充実していく		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	認知症疾患医療センター運営費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	大倉 (2396)	
種別	健康		当初予算額	10,718千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
1 認知症の早期診断・早期対応ができるよう地域型認知症疾患医療センターの設置を継続するとともに、基幹型認知症疾患医療センターを新たに設置することにより身体合併症の治療や重篤な周辺症状の急性期・救急医療の充実を図る。 2 医療機関と介護関係機関の連携体制づくりを促進し、認知症の方とご家族を地域で支える支援体制を構築する。 3 認知症専門医資格の取得のための支援を行い、専門医の育成を図る。								
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・地域型認知症疾患医療センター委託契約(4月1日) リーフレットの配布		◆地域型認知症疾患医療センター委託契約締結(4月1日) ◆基幹型認知症疾患医療センター調整 ◆第1回高知県認知症施策推進会議(7月実施) (認知症疾患医療連携協議会)			(実績件数) 相談102、受診459、入院8、鑑別診断41、かかりつけ医との連携46、介護機関との連携24		
5月	・基幹型認知症疾患医療センター設置の調整 病院への働きかけ							
6月	第1回高知県認知症施策推進会議(6月) (認知症疾患医療連携協議会)							
7月	・基幹型認知症疾患医療センター設置医療機関の確定		◆基幹型認知症疾患医療センター調整 ◆地域型認知症疾患医療センター調整(意向調査、協議、資料作成) (安芸、中央東、高幡、幡多 4圏域) ◆第1回高知県認知症施策推進会議(7/23)			(実績件数)9月まで 相談234、受診899、入院14、鑑別診断89、かかりつけ医との連携95、介護機関との連携55		
8月								
9月	第2回高知県認知症施策推進会議(9月) (認知症疾患医療連携協議会)		◆医師を対象とした研修①(9/28) (土佐清水市医師会 2名)			(成果)研修会の開催を通して、かかりつけ医との連携の強化に繋がった		
10月	・基幹型認知症疾患医療センター委託契約 ・関係機関への通知 リーフレットの配布		◆基幹型及び地域型のセンター設置に向けた国との協議 ◆医師を対象とした研修②(10/30) (幡多医師会 20名) ◆第2回高知県認知症施策推進会議開催(11/9) ◆医師及びコメディカルを対象とした研修①(11/21) (じきいくネット 7医療機関 50名)			(実績件数)12月まで 相談338、受診1,374、入院22、鑑別診断134、かかりつけ医との連携133、介護機関との連携73 (成果)研修会の開催を通して、かかりつけ医及びコメディカルとの連携の強化に繋がった		
11月	第1回 研修会の開催(11月) 介護との連携の勉強会の開催(11月)							
12月								
1月	第2回 研修会の開催(1月)		◆H25.2.7協議中の基幹型1、地域型3のセンターについて国からゼロ内示 H25.2.7～情報収集、国への働きかけ ◆介護との連携の意見交換会開催(2/20) (高知市西部地域の高齢者支援センター職員及びケアマネジャー 20名)			(実績件数)2月まで 相談411、受診1,673、入院28、鑑別診断152、かかりつけ医との連携161、介護機関との連携78 (成果)地域包括支援センター職員や介護関係機関職員との地域課題の共有や顔の見える関係づくりに繋がった (課題) H25年度のセンター新設に向けた国への働きかけ		
2月	介護との連携の勉強会の開催(2月)							
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 1 認知症の早期発見・早期治療につながる相談件数、受診件数の増加 2 認知症の急性期対応 3 かかりつけ医・サポート医等との連携 4 地域包括支援センター等介護関係機関との連携		(達成状況) 予定していた基幹型の設置が認められず、同時に協議を行った地域型の設置についても24年度中の設置は、認められなかった。国への働きかけを引き続き行っていく。			(要因分析、課題等) (課題)国に対して基幹型1、地域型5の認知症疾患医療センターの必要性を訴え、全圏域へのセンター設置を目指す。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域子育て推進事業費	所管課	少子対策課	担当者(内線)	松岡 (2344)
種別	教育・子育て	当初予算額	29,922千円	補正後予算額	21,922千円
事業概要・目的					
地域社会全体で子育てを支援する環境づくりのため、市町村等が地域の実情に応じて実施する子育て支援の取組を支援するとともに、子育てサークル等のネットワークづくりや子育て講座等を行う。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援推進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・周知 →随時受付、交付決定 ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・登録制度の周知 →こうちプレマnetへの掲載(4月～) ・サークルからの聴き取り(5月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援推進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定 13市町村 ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・登録制度の周知、こうちプレマnetへの掲載 ・サークルからの聴き取り(5月) ・第1回子育てサークル交流会(6/16) 		<ul style="list-style-type: none"> ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回子育てサークル交流会 <ul style="list-style-type: none"> 参加18団体(登録32団体) ○子育て支援アドバイザー派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・派遣要望 34施設 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉研修センターとの委託契約 ○子育て応援情報紙「大きなあれ」 <ul style="list-style-type: none"> ・企画提案募集→年4回発行予定 ○子育て講座 <ul style="list-style-type: none"> ・要綱決定→委託→県域での実施(～12月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・福祉研修センターとの委託契約(5/14) ・東部地区センター交流研修会(5/24) ○子育て応援情報紙「大きなあれ」 <ul style="list-style-type: none"> ・企画提案募集→契約(6/19) ○子育て講座 <ul style="list-style-type: none"> ・子育てサークル等へのアンケート →要綱見直しの検討 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援アドバイザー派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・開始(6月～) ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・初任者向け研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援アドバイザー派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・開始(6月～) 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・交流会の開催 ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・現任者向け研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援推進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定 1市町村 ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回子育てサークル交流会(9/19) ・香美市子育てサークル交流会(9/25) 		<ul style="list-style-type: none"> ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回子育てサークル交流会 <ul style="list-style-type: none"> 参加18団体(登録39団体) ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・初任者向け研修 参加37名 ○子育て応援情報紙「大きなあれ」 <ul style="list-style-type: none"> ・秋号 35,500部発行 	
8月		<ul style="list-style-type: none"> ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・初任者向け研修(7/5) ・西部地区センター交流研修会(9/24) ○子育て応援情報紙「大きなあれ」 <ul style="list-style-type: none"> ・秋号発行(9/5) 			
9月		<ul style="list-style-type: none"> ○子育て講座 <ul style="list-style-type: none"> ・要綱策定、企画提案募集、契約(5団体) 			
10月	○H25予算に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> ○H25予算に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援推進事業費補助金メニューの追加など 		<ul style="list-style-type: none"> ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・第3回子育てサークル交流会 <ul style="list-style-type: none"> 参加15団体(登録41団体) ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・現任者向け研修 参加27名 ○子育て応援情報紙「大きなあれ」 <ul style="list-style-type: none"> ・晩秋号 35,500部発行 	
11月		<ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援推進事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定 2企業 ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・第3回子育てサークル交流会(11/29) ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・東部地区センター交流研修会(10/17) ・現任者向け研修(11/20) ○子育て応援情報紙「大きなあれ」 <ul style="list-style-type: none"> ・晩秋号発行(11/5) 			
12月		<ul style="list-style-type: none"> ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・第4回子育てサークル交流会(3/23) ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・西部地区センター交流研修会(2/19) ・県全体での職員研修交流会(3/22) ○子育て応援情報紙「大きなあれ」 <ul style="list-style-type: none"> ・冬号(1/5)、春号(3/5)発行 ○子育て支援アドバイザー派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー打合せ会(3/1) 		<ul style="list-style-type: none"> ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・第4回子育てサークル交流会 <ul style="list-style-type: none"> 参加13団体(登録42団体) ○子育て応援情報紙「大きなあれ」 <ul style="list-style-type: none"> ・冬号、春号 各35,500部発行 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・東西ブロック別研修交流会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・第4回子育てサークル交流会(3/23) ○地域子育て支援センター職員研修 <ul style="list-style-type: none"> ・西部地区センター交流研修会(2/19) ・県全体での職員研修交流会(3/22) ○子育て応援情報紙「大きなあれ」 <ul style="list-style-type: none"> ・冬号(1/5)、春号(3/5)発行 ○子育て支援アドバイザー派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー打合せ会(3/1) 		<ul style="list-style-type: none"> ○子育てサークル等への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・第4回子育てサークル交流会 <ul style="list-style-type: none"> 参加13団体(登録42団体) ○子育て応援情報紙「大きなあれ」 <ul style="list-style-type: none"> ・冬号、春号 各35,500部発行 	
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・子育て家庭が気軽に集い、交流できる場の充実	(達成状況) 地域の実情を踏まえた独自の取り組みへの助成や職員研修の充実等により、地域子育て支援センター等の機能強化を図った。 また、子育てサークルの登録(H24年2月～)や研修交流会、子育て講座の開催、こうちプレマnetでの情報発信等を通じて、子育てサークル等のネットワークづくりを図った。 ○補助金の活用による子育て支援の充実や地域子育て支援センター等の機能強化 14市町村等 ○支援センター職員の研修交流会の開催 7回 ○子育てサークルの登録 42団体 ○子育てサークルの研修交流会の開催 4回 ○子育て講座の開催 32回		(要因分析、課題等) これまでの取り組みを踏まえ、さらに、地域子育て支援センター等の機能充実や、子育てサークル等のネットワークづくりの充実が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化生活部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	文化・国際課	新資料館整備事業費	教育・子育て	181,581
2	文化・国際課	広報誌発行事業費	-	7,693
3	まんが・コンテンツ課	ソーシャルゲーム企画コンテスト開催事業費	-	2,899
4	私学・大学支援課	県立大学整備費	教育・子育て	118,443

事業名	新資料館整備事業		所管課	文化・国際課		担当者(内線)	山崎・川島 (9337)	
種別	教育・子育て	当初予算額	181,581	補正後予算額	110,821			
事業概要・目的								
<p>「山内家資料の保存等検討委員会」の提言を踏まえ、H22年12月に策定した新資料館基本構想をもとに取りまとめた設計から工事発注を行い、歴史や文化による地域振興や観光振興にも寄与する新資料館整備に向け、事業契約の具体化等を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	建築及び展示の実施設計(~10/10) 埋蔵文化財調査(~H26.3/31) ● 4/16開館準備会議 ※南海トラフ新想定検証		埋蔵文化財調査 建築実施設計(~H25.8/31) (~H26.3/31) 展示実施設計(~H25.3/31) ● 4/16開館準備会議 ※南海トラフ新想定検証					
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月								
11月	建築工事入札・仮契約							
12月	12月末 埋文現地調査完了 建築工事契約締結・工事着手							
1月	(～平成27年3月)		1月末 埋文現地調査完了					
2月								
3月			3月末 展示実施設計完了					
年度末	(求める具体的な成果) ●埋文現地調査の完了 ●実施設計の完了 ●建築工事の着手		(達成状況) ●埋文現地調査の完了 ●展示実施設計の完了			(要因分析、課題等) 平成24年3月31日に国から公表された南海トラフ巨大地震の新想定に対して、建築実施設計の検証等を行う必要が生じたため、計画調整に時間を要した。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	広報誌発行事業		所管課	文化・国際課	担当者(内線)	筒井 (9793)
種別	—	当初予算額	7,693	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>「人も高知の魅力のひとつ」という観点から、今輝いている高知の人々を広く県内外に発信し、生き生きと暮らす高知人を通して、魅力溢れる高知の文化を多くの人々情報発信するため、新たな文化広報誌を発行する。 あわせて、県内外に発信し、より多くの読者を得るため電子書籍版を配信する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	文化広報誌制作等委託業務の契約締結に向けた準備(施行伺、審査委員の検討)		文化広報誌制作等委託業務の契約締結に向けた準備(施行伺、審査委員の検討)		委託先候補者の決定後、実施内容についての交渉及びその交渉を踏まえた契約金額の決定に時間を要した。	
5月						
6月						
7月	7月中旬 公示		7/24 公示			
8月						
9月	9月上旬 審査委員会開催・委託業者選定 9月中旬 委託契約締結 編集会議開催 文化広報誌の編集方針等を検討		9/4 審査委員会開催 9/7 委託先候補者決定			
10月	編集会議開催		10/12 委託契約締結・第1回編集会議開催			
11月	編集会議開催		10/30 第2回編集会議開催 11/27 第3回編集会議開催			
12月	12月下旬 文化広報誌 第1号 発行 ホームページ公開 インターネット広告開始(3月まで)					
1月	1月上旬 編集会議開催 第2号の内容を検討		1/24 文化広報誌「とさぶし」 第1号 発行 ホームページ公開 1/29 第4回編集会議開催			
2月	編集会議開催		2/9 インターネット広告開始			
3月	3月下旬 文化広報誌 第2号 発行		3月下旬 文化広報誌 第2号 発行			
年度末	(求める具体的な成果)		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
	高知の“人”を全国に発信し、“人”を通して、高知の魅力あふれる文化に対する関心を高める。 また、電子書籍版の配信により、読者の裾野を拡大する。		・第1号は当初計画から約1箇月遅れの発行となったが、冊子の在庫(1号あたり7,000部)は残りわずかとなっているほか、配布先及び読者からの評価も概ね好評である。また、電子書籍版・ホームページ・Facebook等へのアクセスも順調に増加しており、県内外の多くの方々が、高知の文化に関心を持つきっかけを作ることができた。		・冊子の発行部数に限りがあるため、冊子の配布先は随時見直していくほか、電子書籍版及びホームページ、Facebook等を有効に活用し、より多くの方々に読んでいただけるよう工夫する必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ソーシャルゲーム企画コンテスト開催事業費	所管課	まんが・コンテンツ課	担当者(内線)	岡崎 (9711)
種別	経済	当初予算額	2,899千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>県内で新たなコンテンツ産業を創出するための企業コンソーシアムの形成促進と、事業化に必要な優秀なコンテンツの収集を行って県内にゲーム産業を創出することを目的に、平成23年1月に高知コンテンツビジネス創出育成協議会を設立。現在の会員である四国銀行、高知銀行と連携してゲームコンテストを開催する。コンテストの入賞作品は、県内に本社を置く企業がゲーム化することし、コンテンツビジネス起業化支援事業費の補助金を活用し、ゲーム制作経費を補助することで新産業への取組み開始時における財政負担を軽減する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト 作品募集開始(4/2)	高知県ソーシャルゲーム企画コンテスト 作品募集開始(4/2)			
5月	第1回作品募集締切(5/7) 審査会開催(5/18予定)	第1回作品募集締切(5/7) 応募作品数19 第1回審査会開催(5/21) 仮入賞6作品決定			
6月	(下旬) 第1回入賞作品発表 ゲーム開発事業者との契約に関する人的支援 (6月下旬より県内事業者がゲーム開発開始)	H23年度第2回入賞作品ゲーム化配信(6/7) 仮入賞作品の開発コンペに関する審査会開催(6/19) 「入賞作品なし」の決定 第1回締切分入賞作品に関する結果の発表(6/29)		(課題) ・応募作品数の伸び悩み 「入賞作品なし」となったため、最終締切に向けて、応募作品数の増や魅力的な企画の応募につなげるための広報を行う。	
7月				(成果) ・応募作品の大幅な増加 募集条件を全国とし、積極的な広報を行った結果、多数の作品が集まった(H23年度:応募総数50作品)。	
8月					
9月					
10月	(下旬) 審査会開催 第1回入賞作品ゲーム化発表、配信開始予定	最終締切分審査会開催(10/18) 仮入賞7作品決定			
11月	(下旬) 最終入賞作品発表 ゲーム開発事業者との契約に関する人的支援 (11月下旬より県内事業者がゲーム開発開始)	仮入賞作品の開発コンペに関する審査会開催(11/16,12/19) 入賞2作品決定			
12月					
1月		最終入賞作品発表(1/18) 1作品:(有)デジトップによりゲーム開発開始 →6月リリース予定 1作品:(株)高知電子計算センター、(株)高知システムズによりゲーム開発開始(4月) →9月リリース予定			
2月		平成23年度第2回入賞作品ゲーム化発表、 配信開始(1/29)			
3月		ソーシャルゲーム開発に関する講習会開催(2/23)			
年度末	(求める具体的な成果) ・ソーシャルゲーム開発に必要な優良な企画を収集、県内事業者がゲーム開発することで、県内にゲーム産業を創出する。	(達成状況) ・応募作品数(計173作品) ・入賞(2作品) ・ゲーム開発 (1作品は開発中、1作品は4月開発開始) ・H23年度入賞作品ゲーム化、配信開始(2作品)		(要因分析、課題等) ○成果 (応募作品の大幅な増加)についての要因分析 ・募集条件を緩和し、全国からの応募が可能となったこと及び、H23年度コンテスト入賞作品のゲーム化が実現したこと。 ○課題 ・県内のコンテンツ産業の基盤が弱い ・スマートフォンの普及などゲーム産業をとりまく環境が変化し、開発期間や費用の増加、人材不足といった課題がある。 ○課題への対応(H25年度以降) ・ゲーム開発時の人材不足(カードデザイナー)に対応するため、コンテストにおいてカードデザイン部門を新設 ・年度内に事業完了となるようコンテスト募集締切を年1回、6月末とする。 ・市場ニーズに対応したゲーム内容とするために、開発費用が当初想定よりかさねてきたため、補助金額を見直し、補助限度額を500万円から1,000万円に引上げ ・ゲーム開発事業者を確保するため、高知県情報産業協会会員に事業への参加を要請 ・これらにより、新産業創出の土台づくりをさらに進める	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県立大学整備費		所管課	私学・大学支援課		担当者(内線)	岡田 (9158)
種別	教育・子育て	当初予算額	118,443千円	補正後予算額	110,600千円		
事業概要・目的							
<p>永国寺キャンパスに、高知工科大学の新たな社会科学系学部を設置し、併せて高知県立大学文化学部を拡充すること等により、社会人教育の充実等を行い、永国寺キャンパスを「社会貢献する知の拠点」とするために、必要な施設整備を実施するため、基本設計及び実施設計を行い、併せて地質調査を行う。</p>							
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	基本設計に係る公募型プロポーザルの公告	基本設計に係る公募型プロポーザルの公告(4月)			概ね計画どおりに業務を執行した。		
5月	施設整備に係る大学との協議 基本設計事業者の選定手続き	平成24年5月14日 参加申込 締切 平成24年5月28日 企画提案書提出 締切 平成24年6月 8日 審査委員会 開催 平成24年6月12日 候補者決定・公表					
6月	基本設計委託業務の事業者選定及び契約	基本設計委託業務の契約(6月)					
7月	地質調査委託業務の入札及び契約	施設整備に係る両大学との協議			大学との協議に時間を要したため、基本設計の期間延長及び地質調査発注時期の延期を行った。		
8月	近隣住民への説明会						
9月	実施設計委託業務の契約締結 基本設計の部分引き渡し 基本設計中間報告(9月県議会)	地質調査委託業務の入札及び契約(9月) 基本設計中間報告(9月県議会)					
10月	地質調査委託業務の完了	近隣住民への説明会(10月)			概ね計画どおりに業務を遂行した。		
11月		基本設計の部分引き渡し(11月)					
12月	基本設計委託業務の完了	実施設計委託業務の契約締結(12月) 地質調査委託業務の完了(12月)					
1月							
2月		基本設計委託業務の完了(2月)			概ね計画どおりに業務を遂行した。		
3月							
年度末	(求める具体的な成果) 基本設計の完了 地質調査の完了	(達成状況) 基本設計の完了 地質調査の完了			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 産業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	計画推進課	産業振興計画推進費	経済	61,768
2	計画推進課	ものづくり地産地消センター事業費	経済	42,181
3	計画推進課	産業人材育成事業費	経済	33,419
4	地産地消・外商課	県産品PR等推進事業費	経済	56,530
5	地産地消・外商課	地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費	経済	15,000
6	地産地消・外商課	貿易人材育成支援事業費	経済	6,929
7	地産地消・外商課	地産地消ウェディング推進事業費	経済	3,458
8	地域づくり支援課	移住促進事業費	横断	193,342
9	中山間地域対策課	中山間地域移動手段確保対策支援事業費	横断	14,057
10	中山間地域対策課	地域の絆ネットワーク推進事業費	横断	107,188
11	鳥獣対策課	野生鳥獣に強い集落づくり支援事業費	横断	13,435
12	鳥獣対策課	鳥獣被害対策専門員配置事業費	横断	24,404

事業名	産業振興計画推進費		所管課	計画推進課		担当者(内線)	澤田(昌)、西村(9049、9334)	
種別	経済	当初予算額	61,768千円	補正後予算額	60,513千円			
事業概要・目的								
第2期産業振興計画を効果的に実行していくため、計画の普及啓発やPDCAサイクルにより計画を点検し、フォローアップ・見直しを行うことで、県民所得の向上や雇用の創出につなげ、産業振興計画の推進によって将来像の実現を目指す。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	第1回	産業振興推進本部	関係部・地域(PDCA)等	第1回	産業振興推進本部	関係部・地域(PDCA)等	【産業振興推進地域本部】 ・地域AP220件全てに実行支援チームを立ち上げて支援	
5月		庁内情報共有会議(月1回)			庁内情報共有会議(月1回)			
6月	第2回						【土佐の産業おこし参加プラン】募集	
7月	第3回	第1四半期実施状況確認		第2回	第1四半期実施状況確認		【地域APフォローアップ会議】 ・地域APの3年間の取り組み総括及び第2期計画の進捗状況、修正・追加等について協議	
8月							【金融機関との地域連絡会開催(7月～9月)】 ・包括協定を締結している金融機関の各支店と地域本部の連携協力を確認	
9月		第1回専門部会・地域APフォローアップ会議			第1回専門部会・地域APフォローアップ会議		【土佐の産業おこし参加プラン】 ・プランへの応募があった41件(9月末時点)について、プランの公表や支援策の情報提供等を実施中	
		地産外商推進協議会			地産外商推進協議会		【フォローアップ委員会】 ・第1期計画の総括及び成長戦略に関して第2期計画で新たに取組むテーマの打出し	
10月		第1回フォローアップ委員会			第1回フォローアップ委員会		【第1期計画の総括取組状況確認】	
		修正・追加24年度予算編成に向け提案			外商推進本部会議			
11月	第5回			第4回	成長戦略の進捗状況飛躍へのポイントの検討平成25年度の重点		地域APの取組事例作成(11月～3月)	
12月	第6回	第3四半期実施状況確認						
1月		地産外商推進協議会		第5回	成長戦略の進捗状況改定のポイント			
		第2回専門部会・連携テーマ部会		第6回	地域APの進捗状況、追加・削除専門部会の意見		【地域APフォローアップ会議】 ・地域APの進捗状況や25年度の地域AP(案)、産業振興計画の改定等について協議	
		第2回フォローアップ委員会			外商推進本部会議			
2月		地産外商推進協議会	改定のポイント確認		第2回フォローアップ委員会	改定のポイント確認	【地域AP事例作成】 ・地域APの取組事例を記事にしてホームページで広く紹介	
		第2回地域APフォローアップ会議			第2回地域APフォローアップ会議			
		第3回専門部会・連携テーマ部会					【フォローアップ委員会】 第2期計画ver.2の改定のポイントの確認 計画改定(案)の協議・承認	
3月	第8回			第7回				
		第3回フォローアップ委員会			第3回フォローアップ委員会		【24年度地域AP進捗管理シート着手】	
年度末	(求める具体的な成果) ○官民協働による取り組みを進めるため、第2期計画をPRし、県民と成功イメージを共有する。 ○産業振興計画の実践者として民間事業者等の参画を促進する。			(達成状況) ○各種会合、コンビニ、郵便局、量販店にて計画のPR版パンフ・リーフレットを配布しPRを実施。 ○テレビ特番、テレビ・ラジオ(13回)、新聞広告、広報紙等の各種媒体を通じPRを実施。 ○土佐の産業おこし参加プランの実現に向け、県の支援策を活用し動き出す事業も出てきている。			(要因分析、課題等) ○官民協働による取り組みを一層推進するため、多様なツールを活用した広報活動を粘り強く実施する必要がある。 ○さらなる実践者の参加を促進するため、民間事業者向けシンポを県内4カ所で開催。土佐の産業おこし参加プランを継続募集するとともに、地域APの取組事例の紹介を実施する。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ものづくりの地産地消相談窓口事業費		所管課	計画推進課		担当者(内線)	矢野 (2206)	
種別	経済	当初予算額	42,181千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
「高知県産業振興計画」で重要な取り組みである「ものづくりの地産地消」を推進するため、総合相談窓口「ものづくり地産地消センター」を中心に、庁内の推進体制を整え、より多くのメイド・イン高知の加工食品、機械製品が誕生するように、支援制度の紹介やマッチング等のサポートを行う。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ものづくり地産地消センター コーディネーター雇用</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ものづくり地産地消推進 第1回 チーム会議</div> </div>			<ul style="list-style-type: none"> ものづくり支援コーディネーター雇用(4/1) ものづくり地産地消センター5名体制(4/1) ものづくり地産地消推進プロジェクトチーム会(4/16) ものづくり総合技術展委託業務審査会(5/22) ものづくり総合技術展厅内検討会(5/28) ものづくり総合技術展出展事業者募集(6/25~7/29) 			<p>(ものづくり地産地消センター関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 4/1より5名体制となり、積極的な企業訪問を通じて、センターの存在や役割が周知され、昨年度を上回る相談を受けている(H23:21.8件/月→H24第1四半期:31件/月)。 また、相談の中から、食品関係機械の製品化につながる事例などがいくつか生まれてきた。 	
5月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">関係機関相互 に情報共有・連携</div>			<ul style="list-style-type: none"> ものづくり総合技術展委託業務審査会(5/22) ものづくり総合技術展厅内検討会(5/28) ものづくり総合技術展出展事業者募集(6/25~7/29) 			<p>(ものづくり総合技術展関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 11月末から開催されるものづくり総合技術展に向けて、計画通りに事業を進めることができた。 	
6月				<p>(ものづくり地産地消センター相談件数)</p> <p>4月:37件 5月:24件 6月:32件</p>				
7月				<p>※ものづくりの地産地消に関する関係課、公設試への相談内容について、PT内で共有</p>				
8月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; text-align: center;">第2回 チーム会議</div>			<ul style="list-style-type: none"> ものづくり総合技術展厅内検討会(7/23、8/23) ものづくり地産地消推進プロジェクトチーム会(9/18) 			<p>(ものづくり地産地消センター関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き相談件数が増加している(H23:21.8件/月→H24第2四半期まで:35.6件/月)。 	
9月				<p>(ものづくり総合技術展出展企業) 104社</p>			<p>(ものづくり総合技術展関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 当初予定していた100社を上回る104社が出展することとなった。今後の課題としては、ものづくり総合技術展に多くの方に来場いただけるための周知であり、新聞・テレビ・ラジオや、県広報誌など、あらゆる機会を捉えてPRを行っている。 	
10月				<p>(ものづくり地産地消センター相談件数)</p> <p>7月:55件 8月:44件 9月:22件</p>			<p>※ものづくりの地産地消に関する関係課、公設試への相談内容について、PT内で共有</p>	
11月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">農業振興フェア 出展</div>			<ul style="list-style-type: none"> ものづくり総合技術展厅内検討会(10/23) ものづくり総合技術展の開催 日時:11/30~12/1 10:00-16:00 出展事業者:103社(1社不参加) 来場者数:15,200人 商談件数等:56社、220件 ものづくり総合技術展反省会(12/10) 			<p>(ものづくり地産地消センター関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き相談件数が増加している(H23:21.8件/月→H24第3四半期まで:34.8件/月)。 	
12月	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">ものづくり総合技術展 開催</div>			<p>(ものづくり総合技術展関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1.5万人を超える来場者を数え、第1回として大々的に開催することができた。出展者、来場者アンケートともに評価いただいております。来年度も同規模の技術展示会を開催する。なお、来年度開催にあたっては、INAP2013高知会議との連携を視野に、準備段階から綿密に協議していく。 			<p>(ものづくり総合技術展関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1.5万人を超える来場者を数え、第1回として大々的に開催することができた。出展者、来場者アンケートともに評価いただいております。来年度も同規模の技術展示会を開催する。なお、来年度開催にあたっては、INAP2013高知会議との連携を視野に、準備段階から綿密に協議していく。 	
1月				<ul style="list-style-type: none"> ものづくり総合技術展示会&INAP2013高知会議検討会(2/28) 			<p>(ものづくり地産地消センター関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き相談件数が増加している(H23:21.8件/月→H24第3四半期まで:34.5件/月)。 年間を通じて昨年度より多くの相談を受けており、体制の充実による効果とセンターが認知されたと考える。 	
2月				<p>(ものづくり地産地消センター相談件数)</p> <p>1月:33件 2月:33件</p>			<p>(ものづくり総合技術展関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画推進課と港湾振興課で協議を行い、委託方法も含めて連携して取り組みを進める。 	
3月				<p>※ものづくりの地産地消に関する関係課、公設試への相談内容について、PT内で共有</p>				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消センターの相談案件の中から、多くの加工食品、機械製品が誕生すること。 生まれた商品が、県内外で広く販売されること。 			<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 〇マッチングの成功件数:70件(開設からH24.12まで) 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> 〇ものづくり地産地消センターのマッチング件数も増加しており、今後、産業振興センター外 商支援部と連携を図り、県外への販路拡大につながるよう、取り組んでいく。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業人材育成事業		所管課	計画推進課	担当者(内線)	片岡 千保 (9742)
種別	経済	当初予算額	33,419千円	補正後予算額		
事業概要・目的 本県の経済を底上げし、継続的に発展させていくうえでは、それぞれの地域や産業分野を支える人づくりが大変重要。そのため、県内の産業界や高等教育機関の協力のもと策定した「産業人材育成プログラム」に基づき、産学官連携で体系的な人材育成を実施する。(土佐まるごとビジネスアカデミーの開催)						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」受講者募集開始(～5月末) ・委託事業者決定 ・オープニングセミナー開催、ガイダンス・入門編／基礎編受講者募集開始(前期分、随時)		応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」受講者募集開始(～5/31) 4/24 委託事業者決定 4/27 オープニングセミナー開催、ガイダンス・入門編／基礎編受講者募集開始(前期分、随時)			
5月	・事前面談開催 ・ガイダンス・入門編／基礎編研修開始(前期分、～9月末)		5/12～17,24～26 事前面談開催 5/29～9/29 ガイダンス・入門編／基礎編研修開始(前期分)			
6月	・応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」受講者決定		6/6 応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」受講者決定 6/25 応用・実践編「土佐経営塾」受講者募集(～8/24)			
7月	・応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」研修開始(全6回、～2月)		7/11 応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」研修開始(全6回、～2月)		【課題】 ・ガイダンス・入門編／基礎編の前期実施分の検証(カリキュラム、講師 等) ・ガイダンス・入門編／基礎編の後期受講生の確保 【成果】 ・ガイダンス・入門編／基礎編(前期):のべ1,000名以上が受講	
8月	・応用・実践編「土佐経営塾」受講者募集(～9月中旬)					
9月	・事前面談開催 ・ガイダンス・入門編／基礎編受講者募集開始(後期分、随時)		9/18～ ガイダンス・入門編／基礎編受講者募集開始(後期分、随時) 9/23 応用・実践編「土佐経営塾」研修開始(全10回～12月) 9/24～25 事前面談開催			
10月	・応用・実践編「土佐経営塾」研修開始(全10回、～2月)		10/5～6 事前面談開催			
11月	・ガイダンス・入門編／基礎編研修開始(後期分、～2月末)		10/19～2/23 ガイダンス・入門編／基礎編研修開始(後期分)		・ガイダンス・入門編／基礎編の前期実施分の検証の結果、カリキュラム、講師 等を変更	
12月	・応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」中間報告・交流会開催		12/6 応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」中間報告・交流会開催 12/16 応用・実践編「土佐経営塾」修了式			
1月	・フォローアップ面談					
2月			2/15～16、21～22 フォローアップ面談			
3月	・応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」成果報告会		3/14 応用・実践編「目指せ！弥太郎 商人塾」成果報告会			
年度末	(求める具体的な成果) ・より受講者のニーズやレベルに応じた効果的な人材育成プログラムへとバージョンアップ		(達成状況) ・ガイダンス・入門編／基礎編は、前後期合わせてのべ1,300名以上が受講 ・受講生アンケートや県民世論調査等の結果を踏まえ、内容をさらにバージョンアップ		(要因分析、課題等) ・県中央部以外の方にも広く受講してもらえる仕組みの構築 ・受講生同士、受講生と講師が交流できる仕組みの構築 ・育成を目指す人材像や受講によるメリットの明確化	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産品PR等推進事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	田村 (2529)
種別	経済	当初予算額	56,530千円	補正後予算額	54,230千円
事業概要・目的					
県産品(主に食品)の販路開拓・販売拡大を図るため、首都圏以外(首都圏は地産外商公社が外商活動を実施)の関西・中部地区を中心とした県外の商談会への出展や高知フェア(量販店や飲食店)開催の支援などの外商活動を実施する。併せて、高知県食品外販協同組合と協働して県外での県産品の外商活動に取り組む。 (大阪事務所)関西地区地産外商戦略推進事業委託料 (名古屋事務所)中部地区地産外商戦略推進事業委託料 (地産地消・外商課)北海道地区外商活動等推進事業委託料、地産外商活動支援事業委託料、地産外商活動支援事業費補助金					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	関西地区地産外商戦略 1. 展示商談会等の開催(土佐の宴:2月 / フードテック:9月) 2. 量販店等と連携した高知フェアの開催 3. 関西圏の高知ゆかりの飲食店等でのキャンペーンの実施	・展示・商談会出展支援(大阪1件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪15件、名古屋6件、その他3件。うち高知県食品外販協同組合との協働2件。) ・バイヤー等に対するフェア開催・商品提案等のための県内産地訪問アテンド(大阪2件)		・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択 ・高知県食品外販協同組合と協働し、県内企業を1つの窓口・口座で取り扱うことによる外商の強化・小規模事業者の外商への取り組みを推進 ・コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR	
5月	中部地区地産外商戦略 1. 展示商談会への出展(名古屋フードビジネスショー:9月) 2. 中部地区向け高知県素材レシピ作成 3. 量販店等と連携した高知フェアの開催	・展示・商談会出展支援(大阪2件、その他2件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪10件、名古屋2件、北海道1件、その他4件。うち高知県食品外販協同組合との協働1件。) ・フジとの包括協定締結を契機とした県産品のPR、高知フェアの開催 ・バイヤー等に対するフェア開催・商品提案等のための県内産地訪問アテンド(大阪3件、北海道2件)		・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択 ・高知県食品外販協同組合と協働し、県内企業を1つの窓口・口座で取り扱うことによる外商の強化・小規模事業者の外商への取り組みを推進 ・コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR	
6月	北海道地区地産外商活動 1. 量販店等と連携した高知フェアの開催 2. 量販店等への県産品のPR 地産外商活動支援事業 1. 高知県地産外商公社と連携した、高知フェアの開催など県産品のPR 2. 高知県地産外商公社と連携した、県産品の販売拡大、商品流通の確保、物流の効率化	・展示・商談会出展支援(大阪1件、名古屋1件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪7件、名古屋4件、北海道2件、その他5件。うち高知県食品外販協同組合との協働2件。) ・フジとの包括協定締結を契機とした県産品のPR、高知フェアの開催 ・中部地区料理人等向け高知県素材を使用したレシピ集の作成		・関西・中部・北海道の食に関わる企業・団体との商談機会として「土佐の宴」を開催(出展者32社/出席バイヤー148社247名) ・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択 ・高知県食品外販協同組合と協働し、県内企業を1つの窓口・口座で取り扱うことによる外商の強化・小規模事業者の外商への取り組みを推進 ・コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR	
7月	包括協定の活用 コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR	・展示・商談会出展支援(大阪2件、その他2件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪10件、名古屋2件、北海道1件、その他4件。うち高知県食品外販協同組合との協働1件。) ・バイヤー等に対するフェア開催・商品提案等のための県内産地訪問アテンド(大阪3件、北海道2件)		・関西・中部・北海道の食に関わる企業・団体との商談機会として「土佐の宴」を開催(出展者32社/出席バイヤー148社247名) ・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択 ・高知県食品外販協同組合と協働し、県内企業を1つの窓口・口座で取り扱うことによる外商の強化・小規模事業者の外商への取り組みを推進 ・コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR	
8月	包括協定の活用 コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR	・展示・商談会出展支援(大阪1件、名古屋1件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪7件、名古屋4件、北海道2件、その他5件。うち高知県食品外販協同組合との協働2件。) ・フジとの包括協定締結を契機とした県産品のPR、高知フェアの開催 ・中部地区料理人等向け高知県素材を使用したレシピ集の作成		・関西・中部・北海道の食に関わる企業・団体との商談機会として「土佐の宴」を開催(出展者32社/出席バイヤー148社247名) ・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択 ・高知県食品外販協同組合と協働し、県内企業を1つの窓口・口座で取り扱うことによる外商の強化・小規模事業者の外商への取り組みを推進 ・コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR	
9月	包括協定の活用 コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR	・展示・商談会出展支援(大阪1件、名古屋1件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪7件、名古屋4件、北海道2件、その他5件。うち高知県食品外販協同組合との協働2件。) ・フジとの包括協定締結を契機とした県産品のPR、高知フェアの開催 ・中部地区料理人等向け高知県素材を使用したレシピ集の作成		・関西・中部・北海道の食に関わる企業・団体との商談機会として「土佐の宴」を開催(出展者32社/出席バイヤー148社247名) ・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択 ・高知県食品外販協同組合と協働し、県内企業を1つの窓口・口座で取り扱うことによる外商の強化・小規模事業者の外商への取り組みを推進 ・コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR	
10月	大阪事務所 名古屋事務所 を拠点として、 ・展示商談会 ・高知フェア等 を展開する	・展示・商談会出展支援(大阪1件、名古屋1件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪7件、名古屋4件、北海道2件、その他5件。うち高知県食品外販協同組合との協働2件。) ・フジとの包括協定締結を契機とした県産品のPR、高知フェアの開催 ・中部地区料理人等向け高知県素材を使用したレシピ集の作成		・関西・中部・北海道の食に関わる企業・団体との商談機会として「土佐の宴」を開催(出展者32社/出席バイヤー148社247名) ・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択 ・高知県食品外販協同組合と協働し、県内企業を1つの窓口・口座で取り扱うことによる外商の強化・小規模事業者の外商への取り組みを推進 ・コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR	
11月	高知県地産外商公社と連携して、首都圏及び北海道などでの、県産品の販売拡大を推進する	・「土佐の宴」(高知県食品・試食商談会)を大阪市にて開催 ・展示・商談会出展支援(その他2件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪7件、名古屋2件、北海道1件、その他3件。うち高知県食品外販協同組合との協働1件。) ・バイヤー等に対するフェア開催・商品提案等のための県内産地訪問アテンド(大阪3件、名古屋1件) ・高知県産食材等をPRする地産外商用パンフレットの改訂・増刷 ・県人会等を活用した地産外商PR(大阪・名古屋・北海道)		・関西・中部・北海道の食に関わる企業・団体との商談機会として「土佐の宴」を開催(出展者32社/出席バイヤー148社247名) ・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択 ・高知県食品外販協同組合と協働し、県内企業を1つの窓口・口座で取り扱うことによる外商の強化・小規模事業者の外商への取り組みを推進 ・コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR	
12月	高知県地産外商公社と連携して、首都圏及び北海道などでの、県産品の販売拡大を推進する	・「土佐の宴」(高知県食品・試食商談会)を大阪市にて開催 ・展示・商談会出展支援(その他2件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪7件、名古屋2件、北海道1件、その他3件。うち高知県食品外販協同組合との協働1件。) ・バイヤー等に対するフェア開催・商品提案等のための県内産地訪問アテンド(大阪3件、名古屋1件) ・高知県産食材等をPRする地産外商用パンフレットの改訂・増刷 ・県人会等を活用した地産外商PR(大阪・名古屋・北海道)		・関西・中部・北海道の食に関わる企業・団体との商談機会として「土佐の宴」を開催(出展者32社/出席バイヤー148社247名) ・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択 ・高知県食品外販協同組合と協働し、県内企業を1つの窓口・口座で取り扱うことによる外商の強化・小規模事業者の外商への取り組みを推進 ・コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR	
1月	高知県地産外商公社と連携して、首都圏及び北海道などでの、県産品の販売拡大を推進する	・「土佐の宴」(高知県食品・試食商談会)を大阪市にて開催 ・展示・商談会出展支援(その他2件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪7件、名古屋2件、北海道1件、その他3件。うち高知県食品外販協同組合との協働1件。) ・バイヤー等に対するフェア開催・商品提案等のための県内産地訪問アテンド(大阪3件、名古屋1件) ・高知県産食材等をPRする地産外商用パンフレットの改訂・増刷 ・県人会等を活用した地産外商PR(大阪・名古屋・北海道)		・関西・中部・北海道の食に関わる企業・団体との商談機会として「土佐の宴」を開催(出展者32社/出席バイヤー148社247名) ・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択 ・高知県食品外販協同組合と協働し、県内企業を1つの窓口・口座で取り扱うことによる外商の強化・小規模事業者の外商への取り組みを推進 ・コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR	
2月	高知県地産外商公社と連携して、首都圏及び北海道などでの、県産品の販売拡大を推進する	・「土佐の宴」(高知県食品・試食商談会)を大阪市にて開催 ・展示・商談会出展支援(その他2件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪7件、名古屋2件、北海道1件、その他3件。うち高知県食品外販協同組合との協働1件。) ・バイヤー等に対するフェア開催・商品提案等のための県内産地訪問アテンド(大阪3件、名古屋1件) ・高知県産食材等をPRする地産外商用パンフレットの改訂・増刷 ・県人会等を活用した地産外商PR(大阪・名古屋・北海道)		・関西・中部・北海道の食に関わる企業・団体との商談機会として「土佐の宴」を開催(出展者32社/出席バイヤー148社247名) ・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択 ・高知県食品外販協同組合と協働し、県内企業を1つの窓口・口座で取り扱うことによる外商の強化・小規模事業者の外商への取り組みを推進 ・コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR	
3月	高知県地産外商公社と連携して、首都圏及び北海道などでの、県産品の販売拡大を推進する	・「土佐の宴」(高知県食品・試食商談会)を大阪市にて開催 ・展示・商談会出展支援(その他2件) ・百貨店、量販店、飲食店、ホテル等において高知フェアの開催(大阪7件、名古屋2件、北海道1件、その他3件。うち高知県食品外販協同組合との協働1件。) ・バイヤー等に対するフェア開催・商品提案等のための県内産地訪問アテンド(大阪3件、名古屋1件) ・高知県産食材等をPRする地産外商用パンフレットの改訂・増刷 ・県人会等を活用した地産外商PR(大阪・名古屋・北海道)		・関西・中部・北海道の食に関わる企業・団体との商談機会として「土佐の宴」を開催(出展者32社/出席バイヤー148社247名) ・主催者側で独自に企画している高知フェアの情報収集と県産品の利用提案及び効果的な事業展開となる商談会、フェア等の選択 ・高知県食品外販協同組合と協働し、県内企業を1つの窓口・口座で取り扱うことによる外商の強化・小規模事業者の外商への取り組みを推進 ・コンビニや量販店との包括協定を活用した県産品の積極的なPR	
年度末	(求める具体的な成果) 1: 関西、中部地区 ・量販店、ホテル等において平成23年度(関西33件、中部13件)を上回る高知フェアを開催し、消費者への県産品のPR及び販売強化 ・展示商談会等による商談成約数の増加 2: 北海道地区 ・高知フェア等の開催による県産品の認知度向上 (フェア10件、県内の産地訪問による情報発信)	(達成状況) ・展示・商談会出展支援(関西・中部・その他)10件(前年11件) ・高知フェア(関西・中部・北海道・その他)72件(前年63件)		(要因分析、課題等) ・「土佐の宴」への参加事業者は増加(前年28社→今年32社)するとともに、これまでの出展経験などを踏まえて、事業者の商談力も向上しつつある。さらに成約件数・金額を増加させるため、商談前のサポート、商談での情報のフィードバック、事後フォローが必要。 ・定期的なフェア開催に加え、今年は新規のフェア開催も増加。バイヤーや関係者との連携、情報の収集、企画提案を継続することが必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	百田 (9753)		
種別	経済	当初予算額	15,000千円	補正後予算額	9,000千円		
事業概要・目的							
<p>地産外商戦略を加速するため、県産品の販路拡大につながるよう商品の磨き上げを支援する。 アンテナショップ「まるごと高知」において実施するテストマーケティングや県や公社が県外で実施する商談会等を経て、さらに商品の磨き上げが必要とされた商品に対して、パッケージの改良、商品コンセプトづくり、市場調査、試作品の製作等など商品の磨き上げを行う場合に経費の一部を補助する。 補助率：1/2以内 補助金額：(上限)1,000千円 (下限)100千円</p>							
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	<p>・補助金交付要綱策定</p> <p>【随時】</p> <p>①「まるごと高知」でのテストマーケティングの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般消費者及び専門家による商品評価 ・テストマーケティング後の評価を事業者へフィードバック <p>②県及び公社が主催となり県外(海外向けは県内で実施する商談会も可)で行う高知フェアの開催や展示商談会への出展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般消費者及び専門家による商品評価 <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>・商品に対する専門家等の意見に基づき、商品の磨き上げを実施する事業者 に補助金を交付 ・交付決定日から単年度で3月15日までに終了見込みの事業</p> </div>	<p>・1～3月実施のテストマーケティング商品(3事業者)への評価のフィードバック、及び事業者個別訪問によるブラッシュアップ補助金制度活用PR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象となる事業者への郵送による制度拡充の通知及び問合せのあった事業者への訪問、ブラッシュアップ補助金制度活用PR <p>・テストマーケティング実施事業者数 5月実施分 1事業者</p> <p>・ブラッシュアップ補助金申請6件 →交付決定6件(補助金額 4,713千円) 6事業者</p>		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブラッシュアップ補助金制度の活用範囲・方法をより多くの事業者に対して周知する。 ・申請書類の作成になれていない事業者へのサポートが必要。 <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度までの広報活動で制度利用を検討していた事業者や、テストマーケティングを平成23年度に行った事業者から、申請をいただいた。平成24年度からブラッシュアップ補助金制度を活用できる事業者の対象をテストマーケティング実施事業者に加え、県や公社が県外で実施する商談会、フェア等へ参加した事業者としたことも大きく影響した。 			
5月		<p>・まるごと高知報告会やフードテック参加事業者へのブラッシュアップ補助金制度活用PR</p> <p>・テストマーケティング実施事業者数 7月実施分 2事業者 8月実施分 4事業者 9月実施分 6事業者</p> <p>・ブラッシュアップ補助金申請2件 →交付決定2件(補助金額 1,452千円) 2事業者</p>		<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブラッシュアップ補助金制度の活用範囲・方法をより多くの事業者に対して周知する。 活用範囲については、補助金本来の目的である商品の磨き上げの方向性を決められない事業者もあり、専門家のアドバイスをより深く理解する必要がある。 ・申請書類の作成になれていない事業者へのサポートが必要。 			
6月		<p>・7～9月実施のテストマーケティング商品(12事業者、27商品)への評価のフィードバック、及び事業者個別訪問によるブラッシュアップ補助金制度活用PR</p> <p>・事業の対象となるテストマーケティング実施商品数 10月実施分 2事業者 11月実施分 4事業者 12月実施分 3事業者</p> <p>・ブラッシュアップ補助金実績報告1件 →補助金支払1件(補助金額 554千円) 1事業者、2商品</p>		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○展示会の結果を受けて補助金を活用した事業者については、「特定の売り手がある程度絞られているため」、より直接的な販路開拓に貢献している。その他、売り先についても評価は高い。 			
7月		<p>・10～12月実施のテストマーケティング商品(9事業者、19商品)への評価のフィードバック、及び事業者個別訪問によるブラッシュアップ補助金制度活用PR</p> <p>・事業の対象となるテストマーケティング実施商品数 1月実施分 3事業者 2月実施分 1事業者 3月実施分 1事業者</p> <p>・ブラッシュアップ補助金実績報告7件(見込み) →補助金支払7件(補助金額 5,580千円) 7事業者、36商品</p>		<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助金を活用して磨き上げを行った商品はバイヤー、食品専門家等からの評価も高く、実績報告の段階で複数企業から成約、成約見込みとなった。 			
8月		<p>(求める具体的な成果)</p> <p>販売拡大等が見込まれる商品の磨き上げに要する経費を補助することにより、県産品の販売拡大を図るとともに、事業者の商品の磨き上げに対する意欲を高める。</p> <p>目標件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まるごと高知」でのテストマーケティングを通じての補助金利用：4件 ・県及び公社が主催となり行う高知フェアの開催や展示商談会を通じての補助金利用：11件 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象となるテストマーケティングを実施 →27事業者、54商品 ○本年度より、スーパーマーケット・トレードショー等の展示会参加者も対象に拡大したことにより、昨年度の展示会、テストマーケティング実施事業者の活用が増えた。磨き上げを行った商品はバイヤーからの評価も高く、すでに多くの成約につながるなど事業実施の成果があらわれている。 <p>内容：パッケージの改良、風味の改良、市場調査 等</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>8事業者43商品の磨き上げを補助金を活用し、実施。 H23年度にテストマーケティングを行い、今年度補助金活用した事業者及び今年度に補助対象を拡大した展示・商談会への出展事業者が主な補助事業実施事業者となっている。 補助金を活用し商品の磨き上げを実施した件数が当初の予定を下回っていることから、25年度は本補助金を廃止し、販路を確保し、実効性の高い商品改良を支援するため、マーケットイン型商品づくり支援事業において開発・改良を行う商品を対象とする補助金を創設する。</p>	
9月		<p>・スーパーマーケット・トレードショー(東京)</p> <p>・土佐の宴(大阪)</p> <p>・海外バイヤー招聘事業(四国内)</p>					
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
3月							
年度末							

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	貿易人材育成支援事業費	所管課	地産地消・外商課	担当者(内線)	浜村 (9752)	
種別	経済	当初予算額	6,929千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県産業振興計画に位置付けられた海外における「地産外商」をより一層推進するため、県内企業・団体等で貿易関連業務を担う人材育成支援を目的とした事業(研修及び短期研修実施)を委託業務として実施する。受講者のうち、一定の要件を満たし、かつ選考された対象者を、実際の海外での貿易実務現場(フェア、商談会)での短期研修へ派遣することで、研修で得た知識を実践する機会を提供する。						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	委託先であるジェトロ(日本貿易振興機構)が実施している貿易実務講座(年4回)と連携させ、研修を3回開催。研修受講者のうち最大6名を香港、台湾等高知県事業の関連がある地域に派遣することで、県内企業・団体等において貿易関連業務を担う人材育成を支援する。 ・第1回研修(5月29日「はじめての貿易」) ・第2回(6月予定)	海外初心者および再チャレンジの意欲を持つ県内企業・団体等を対象に、貿易関連業務を担う人材育成を支援するため、貿易の基礎から学んでもらうための研修(全3回)を開催。 (内容・参加者数) ・第1回研修(5月29日) 58名 「はじめての貿易」/「輸出取引・実務の流れ」 ・第2回研修(6月11日) 43名 「香港における日本産食品市場の現状と今後の輸出戦略」/「機械輸出の進め方」	・研修後のアンケート結果では、「役に立った」「まあ役に立った」の合計が、第1回(97.2%)・第2回(96.3%)とも高評価であった。 ・研修開催場所については、高知市内だけではなく、東部・西部での開催を希望する声もあったため、今後の検討課題とする。			
5月		(内容・参加者数) ・第3回研修(8月7日) 42名 「輸出マーケティング戦略」/「商談会の心得と役立つビジネス英語」 ※全3回参加者数 のべ143名 ・海外実地研修審査会開催(9月10日) 全3回の研修参加者のうち希望者を海外へ派遣し、物流現場等の視察や販売店等での販促活動などを含めた実地研修を実施する。 1次審査(書類審査:応募11名)、2次審査(面接者:9名)を経て、最終合格者6名を決定。 派遣先:台湾(4名)・シンガポール(2名) 派遣日程:11月から平成25年1月の期間で調整中	・研修後のアンケート結果では、「役に立った」「まあ役に立った」の合計が、第3回でも96%と高評価であった。 ・英語研修の充実などの具体的な要望も含め、基礎的な貿易研修の継続的な開催を希望する声があったため、今後の検討課題とする。			
6月				7月	8月	9月
10月	台湾「微風広場」高知県物産展(11月1日～11日:海外派遣研修候補先) ・香港そごう四国フェア(2月20日～26日:海外派遣研修候補先) ・研修報告会(3月)	海外実地研修(シンガポール:2名)(11月19日～23日)	・参加者2名からいずれも「(研修が)非常に役に立った」との研修報告書が提出された。ともに研修先であるシンガポールの市場視察に加え、自社商品の海外市場での認知度確認・売込み手法の実験が今度の自社商品の今後の海外展開の手がかりとなったとの所感があった。			
11月		海外実地研修(台湾:4名)(1月21日～25日) 研修報告会(3月22日)		・参加者4名からいずれも「(研修が)非常に役に立った」との研修報告書が提出された。食品3社と製紙1社であったため、研修3日目からは2グループに分かれて研修実施。ともに研修先である台湾の市場視察に加え、自社商品の海外市場での認知度確認・売込み手法の実験が今度の自社商品の今後の海外展開の手がかりとなったとの所感があった。		
12月					1月	2月
年度末	(求める具体的な成果) 県内企業・団体等において貿易関連業務に取り組む中核的な人材が育成されることを目指す。 目標値 ・受講者50人×3回=150名 ・海外派遣 6名	(達成状況) ・受講者のべ143名 ・海外派遣 6名	(要因分析、課題等) ・全3回の研修および海外実地研修(6名派遣)ともに実施し、アンケート結果も好評。今後もこうした研修事業を継続して貿易関連業務に取り組む中核的な人材育成機会を提供していく必要がある。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地産地消ウェディング推進事業費		所管課	地産地消・外商課		担当者(内線)	島田 (9753)	
種別	経済	当初予算額	3,458千円		補正後予算額			
事業概要・目的								
結婚披露宴等の引出物の贈答品として、県産品を主体としたギフトカタログを作成し、県産品の販売支援を行い、地産地消の一層の推進を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【委託業務契約締結】 4月下旬 プロポーザル実施要領公示		5月7日	プロポーザル募集要領等公示				
5月	5月下旬 プロポーザル審査委員会		5月14日	説明会(参加9社)				
	6月上旬 委託契約締結		5月30日	プロポーザル審査委員会(参加2社)				
6月	6月中～下旬 カタログ掲載商品選定		5月31日	委託先候補者決定				
			6月4日～8日	候補者との協議				
			6月12日	委託先の決定				
			6月22日	委託契約締結				
			6月29日	掲載商品公募開始				
7月	7月上～下旬 カタログ作成 7月末 カタログ完成(10,000部)		7月17日	掲載商品公募締め切り		【課題】 ・取扱いしてもらえるホテル、式場等を増やすために積極的な営業活動を継続的に実施していく。 ・県内外の方々へのカタログギフトの周知を図り、高知の引出物としての定番化に繋げていく。		
			7月18日～	カタログ掲載商品選定 掲載商品取材・カタログ制作 ホテル等への営業開始				
8月	8月～ カタログ販売 事業のPR及びカタログの販売状況のフォローを随時実施		9月28日～	カタログ完成及び販売開始 ・43社(57商品) ・1年間販売を実施				
9月			事業のPR及びカタログの販売促進等を随時実施					
10月						販売促進を図る為に下記の方法にてPR活動を実施。 ・高知新聞 10月6日(土) 朝刊掲載 ・県ホームページ及び当課ホームページへ掲載 ・全庁メールでの案内 ・各県人会へのチラシ配布・県主体イベント等でのチラシ配布 ・さんSUN高知10月号掲載 10月1日配布 ・さんSUN高知県外版11月号掲載 ・機関誌「都道府県展望」10月号掲載 ・こうちeye(高知放送) 10月4日(木)放送 ・高知さんさんテレビ県広報番組「知っとく高知県」10月23日(火)放送 ・NHK「おはよう日本」県内向ニュース(NHK) 10月25日(木)放送 ・高知放送県広報番組「さんしんGO」 11月11日(日) 放送 ・FM高知「Hi-Six Morning Click」内「聞かせて高知県」11月15日(木)放送 ・RKC高知放送「ワローのごきげんワイド」内「ラジオ県庁ナビ」11月15日(木)放送 ・ゼクシイ四国版2月号掲載(平成24年12月23日発行) ・ゼクシイ中国版3月号掲載(平成25年1月23日発行)		
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	3月末 委託業務完了・支払		3月末 委託業務完了・支払					
年度末	(求める具体的な成果) カタログの活用が進み、県産品の認知度が向上するとともに販売が拡大している。 目標値 10,000部販売		(達成状況) ○カタログ販売実績(平成25年2月28日現在) ・売上6,790,600円(3,800円/冊×1,787冊) ○取扱店状況(平成25年2月28日現在) ・37店(ホテル:27店 代理店:10店)			(要因分析、課題等) ○結婚披露宴の引き出物として活用されるよう、既存のギフト事業者及び式場の理解と参加が重要。9月末からの半年間で1,700部販売でき、利用者からも好評。今後結婚シーズンに向けて広く県民にPRするとともに、取扱店を増やし、購入しやすい環境づくりに努め、県産品の販売拡大をめざしていく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進事業費	所管課	地域づくり支援課	担当者(内線)	竹崎 (2281)
種別	横断的	当初予算額	193,342千円	補正後予算額	178,242千円
事業概要・目的					
本県の豊かな自然や温暖な気候、新鮮な食材等を活かし、県外からの移住や二地域居住、長期滞在等を促進し、地域の活性化につなげる。 (対象事業) ・移住・交流総合案内業務委託料 ・重点分野雇用創造地域暮らし体験実施事業 ・移住促進事業費補助金					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・補助金募集開始 ・地域暮らし体験実施事業委託契約締結 ・地域暮らし体験実施事業受入地域の募集開始	4/1 移住・交流総合案内業務委託契約締結 4/4 補助金募集開始 4/28 高知ふるさと応援隊募集説明会(大阪:相談者4組) 4/29 高知ふるさと応援隊募集説明会(東京:相談者5組) 5/1 地域暮らし体験実施事業契約締結		・移住・交流総合案内業務については、移住情報だけでなく、観光・交流情報も提供する「移住・交流コンシェルジュ」を4名配置し、地域づくり支援課と「とさてらす」に各1名を常駐して相談対応や情報発信にあたっている。また、「移住・交流コンシェルジュ」は積極的に県内各地域をまわり、地域情報の収集や地域の方との市町村職員や地域の方とのネットワーク構築を行っている。 ・重点分野雇用創造地域暮らし体験実施事業については、参加者の内3名が既に移住をしており、一定の成果を上げている。今後は、これまでに以上に情報発信を行い、参加者数の増加を図る。 ・移住促進事業費補助金については、クライアントやお試し滞在住宅など、受入基盤の整備についての気運が高まってきており、今後も市町村と連携して施設の整備を進めていくことで、移住希望者が地域を体験しやすい環境の整備を促進する。	
5月	・移住相談会(東京、大阪) ・補助金ヒアリング、交付決定(随時)	5/31 セミナーの実施(大阪:参加者30組) 6/3 地域暮らし体験事業開始 6/9 「笑談会」(自主企画の座談会、大阪:参加者9組) 6/16 移住相談会(京都:相談者3組) 6/17 移住相談会(大阪:相談者10組)			
6月	・移住相談会(大阪、京都)3回程度 ・地域暮らし体験事業の実施(以降3月下旬まで随時実施)	7/7 移住相談会(東京:相談者12組) 7/30 補助金執行状況確認			
7月	・移住相談会(東京) ・補助金執行状況確認	8/25-26スーパーよさこいでのPR 8/25 移住相談会(東京:相談者22組)			
8月	・移住相談会(東京、名古屋) ・スーパーよさこいでのPR(東京)	9/2 移住相談会(大阪:相談者16組) 9/17 移住相談会(東京:相談者6組) 9/29-30 福岡駅イベントでのPR 9/29 移住相談会(大阪:相談者:23組)			
9月	・移住相談会(東京、大阪)3回程度	10/13 高知アグリスクール(大阪) 10/14 移住相談会(大阪:相談者25組) 10/20 移住相談会(大阪:相談者10組) 10月-12月 ドラマの放映に合わせて、移住プロモーションを実施 10/27 移住相談会(東京:相談者16組) 11/3 移住相談会(名古屋:相談者1組) 11/4 移住相談会(大阪:相談者4組) 11/10 移住相談会(東京:相談者37組) 11/10 高知アグリスクール(東京) 11/17 移住相談会(東京:相談者3組) 11/23 移住相談会(東京:相談者8組) 12/1 「笑談会」(東京:参加者9組) 12/2 移住相談会(東京:相談者10組) 12/9 移住相談会(東京:相談者4組)			
10月	・H25補助金要望調査 ・移住相談会(東京、大阪、名古屋)4回程度	・移住相談会(東京、大阪、名古屋)5回程度			
11月	・移住相談会の実施(東京、大阪)3回程度 ・補助金執行状況確認	・セミナーの実施(東京) 1/12 オール高知移住相談会(東京:参加者93組) 1/19 オール高知移住相談会(大阪:参加者81組)			
12月	・セミナーの実施(大阪) ・補助金執行状況確認	1/28 補助金執行状況確認 2/9 移住相談会(東京:相談者43組)			
1月	・補助金執行状況確認	(求める具体的な成果) 担い手確保関連部署や市町村との連携を強化し、情報発信や基盤整備、地域暮らし体験事業等を効果的に行うことにより、高知県への移住者数を増加させる。			
2月	(達成状況) 県の窓口を介した移住の実績は、昨年度を上回った。 H23:47組104人→H24:51組93人 ※H23年度は2月末現在	(要因分析、課題等) 専門相談員の配置や県外での相談会への参加、空き家情報の掘り起こしと提供など、移住促進に積極的に取り組む市町村が増えてきている。また、昨年度ほどではないが、震災等の影響による東日本での移住への関心の高まりは、今年度も継続している。			
3月					
年度末					

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域移動手段確保支援事業		所管課	中山間地域対策課		担当者(内線)	土居 (9602)	
種別	横断的		当初予算額	14,057千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
中山間地域においては、高齢化により車の運転や歩行が困難な方の増加や、過疎化によるバス路線の廃止や運行本数の減便を受け、移動手段の確保が困難な人などにとって病院や買い物などへの移動手段の確保が喫緊の課題となっている。そこで、中山間地域の住民の生活を支えるため、地域の実情に沿ったきめ細かな移動サービスを提供する仕組みづくりやその実施に対して支援する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)
	事務作業	補助事業・例 (実証運行)	市町村へのサポート・例	事務作業	補助事業 (高知市・ 乗合タクシー 実証運行)	補助事業 (中土佐町・ コミュニティバス 実証運行)	市町村へのサポート	
4月			・集落調査のデータをもとに市町村へ個別説明		・タクシー事業者説明会		・集落調査のデータをもとに市町村へ個別説明	
5月	・移動手段の確保推進チーム会(第1回)※以後、随時開催	・平成24年度補助金申請		・第1回推進チーム会(5/10)	・参加事業者募集締め切り ・プロポーザル審査会		・8町村訪問	
6月				・第2回推進チーム会(6/13)	・H24年度第1回高知市地域公共交通会議 ・広報用リーフレット発注		・1町訪問	
7月	・市町村担当者用マニュアル(事例集)作成	・実証運行の広報	・役場内検討チーム立ち上げ		・広報開始		・10市町村訪問	
8月	・市町村勉強会・先進事例発表会 ・先進地視察		・住民ニーズの把握	・市町村勉強会・先進事例発表会(8/3) ・先進地視察(8/23-24)			・6市町村訪問	9/30時点 (検討会等が立ち上がっていない13市町村のうち) ・検討開始済み:5市町村 ・検討開始予定:2町村
9月			・移動サービスの計画づくり				・6市町村訪問	
10月	・平成25年度市町村要望調査	・実証運行開始	・交通事業者との協議 ・住民説明会	・「中山間地域における移動手段確保対策の手引き」課ホームページ公開(10/16) ・平成25年度市町村要望調査 ・平成25年度予算要求	・実証運行開始(10/1~鏡・土佐山地域) ※利用者アンケート同時実施	・タクシー事業者協議	・3市町村訪問 ・「市町村の取組み状況」一覧作成・配布 ・個別協議(1市)	
11月	・平成25年度予算要求					・タクシー事業者協議 ・住民説明会(8か所)	・個別協議(3市町)	
12月		・利用者アンケート配布 ↓ ・地域公共交通会議等立ち上げ ↓ ・完了検査・実績報告					・個別協議(1市)	
1月					・H24年度第2回高知市地域公共交通会議	・実証運行開始(1/7~久礼地区、大野見北地区)	・高知運輸支局による市町村意向調査同行(2市村)	
2月	・平成25年度事業ヒアリング		・平成25年度実施に向けて協議	・第3回推進チーム会(2/22)	・運行ダイヤ一部見直し(2/1~)		・高知運輸支局による市町村意向調査同行(2市町)	
3月				・平成25年度事業ヒアリング	・変更申請(実証運行補助金の減等) ・完了検査 ・実績報告	・変更申請(車両購入・架装費の入札による減等) ・完了検査 ・実績報告		
年度末	(求める具体的な成果) ・検討会等の立ち上がっていない市町村では、検討会等が立ち上がり、翌年度以降の実証運行計画につなげる。 ・検討会等の立ち上がっている市町村では、利用計画の見直しにつながる。			(達成状況) (検討会等の立ち上がっていない13市町村のうち) ・検討開始済み:5市町村 ・検討開始予定:4町村(検討会等の立ち上がっている21市町村のうち) ・既存の移動手段の拡充:6市町 ・新規の移動手段を導入・調査検討中:7市町 ※平成25年度県補助事業での実証運行を要望:11市町村				(要因分析、課題等) 課題:地域間ごとの実態に応じた、きめ細かな支援策の検討

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域の絆ネットワーク推進事業費		所管課	中山間地域対策課	担当者(内線)	池上 (内2280)
種別	当初予算額	107,188千円	補正後予算額	47,688千円		
事業概要・目的						
中山間地域では、○高齢化の進行や人口の減少に伴う担い手不足により集落機能の維持が困難、○高齢者等が十分な生活支援や福祉サービス等が受けられない、○若者の地域外への流出により将来的に地域や産業を担う人材がいない、といった課題を抱えている。こうした課題を解決するため、地域住民が主体となって、それぞれの地域の課題やニーズに応じて、地域ぐるみで取り組む集落活動の拠点となる「集落活動センター」の整備や、地域づくりのサポートなどの活動を行う「高知ふるさと応援隊」の導入を推進するため、市町村に対して支援する。 【高知県集落活動センター推進事業費補助金】 補助事業者：市町村 補助率：市町村事業費の2分の1以内 補助限度額：集落活動センター整備事業 10,000千円/1箇所・高知ふるさと応援隊事業 1,000千円/1人						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○センター別支援チーム(7地区)立ち上げ/全体会開催 ○立ち上げ・運営支援(随時)		○センター別支援チーム(7地区)立ち上げ/全体会開催(4/19)	○高知ふるさと応援隊4市町合同募集説明会開催(4/28大阪・4/29東京)	【集落活動センター開所】 ○本山町汗見川地区(6/17) ○土佐町石原地区(7/1) ○仁淀川町長者地区(12/1) ○梶原町松原区(1/12) ○梶原町初瀬区(1/12) ○黒潮町北郷地区(3/5)	
5月	○各市町村の意向確認 ○ブロック別支援チーム立ち上げ ○市町村との協議・地域での話し合いのフォロー・立ち上げ準備に向けた支援(随時)	○高知ふるさと応援隊4市町合同募集説明会開催(大阪府・東京都) ○市町村合同研修実施(広島県他)	○H25センター立ち上げ等予定調査(5/7~5月末とりまとめ) ○ブロック別支援チーム立ち上げ/全体会開催(6/1)	○集落活動センター推進アドバイザー設置(5/18) ○県外先進地視察研修実施(5/22広島・5/23島根)	○集落活動センターの取り組み状況 5町6地区で開所し、地域住民主体の取り組みがスタート	
6月					【高知ふるさと応援隊導入】 《募集説明会(4月)参加・補助金助成》 ○土佐町1名(7/1~) ○本山町1名(7/17~) ○四万十市3名(8/1~) 《募集説明会(4月)参加》 ○四万十町2名(8/1~) 《補助金助成》 ○梶原町2名(9/1~) ○梶原町1名(10/1~) ○土佐町1名(11/1~) ○黒潮町1名(3/1~)	
7月	○4地区(予定)市町村との協議・地域での話し合いのフォロー		市町村との協議・地域での話し合いのフォロー・立ち上げ準備に向けた支援(随時)	○集落活動センター支援ハンドブック作成・配布(7/30)	《補助金助成》 ○四万十町2名(8/1~) ○梶原町2名(9/1~) ○梶原町1名(10/1~) ○土佐町1名(11/1~) ○黒潮町1名(3/1~)	
8月	○センター別支援チーム(4地区予定)立ち上げ全体会開催 ○立ち上げ・運営支援(随時)	○視察研修実施(県内)	○センター別支援チーム(1地区)追加立ち上げ/全体会開催(9/19)	○県内事例研修実施(9/15土佐町石原)	○高知ふるさと応援隊の導入状況 ・H24.4月 11市町31名 → H25.3月 18市町48名 ・H25.4月以降の導入に向けた市町村の募集状況 12市町31名	
9月					地域への派遣等(随時)	
10月		○高知ふるさと応援隊市町村合同募集説明会開催	立ち上げ・運営支援(随時)	○集落活動センター支援ハンドブック更新・配布(10/31) ○高知ふるさと応援隊研修実施(11/9高知市)		
11月						
12月						
1月		○視察研修実施(県内)		○高知ふるさと応援隊11市町合同募集説明会開催(1/12東京・1/20大阪) ○集落活動センター研修実施(2/7高知市) ○高知ふるさと応援隊研修実施(3/1高知市) ○集落活動センター支援ハンドブック更新・配布(3月末)		
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ○H24設置予定のセンターが円滑に立ち上がり、地域主体の運営がスタートするとともに、次年度以降の活動準備が進行する。 ○H25以降設置に向けて、地域での総意がまとまるとともに、市町村の推進体制が整う。		(達成状況) ○5町6地区でセンターが開所し、高知ふるさと応援隊をはじめ地域住民主体の取り組みが始まった。また、10を超える地区でH25以降の設置に向けた動きがスタートした。 ○高知ふるさと応援隊を導入する市町村が増加し、H25.4月以降の導入に向けた募集もスタートした。		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	野生鳥獣に強い集落づくり事業		所管課	鳥獣対策課	担当者(内線)	門脇 (2269)
種別	横断的	当初予算額	13,435千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
野生鳥獣による農林業被害を軽減するため、重点集落を設定し、被害防除・環境整備・捕獲等について集落ぐるみで取り組む総合的な対策を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・重点集落の選定		・重点集落要望調査(4/16)			
5月	・重点集落の決定(10集落) ・業務委託契約 ・被害実態調査(～6月)		・重点集落の決定(11集落)(5/15) ・野生鳥獣に強い集落づくり業務委託契約(5/10) ・第1回ブロック別専門チーム会(5/28～6/5)			
6月	・鳥獣被害防止に関する勉強会の開催		・重点集落聞き取り調査(被害実態調査等)(6/5～6/22) ・重点集落アンケート調査及び集計(6/5～7/26)			
7月	・集落環境調査(集落環境診断) ・出没状況調査		・出没状況調査(7/2～3月) ・第2回ブロック別専門チーム会(鳥獣被害防止対策の検討等)(7/10～9/4)		・環境整備、防除、捕獲のバランスがとれた総合的な対策への意識づけと集落の合意形成が課題。 ・重点集落ごとにレベルが異なり進捗状況も違うことからそれぞれの集落ごとに異なった対応が求められる。	
8月	・地域住民の鳥獣被害対策に対する合意形成、勉強会の開催 ・鳥獣被害防止対策の検討 ・地域ぐるみの被害対策活動計画策定(～9月) ・被害防除計画策定(～12月) ・集落の環境整備(～3月)		・地域住民の鳥獣被害対策に対する合意形成、勉強会の開催＝集落全体会(第1回)(7/20～9/18) ・有害鳥獣の捕獲(道家ほか)(7月～) ・集落環境調査(集落環境診断)(9/19～)<変更> ・地域ぐるみの被害対策活動計画策定及び被害防除計画策定は重点集落ごとに随時実施 ・集落の環境整備(10月以降に)			
9月						
10月			・出没状況調査(7/2～3月) ・第3回ブロック別専門チーム会(鳥獣被害防止対策の検討等)(11/29～1/20)		<課題> ・環境整備、防除、捕獲のバランスがとれた総合的な対策への意識づけと集落の合意形成が課題。 ・重点集落ごとにレベルが異なり進捗状況も違うことからそれぞれの集落ごとに異なった対応が求められる。 <成果> ・集落全体会による正しい対策の普及指導で、住民ができることから取組始めた。 ・合意形成の整った集落では、集落ぐるみでの防護柵の設置などの取組が始まった。	
11月	・集落ぐるみでの防護柵の設置(～3月) ・有害鳥獣の捕獲(～3月) ・捕獲鳥獣の有効活用(～3月) ・食性調査(～3月)		・地域住民の鳥獣被害対策に対する合意形成、勉強会の開催＝集落全体会(第2回)(11/29～1/23) ・有害鳥獣の捕獲(神池ほか)(継続中) ・集落環境調査(集落環境診断)(～11月) ・集落の環境整備(11月～随時) ・集落ぐるみでの防護柵の設置(7か所の集落で10月～随時設置) ・ライトセンサス調査(11/14～12/12) <変更> ・捕獲鳥獣の有効活用は1月以降に実施			
12月						
1月			・出没状況調査(7/2～3月) ・第3回ブロック別専門チーム会(鳥獣被害防止対策の検討等)(～1/20)		<課題> ・環境整備、防除、捕獲のバランスがとれた総合的な対策への意識づけと集落の合意形成が課題。 ・重点集落ごとにレベルが異なり進捗状況も違うことからそれぞれの集落ごとに異なった対応が求められる。 <成果> ・集落全体会による正しい対策の普及指導で、次年度に向けた防護柵の設置計画など集落ぐるみでの対策が進んだ。 ・集落ぐるみでの防護柵の設置などで住民意識が高まった。	
2月	・次年度重点集落の選定		・地域住民の合意形成、勉強会の開催＝集落全体会(第2回)(～1/23) ・有害鳥獣の捕獲(神池ほか)(～3月) ・集落ぐるみでの防護柵の設置(7か所)(～3月) ・食性調査(～3月) ・捕獲鳥獣の有効活用(ジビエ料理講習会)(2/14～3月) ・次年度重点集落の選定(準備)(2月～) <変更> ・事例集の作成は次年度に変更			
3月	・事例集の作成、及び普及					
年度末	(求める具体的な成果) ・集落の自主的な鳥獣被害対策の継続		(達成状況) ・7つの集落において、集落ぐるみでの防護柵の設置などにより住民意識が高まり、柵の管理などを通して自主的に継続的な対策の推進が図られた。		(要因分析、課題等) ・重点集落ごとにスタート時のレベルが異なり進捗状況に差ができた。 ・規模が大きい集落など一部集落では、次年度以降の継続的な支援が必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	鳥獣被害対策専門員配置事業		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	服部 静明 (9039)	
種別	横断		当初予算額	24,404千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>イノシシ、ニホンジカ等による野生鳥獣による被害対策については、主に各農家等が個々に行い、集落ぐるみの被害対策がほとんど行われていないことから、農林業における被害額は高止まりしている。 このため、集落ぐるみの被害対策を推進するために、鳥獣被害対策専門員を県下9JAに配置し、野生鳥獣被害の軽減を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	鳥獣被害対策専門員配置事業説明(JA)		鳥獣被害対策専門員配置事業説明(JA)					
5月	業務委託契約の締結 鳥獣被害対策専門員雇用開始 被害実態調査 鳥獣被害対策地域リーダー育成研修第1回への参加 鳥獣被害対策技術指導研修第1回への参加		業務委託契約の締結(5/1~5/10) 鳥獣被害対策専門員雇用開始(5/1~5/28) 第1回鳥獣被害対策専門員会(5/17) 被害実態調査(6/5~6/22) 鳥獣被害対策地域リーダー育成研修1回目への参加(5/29~30) 地域協議会への参画・個別指導(随時)			育成研修・技術研修により、知識の平準化が図られた。 鳥獣被害対策専門員が未配置の地区への対応が課題。		
6月	集落環境・診断 鳥獣被害対策地域リーダー育成研修第2回への参加		鳥獣被害対策技術指導研修第1回への参加(6/20)					
7月	地域協議会への参画・個別指導 地域ぐるみで取り組む被害対策の勉強会		鳥獣被害対策地域リーダー育成研修第2回への参加(7/3~4) 第2回鳥獣被害対策専門員会(7/10) 地域ぐるみで取り組む被害対策の勉強会、地域住民の鳥獣被害対策に対する合意形成への参加(7/20~9/18)					
8月	地域住民の鳥獣被害対策に対する合意形成、勉強会への参加 地域ぐるみの被害対策活動計画策定(~9月) 被害防除計画策定(~12月) 鳥獣被害対策技術指導研修第2回への参加		鳥獣被害対策技術指導研修第2回への参加(8/29) 集落環境調査(集落環境診断)(9/19~11/6) 環境整備・有害鳥獣駆除等による防除(7月~)			研修により鳥獣被害対策専門員の知識・技術が向上し、集落指導に活かす鳥獣被害対策専門員ができた。		
9月	環境整備・有害鳥獣駆除等による防除 既設の防護柵管理指導		<変更> 地域ぐるみの被害対策活動計画策定(10~12月) 被害防除計画策定(10~12月)					
10月	鳥獣被害対策技術指導研修第3回への参加		集落環境調査(集落環境診断)(9/19~11/6) 鳥獣被害対策技術指導研修第3回への参加(10/24~25)			OJTによる経験や技術力の向上が集落への支援に活かされている。 鳥獣被害対策専門員ごとに若干取組の差が出てきている。		
11月	集落ぐるみでの防護柵の設置(~3月) 鳥獣被害対策技術指導研修第4回への参加 捕獲技術指導		第3回鳥獣被害対策専門員会(10/29) 鳥獣被害対策現地検討会(11/21~22) 鳥獣被害対策技術指導研修第4回への参加(11/28) 全体会において地域ぐるみの被害対策活動計画・被害防除計画策定(11/29~1/23) 集落ぐるみでの防護柵の設置(~3月)					
12月	捕獲鳥獣等の有効活用(~3月)							
1月			水田の2番穂等の早期すき込み指導 防護柵の適正な設置指導(~3月) シカ肉料理講習会(2/14) わな捕獲技術研修会(2/3,2/16) イノシシ被害対策講演会(2/23) 第4回鳥獣被害対策専門員会(1/18) 第5回鳥獣被害対策専門員会(2/19)			鳥獣被害対策専門員の経験や知識が増すことで、各地域において集落勉強会を独自に開催するなど、対策が強化された。		
2月								
3月	事例の普及							
年度末	(求める具体的な成果) 鳥獣被害対策専門員の実践的知識と技術の向上 鳥獣被害対策専門員による鳥獣被害対策の推進		(達成状況) 研修会や現場等で得られた鳥獣被害対策に係る知識と技術に基づき、地域ぐるみの鳥獣被害対策を推進した。			(要因分析、課題等) 鳥獣被害対策専門員の活動状況や集落への関わり方に個人差が出ているため、個別に支援していく必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	商工政策課	中小企業地震対策促進事業費	安全・安心	43,000
2	工業振興課	商工振興対策費 (成長分野育成支援事業費)	経済	41,997
3	工業振興課	商工振興対策費 (ものづくり地産地消推進事業費)	経済	57,175
4	工業振興課	中小企業設備投資促進事業費	経済	300,340
5	工業振興課	防災関連産業振興事業費	経済	48,575
6	新産業推進課	新産業推進事業費 (成長分野育成支援事業費)	経済	5,962
7	新産業推進課	産学官連携新産業創出事業費 (産学官連携推進事業費)	経済	98,818
8	新産業推進課	産業技術人材育成事業費	経済	23,785
9	経営支援課	商業振興事業費 (中心商店街活性化モデル事業費補助金)	経済	5,686
10	経営支援課	商業振興事業費 (チャレンジショップ事業費補助金)	経済	32,151
11	雇用労働政策課	緊急雇用創出臨時特例基金事業費	経済	2,154,997
12	雇用労働政策課	ふるさと雇用再生特別基金事業費	経済	173,449

事業名	中小企業地震対策促進事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	廣内 (9692)	
種別	経済	当初予算額	43,000千円	補正後予算額	8,339千円			
事業概要・目的 南海地震対策として、事業者は、事業所内の人の安全を確保すること、周辺地域への被害拡大を防止すること、地震発生後も事業を継続することなどの取り組みが求められているが、必ずしも充分進んでいない。 このため、県内中小企業(製造業)の耐震診断・設計に要する費用の一部を助成することで、従業員等の命を守るとともに早期復旧につなげる。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・支援制度のPR (関係団体機関誌によるPR、 企業訪問担当者によるチラシ 配布等)		・支援機関等への事前説明 ・「BCP策定のための手引書」の配布と同時に 補助制度のPRチラシを配布 ・補助金交付要綱施行					
5月	・交付申請受理及び 交付決定作業(随時)		・事業募集のPR(HP掲載、関係機関への連絡) ・関係団体の総会・会合等での事業PR					
6月	・審査、現地調査・ 補助金支払い(随時)		・高知県建築設計監理協会、高知県建設業協会 建築部会を訪問し、事業をPR ・県内の市町村を訪問し、事業のPRをする とともに、個別企業訪問の共同実施、市町村の 広報誌等への事業内容の掲載を依頼					
7月	・支援機関や金融機関 へのさらなる周知依頼		・包括協定連絡会でのPR (高知銀行、7月)			・複数の市・町で事業内容を広報誌でPR済み		
8月	・事業者からの相談件数に 応じて県議会へ補正予算を 提案		・包括協定連絡会でのPR (四国銀行、8月)					
9月	・再度企業への周知		・包括協定連絡会でのPR (幡多信金、9月) (9月末時点で県内21市町村を訪問)			・9月末時点で相談件数：12件		
10月			・9月補正で計上した事業者の津波避難施設 整備に対する補助制度について、沿岸部の市 町への制度説明の際に耐震診断・設計への 助成制度のPRも併せて実施					
11月								
12月	・補助要綱の見直し・検討							
1月								
2月	・実績整理					・相談件数：13件(H25. 3. 7時点)		
3月						・申請件数：耐震設計1件(3月末見込み)		
年度末	(求める具体的な成果) 地震対策への支援を通じて、県内企業の耐震 化率の上昇を図る。 補助件数 ・耐震診断：20件 ・耐震改修設計・建替設計：8件		(達成状況) ・補助件数：耐震設計1件(3月末見込み)			(要因分析、課題等) ・内閣府の新想定公表以後、津波に対する意 識が高まり、耐震診断や設計ではなく、高台移 転等を検討している事業者が増加したことなど により、制度の活用が伸び悩んだ。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	工業振興課		担当者(内線)	澤田 (9691)
種別	経済	当初予算額	41,997千円	補正後予算額	27,186千円		

事業概要・目的
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や天然素材などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	(月上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募 (下旬)第1回研究会(4テーマ合同開催)	(月上旬)研究会設置、研究会参画企業等公募(3/8-4/5※以降、随時受付) (4/24)第1回研究会開催(4分野合同開催)	・事業化プラン作成に向けた取り組みの加速や研究会発事業化プランに対するフォローアップを充実するなど、成長分野における事業化支援を実施。
5月	(下旬)第2回研究会 ・会員相互の交流 ・個別相談会	(5/22)第2回食品産業研究会 ・個別相談会 (5/25)第2回天然素材研究会 ・商品企画(セミナー)	・研究会活動では、事業化支援セミナー以外に、研究会リーダーを中心に、各事業の課題解決や商品開発の取り組みを支援するため、個別相談会を開催し、事業化への取り組みを推進した。
6月		(6/27)第3回食品産業研究会 ・個別相談会	・地産外商公社やものづくり地産地消センターなどと連携し事業化の取組や販路拡大支援を実施。
7月	(中旬)第3回研究会 ・素材生産者とのマッチング ・個別相談会	(7/17)2分野合同研究会 ・販売促進(セミナー) (7/30)第5回食品産業研究会 ・個別相談会	・事業化の各段階に応じた支援を行うため、個別支援アドバイザー等の専門家を随時派遣(23社39回)。
8月		(8/28)第4回天然素材研究会 ・個別相談会	・研究会会員数は183(食品:118件、天然素材:65件)
9月	(中旬)第4回研究会 ・成功事例セミナー等 ・個別相談会		・個別支援アドバイザーの派遣や、会員間の連携促進に取り組んだ結果、上半期に7件の事業化プランを認定した(食品:4件、天然素材:3件)。 ※上半期補助金の活用:7件採択
10月		(10/12)第6回食品産業研究会 ・戦略品目連携(セミナー) (10/17)第5回天然素材研究会 ・販売促進(セミナー)	
11月	(中旬)第5回研究会 ・デザイナーとのマッチング ・個別相談会	(11/27)第6回天然素材研究会 ・販売促進(セミナー) (11/29)第7回食品産業研究会 ・販売促進(セミナー)	
12月		(12/3)第8回食品産業研究会 ・個別相談会	
1月	(中旬)第6回研究会 ・機能性成分、食品加工技術セミナー ・個別相談会	(1/25)第7回天然素材研究会 ・販売促進(セミナー)	・研究会会員数は194(食品:120、天然素材:74)
2月		(2/18)第8回天然素材研究会 ・販売促進(セミナー)	・個別支援アドバイザーの派遣や、会員間の連携促進に取り組んだ結果、H24年度は9件の事業化プランを認定した(食品:5件、天然素材:4件)。 ※H24年度補助金の活用:10件採択
3月	(中旬)第7回研究会 ・研究会活動成果発表会(4テーマ合同開催) (下旬)補助金実績報告・完了検査	第9回食品・販売促進(セミナー) 第10回食品・個別相談会(研究会活動成果報告) 補助金実績報告・完了検査	
年度末	(求める具体的な成果) ○研究会参加企業間のネットワーク構築による事業化の促進 ○事業化プランの認定数 30件(4テーマ合計) ※食品・天然素材:15件 ○本県の特性を活かした新たな産業の育成と活発な事業展開	(達成状況) ○産業振興センターや四国銀行(包括協定)等の協力を得て、会員数が増加(2分野合計 H23:162⇒H24:194)。研究会活動の取り組みの中で企業間の連携が促進。 ○事業化プランの認定数 13件(4テーマ合計) ※食品・天然素材:9件 ○本県の特性を活かした商品開発や都市圏での見本市に各企業が連携して取り組んだ。	(要因分析、課題等) ・今後、個別支援アドバイザーの活用促進や販売促進の取組に対する支援を強化することにより、事業化を促進していく。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (ものづくり地産地消推進事業費)		所管課	工業振興課		担当者(内線)	藤岡 (9720)	
種別	経済	当初予算額	57,175千円	補正後予算額	47,695千円			
事業概要・目的			別途、債務負担 H24~25 (一)26,250					
県内に需要のある機会や設備を県内企業が開発していく取り組みを推進するため、試作機の設計・開発、製品の改良に要する経費の一部を助成するとともに、複数年にわたる事業への柔軟な対応を行い、ものづくり企業の技術力や製品開発力の向上を図る。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	下旬…機械化ニーズの現地視察 及び意見交換会		第1次募集4/26~5/23 審査会開催5/30			補助金(第1次採択) 応募件数:7件、採択件数:5件 (試作開発事業:5件 うち1件(H24~25年度事業))		
6月	下旬…ものづくり総合技術展 出展者募集開始		下旬…ものづくり総合 技術展出展者 募集開始					
7月	上旬…機械化ニーズの現地視察 及び意見交換会 下旬…ものづくり総合技術展 出展者締切		下旬…ものづくり総合 技術展出展者 締切			補助金(第2次採択) 応募件数:5件、採択件数:5件 (試作開発事業:5件 うち1件(H24~25年度事業))		
8月			第2次募集7/9~7/27 審査会開催8/7					
9月	中旬…機械化ニーズの現地視察 及び意見交換会					※補助金の防災枠分については、防災関連産 業振興事業費に記載		
10月								
11月	下旬…ものづくり総合技術展 (11/29~12/1)		第3次募集10/19~11/16 審査会開催12/4			補助金(第3次採択) 応募件数:4件、採択件数:4件 ステップアップ事業:1件 (試作開発事業:3件 うち3件(H24~25年度事業))		
12月	上旬…機械化ニーズの現地視察 及び意見交換会		ものづくり総合技術展 (11/29~12/1)			※補助金の防災枠分については、防災関連産 業振興事業費に記載		
1月								
2月	中旬…機械化ニーズの現地視察 及び意見交換会		第4次募集2/5~2/22 審査会開催3/1			補助金(第4次採択) 応募件数:5件、採択件数:3件 (試作開発事業:3件 うち3件(H24~25年度事業))		
3月						※補助金の防災枠分については、防災関連産 業振興事業費に記載		
年度末	(求める具体的な成果) ・機械化ニーズの現地視察・意見交換会:5回 ・ものづくり地産地消推進事業費補助金への申請件数:40件 ・補助金を活用して開発した機械の県外への販売:5事例 ・補助金を活用して開発した機械の県内への導入:5事例		(達成状況) ・ものづくり地産地消推進事業費補助金への申請件数:21件 ・補助金を活用して製造した機械装置の県内生産現場への導入(13事例)、地産外商に結び付いたケース(2事例)があった。			(要因分析、課題等) ・ものづくり地産地消推進事業費補助金を一般枠と防災枠に分けたことで、一般枠の申請件数は目標ほど伸びなかった。(合計申請件数:43件) ・ものづくり総合技術展の開催等、県内のものづくり地産地消の機運は着実に高まっている。		

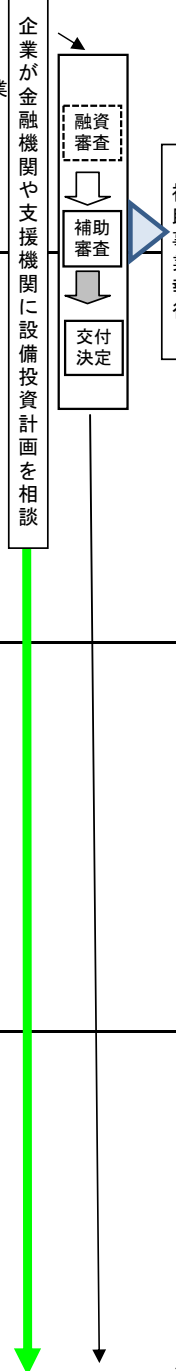
※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (中小企業設備投資促進事業費)	所管課	工業振興課	担当者(内線)	山崎 (9720)
種別	経済	当初予算額	300,340	補正後予算額	55,340

別途、債務負担
H24~25 (-)135,000

県内企業の設備投資の遅れによる競争力の低下や、地理的ハンディキャップ(市場との距離)等の課題を解決するため、県内中小企業(製造業)の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業の生産性を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図る。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関へ事前説明 支援機関へ事前説明 補助金交付要綱施行 設備投資事業募集開始 事業募集のPR(記者室への資料提供、HP等での事業紹介等) 	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関へ事前説明(4/16~4/23) 支援機関へ事前説明(4/17) 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体の総会・会合等で事業PR 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱施行(5/15) 設備投資事業募集開始(5/16) 事業募集のPR(記者室への資料提供、HP掲載、関係機関へ連絡)(5/16) 関係団体の総会・会合等で事業PR(5/25~) 	補助金採択(5~6月) 申請件数:1件、採択件数:1件
6月			
7月	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関や金融機関へのさらなる周知依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 包括協定連絡会でのPR(高知銀行、7月) 補助金交付要綱改正(年度を超える事業を補助対象にする、7/31) 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 支援機関や金融機関との意見交換(H25年度事業に向けた意見交換等) 	<ul style="list-style-type: none"> 包括協定連絡会でのPR(四国銀行、8月) 金融機関との意見交換(8/30、9/3) 	補助金採択(7~9月) 申請件数:4件、採択件数:4件
9月		<ul style="list-style-type: none"> 関係団体を通じてさらに事業のPR(9/3) 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 下半期再度企業へ周知 		
11月		<ul style="list-style-type: none"> 産業振興センター情報誌でのPR(11月) ものづくり総合技術展でのPR(11/29~12/1) 	補助金採択(10~12月) 申請件数:5件、採択件数:5件
12月		<ul style="list-style-type: none"> 産業振興センター情報誌でのPR(12月) 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体の会合等で企業に対して事業を周知 	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興センター情報誌でのPR(1月) 深層水関連企業へのPR(1月) 	
2月			補助金採択(1~3月) 申請件数:2件、採択件数:2件
3月	<ul style="list-style-type: none"> H25年度要綱改正 	<ul style="list-style-type: none"> H25年度要綱改正(4月) 	
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>県内中小企業の積極的な設備投資の促進 補助件数:20件以上 設備投資額:4.4億円(自己資金分含む)以上</p>	<p>(達成状況)</p> <p>県内中小企業の積極的な設備投資の促進 補助件数:12件 設備投資額:8.6億円(自己資金分含む)</p>	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>・円高等の影響により先行きの不透明感があり、企業の設備投資は目標ほどには伸びなかった。 ・H25年度には国の経済対策に伴う改善も見込まれる。 ・H25年度に向けて、中小企業以外(いわゆる大企業)にも補助対象を広げる。</p>



※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商工振興対策費 (防災関連産業振興事業費)		所管課	工業振興課	担当者(内線)	池澤 (9724)
種別	経済	当初予算額	48,575	補正後予算額		
事業概要・目的			別途、債務負担 H24~25 (一)8,750			
<p>県内の防災関連の需要を県内製品で満たす「地産地消」の取り組みから、全国の需要を県内企業が取り込んでいく「地産外商」までの一連の活動を支援することで、南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図る。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 防災分野のものづくり地産地消の取組PR 第1回防災関連産業交流会の開催(県内製品の展示・プレゼン) 	<ul style="list-style-type: none"> 陸隔自動開閉装置のデモンストレーション(4/11) 防災関連産業交流会の開催(4/27) 企業や市町村: 220人参加 県内34社・63製品の展示PR 	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災防犯展の出展 企業公募(4/5~4/25) 11社申請・8社採択 	<ul style="list-style-type: none"> 【交流会】 高知県防災関連産業交流会を4月に立ち上げ、企業と市町村等との情報交換を実施。交流会で得られたニーズをもとに、製品開発に取り組む案件も生まれてきた。 県内企業が開発した製品を掲載した「KOCHI防災関連製品GUIDE」を1,000部作成したが反響が大きく追加で3,000部増刷し、幅広いPRを実施。 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 県内製品カタログの作成(第1版) 防災産業交流会の部会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災フェスティバル(宿毛市)に「防災関連製品展示コーナー」を設置しPR(6/10) 県内11社・22製品 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり補助金公募(4/26~5/23) [防災枠] 応募6件 	<ul style="list-style-type: none"> 【地産】 ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)を活用した試作開発は計画どおり進展。応募件数: 14件、採択件数: 10件 【ステップアップ事業(企画~設計): 2件】 試作開発事業: 8件 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> 高知県総合防災訓練「地域防災フェスティバル」での県内製品の展示PR 	<ul style="list-style-type: none"> 県内製品カタログ「KOCHI防災関連製品GUIDE完成」(6/30) 県内34社・52製品 	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災防犯展出展(6/7~6/8) 8社出展 	<ul style="list-style-type: none"> 【地消】 県内での防災フェアや防災訓練の会場に「防災関連製品展示コーナー」を設置し、地域住民や市町村等にデモ展示等のPRを実施。 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> 防災産業交流会の部会開催 	<ul style="list-style-type: none"> KOCHI防災危機管理2012(高知市)での展示PR(6/30~7/1) 県内外57社 	<ul style="list-style-type: none"> 県外展示会(3ヶ所)出展 企業募集(7/3~7/23) 延べ28社申請 20社採択(7/27) 	<ul style="list-style-type: none"> 【外商】 地域防災防犯展(大阪)に県内8社が出展。見本市を契機に、関西圏の自治体や企業への提案や商談が進められており、既に成約に至った案件もあるなど、受注の拡大に向けて成果が現れつつある。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 県内量販店等での県内製品展示販売 	<ul style="list-style-type: none"> 防災産業交流会防災用品部会による潮江中学校防災展示館への製品展示・説明会(8/26) 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり補助金公募(7/9~7/27) [防災枠] 応募8件 	<ul style="list-style-type: none"> 【地消】 巡回展示会をはじめ県内でのPR活動を通じて、市町村をはじめ、多くの県民にメイド・イン高知の製品等を知ってもらうことができ、継続要望も強いものがある。 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 県下一斉避難訓練での県内製品展示PR 防災産業交流会の部会開催 第2回防災産業交流会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 県下一斉避難訓練(土佐市)に「防災製品展示コーナー」を設置(9/2) 県内13社・27製品をPR 県庁生協と連携した「防災商品展示販売会」(9/6~9/7) 県内6社 	<ul style="list-style-type: none"> 採択: 5チーム(8/7審査会) 	<ul style="list-style-type: none"> 【地産】 各地域の防災対策ニーズに対応するための「ものづくり企業」とのマッチングや試作開発が活発化(補助事業も想定上回る利用状況で9月補正で増額対応)。 応募件数: 22件、採択件数: 16件 【ステップアップ事業(企画~設計): 3件】 試作開発事業: 13件 【外商】 防災見本市の高知県ブースへの出展希望者が多く、成果も出始めている(見積依頼: 288件、成約: 32件(約2,200万円)など) 今後、外商機会の一層の拡充と、産業振興センター等と連携した支援活動の継続が重要。 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> 県内製品カタログの作成(第2版) 	<ul style="list-style-type: none"> 9町村の産業祭等に「防災製品展示コーナー」を設置し、展示PR(11/3~12/15) 県内延べ32社 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業総合展出展(10/10~12) 5社出展 危機管理産業展出展(10/17~19) 8社出展 	<ul style="list-style-type: none"> 【地消】 巡回展示会をはじめ県内でのPR活動を通じて、市町村をはじめ、多くの県民にメイド・イン高知の製品等を知ってもらうことができ、継続要望も強いものがある。 		
11月	<ul style="list-style-type: none"> 防災産業交流会の部会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり総合技術展「防災ゾーン」等への出展(11/29~12/1) 県内33社 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり補助金公募(10/19~11/16) [防災枠] 応募3件 	<ul style="list-style-type: none"> 【地産】 県内16市町村・23会場で展示PR 延べ218社(実数: 41社)が参加 【外商】 防災見本市の高知県ブースへの出展希望者が多く、成果も出始めている(見積依頼: 288件、成約: 32件(約2,200万円)など) 今後、外商機会の一層の拡充と、産業振興センター等と連携した支援活動の継続が重要。 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり総合技術展「防災ゾーン」への出展(高知市) 	<ul style="list-style-type: none"> 巡回展示会「防災ものづくりフェスタin須崎市」の開催(12/17~23) 県内10社 	<ul style="list-style-type: none"> 採択: 17チーム(12/4審査) 	<ul style="list-style-type: none"> 【地消】 巡回展示会をはじめ県内でのPR活動を通じて、市町村をはじめ、多くの県民にメイド・イン高知の製品等を知ってもらうことができ、継続要望も強いものがある。 		
1月	<ul style="list-style-type: none"> 防災産業交流会の部会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 巡回展示会「防災ものづくりフェスタin安芸市・香美市・四万十市」の開催(1/7~2/17) 県内延べ28社 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり補助金公募(2/5~2/22) [防災枠] 応募5件 	<ul style="list-style-type: none"> 【地産】 県内16市町村・23会場で展示PR 延べ218社(実数: 41社)が参加 【外商】 防災見本市の高知県ブースへの出展希望者が多く、成果も出始めている(見積依頼: 288件、成約: 32件(約2,200万円)など) 今後、外商機会の一層の拡充と、産業振興センター等と連携した支援活動の継続が重要。 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> 震災対策技術展(横浜)への出展 	<ul style="list-style-type: none"> 防災製品認定制度に基づく42の製品等を認定(2/4) 	<ul style="list-style-type: none"> 震災対策技術展出展(2/7~2/8) 7社出展 	<ul style="list-style-type: none"> 【地消】 巡回展示会をはじめ県内でのPR活動を通じて、市町村をはじめ、多くの県民にメイド・イン高知の製品等を知ってもらうことができ、継続要望も強いものがある。 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> 県内製品カタログの作成(第3版) 第3回防災産業交流会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな公的調達制度に基づき防災分野の13件の物品等を認定(2/4) 防災見本市(中部・東北エリア)の出展企業の公募(2/6~22) 出展者の決定10社(3/4) 	<ul style="list-style-type: none"> 採択: 5チーム(3/1審査会) 	<ul style="list-style-type: none"> 【地産】 県内16市町村・23会場で展示PR 延べ218社(実数: 41社)が参加 【外商】 防災見本市の高知県ブースへの出展希望者が多く、成果も出始めている(見積依頼: 288件、成約: 32件(約2,200万円)など) 今後、外商機会の一層の拡充と、産業振興センター等と連携した支援活動の継続が重要。 		
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 防災産業交流会参加者数: 150(企業100社) ものづくり補助金を活用した製品開発: 5件 ものづくり総合技術展への出展: 20社 各市町村で県内製品等の導入が始動 各種展示会や見本市への出展: 4回、28社 	<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 防災産業交流会参加者: 220人(企業77社) ものづくり補助金を活用した製品開発: 16件 ものづくり総合技術展への出展: 33社 各市町村で県内製品等の導入が始動 各種展示会や見本市への出展: 4回、28社 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 「地産」「地消」「外商」の各ステージに応じた一連の取組は、ものづくりから販路開拓までの事業活動を効果的なサポートできている。 【外商】 【地産】 【地消】 【外商】 今後、公的調達による実績づくりの支援や製品の磨き上げ、販路拡大の取組を強化することで、より多くの企業の参画を促していく。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新産業推進事業費 (成長分野育成支援事業費)		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	竹崎 (9750)
種別	経済	当初予算額	5,962千円	補正後予算額	3,919千円	
事業概要・目的						
成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、環境や健康福祉などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置して、事業化への取り組みを促進する。						
月	執行計画	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	(上旬)研究会設置、研究会参加企業等公募 (下旬)第1回研究会 ・H24年度事業概要説明 ・研究会専門家紹介 ・会員間での意見交換 等	事業化プラン 審査会	(上旬)研究会設置、 研究会参加企業等公募 (3/8~4/5) ※以後、随時受付) (4/24)第1回研究会 (4分野合同) ・H24年度事業概要説明 ・研究会専門家紹介 ・講演 (分野別 環境、健康福祉) ・会員間での意見交換	企業訪問等による事業課題化プランと支援方法の検討	・3月から研究会参加者の募集を行うなど、事業を前倒して開始したことにより、早期に事業を立ち上げることが出来た。 ・産業振興センターや支援機関との連携を促進することにより、意欲のある事業者の参加を得て事業実施体制を整備できた。 ・研究会セミナーへの参加を会員企業に限らず、広く募集したことで、新規会員の掘り起こしが出来た。	
5月	(個別相談会)	事業化プラン 審査会	(6/8)第2回研究会 (環境・健康福祉合同セミナー) ・持続的成長のための 新商品・新事業の進め方	企業訪問等による事業課題化プランと支援方法の検討	・企業訪問による課題の抽出や、個別支援アドバイザーの派遣等による事業化プラン策定支援の結果、1件(環境産業)が事業化プラン認定見込み。(10月認定予定) ・この他、現時点で事業化が見込める案件が6件育ってきた(環境4件、健康福祉2件) ・今後、一層の専門家の活用などにより、事業化に向けた取り組みを加速するとともに、新規会員企業の獲得に向けた取り組みを進めることが必要。	
6月	(中旬)第2回研究会 「新商品・新事業 開発の進め方セミナー」	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(7/9)第3回環境産業研究会(セミナー) ・省エネの進め方と具体的方策 ・再生可能エネルギー法における 固定価格買取制度の概要 (7/25)第4回環境産業研究会 (個別相談会) ・事業化プラン策定支援			
7月	(個別相談会)	事業化プラン 審査会	(9/24)第5回環境産業研究会 (個別相談会、認定審査会) ・事業化プラン策定支援			
8月	(個別相談会)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(10/1)環境産業研究会事業化プラン ・認定(1件) (10/12)第6回環境産業研究会 (個別相談会、認定審査会) (10/22)環境産業研究会事業化プラン ・認定(1件) (11/7)第7回環境産業研究会 (個別相談会、認定審査会) (11/16)環境産業研究会事業化プラン ・認定(1件) (11/27)第3回健康福祉産業研究会 (医療福祉分野現場スタッフとの 意見交換会) (11/30)第8回環境産業研究会 (個別相談会、認定審査会) (12/13)環境産業研究会事業化プラン ・認定(1件) (12/14)補助金審査会(環境) ・決定(1件)	補助事業 執行	※研究会会員数 ・環境研究会：53社 ・健康福祉研究会：38社	
9月	(中旬)第3回研究会 「成功事例セミナー」 (個別相談会)	事業化プラン 審査会	(10/1)環境産業研究会事業化プラン ・認定(1件) (10/12)第6回環境産業研究会 (個別相談会、認定審査会) (10/22)環境産業研究会事業化プラン ・認定(1件) (11/7)第7回環境産業研究会 (個別相談会、認定審査会) (11/16)環境産業研究会事業化プラン ・認定(1件) (11/27)第3回健康福祉産業研究会 (医療福祉分野現場スタッフとの 意見交換会) (11/30)第8回環境産業研究会 (個別相談会、認定審査会) (12/13)環境産業研究会事業化プラン ・認定(1件) (12/14)補助金審査会(環境) ・決定(1件)			
10月	(中旬)第4回研究会 「プロダクトデザインセミナー」 (個別相談会)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(11/7)第7回環境産業研究会 (個別相談会、認定審査会) (11/16)環境産業研究会事業化プラン ・認定(1件) (11/27)第3回健康福祉産業研究会 (医療福祉分野現場スタッフとの 意見交換会) (11/30)第8回環境産業研究会 (個別相談会、認定審査会) (12/13)環境産業研究会事業化プラン ・認定(1件) (12/14)補助金審査会(環境) ・決定(1件)			
11月	(中旬)第5回研究会 「知的財産活用セミナー」 (個別相談会)	事業化プラン 審査会	(12/13)環境産業研究会事業化プラン ・認定(1件) (12/14)補助金審査会(環境) ・決定(1件)	補助事業 執行	※研究会会員数 ・環境研究会：57社 ・健康福祉研究会：39社	
12月	(中旬)第6回研究会 「成功事例セミナー」 (個別相談会)	補助金審査受付 補助金審査 補助金交付決定	(3/22)第9回研究会 (環境・健康福祉合同セミナー) ・新規事業立ち上げ支援事例紹介 ・H24研究会成果報告 ・H25成長分野育成支援事業説明 ・中小企業庁H24補正及びH25予算紹介			
1月	(中旬)第5回研究会 「知的財産活用セミナー」 (個別相談会)	事業化プラン 審査会	(3/22)第9回研究会 (環境・健康福祉合同セミナー) ・新規事業立ち上げ支援事例紹介 ・H24研究会成果報告 ・H25成長分野育成支援事業説明 ・中小企業庁H24補正及びH25予算紹介			
2月	(中旬)第6回研究会 ・H24年度研究会活動成果発表会	補助金審査受付	(3/22)第9回研究会 (環境・健康福祉合同セミナー) ・新規事業立ち上げ支援事例紹介 ・H24研究会成果報告 ・H25成長分野育成支援事業説明 ・中小企業庁H24補正及びH25予算紹介	補助事業 執行	※研究会会員数 ・環境研究会：57社 ・健康福祉研究会：39社	
3月	(下旬)補助金実績報告・完了検査	補助金審査受付	(3/22)第9回研究会 (環境・健康福祉合同セミナー) ・新規事業立ち上げ支援事例紹介 ・H24研究会成果報告 ・H25成長分野育成支援事業説明 ・中小企業庁H24補正及びH25予算紹介			
年度末	(求める具体的な成果) ○研究会参加企業間のネットワーク構築による事業化の促進 ○事業化プランの認定数 30件(4テーマ合計) ※環境・健康福祉：15件 ○本県の特性を活かした新たな産業の育成と活発な事業展開		(達成状況) ○支援機関との連携(企業紹介、企業訪問同行)や研究会セミナーへの参加を会員に限らず広く募集したこと等により、会員数が増加した(2分野合計 H23:71⇒H24:78) ○事業化プランの認定数 13件(4分野合計) ※環境・健康福祉4件 ○県産材を活用した事業など、本県の特性(木質ペレットの活用等)を生かした事業化プランを認定することができた。			(要因分析、課題等) ・事業化プラン認定件数が目標に達していないため、県内の商工会や産業振興センター等との連携を強化し、新たな会員企業の掘り起こし、及び事業化プランの創出に繋げる。 ・新事業創出支援チーム等から、事業化のアイデアを企業に提案し、新たな事業化プランの作成に繋げる。 ・国の緊急経済対策の新たな支援策を積極的に活用することで、事業化を加速していく。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産学官連携新産業創出事業費 (産学官連携推進事業費)		所管課	新産業推進課		担当者(内線)	大石 (9750)	
種別	経済		当初予算額	98,818千円	補正後予算額	95,125千円		
事業概要・目的	県内の産学官の連携を強化し、相互の情報共有と研究テーマや研究体制の確立を目指すとともに、本県に付加価値の高い新しい産業を創出するため、中期テーマの研究開発を支援する。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	産学官連携会議 ・第1回運営委員会開催 ・第1回テーマ部会開催	産学官連携産業創出研究推進委託事業 (中旬) ・説明会開催 ・公募開始	産学官連携会議 ・5/23(防災) 5/24(食品) 5/31(新エネルギー) 第1回テーマ部会開催 ・6/11 第1回運営委員会開催	産学官連携産業創出研究推進委託事業 4/10・13 ・説明会開催 4/16 ・公募開始	4~5/15 ・H23継続事業契約	<課題> ○産学官連携会議 ・分野別テーマ部会発などの新たな共同研究テーマの掘り起こしと絞り込み ・防災産業交流会や成長分野育成研究会と連携した事業の推進 ・共同研究を推進するコーディネート機能の強化 ○中期テーマ研究開発事業 ・事業化を視野に入れた支援と事業の進捗管理		
5月								
6月		(下旬) ・公募締切		6/22 ・公募締切				
7月	・第2回運営委員会開催 ・第1回産学官連携会議開催	(上旬) ・一次審査会開催 (中旬) ・二次審査会開催	・7/20 第2回食品部会開催 ・8/24 第2回新エネルギー部会開催 ・8/27 第2回防災部会開催 ・9/12 第1回産学官連携会議開催	7/5 ・一次審査会開催 7/17 ・二次審査会開催(2件採択) 8/23 ・委託契約締結(1件)	7/18 ・H23継続事業研究成果報告会開催(研究進捗管理の実施)	<成果> ○産学官連携会議 ・テーマ部会の役割や方向性などの共通認識ができた。 ・部会員から研究テーマの提案をいただき検討を進めている。 ○中期テーマ研究開発事業 ・H23年度の継続事業3件とH24新規事業2件が開始された。 ・H23年度継続事業の意見交換会で事業化に向けての進捗管理を行い、予定どおりに研究が実施されていることが確認できた。		
8月		(上旬) ・委託契約締結(2件予定)						
9月				9/28 ・委託契約締結(1件)				
10月	・第3回運営委員会開催 ・第2回テーマ部会開催 ・第2回産学官連携会議開催	11/29~12/1 ・産学官交流会開催(ものづくり総合技術展に合わせ実施、内容未定)	・11/29~12/1 産学官連携事例発表会開催(ものづくり総合技術展のイベントとして、県内高等教育機関が産学官連携共同研究の事例発表を行った) ・12/4 第2回産学官連携会議開催	11/20、22 事業進捗状況の中間にアライング	<課題> ○産学官連携会議 ・分野別テーマ部会発で提案された共同研究テーマを推進するための部会活動の活性化と支援の強化(産学官連携会議での意見) ○中期テーマ研究開発事業 ・応募件数が増加傾向にある機能性食品や化粧品、医療関連機器の研究開発に県内企業が取り組むための支援策の強化			
11月								
12月								
1月	・第4回運営委員会開催 ・第3回産学官連携会議開催	(中旬) ・継続審査会開催	・1/21 コーディネータ意見交換会 ・2/28 第3回新エネルギー部会 ・3/1 第3回防災部会 ・3/4 第3回食品部会 ・3/25 第3回産学官連携会議	2/19 継続審査会開催 5件すべてを継続候補に選定	<成果> ○産学官連携会議 ・各大学、高専のコーディネータとの意見交換会を行い、連携と活動の強化を図った。 ・平成25年度に優先的に取り組む研究テーマの絞り込みや、部会の活動方針が決定された。 ○中期テーマ研究開発事業 ・H23年度継続事業の中間アライング、継続審査会で進捗管理や確認を行い、事業化に向けて着実に研究が進められていることが確認できた。 ・平成25年度も5件すべてが継続審査会で合格となり、引き続き研究を継続する予定となっている。			
2月								
3月							3月中旬~ H25新規事業募集開始、説明会開催	
年度末	(求める具体的な成果) ○テーマ部会、委託研究の取り組みなどによって、新たな産学官連携研究が開始される。 ○新事業、新産業の創出につながる産学官連携共同研究委託事業の研究成果が得られる。		(達成状況) ○産学官連携会議テーマ別部会において提案された研究テーマにH25年度から取り組むことを確認した。 ○中期テーマ研究開発事業では、概ね計画どおり研究が進捗しており、製品の試作や特許出願など事業化につながる事が期待できる動きができた。		(要因分析、課題等) ○産学官連携会議 ・提案された研究テーマを推進するためには、外部の協力も得ながらのコーディネート活動が必要である。 ・研究成果を生かした事業化に向けて、商品化を行う県内企業との勉強会等を通して、研究開発から事業化へのプランづくりを行う。 ○中期テーマ研究開発事業 ・H23に開始した事業は来年度が最終年度となるため、今後の研究計画、事業計画を明らかにしていく。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	産業技術人材育成事業費		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	橋本 (9750)
種別	経済	当初予算額	23,785千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
高知県においては、製造業の基本となる製造技術や品質管理のノウハウを有した人材が不足しているため、食品加工、機械金属加工分野等の担い手となる技術者の養成により、企業力強化を図る。また、企業等の技術開発力、商品開発力を高め、企業等が抱える製品開発等の課題解決及び地域における商品開発支援を加速し、産業振興を図る。 ①各種技術研修の実施②食品加工指導体制強化事業③機械金属加工指導体制強化事業④資源利用加工指導体制強化事業⑤技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①各種技術研修の開催 ・テーマごとに開催 ・精密測定研修 ・シーケンス制御研修	②食品加工指導体制強化事業 ・企業を巡回し食品加工の技術支援、新商品開発支援、講習会等の実施 ③機械金属加工指導体制強化事業 ・企業を巡回し機械金属加工の技術支援、製品開発支援、講習会等の実施 ④資源利用加工指導体制強化事業 ・企業を巡回し資源利用加工の技術支援、新商品開発支援、講習会等の実施 ⑤技術指導アドバイザーによる企業活動支援事業 ・ニーズに応じ、機械金属加工、食品加工技術支援、講習会等の実施	① 4/11 三次元削り測定研修 5/12 溶接技術コンクール 事前体験講習 6/4,22 濁酒造技術研修 6/12,13 トラブル事前研修(精密測定) 6/17 一日溶接実践講習	②③④ 企業団体を訪問して、技術支援ニーズの把握及び技術支援を実施 ⑤技術指導アドバイザー登録 5名	①各種技術研修の開催 73名参加 ②食品加工指導体制強化事業 28社・団体、40件 ③機械金属加工指導体制強化事業 17社、39件 ④資源利用加工指導体制強化事業 産学官連携事業などの研究プロジェクトに参画し、技術や法律、特許など幅広い分野からアドバイスや提案を行っている。 ⑤技術指導アドバイザー技術指導 5回	
5月						
6月						
7月	(随時実施) ・溶接管理者研修 ・熱処理研修 ・土佐FBC実践講座(7月から)	① 7/5、26、8/26、9/6 FBC現場実践学 7/2~8/6 熱処理研修 7/24、25 ACサーボ実践講習 8/21、9/24 酒造技術研究会 9/1 溶接技術事前講習 9/7、14、21、28 分析化学研修 9/26、27 制御ソフトウェア開発 9/27溶接管理技術者研修	②③④ 企業団体を訪問して、技術支援ニーズの把握及び技術支援を実施 ⑤技術指導アドバイザー登録 6名	①各種技術研修の開催 202名参加(累計) ②食品加工指導体制強化事業 79社・団体、138件、研修講師2日(累計) ③機械金属加工指導体制強化事業 技術支援39社、106件、研修講師10日(累計) ④資源利用加工指導体制強化事業 産学官プロジェクト会議での技術指導12件、技術支援34件、講演2回(累計) ⑤技術指導アドバイザー技術指導 10回(累計) 半期終了時点研修受講者が200人を超えており、計画どおり行われている。		
8月						
9月						
10月						
11月	・溶接管理者研修 ・材料試験研修 ・制御ソフトウェア研修 ・分析化学研修 ・三次元測定研修	① 10/4、11、18、25、11/2 溶接管理技術者研修 10/3、4、16、17、18、23、24、25 制御ソフトウェア開発 10/5、12、26、11/2、9、16、27 分析化学 10/9、16 金属の破壊解析 10/16 ユズ果汁の品質向上に関する研修会 10/23 衛生管理研修 10/29、31、11/1、9、12/26 米焼酎醸造技術研修	②③④ 企業団体を訪問して、技術支援ニーズの把握及び技術支援を実施 ⑤技術指導アドバイザー登録 7名	①各種技術研修の開催 467名参加(累計) ②食品加工指導体制強化事業 117社・団体、199件、研修講師3日(累計) ③機械金属加工指導体制強化事業 技術支援47社、146件、研修講師10日(累計) ④資源利用加工指導体制強化事業 産学官プロジェクト会議での技術指導26件、技術支援51件、講演3回(累計) ⑤技術指導アドバイザー技術指導 13回(累計) 第3四半期終了時点で研修受講者が400人を超えており、計画どおり行われている。		
12月						
1月						
2月	① 1/10、2/22 6次産業化セミナー 1/25 分析セミナー 1/29 漬物加工衛生講習 1/30、31 プログラマブルコントローラ 1/31 聞く&香るセミナー 2/11 一日溶接実践講習 2/19~3/19 リキユール製造研修	②③④ 企業団体を訪問して、技術支援ニーズの把握及び技術支援を実施 ⑤技術指導アドバイザー登録 8名	①各種技術研修の開催 584名参加(累計) ②食品加工指導体制強化事業 141社・団体、258件、研修講師4日(累計)(2月末現在) ③機械金属加工指導体制強化事業 技術支援51社、175件、研修講師10日(2月末現在) ④資源利用加工指導体制強化事業 産学官プロジェクト会議での技術指導33件、技術支援57件、講演5回(2月末現在) ⑤技術指導アドバイザー技術指導 16回(累計) 2月末時点で研修受講者が500人を超えており、計画どおり行われている。			
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ◆技術研修受講者数 (年間 400名) ◆溶接WES2級資格 合格率の向上 ◆JIS溶接技能者評価試験 合格率の向上	(達成状況) 技術研修の実施 33コース 584名参加 JIS溶接技能者評価試験 研修参加者の合格率75% (年3回のうち2回まで、16名中12名合格)	(要因分析、課題等) 企業からの要望に沿った研修を実施することで、当初計画以上の参加が得られた。また、目標とした溶接技能者評価試験の合格率の向上でも成果が得られた。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商業振興事業費 (中心市街地活性化モデル事業費補助金)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	国沢 (9679)
種別	経済	当初予算額	5,686千円	修正後予算額		
事業概要・目的						
新京橋プラザに開設したアンテナショップ「てんこす」において、県内各地域の特産品の販売、新商品のテストマーケティング等を行う事業を支援することで、地産・地消、地産・外商の促進を図る。また、商店街活性化事業やコミュニティ事業を支援することで、中心商店街の活性化を図ることを目的とする。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・魅力ある県産品の販売(県内産品の掘り起こし) ・テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし		・魅力ある県産品の販売(県内産品の掘り起こし) ・テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし		売上の確保に向けた効果的なイベントの実施や、販売方法の検討～実施及び、補助終了後の安定的な経営に向けた、事業者への経営指導などの実施。	
5月	・中山間対策 (集落活動センターとの連携) ・住民参加のコミュニティ事業やイベントの実施 ・事業内容等について補助事業者との協議 ・事業の進捗状況の把握及び事業の検証 ・「リョーマの休日」キャンペーンとの連携		・中山間対策 (集落活動センターとの連携) ・住民参加のコミュニティ事業やイベントの実施 ・事業内容等について補助事業者との協議 ・事業の進捗状況の把握及び事業の検証 ・「リョーマの休日」キャンペーンとの連携			
6月	(随時)補助事業者に対する経営指導		(随時)補助事業者に対する経営指導			
7月	↓		<ul style="list-style-type: none"> ・リニューアルオープン ・県内産品の掘り起こし ⇒4～9月の新規取扱い商品:637品目 ・コミュニティ事業 ⇒4～9月高齢者、子育て講座 8回 ・集落活動センターとの連携 ⇒汗見川地区で生産するどぶろくを販売 		リニューアルオープンにより、物販コーナーでは快適な買い物環境の向上を図るとともに、飲食コーナーでは、月替わりで県内各地のご当地食の提供及び、その地域の観光パンフレットの特設コーナーの設置や、特産品販売の特設コーナー設置など、アンテナショップ機能の拡充を図った。	
8月						
9月						
10月	補助期間の終了		<ul style="list-style-type: none"> ・県内産品の掘り起こし ⇒9～12月末の新規取扱い商品:121品目 ・飲食での地域メニュー(香南市、嶺北、大豊) ・コミュニティ事業 ⇒9～12月高齢者、子育て講座 7回 ・県内外での出張販売 (広島・広島サレオ/高松・サンクラック/延岡・イオン/高知・お城まつり) 		物販コーナーでは新商品特設コーナーの設置、飲食コーナーでは、月替わりで県内各地のご当地食の提供や地域の観光パンフレットの設置。また、県内外での県産品の販売・PRを行うなど、アンテナショップ機能の拡充を図った。	
11月						
12月						
1月	↓		<ul style="list-style-type: none"> ・県内産品の掘り起こし ⇒1～3月4日現在 新規取扱い商品:141品目 ・飲食での地域メニュー(いの町) ・コミュニティ事業 ⇒1～3月高齢者、子育て講座 3回 ・てんこす3周年こじやんと感謝祭(2/9～19) 		物販コーナーでは「試食大会」など商品のPRを図るとともに、飲食コーナーでは、県内各地のご当地食の提供及びその地域の観光パンフレットの設置。地域の生産者と連携した「テント市」を開催するなど、アンテナショップ機能の拡充を図った。	
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) ・関係機関と連携した観光客の呼び込み ・魅力的な地域産品の掘り起こし ・テストマーケティングを希望する生産者の掘り起こし		(達成状況) ・県産品の販売(H24.2.19～H25.2.18) 売上高約134,929千円 達成率105.42% 取扱いアイテム数4,172⇒899増加 ・コミュニティ事業 高齢者、子育て講座 計18回		(要因分析、課題等) ・事業者の自立に向けた売上の向上 ・取扱い品目の増加 ・安定経営に向け、更に経費削減、経営効率化を図る必要がある	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	商業振興事業費 (チャレンジショップ事業費補助金)		所管課	経営支援課	担当者(内線)	国沢 (9679)
種別	経済	当初予算額	32,151千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
平成24年3月に商店街の空き店舗を活用して開設したチャレンジショップで、新規創業や業種・業態転換を図るチャレンジャーを募集・育成し商店街への出店につなげ、商店街の活性化を図ることを目的とし、チャレンジショップの運営やチャレンジャーの育成、商店街の空き店舗への出店支援等を行う商店街振興組合や事業協同組合に対して支援を行う。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	■補助金交付決定 ○チャレンジショップの運営支援 ○チャレンジャーの募集・育成 ○チャレンジャーの選定 ○チャレンジャーの商店街の空き店舗への出店支援		■補助金交付決定 ○チャレンジショップの運営支援 ○チャレンジャーの募集・育成 ○チャレンジャーの選定 ○チャレンジャーの商店街の空き店舗への出店支援		チャレンジショップの運営及び広報に対する支援を行い、認知度のアップ及び、2期目チャレンジャーの確保につなげた。	
5月	○運営会議への参加 ・チャレンジャー募集等広報計画検討 ・チャレンジャー育成支援 ・チャレンジャーの出店支援		○運営会議への参加 ・チャレンジャー募集等広報計画検討 ・チャレンジャー育成支援 ・チャレンジャーの出店支援		【空き店舗への出店】 四万十市:5月創業1名	
6月	↓		↓		チャレンジショップの運営に対する支援を行い、2期目チャレンジャーの出店がなされるとともに、1期生による商店街内での出店に伴う空き店舗の解消が図られた。	
7月						
8月						
9月						
9月	■事業遂行状況報告		■事業遂行状況報告		【2期目チャレンジャー】 高知市:9月(3名)	
10月	↓		↓		チャレンジショップの運営及び広報に対する支援を行い、認知度のアップ及び、次期チャレンジャーの確保につなげた。	
11月						
12月						
1月						
1月	↓		↓		チャレンジショップの運営に対する支援を行い、新規チャレンジャーの出店がなされるとともに、2期生による商店街内での出店に伴う空き店舗の解消が図られた。	
2月						
3月						
3月						
3月	■事業実績報告		■事業実績報告		【3期目チャレンジャー】 高知市:3月(3名)	
年度末	(求める具体的な成果) ・チャレンジャーの独立開業による商店街の空き店舗の解消		(達成状況) ・新規チャレンジャー9名(延べ17名) ・チャレンジ期間後の新規開業7名(高知市4名、四万十市1名、四万十町2名)		(要因分析、課題等) ・商店街が必要とする業種・業態にあったチャレンジャーの募集、新規チャレンジャーの確保 ・チャレンジショップを活用した商店街への誘客を促す取り組みを実施 ・チャレンジャーの出店に向けた助言等の支援	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	緊急雇用創出臨時特例基金事業費	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	吉本 (2575)
種別	経済	当初予算額	2,154,997千円	補正後予算額	2,202,912千円
事業概要・目的					
高知県緊急雇用創出臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供を創出する事業を実施する。 県実施事業：(事業計画：126事業、事業費876,480千円、新規雇用313人) 市町村等補助事業：(事業計画：398事業、事業費2,056,767千円、新規雇用970人 補助率10/10以内)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月		・H24年度事業契約状況(4月末)把握(以後毎月把握) ・契約状況調査時、執行見込額調査(以後毎月把握)			
5月	・H24年度事業契約状況(4月末)把握(以後毎月把握)	・H23年度事業補助金清算、基金取崩し事務処理		・5月追加事業計画 庁内 3事業 (新規雇用14人、事業費26,338千円) 市町村 5事業 (新規雇用7人、事業費25,653千円)	
6月	・H23年度実績確定(基金取り崩し)後の基金残高把握				
7月	・9月補正に向けた追加事業計画の募集	・9月補正に向けた追加事業計画の募集 庁内・市町村事業(7/31締切)		・7月追加事業計画 庁内 1事業 (新規雇用1人、事業費1,373千円)	
8月	・H24年度事業執行見込(7月末)把握			・8月追加事業計画 庁内 3事業 (新規雇用3人、事業費4,162千円)	
9月		・12月補正に向けた追加事業計画の募集 庁内・市町村事業(10/5締切)		・9月追加事業計画 庁内 16事業 (新規雇用34人、事業費51,322千円) 市町村 41事業 (新規雇用93人、事業費122,100千円)	
10月	・上半期実績報告 ・補助金の概算払 ・追加事業の補助金交付決定 ・12月補正に向けた追加事業計画の募集	・上半期実績報告		・10月追加事業計画 庁内3事業 (新規雇用12人、事業費6,464千円)	
11月	・H24年度執行見込(10月末)把握 事業実施	・H25年度当初に向けた事業計画(重点分野雇用創出事業)の募集 庁内・市町村事業(12/12締切)		・12月追加事業計画 庁内5事業 (新規雇用8人、事業費1,634千円) 市町村53事業 (新規雇用127人、事業費43,086千円)	
12月	・H25年度に跨る事業に係るヒアリング	・国の予備費で「重点分野雇用創出事業」が拡充され、事業実施期間がH24末→H25末までとなった。(追加配分額：16.1億円)			
1月	・H24追加事業の補助金交付決定	・H25年度当初に向けた事業計画(起業支援型地域雇用創出事業・重点分野雇用創出事業の追加)の募集 庁内・市町村事業(2/28締切)		・国の第1次補正予算で「起業支援型地域雇用創出事業」が創設され、H25年度に開始した事業はH26年度末まで実施可能となった。(追加配分額：19.1億円)	
2月	・H25年度事業(H24から跨る事業)にかかる国の確認 ・H25年度事業(H24から跨る事業)計画の承認	・H25年度実施事業計画の承認手続き(重点分野雇用創出事業・震災等緊急雇用創出事業)(県事業：93件、市町村事業325件)		・H25当初事業計画 庁内93事業、200人、550,592千円 市町村325事業、646人、1,693,278千円	
3月	・H25年度事業(H24から跨る事業)補助金交付決定				
年度末	(求める具体的な成果) ◇つなぎの雇用・就業機会の創出 ◇基金事業の適切な執行管理 ◇緊急基金事業の執行状況把握と掘り起こし(最終年度に向けて、基金を有効に活用するため)	(達成状況) ◇基金の有効活用(実績) ・H21年度453件、事業費：1,747,044千円 ・H22年度581件、事業費：2,871,906千円 ・H23年度786件、事業費：4,026,505千円 (計画) ・H24年度654件、事業費：3,215,730千円 ・H25年度418件、事業費：2,243,870千円 基金執行状況 基金総額151.1億円、基金残額10.1億円 ※基金残額と執行残額を活用し、今後は「起業支援型地域雇用創出事業」を計画する。		(要因分析、課題等) ◇緊急基金事業の執行状況把握 ◇追加配分された19.1億円を有効活用して「起業支援型地域雇用創出事業」を実施するため、事業の掘り起こしが必要。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ふるさと雇用再生特別基金事業		所管課	雇用労働政策課		担当者(内線)	楠瀬 (9762)	
種別	経済	当初予算額	173,449千円	補正後予算額	256,868千円			
事業概要・目的								
高知県ふるさと雇用再生特例基金を活用して、雇用失業情勢が厳しい地域において、地域の実情を応じて、その創意工夫に基づき、地域の雇用再生のために地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会を創出する事業を実施する。 県実施事業:(事業計画:2事業、事業費24,861千円、新規雇用5人) 市町村等補助事業:(事業計画:30事業、事業費166,477千円、新規雇用80人 補助率10/10以内)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月			・事業・雇用継続見込み調査の実施(基金事業終了後の4月1日現在の状況) ・国会議員への政策提言活動(ふるさと基金終了後の新たな仕組みづくりについて) ・国への政策提言活動(ふるさと基金終了後の新たな仕組みづくりについて) ・事業執行見込み調査の実施(5月末現在)			・H24年4月1日現在の雇用継続状況の把握(雇用継続:約78%)		
5月								
6月								
7月			・事業・雇用継続見込み調査の実施(基金事業終了後の10月1日現在の見込み) ・事業執行見込み調査の実施(8月末現在)			・H24年10月1日現在の継続見込数の把握(事業継続:29事業のうち28事業)		
8月	・事業執行見込の確認 ・事業・雇用継続見込の確認							
9月	・正規雇用促進費補助金交付決定及び支出							
10月	・補助金の精算払 ・実績報告		・正規雇用促進費補助金交付決定及び支出 ・補助金交付金額の確定及び支出 ・国への実績報告の提出 ・ふるさと地域協議会委員への事業実績等の個別報告			・平成24年度正規雇用者14人 ・実績(平成24年度) 県事業:2事業、新規雇用失業者数1人 市町村事業:29事業、新規雇用失業者数16人 合計:31事業、新規雇用失業者数17名 ・実績(平成21年度~24年度) 県事業:66事業、新規雇用失業者数233人 市町村事業:246事業、新規雇用失業者数817人 合計:312事業、新規雇用失業者数1,050人		
11月								
12月	・ふるさと地域協議会の開催							
1月			・基金残額の国への返納					
2月								
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ◇事業の進捗管理 ◇事業終了後(9月)以降の事業継続に向けて、事業課及び市町村の取組みの確認 ◇平成23年度に終了した事業について、継続雇用等の確認		(達成状況) ◇9月末日で事業終了 ◇平成23年度及び24年度に終了した事業についての雇用の継続状況は約79% ◇国への政策提言(ふるさと基金終了後の新たな仕組みづくりについて)の内容が盛り込まれる形で、「起業支援型地域雇用創造事業」が緊急雇用創出臨時特例基金事業に創設され、平成25年度から26年度まで事業実施が可能となった。			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	地域観光課	観光拠点等整備事業費補助金	経済	200,000
2	地域観光課	観光ビジネス人材育成事業	経済	18,162
3	観光政策課	観光振興推進事業費補助金 (うちスポーツ誘致事業)	経済	88,901
4	観光政策課	観光振興推進事業費補助金 (うち外国人観光客誘致事業)	経済	20,610
5	観光政策課	国際観光推進事業	経済	11,093

事業名	観光拠点等整備事業費補助金	所管課	地域観光課	担当者(内線)	松本 (9706)
種別	経済	当初予算額	200,000千円	補正後予算額	190,500千円
事業概要・目的					
核となる観光拠点を中心とした広域観光を確立するため、地域が主体となって全国からの誘客につながる観光地づくりを実行するための補助金を創設し、観光資源の発掘、磨き上げや施設整備の取組み等を総合的に支援する。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○補助金交付要綱の整理 ○市町村観光主管課長会での概要説明	○補助金交付要綱の検討 ○市町村観光主管課長会での概要説明		交付要綱制定時期が当初の予定を遅れたが、その後は概ね計画どおりに執行した。	
5月	○補助金交付要綱制定・交付 ○補助申請受付け ○補助申請とりまとめ				
6月	○補助金交付決定 ○観光資源の発掘、磨き上げ等の支援	○補助金交付要綱制定・交付(6/4) ○補助申請受付け ○補助申請とりまとめ ○審査会開催(6/22、6/25) ○交付決定(市1件)			
7月	○観光資源の発掘、磨き上げ等の支援 ○観光拠点の整備方針策定の支援			概ね計画どおりに執行した。	
8月		○審査会(補足説明分)開催(7/3) ○交付決定 (市町村18件、広域観光協議会等5件) ○補助金確定支払(1件)			
9月					
10月				概ね計画どおりに執行した。	
11月		○審査会(10/22、12/7、12/27) ○交付決定 (市町村7件、広域観光協議会等1件) ○変更交付決定(市町村1件) ○補助金確定支払(3件)			
12月					
1月				概ね計画どおりに執行した。	
2月	○観光資源の発掘、磨き上げ等の支援 ○観光拠点の整備方針策定の支援 ○事業実績報告書の提出	○審査会(2/13) ○交付決定(市町村等7件) ○変更交付決定(市町村4件) ○補助金確定支払(3件)			
3月	○観光資源の発掘、磨き上げ等の支援 ○観光拠点の整備方針策定の支援				
年度末	(求める具体的な成果) ・広域観光の核となる拠点の整備が進む ・新たな観光資源の発掘、磨き上げが進む	(達成状況) 事業開始時期が6月になり、当初の予定より2ヶ月遅れたため市町村等に迷惑をかけたが、事業開始後は市町村等の協力を得て概ね計画どおりに執行することができた。		(要因分析、課題等) 27市町村等39件に補助を行った結果、室戸ジオパークや四万十ホビー館など核となる観光拠点の整備や、よさこい交流発信館等の新たな観光商品の発掘・磨き上げ等が進んだ。 広域観光推進事業については、広域観光組織の機能強化や自律に繋がる更なる支援を行うことが必要である。そのため次年度は別途補助制度を創設し広域観光振興の更なる加速化を図る。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光ビジネス人材育成事業		所管課	地域観光課	担当者(内線)	宮尾 (2273)
種別	経済	当初予算額	18,162千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
地域で観光に取り組んでいる方が集まり、専門家による指導のもと、地域の観光資源の旅行商品化に取組み、地域自らが継続して観光商品を作りだし、売り出していくノウハウを学ぶとともに、地域観光を担う人材を育てていくことを目的とする。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○公募型プロポーザル方式により委託業者選定 (4/16)		○公募型プロポーザル方式により委託業者選定 (4/16)			
5月	○観光人材育成塾参加者事前説明会開催(県下7ブロック)		○観光人材育成塾参加者事前説明会開催(5/24仁淀川、5/28安芸、5/29嶺北、5/30高幡・物部川)			
6月	○観光人材育成塾第1回ワークショップ開催(観光資源の棚卸し 県下7ブロック)		○観光人材育成塾参加者事前説明会開催(6/7幡多) ○観光人材育成塾第1回ワークショップ開催(観光資源の棚卸し 6/18仁淀川)			
7月	○観光人材育成塾第2回ワークショップ開催(観光資源の発掘・磨き上げ 県下7ブロック)		○観光人材育成塾第1回ワークショップ開催(観光資源の棚卸し 7/4物部川、7/5嶺北、7/6安芸、7/9幡多、7/10高幡) ○観光人材育成塾第2回ワークショップ開催(観光資源の発掘・磨き上げ 7/19嶺北、7/23仁淀川、7/24物部川、7/25安芸)			
8月	○マーケティング調査(GAP調査)を行い、消費者の視点で商品を造成する。		○観光人材育成塾第2回ワークショップ開催(観光資源の発掘・磨き上げ 8/7高幡、8/8幡多) ○マーケティング調査(GAP調査)を行い、消費者視点で商品を造成する。		・マーケティング調査(GAP調査)により、消費者視点で観光商品造成を見直すことができたが、もう少し早い時期に調査を入れても良かった。	
9月	○観光人材育成塾第3回ワークショップ開催(観光商品化 県下7ブロック)		○観光人材育成塾参加者事前説明会開催(9/5高知市) ○観光人材育成塾第3回ワークショップ開催(観光商品化 9/4物部川、9/5安芸、9/6高幡、9/10仁淀川、9/11嶺北、9/13幡多)			
10月	○旅行エージェントへセールス活動を行う		○首都圏エージェント訪問(10/9~10幡多) ○観光人材育成塾フォローセミナー開催(10/16、10/17) ○第1回セールス実行委員会開催(10/11仁淀川、10/12安芸、10/29嶺北、10/30幡多、10/31高幡、11/13物部川)			
11月			○第2回セールス実行委員会開催(11/1仁淀川、11/12安芸、11/15嶺北、11/22幡多、11/26高幡、12/5物部川)			
12月			○第3回セールス実行委員会(11/27嶺北、12/7幡多、12/12仁淀川、12/13安芸、物部川、12/25高幡) ○第4回セールス実行委員会(12/11嶺北) ○大阪エージェント訪問(12/19~20幡多)			
1月			○第4回セールス実行委員会(1/16安芸、1/17仁淀川、2/6物部川、2/12高幡、2/19幡多) ○第5回セールス実行委員会(1/24嶺北) ○セールス実行委員会(高知市)(1/23(第1回)、1/31(第2回)、2/7(第3回)) ○中四国セールスキャラバン(1/10~11)(安芸、物部川、嶺北、仁淀川、高幡、幡多) ○モニターツアーでプレゼン(1/16物部川) ○愛媛エージェント訪問(2/19仁淀川) ○関西エージェント訪問(2/21高幡、2/21~22高知市)		・セールスは、エージェントによりセールス時期や売るものが異なるため、相手先の選別が重要である。 ・セールスした旅行商品については、旅行業者1社で催行が決定、5社でパンフレット等への掲載が決定した。このほか、2社で商品化を予定している。	
2月	○セールス実績等の振り返り		○振り返りの会開催(1/29嶺北、2/15物部川、2/18高幡、2/22安芸、2/25幡多、3/6仁淀川)			
3月	○来年度への課題検討					
年度末	(求める具体的な成果) ・各地域における観光資源の磨き上げにより観光商品を作り出す。 ・地域観光を担う人材を生み出し、広域的な観光振興に取り組む。		(達成状況) ・各地域ごとに地域自ら作り上げた観光商品を地域自らがPRするセールスまで行った。 ・エージェントには、新たな試みとして好評で、今まで知られていなかった地域の詳細にスポットが当たるとともに、県全体でも観光に対する取組姿勢を示せた。		(要因分析、課題等) ・地域ごとに将来的に観光を担うリーダーの育成や広域的な観光振興に取り組むためのマネジメント力を養っていく必要がある。 ・広域ごとにワンストップ窓口の整備が求められている。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費補助金(うちスポーツ誘致事業)		所管課	観光政策課		担当者(内線)	森田 (2284)	
種別	経済	当初予算額	88,901千円	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>プロスポーツやアマスポーツ合宿などの誘致を進めるとともに、地域で様々なスポーツイベントを実施することで、オフシーズンも含めて切れ目なく観光客が訪れることを目指す。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	高知県観光コンベンション協会と連携したプロキャンプ及びアマ合宿等の誘致活動		プロ野球チーム訪問		<ul style="list-style-type: none"> プロ野球ファーム公式戦 阪神対広島(4/21) オリックス対中日(5/29、30) 関西地域の大学に対する合宿誘致 関西5大学訪問 プロ野球大都市圏高知県フェアの開催 京セラドーム Jリーグ徳島ヴォルティスホームゲーム 高知県観光PR 			
5月	プロ野球ファーム公式戦 アマ合宿及び大会		プロ野球ファーム公式戦 アマ合宿及び大会					
6月	プロ野球大都市圏高知県フェア		プロ野球大都市圏高知県フェア					
7月	プロ野球ファーム公式戦		プロ野球ファーム公式戦		<ul style="list-style-type: none"> 新たな大会誘致(高校サッカー大会) ミズノグローイングアップリーグ開催(7/24~26) 参加:選手、スタッフ、応援で述べ300人 継続開催に向けた主催者や町との連携強化 			
8月	プロ野球大都市圏高知県フェア		プロ野球大都市圏高知県フェア					
9月	プロ野球ファーム公式戦		プロ野球ファーム公式戦					
10月	プロ野球大都市圏高知県フェア		プロ野球大都市圏高知県フェア		<ul style="list-style-type: none"> コグウェイ四国開催 9/30~10/10(参加130人) 			
11月	コグウェイ四国開催支援		コグウェイ四国開催支援					
12月								
1月	プロ野球、プロサッカー春季キャンプ		プロ野球、プロサッカー春季キャンプ		<ul style="list-style-type: none"> 韓国小中学校の硬式野球部合宿 (2中学1/8~29 70人、1小学1/6~2/1 24人) プロ野球春季キャンプ4球団 オリックス(2/28~3/1)、阪神2軍(2/1~28) 西武B班(2/1~20)、高陽ワンダース(1/9~2/22) プロサッカーキャンプ アルビレックス新潟(2/2~2/17) 徳島ヴォルティス(1/21~29) 東京ヴェルディ(2/11~22) プロサッカープレシーズンマッチ (2/16 観客3,752人) プロ野球プレシーズンマッチ (3/2、3 観客14,694人) 四万十・足摺無限大チャレンジライド(3/2、3 40人) プロギアレディスカップゴルフ大会開催 (3/15~17 観客8,785人) 			
2月	カシオワールドオープン		カシオワールドオープン					
3月	カシオワールドオープン		カシオワールドオープン					
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 受入態勢の充実 年間を通じたスポーツイベント等の開催 新たなアマチュアスポーツ合宿等の誘致 プロキャンプ及びプレシーズンマッチの継続 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな合宿誘致 <ul style="list-style-type: none"> ・韓国小中学校硬式野球部(3チーム) ・大学硬式野球部合宿(1チーム) ○プロ野球国内1軍4球団によるプレシーズンマッチの開催 ○四万十足摺無限大チャレンジライド <ul style="list-style-type: none"> ・地元市町村、観光協会による実行委員会の立上げ 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コンベンション協会との連携による大会・合宿の誘致活動の強化 ○プロ野球、プロサッカーキャンプ、プレシーズンマッチの継続と拡大に向けた取組強化 ○四万十・足摺無限大チャレンジライド次回開催に向けた課題整理と改善方法の検討 ○年間を通じたスポーツイベントの実施 			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	観光振興推進事業費補助金(うち外国人観光客誘致事業)		所管課	観光政策課		担当者(内線)	恒石 (9608)			
種別	経済		当初予算額	20,610千円		補正後予算額				
事業概要・目的										
高知県観光コンベンション協会に対して、海外セールス活動や国際チャーター便の運航支援等のための経費等を助成し、外国人観光客誘致に積極的に取り組む。										
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)			
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・チャーター便誘致助成金(年間) (高知へチャーター便を就航させた海外航空会社への助成) 			<ul style="list-style-type: none"> チャーター便誘致助成金 ・4月就航チャーター便3便に対し助成 			<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポール四国ドライブツアー来高(4月4~6日) 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・国際旅行商品造成助成金(年間) (高知への泊付きツアーを造成した旅行会社への助成) 			<ul style="list-style-type: none"> 国際旅行商品造成助成金 ・4月就航チャーター便利用旅行者の他、高知へ1泊以上するツアーを造成した旅行会社に対し助成 			<ul style="list-style-type: none"> ・チャーター便合計3便就航(483名)(4月4、8、12日) ・中国安徽省訪問団来高 旅遊局との観光交流に関する覚書調印(4月19日) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・海外エージェンツ誘致事業(年間) (台湾・韓国を中心とした、海外旅行会社に対する高知県への旅行商品造成提案活動、海外航空会社へのチャーター便誘致活動) 									
7月	 <ul style="list-style-type: none"> ・VJ(ビジット・ジャパン)四国周遊モデルコースづくり事業(Vルート)(7月~8月) (広島~愛媛~高知~香川~岡山~関西周遊モデルコースの提案) (海外旅行業関係者を招聘しモニターツアーを実施) 			<ul style="list-style-type: none"> 海外エージェンツ誘致事業 ・中国安徽省政府旅遊局、航空会社、旅行会社、メディアへの誘致活動(7月26~29日) 			<ul style="list-style-type: none"> ・ソウル大学老化高齢社会研究所来高(7月13~15日) ・台湾・韓国・香港メディア鉄道ツアー取材(7月30日~8月3日) ・韓国客船クラブ・ハーモニー寄港(8月8日) 			
8月				<ul style="list-style-type: none"> ・台北漫画博参加(8月9~14日) ・中華航空(台湾)チャーター便を利用したモニターツアー誘致(8月23~25日) 			<ul style="list-style-type: none"> VJ四国周遊モデルコースづくり事業(Vルート) ・台湾・韓国・中国市場を対象に実施(8月27~28日) 		<ul style="list-style-type: none"> ・中国旅行社、香港雑誌社等よさこい視察(8月9~12日) ・台湾立法委員よさこい視察(8月10~13日) ・中華航空チャーター下見ツアー(台湾)来高(8月23~25日) 	
9月				<ul style="list-style-type: none"> ・台湾・香港政府、航空会社、旅行会社への誘致活動(9月12~15日) 					<ul style="list-style-type: none"> ・VJ事業(Vルート)による台湾・韓国・中国旅行会社・メディア来高(8月27~28日) ・四国インバウンドフェア旅行会社モニターツアー(台湾、香港・シンガポール)来高(9月10~12日) ・シンガポールラッフルズ高校修学旅行来高(9月16~17日) 	
10月				<ul style="list-style-type: none"> ・VJ四国周遊モデルコースづくり事業(逆Cルート)(10月~11月) (関西~高知~徳島~関西周遊モデルコースの提案) (海外旅行業関係者を招聘しモニターツアーを実施) 			<ul style="list-style-type: none"> チャーター便誘致助成金 ・11月就航チャーター便4便に対し助成 			<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールメディア取材来高(11月7~9日)
11月				<ul style="list-style-type: none"> 国際旅行商品造成助成金 ・11月就航チャーター便利用旅行者の他、高知へ1泊以上するツアーを造成した旅行会社に対し助成 			<ul style="list-style-type: none"> ・台湾チャーター便4便就航(466名)(11月15、19、23、27日) ・シンガポールドライブツアー来高(11月15~18日) 			
12月				<ul style="list-style-type: none"> 海外エージェンツ誘致事業 ・台北国際旅行博(ITF)参加・出展(10月26~29日) ・中華航空及び系列旅行会社によるモニターツアー開催(12月20~21日) 			<ul style="list-style-type: none"> ・VJ事業(逆Cルート)による旅行会社・メディアモニターツアー(香港、シンガポール)来高(11月27~29日) ・中華航空及び系列旅行会社によるモニターツアー来高(12月20~21日) 			
1月				<ul style="list-style-type: none"> ・台湾政府・航空会社・メディア等訪問、誘致活動(平成25年1月20~23日) 			<ul style="list-style-type: none"> ・中華航空系旅行会社によるモニターツアー来高(平成25年2月24~25日) 			
2月				<ul style="list-style-type: none"> ・台湾政府、航空会社との誘致活動、台湾旅行会社と高知旅館関係者との商談会開催(平成25年2月23~26日) 			<ul style="list-style-type: none"> ・四万十・足摺無限大チャレンジライドへの韓国メディア取材来高(平成25年3月1~3日) 			
3月				<ul style="list-style-type: none"> ・中華航空系旅行会社によるモニターツアー開催(平成25年2月24~25日) ・台湾教育旅行関係者モニターツアー開催(平成25年3月11~12日) 			<ul style="list-style-type: none"> ・台湾教育旅行関係者モニターツアー来高(平成25年3月11~12日) ・アジア航空取材来高(平成25年3月29日) 			
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・海外での高知県の認知度向上 ・外国人観光客の増加 			<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 最優先市場である台湾・韓国(特に台湾)を中心に積極的なPR活動を行った。その結果、台湾・韓国ともに高知県への延べ宿泊数は前年に比べ上昇した。特に台湾に関しては過去5年間で最高値を達成した。 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 今後は台湾・韓国だけでなく、他国へPRの範囲を広げていく必要がある。 			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	国際観光推進事業		所管課	観光政策課		担当者(内線)	恒石 (9608)
種別	経済	当初予算額	11,093千円	補正後予算額			
事業概要・目的 2012年に策定した「高知県国際観光国別プロモーション戦略」に基づき、台湾・韓国を最優先市場、中国・香港・シンガポールを優先市場と設定し、本県の認知度向上と、外国人観光客の誘致促進を図るための活動を行う。							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	復興航空チャーター便就航 (4月4日、8日、12日) 安徽省旅遊局との観光交流に関する覚書調印		復興航空チャーター便就航 (4月4日、8日、12日) 安徽省旅遊局との観光交流に関する覚書調印			・シンガポール四国ドライブツアー来高 (4月4～6日)	
5月	・インバウンド・誘致促進事業(年間) 東アジアを中心とした海外旅行会社、航空会社等への誘致活動		インバウンド・誘致促進事業 (東アジアを中心とした海外旅行会社、航空会社等への誘致活動) ・台湾航空会社、旅行会社への誘致活動(5月16～18日)			海外向け高知県観光情報発信事業(台湾) (台湾ドメインによる、ウェブを通じた高知県情報発信) ・プレオープン(6月11日) ・本格オープン(6月25日)	
6月	・海外向け高知県観光情報発信事業(台湾) (6月頃から配信開始) 台湾ドメインによる、ウェブを通じた高知県情報発信						
7月	・国際観光サポーター事業 県内留学生等による国際観光推進に関するワーキンググループを組織化・第1回ワークショップ開催(6月～7月頃)		・中国安徽省政府旅遊局、航空会社、旅行会社、メディアへの誘致活動(7月26～29日)			海外観光PRイベント出展事業 (中国安徽省交易会参加による高知県観光PR) ・地産地消・外商課と協力して参加(9月5～10日)	
8月	・海外観光PRイベント出展事業 中国安徽省交易会参加による高知県観光PR(9月)						
9月	・国際観光サポーター事業 第2回ワークショップ開催(9月～10月頃)		国際観光サポーター事業 ・コグウェイ四国サイクリングイベントモニター参加(10月8日) ・事業に関する意見交換会開催(平成25年1月9日)			・ソウル大学老化高齢社会研究所来高(7月13～15日) ・台湾・韓国・香港メディア鉄道ツアー取材(7月30日～8月3日) ・韓国客船クラブ・ハーモニー寄港(8月8日) ・中国旅行社、香港雑誌社等よさこい視察(8月9～12日) ・台湾立法委員よさこい視察(8月10～13日) ・中華航空チャーター下見ツアー(台湾)来高(8月23～25日) ・VJ事業(Vルート)による台湾・韓国・中国旅行会社・メディア来高(8月27～28日) ・四国インバウンドフェア旅行会社モニターツアー(台湾、香港・シンガポール)来高(9月10～12日) ・シンガポールラッフルズ高校修学旅行来高(9月16～17日)	
10月	・海外向け高知県観光情報発信事業(韓国) (10月～11月頃から配信開始) 韓国ドメインによる、ウェブを通じた高知県情報発信						
11月	・海外観光PRイベント出展事業 台湾旅行博参加による高知県観光PR(11月)		・台湾政府、航空会社、メディア等訪問誘致活動(平成25年1月20～23日)			海外向け高知県観光情報発信事業(韓国) (韓国ドメインによる、ウェブを通じた高知県情報発信) ・プレオープン(10月15日) ・本格オープン(11月1日)	
12月	・国際観光サポーター事業 第3回ワークショップ開催(11月～12月頃)						
1月	・国際観光サポーター事業 第4回ワークショップ開催(1月頃)		・クルーズ・ショッピング・マイアミにおける日本ブースにて高知港、宿毛港への外国クルーズ船誘致活動(平成25年3月10～17日)			海外観光PRイベント出展事業 ・台北国際旅行博(ITF)参加・出展(10月26～29日)	
2月	・台湾ランタン祭り参加(1月末～2月初旬)						
3月	・国際観光サポーター事業 第5回ワークショップ開催(2月～3月頃)		国際庭園博(韓国)出展事業 ・韓国順天庭園博へのPRブース設置			・中華航空及び系列旅行会社によるモニターツアー来高(平成25年2月24～25日) ・全羅南道経済産業局長訪問団来高(平成25年2月26～28日) ・四十十・足摺無限大チャレンジライドへの韓国メディア取材来高(平成25年3月1～3日) ・台湾教育旅行関係者モニターツアー来高(平成25年3月11～12日) ・アジアナ航空取材来高(平成25年3月29日)	
3月	・国際庭園博(韓国)出展事業 韓国順天庭園博へのPRブース設置						
年度末	(求める具体的な成果) ・海外での高知県の認知度向上 ・外国人観光客の増加		(達成状況) 最優先市場である台湾・韓国(特に台湾)を中心に積極的な誘致活動を行った。その結果、台湾・韓国ともに高知県への延べ宿泊数は前年に比べ上昇した。特に台湾に関しては過去5年間で最高値を達成した。			(要因分析、課題等) 今後は台湾・韓国だけでなく、他国に誘致の範囲を広げていく必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	農地・担い手対策課	新規就農総合対策事業費	経済	356,401
2	農地・担い手対策課	地域農業マスタープラン作成事業	経済	30,792
3	環境農業推進課	先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費	経済	66,508
4	産地・流通支援課	レンタルハウス整備事業費	経済	340,044
5	産地・流通支援課	園芸用ハウス流動化促進事業	経済	19,824
6	産地・流通支援課	まとまりのある園芸産地活性化事業	経済	19,465
7	産地・流通支援課	こだわりニッチ野菜・果実販路開拓事業	経済	5,345
8	地域農業推進課	集落営農・拠点ビジネス支援事業費	経済	99,996
9	地域農業推進課	土佐茶振興対策事業費	経済	34,944
10	地域農業推進課	6次産業化推進事業費	経済	15,945
11	畜産振興課	特産畜産物生産流通拡大事業費	経済	11,469

事業名	新規就農総合対策事業		所管課	農地・担い手対策課		担当者(内線)	伊東 (3034)
種別	経済	当初予算額	356,401千円	補正後予算額	333,431千円		
<p>事業概要・目的</p> <p>近年、高齢化や後継者不足が進んでおり、将来の農業の担い手となる新規就農者の確保・育成が重要な課題となっている。県段階の就農相談窓口である高知県新規就農相談センター(農業公社、農業会議)による就農相談や就農支援資金貸付等の就農支援業務を支援することにより、県内就農者の増加や就農支援措置の活用につなげていく。</p> <p>また、就農にあたっては、就農前に農業技術や経営管理能力を身につけておくことが重要で、過去に県事業を活用して実践研修を受けて就農した方は、全員が現在も営農を続けている。</p> <p>こうしたことから、就農前の実践研修による就農定着効果が高く、就農前の実践研修への要望も多いと考えられるため、引き続き研修生や研修受入農家に対して助成する市町村への支援を行い、新規就農者の確保・育成を推進する。(H23年度は、23市町村で73名が研修を受けた。)</p> <p>併せて、研修支援事業の実施主体にJAを追加することや、研修生の受け入れ先となる指導農業者の認定を促進することにより、就農希望者の研修機会の拡大を図る。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	【新規就農全体】 補助金交付申請(農業公社、農業会議) 補助金交付決定(県) 事業開始	【新規就農研修支援事業】 補助金交付申請(市町村) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始	【新規就農全体】 ○補助金交付決定 4月:交付申請(2機関) ⇒交付決定(4/1) ○就農相談会:東京(6/23) ○研修会等 市町村担当者説明会(4/23) 市町村担当者研修会(6/19、6/21) 市町村段階事業説明会支援(4~6月延べ42回)	【新規就農研修支援事業】 ○補助金交付決定 5月:交付申請(15市町村) ⇒交付決定(5/8、5/11、5/16)	○新規就農研修支援事業による実践研修 ・4月初旬・15市町村で40名が研修。 高知市2名、室戸市1名、安芸市2名、南国市2名、四万十市13名、香南市2名、香美市1名、土佐町1名、いの町1名、中土佐町2名、橋原町1名、佐川町3名、四万十町2名、三原村3名、黒潮町4名 ・1名が研修中止(四万十町)		
5月	新規就農者の動向や事業内容等の周知(市町村等説明会)	【青年就農給付金事業】 要綱策定	○情報交換会議 新規就農者支援ネットワーク会議(6/29) 第1回担い手WG(5/25) ○農業公社、農業会議による就農希望者への助言・指導(通年)	【新規就農研修支援事業、青年就農給付金事業共通】 ○事業導入推進(事業説明)市町村等説明会(4/23) 市町村等研修会(6/19、6/21) 新規就農者支援ネットワーク会議(6/29)			
6月	県外就農相談会(東京) 関係機関打合せ会議(新規就農者支援ネットワーク)	6月補正(市町村) 【新規就農研修支援事業・青年就農給付金事業】 実施計画提出(市町村・申請者)					
7月	農大研修課と指導農業者との意見交換会 県外就農相談会(大阪)	【新規就農研修支援事業・青年就農給付金事業】 補助金交付申請(市町村・申請者) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始	○就農相談会 大阪(7/7)、 県内(6/7、6/8) ○新規就農に関する意見交換 高知県指導農業者連絡協議会総会(6/13) 第2回担い手WG(9/6) ○研修会等 県立農大就農支援説明会(7/27) 青年就農給付金研修会(7/11、7/13、7/17) 市町村段階事業説明会支援(7~9月延べ14回)	【新規就農研修支援事業】 ○補助金交付決定 7月:交付申請(1町) ⇒交付決定(7/10) 8月:交付申請(1市1町) ⇒交付決定(8/13) 9月:交付申請(2市3町) ⇒交付決定(9/6、9/12、9/21、9/26、9/27)	○新規就農研修支援事業による実践研修 ・7月から2名が新たに研修開始(橋原町) ・8月から4名が新たに研修開始(四万十市、佐川町) ・9月から3名が新たに研修開始(安芸市、南国市、四万十町)		
8月	新規就農に関する意見交換会(振興センター等担当者) 県内就農相談会	事業の実施状況確認(市町村からの聞き取りや個別訪問)		【青年就農給付金事業】 ○要綱策定(7/30) ○県対応(準備型) ・第1回準備型審査会(9/14) ○市町村対応(経営開始型) ・補助金交付決定(9/19)(23市町村) ○事業導入推進 青年就農給付金研修会(7/11、7/13、7/17)	○青年就農給付金対象者 準備型 :32名見込み (11市町村、2研修施設、農大) 経営開始型:211名見込み (26市町村)		
9月	関係機関と研修生との意見交換(新規就農者支援ネットワーク) 就農支援に協力できる指導農業者の認定 県外就農相談会(東京)		9月補正(市町村) 【新規就農研修支援事業・青年就農給付金事業】 実施計画提出(市町村・申請者)			○指導農業者の推薦 13人	
10月	県内外の指導農業者同士や関係機関との意見交換(中国四国地域農業者研究会)	【新規就農研修支援事業・青年就農給付金事業】 補助金交付申請(市町村・申請者) 補助金交付決定(県) 事業(研修)開始	○就農相談会 東京(10/20) 県内(10/24) ○新規就農に関する意見交換 高知県指導農業者意見交換(10/4) 第3回担い手WG(11/20) ○研修会等 青年就農給付金研修会(12/6、12/21) 市町村段階事業説明会支援(9~11月延べ4回)	【新規就農研修支援事業】 ○補助金交付決定 ・10月:交付申請(2市1町1村) ⇒交付決定(10/3、10/16) ・11月:交付申請(1市) ⇒交付決定(11/29) ・12月:交付申請(1市) ⇒交付決定(12/27)	○新規就農研修支援事業による実践研修 ・10月から8名が新たに研修開始(大豊町、黒潮町、田野町、南国市、芸西村、須崎市) ・12月から1名が新たに研修開始(安芸市) ・1名が研修中止(黒潮町)		
11月	県内就農相談会	次年度の事業需要調査 研修卒業生の状況調査 事業効果の周知(市町村担い手育成担当者研修会)		【青年就農給付金事業】 ○県対応(準備型) ・第2回準備型審査会(12/11) ・給付対象者への研修計画承認(11/27・18名) ○市町村対応(経営開始型) ・補助金交付決定(10/1、10/22、12/14)(1市2町)	○青年就農給付金対象者(12月末時点) 準備型 :28名見込み (10市町村、2研修施設、農大) 経営開始型:208名見込み (26市町村)		
12月		事業遂行状況の確認			○指導農業者の認定 13人		
1月	県外就農相談会(東京) 新たな支援措置等についての概要説明(市町村担い手育成担当者研修会)		○就農相談会 東京(1/19) 大阪(2/16) ○研修会等 市町村段階事業説明会支援(1~3月延べ6回)	【新規就農研修支援事業】 ○補助金交付決定 ・3月:交付申請(1町) ⇒交付決定(3月中旬予定) ○次年度実施計画提出 ・3月19日各市町村より提出 【青年就農給付金事業】 ○県対応(準備型) ・第3回準備型審査会(1/18) ・給付対象者の研修計画承認(1/10、1/31・9名) ○市町村対応(経営開始型) ・事業実績の確認	○新規就農研修支援事業による実践研修 ・1月から1名が新たに研修開始(南国市) ・3月から1名が新たに研修開始(仁淀川町) 平成24年度研修生 計60名		
2月	県外就農相談会(大阪) 県内就農相談会				○青年就農給付金対象者(3月末時点) 準備型 :28名 (10市町村、2研修施設、農大) 経営開始型:158名見込み (26市町村)		
3月		【新規就農研修支援事業・青年就農給付金事業】 事業実績の確認 次年度実施計画提出(市町村)					
年度末	(求める具体的な成果) ・新規就農者年間230人の確保(H23 234人) ・就農希望者への研修機会の拡大		(達成状況) ・新規就農者数:221名 ・支援対象研修生:計69名(20市町村、2研修施設、農大) うち新規就農研修支援事業対象 60名 うち青年就農給付金(準備型)対象 28名	(要因分析、課題等) 【要因】 ・県、市町村、農業公社、農業会議による就農希望者への助言・指導や研修会の実施 【課題】 ・スムーズな就農に向けた支援体制の構築			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域農業マスタープラン作成事業	所管課	農地・担い手対策課	担当者(内線)	植田(3034)
種別	経済	当初予算額	30,792千円	補正後予算額	8,491千円
事業概要・目的					

高知県では高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの問題が増えています。「人・農地プラン」は5年後、10年後にも集落が存続していけるように、地域を担う後継者の育成や、農地の集積・利活用について地域のメンバーで話し合いプランを作っていくものです。市町村によるプランの認定を受けると、新たに農業を開始する方や、農地を提供する方や、担い手となる経営体が給付金の交付を受けることができます。

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	<p>事業説明会開催・営農者の意向把握の支援</p> <p>「マスタープラン作成事業」実施計画の承認</p> <p>集落等における合意形成活動への支援(集落座談会への講師派遣等)</p> <p>プランの決定のための関係機関と地域の農業者による検討会の開催支援</p>	<p>4/23 関係機関事業説明会実施</p> <p>4/27事業計画承認・割当内示 6/8交付決定 (安芸市、南国市、土佐市、須崎市、土佐清水市、四万十市、香美市、奈半利町、芸西村、大豊町、土佐町、いの町、越知町、日高村、三原村、黒潮町)</p> <p>6/18.21ブロック研修会の実施(東ブロック) 於南国市、西ブロック於四万十</p> <p>5/17事業計画追加承認 5/21割当内示6/29交付決定 (宿毛市、香南市、安田町、本山町、中土佐町、四万十町、大月町)</p>	<p>H24.3月の事業説明会支援状況 4市町村6回(高知市3回、香美市、四万十市、四万十町、各1回)</p>	
5月		<p>4月の事業説明会支援状況 5市町村6回(高知市2回、宿毛市1回、安芸市1回、北川村1回、芸西村1回)</p> <p>5月の事業説明会支援状況 10市町村15回(高知市3回、香南市1回、奈半利町1回、安田町2回、馬路村1回、佐川町2回、日高村1回、四万十町1回、黒潮町2回、大月町1回)</p> <p>6月の事業説明会支援状況 13市町村21回(高知市2回、安芸市1回、南国市3回、土佐市1回、香南市1回、四万十市1回、奈半利町1回、田野町2回、芸西村1回、中土佐町1回、日高村1回、越知町1回、四万十町4回、)</p>	<p>7/4事業計画追加承認 7/12割当内示 8/27交付決定 (田野町)</p> <p>8/6事業計画追加承認 8/8割当内示 8/30交付決定 (高知市)</p>	<p>9/1 中土佐町の3地区でプラン決定(大野見地区、上ノ加江地区、久礼地区)</p>
6月		<p>7月の事業説明会支援状況 4市町村8回(南国市2回、黒潮町1回、土佐市4回、東洋町1回)</p> <p>8月の集落等における合意形成活動への支援(香南市4回)</p> <p>9月の事業説明会支援状況 (室戸市1回)</p> <p>9月の集落等における合意形成活動への支援(南国市1回)</p>	<p>8/30事業計画変更承認 1/25減額交付決定 (日高村)</p>	<p>10/19 香南市の20地区でプラン決定(香宗、富家、佐古、(西野・大谷・深瀬)、(下井・上岡)、東野、東川、毎川、西川、(十ノ木・上夜須)(夜須川・細川・国光)、羽尾、(西山・坪井・千切・出口)、手結山、山北、吉原、古川、赤岡、(徳王子・岸本)、山南</p>
7月	<p>10月の事業説明会支援状況 2市町村2回(いの町1回、南国市1)</p> <p>11月の事業説明会支援状況 2市町村2回(南国市1回、大月町1回)</p>	<p>12/21 高知市の2地区でプラン決定(介良沖ノ丸、春野町弘岡下)</p> <p>1/22 宿毛市の1地区でプラン決定(中角地区)</p> <p>2/15 須崎市の5地区でプラン決定(「須崎・宇佐・新莊」、多ノ郷南、吾桑、上分、浦ノ内)</p> <p>3/5 大豊町の3地区でプラン決定(佐賀山日浦、佐賀山陰、西庵谷)</p> <p>3/4 いの町の1地区でプラン決定(「天狗通・名無谷・南谷・登り竜」)</p> <p>3/5 越知町の1地区でプラン決定(丸山)</p> <p>3月末策定 土佐清水市1(宗呂)、四万十市7(下田、東山、蔵岡、八東、中筋、江川崎、津大)、香美市1、東洋町1(生見)、奈半利町2(奈半利町乙、「平・花田」)、田野町2(田野土地改良区、大野土地改良区)、安田町2(安田、中山)、北川村1(「野友下、野友上、加茂、久武付」)芸西村1(芸西)、本山町1、土佐町3(立割、溜井、地藏寺)、日高村5(沖名、本郷、加茂、下分、能津)四万十町7(大正、窪川、松葉川、東又、仁井田、興津、立西)、大月町1(大内北)、三原村1(三原)、黒潮町6(徳川、「浮津・鞭」)、「早咲・田村・本村・小川」、田の口、大方南部、伊与善)</p>	<p>10/19 香南市の20地区でプラン決定(香宗、富家、佐古、(西野・大谷・深瀬)、(下井・上岡)、東野、東川、毎川、西川、(十ノ木・上夜須)(夜須川・細川・国光)、羽尾、(西山・坪井・千切・出口)、手結山、山北、吉原、古川、赤岡、(徳王子・岸本)、山南</p>	
8月	<p>1月の事業説明会支援状況 1市1回(南国市1回)</p> <p>2月の事業説明会支援状況 3町4回(津野町2回、仁淀川町1回、大豊町1回)</p> <p>2/13事業計画変更承認 2/25減額交付決定 (安芸市、南国市、土佐市、須崎市、香美市、東洋町、本山町、土佐町、いの町、三原村、黒潮町)</p>	<p>2/27 橘原町の3地区でプラン決定(四方川地区、東地区、松原地区)</p> <p>2/22 安芸市の6地区でプラン決定(赤野、「安芸町・黒鳥」土居、川北、穴内「伊尾木・下山」)</p> <p>3/5 佐川町の3地区でプラン決定(斗賀野、平野、黒原)</p>	<p>10/19 香南市の20地区でプラン決定(香宗、富家、佐古、(西野・大谷・深瀬)、(下井・上岡)、東野、東川、毎川、西川、(十ノ木・上夜須)(夜須川・細川・国光)、羽尾、(西山・坪井・千切・出口)、手結山、山北、吉原、古川、赤岡、(徳王子・岸本)、山南</p>	
9月	<p>市町村事業完了報告書の提出</p>	<p>3/5 越知町の1地区でプラン決定(丸山)</p>	<p>10/19 香南市の20地区でプラン決定(香宗、富家、佐古、(西野・大谷・深瀬)、(下井・上岡)、東野、東川、毎川、西川、(十ノ木・上夜須)(夜須川・細川・国光)、羽尾、(西山・坪井・千切・出口)、手結山、山北、吉原、古川、赤岡、(徳王子・岸本)、山南</p>	
10月	<p>求める具体的な成果</p>	<p>達成状況</p>	<p>要因分析、課題等</p>	
11月	<p>プラン作成数180</p>	<p>10市15町4村で96プラン作成</p>	<p>予定よりプラン作成数が少ないのは、対象地域の統合等によりプランが広域化しているため。</p>	
12月				
1月				
2月				
3月				
年度末				

事業名	先進的技術を導入した「こうち新施設園芸システム」開発事業費	所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	亀島雅史 (4861)
種別	経済	当初予算額	66,508千円	補正後予算額	55,205千円
事業概要・目的					
<p>本県の施設園芸は、高い生産技術を持ちながら、コストの上昇、販売価格の低迷、後継者不足などの問題を抱えている。また、環境問題への関心が高まる中、農業においても温室効果ガスの発生量削減や生物多様性の維持に配慮した生産が求められている。こうした現状を打開し、農家経営の安定化を図るためには、オランダなどの農業大国が取り入れている先進的な生産システムを導入することが有効と考えられる。しかし、気候や経営形態などの諸条件が本県とは全く異なるオランダの生産システムをそのまま導入することは困難である。そこで、先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸生産を生産できる本県独自の生産システムを構築するための研究を実施する。そのため、農業技術センターにおいて、化石エネルギーの使用量削減とそれに代わる新エネルギーの利用方法や、施設内環境制御など、高収益につながる新施設園芸システムを構築するための研究を推進する。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○試験研究課題の検討 ・推進計画書の作成 ○外部資金導入の検討 ○高軒高ハウスの建設入札 ○農技センター研究員オランダ派遣研修(～7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○試験研究課題の検討 ・試験研究推進計画書の作成・印刷・配布完了 ・外部資金(平成24年度実用開発事業)2次ヒアリング(4/18)、採択決定(5/23) ○高軒高ハウスの建設入札(5/16)、施行5/25～8/22) ○農技センター研究員派遣研修2名(5/7～8/3、5/28～8/25) ●第1回PT会(5/22) ○こうち新施設園芸システム開発関係合同ゼミの開催(4/26、5/24、6/26) ○H23年度試験最終結果取りまとめ 		<ul style="list-style-type: none"> ○外部資金(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業「中小規模園芸ハウスを対象とした複合エコ環境制御技術の確立」)の採択により、産学官連携が強化できた。 ●第1回PT会を通して研究成果等の情報を共有した。 ○研究課題の実績の検証により設計へ反映した。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○農技センター研究員オランダ派遣研修(～8月) ○こうち新施設園芸システム開発関係合同ゼミ ○高軒高ハウスの施工(～7月) ○H23年度試験最終結果取りまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ●第1回PT会(5/22) ○こうち新施設園芸システム開発関係合同ゼミの開催(4/26、5/24、6/26) ○H23年度試験最終結果取りまとめ 		<ul style="list-style-type: none"> ○外部資金(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業「中小規模園芸ハウスを対象とした複合エコ環境制御技術の確立」)推進会議実施による産官学連携内容の明確化 ●第1回こうち新施設園芸システム研究会、PT会等を通して情報を共有した。 ○高軒高ハウスが完成 ○早期研究成果の普及に向けた試験を開始した。 ○農技センター研究員のオランダ派遣研修により、オランダの先進的技術を習得した。 ・研修報告の実施により情報を共有した。 ・今後は、習得した技術の検証、研究課題等への反映、PRが必要。 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●第2回PT会 ●第1回こうち新施設園芸システム研究会 ○ユリのヒートポンプ利用による冷房試験開始(～2月) ○トルコギキョウのLED照明試験開始(～4月) ○炭酸ガス施用効果試験開始(～6月) ○既存型ハウスピーマン環境制御試験開始(～6月) ○自然冷媒ヒートポンプによる局所暖房試験開始(～5月) ○ナス・ピーマンの高軒高ハウス栽培に適した品種の特性解明試験開始(～5月) ○高軒高ハウスに適したパブリカ栽培試験開始(～7月) ●第3回PT会(生産者代表を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ○外部資金(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業「中小規模園芸ハウスを対象とした複合エコ環境制御技術の確立」)推進会議(7/11～12) ●第2回PT会(7/19) ●第1回こうち新施設園芸システム研究会(7/25) ○こうち新施設園芸システム開発関係合同ゼミの開催(8/7) ○各研究課題の試験開始 ●第3回PT会(9/19): 農家の参加 		<ul style="list-style-type: none"> ○外部資金(新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業「中小規模園芸ハウスを対象とした複合エコ環境制御技術の確立」)推進会議実施による産官学連携内容の明確化 ●第1回こうち新施設園芸システム研究会、PT会等を通して情報を共有した。 ○高軒高ハウスが完成 ○早期研究成果の普及に向けた試験を開始した。 ○農技センター研究員のオランダ派遣研修により、オランダの先進的技術を習得した。 ・研修報告の実施により情報を共有した。 ・今後は、習得した技術の検証、研究課題等への反映、PRが必要。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○自然冷媒ヒートポンプによる局所暖房試験開始(～5月) ○ナス・ピーマンの高軒高ハウス栽培に適した品種の特性解明試験開始(～5月) ○高軒高ハウスに適したパブリカ栽培試験開始(～7月) ●第3回PT会(生産者代表を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> ●第4回PT会(11月27日) ・生産者及びJA職員の参加 ○平成24年度試験開始 ●第2回こうち新施設園芸システム研究会(12月4日) ・大学・民間企業の参加 ●こうち新施設園芸システム開発関係合同ゼミの開催(10月30日、12月19日) ・オランダ長期研修報告等 		<ul style="list-style-type: none"> ●こうち新施設園芸システム研究会、PT会等の実施により、研究機関、JA、生産者等と技術情報や今後の研究方向についての情報を共有し研究推進が図られた。 ○試験は、一部で処理開始の遅れなどがあるものの、ほぼ計画通りに実行されている。 ・来年度に向け、ハウス内環境データをもとに、生産者、JA、普及機関、研究機関が一緒に技術を検討する機運が高まった。 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> ●第4回PT会(生産者代表を含む) ●第2回こうち新施設園芸システム研究会 ○ミョウガの日射比例給液管理と増収試験開始(～7月) ○ミョウガ栽培におけるLED証明試験開始(～7月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○外部資金推進会議(1月22～23日、神奈川県) ○試験研究課題検討会 ・近畿中国四国地域研究推進会議(1月28日～2月1日) ●第5回所内PT会(2月15日) ・試験実施状況、次年度の計画等 ●第3回こうち新施設園芸システム研究会(2月26日) ・大学・民間企業と協議 ○試験成績の中間取りまとめ・試験成績のとりまとめ、実績報告書、次年度推進計画書の作成 		<ul style="list-style-type: none"> ○外部資金推進会議により、課題の進捗状況や問題点を共有し、目標達成に向けた産官学連携の動きがさらに加速化した。 ●関係課題はほぼ計画通りに遂行され、試験成績の取りまとめにより、研究の方向性明らかになった。 ●こうち新施設園芸システム研究会、PT会等の実施により、研究機関、JA等との技術情報や今後の研究方向についての情報を共有し研究推進が図られた。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○試験研究課題検討会 ・近畿中国四国地域研究推進会議の出席 ・試験成績のとりまとめ、実績報告書(中間)を作成 ●第5回PT会 	<ul style="list-style-type: none"> ○外部資金推進会議(1月22～23日、神奈川県) ○試験研究課題検討会 ・近畿中国四国地域研究推進会議(1月28日～2月1日) ●第5回所内PT会(2月15日) ・試験実施状況、次年度の計画等 ●第3回こうち新施設園芸システム研究会(2月26日) ・大学・民間企業と協議 ○試験成績の中間取りまとめ・試験成績のとりまとめ、実績報告書、次年度推進計画書の作成 		<ul style="list-style-type: none"> ○外部資金推進会議により、課題の進捗状況や問題点を共有し、目標達成に向けた産官学連携の動きがさらに加速化した。 ●関係課題はほぼ計画通りに遂行され、試験成績の取りまとめにより、研究の方向性明らかになった。 ●こうち新施設園芸システム研究会、PT会等の実施により、研究機関、JA等との技術情報や今後の研究方向についての情報を共有し研究推進が図られた。 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○試験成績の中間取りまとめ・試験成績のとりまとめ、実績報告書(中間)を作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○外部資金推進会議(1月22～23日、神奈川県) ○試験研究課題検討会 ・近畿中国四国地域研究推進会議(1月28日～2月1日) ●第5回所内PT会(2月15日) ・試験実施状況、次年度の計画等 ●第3回こうち新施設園芸システム研究会(2月26日) ・大学・民間企業と協議 ○試験成績の中間取りまとめ・試験成績のとりまとめ、実績報告書、次年度推進計画書の作成 		<ul style="list-style-type: none"> ○外部資金推進会議により、課題の進捗状況や問題点を共有し、目標達成に向けた産官学連携の動きがさらに加速化した。 ●関係課題はほぼ計画通りに遂行され、試験成績の取りまとめにより、研究の方向性明らかになった。 ●こうち新施設園芸システム研究会、PT会等の実施により、研究機関、JA等との技術情報や今後の研究方向についての情報を共有し研究推進が図られた。 	
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○試験成績の中間取りまとめ・試験成績のとりまとめ、実績報告書(中間)を作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○外部資金推進会議(1月22～23日、神奈川県) ○試験研究課題検討会 ・近畿中国四国地域研究推進会議(1月28日～2月1日) ●第5回所内PT会(2月15日) ・試験実施状況、次年度の計画等 ●第3回こうち新施設園芸システム研究会(2月26日) ・大学・民間企業と協議 ○試験成績の中間取りまとめ・試験成績のとりまとめ、実績報告書、次年度推進計画書の作成 		<ul style="list-style-type: none"> ○外部資金推進会議により、課題の進捗状況や問題点を共有し、目標達成に向けた産官学連携の動きがさらに加速化した。 ●関係課題はほぼ計画通りに遂行され、試験成績の取りまとめにより、研究の方向性明らかになった。 ●こうち新施設園芸システム研究会、PT会等の実施により、研究機関、JA等との技術情報や今後の研究方向についての情報を共有し研究推進が図られた。 	
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求められる具体的な成果) ○自然冷媒ヒートポンプの改良と局所暖房方法の確立 ○パブリカの高軒高ハウス栽培での適正な環境制御技術の解明 ○高軒高ハウス栽培に適した品種特性の解明(ナス、ピーマン) ○ミョウガの日射比例給液制御での設定値と炭酸ガス施用効果の解明 ○ナス、キュウリでの炭酸ガス施用効果の解明 ○ユリの有効な夜冷方法の実用性の解明 ○トルコギキョウのLED照明による有効な光質、電照方法、電照期間の解明 	<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ○外部資金平成24年度実用技術開発事業採択(1課題) ○促成ピーマン、パブリカにおいて炭酸ガス施用による増収効果、ヒートポンプエアコン(冷房機能)の高温期夜冷によりオリエンタル系ユリの高品質化、LED照明(赤色)利用により秋出トルコギキョウの高品質化等を確認した。 ○関連研究成果及びこうち新施設園芸システムの確立に向けた情報の共有がはかられ、環境制御技術への関心が高まり、生産者を中心に炭酸ガス研究会が設立された。 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ○園芸品目の多収・低コスト技術の研究開発と合わせて、開発された技術のスムーズな普及を図ることが必要。そのため、研究会・PT会の充実に加え、こうち新施設園芸システム推進事業や教養学びの場の活用などにより、生産現場及び関係機関と一体となった取り組みが重要である。 ○さらになる外部資金(高軒高における統合環境制御技術の確立研究等)の獲得等により、より産学官が連携し、早期の技術確立と普及を加速化して行く必要がある。 ○本事業と並行して、こうち新施設園芸システムの普及を見据えた行政施策プランの策定とその共有が求められる。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	レンタルハウス整備事業		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	福原 (3074)
種別	経済	当初予算額	340,044千円	補正後予算額	329,857千円		
事業概要・目的							
<p>県内の園芸用ハウス面積を確保し施設園芸の維持・強化を目指すために、レンタルハウス整備事業ではハード面の支援を行う。 当事業は、事業実施主体(市町村・農業協同組合)が、農業者にレンタルするため建設する園芸用ハウスの建設に要した経費に対して、県と市町村が補助を行い、事業実施主体が補助金を差し引いた金額で農業者にレンタルを行う制度である。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村予算措置状況調査(1回目) ・事業説明会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・第1回予算措置状況調査(計画数71件/計画面積11.25ha) ・4/23 事業説明会実施(参加人数:約150名) ・4/20 第1回採択委員会(27件/41.0a) ・5/25 第2回採択委員会(14件/21.3a) ・6/25 第3回採択委員会(2件/26.8a) ・6月末執行状況 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・採択委員会の開催(毎月25日頃に実施) ・計画承認及び補助金交付決定(毎月実施) 		<ul style="list-style-type: none"> ・6月末執行状況 申請数43件 面積65a ・レンタルハウス整備事業及び流動化促進事業のPRの実施 (RKCラジオ、JA広報等で事業紹介(5月)) ・国庫事業の有効活用 低コスト耐候性ハウスH25の実施希望1戸(1ha) 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施状況を確認(当初計画と申請状況を確認し各市町村と調整) 						
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村予算措置状況調査(2回目)(結果を受け効果的な予算執行を行うため、市町村への予算配分調整) 		<ul style="list-style-type: none"> ・第2回予算措置状況調査(計画数73件/計画面積11.26ha) ・高知市との意見交換会 ・災害発生による緊急対応(芸西村、安芸市) 			<ul style="list-style-type: none"> ・レンタルハウス整備事業 南海地震対策として重油ボイラーから、ヒートポンプや木質バイオマスボイラー等へ移行を促進するため、過去の事業実績を分析し、補助上限額の見直し検討を開始した。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の課題及び要望の聞き取り(各農協) 		<ul style="list-style-type: none"> ・7/25 第4回採択委員会(9件/136.1a) ・8/24 第5回採択委員会(3件/56.6a) ・9/25 第6回採択委員会(1件/16.6a) 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度予算要望調査 		<ul style="list-style-type: none"> ・園芸用ハウス整備計画(案)の検討(JA土佐くろしおでテスト的に計画書の作成) ・9月末執行状況 申請数56件/面積8.59ha 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度の予算確保に向けて、事業内容及び予算要望額等の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・9/13 平成25年度需要調査の実施 計画件数70件 予算額389,142千円 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度要望事業ヒアリング(市町村及びJA) ・補助要綱見直しの検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・財政課と事業内容について協議(限度額の上乗せ、中古ハウス区分の廃止) ・H25年度事業の概要説明会を実施(市町村等) ・執行状況の確認(予算残の対応) H25年度レンタルハウス整備事業の前倒し 安芸市4棟/82a 四万十町1棟/15a 				
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業完了検査の実施(実績報告のあったものから随時対応) ・事業実施状況を確認(当初計画と申請状況を確認し各市町村と調整) 		<ul style="list-style-type: none"> ・10/25 第7回採択委員会(7件/88.3a) ・11/22 第8回採択委員会(3件/35.4a) ・12/20 第9回採択委員会(10件/147.1a) ・1/18 第10回採択委員会(1件/35.0a) 				
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施状況を基に、次年度以降の対策を検討して事業内容の変更等を協議(市町村・農協) 		<ul style="list-style-type: none"> ・事業完了検査の実施(大豊町、香美市ほか) ・補助金交付要綱及び実施要領の改正 ①補助対象事業費限度額に上乗せ ・重油代替暖房機の導入300万円(ヒートポンプ、木質バイオマスボイラー) ・流出防止装置付燃料タンク設備の整備65万円 			H25年度事業実施に向け、流出防止装置燃料タンク設備の流通経路の確認作業	
2月			<ul style="list-style-type: none"> ②園芸用ハウス整備計画(3カ年計画)の提出 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・H24年度事業の確定 ・補助金交付要綱及び実施要領の改正 		<ul style="list-style-type: none"> ③中古ハウス区分の廃止 				
年度末	(求める具体的な成果) H24年度の計画である10.9haの整備		(達成状況) <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度事業執行見込み 申請件数76件 整備面積11.4ha(農家戸数70戸) 			(要因分析、課題等) 要綱改正に伴い、受益農家、JA、市町村等への事業内容の周知(広報活動)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	園芸用ハウス流動化促進事業		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	福原 (3074)	
種別	経済	当初予算額	19,824千円	補正後予算額	8,456千円			
事業概要・目的								
生産性の高いハウスの増加と、意欲ある生産者への流動化を図るため、新たな担い手が既設ハウスを利用する場合と集約化する場合に要した改良費に対して、県と市町村が補助を行い、園芸用ハウスの維持強化を促進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱の制定 事業需要調査及び市町村予算措置状況調査(各市町村) 市町村、JAなどへの周知(事業説明会など) 		<ul style="list-style-type: none"> 補助要綱の制定 事業需要調査等の実施 計画件数6件/計画面積88a (H21~H23中古レンタルの実績42a) PR活動 市町村、JA、農業振興センターを対象とした説明会(4/23)、県農業振興センター所長会(4/11)、普及課所長会(4/20)、JA営農指導会総会(5/18)、普及所担当者会(5/23)、RKCラジオで放送(5月)、JA広報などでの周知を依頼、JA、市町村担当者意見交換による制度周知と課題整理(メニューの充実) 			<ul style="list-style-type: none"> 事業の周知に努めたが、PRが市町村の予算編成時以降になったことなどから、園芸農家への周知はまだ十分でない。JAの部会など、機会を捉えたPRを行い、新たな要望の掘り起こしを行う。 市町村、JAからは、「移設費、施工費を補助対象にして欲しい」との要望が多い。 		
5月	<ul style="list-style-type: none"> 需要調査結果に基づいて、事業実施を市町村と協議 							
6月	<ul style="list-style-type: none"> 園芸用ハウスの流動化促進策について、JA・市町村等との意見交換 		<ul style="list-style-type: none"> 執行状況(6月末)整備面積45a 					
7月			<ul style="list-style-type: none"> 第2回予算措置状況調査の実施 計画件数14件/計画面積2.09ha 高知市との意見交換会の実施 			<ul style="list-style-type: none"> 園芸用ハウス活用促進事業は、レンタルハウス中古区分の実績を上回る状況であり、農家のニーズは十分にある。今後、中古ハウスの移設を伴う申請については、津波による浸水予想地域以外への移転をどう行うかが課題。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施状況を確認 事業執行上の課題整理 		<ul style="list-style-type: none"> 補助要綱の改正協議(財政課と地震対策や農家ニーズを踏まえた拡充協議) 園芸用ハウス整備計画(案)の検討(H25実施に向け、JA土佐くろしおでテスト的に計画書を作成) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> H25年度予算要望調査 		<ul style="list-style-type: none"> 執行状況(9月末) 申請件数8件/整備面積1.1ha 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> H25年度に向けて、事業内容及び予算要望額等の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 9/13 平成25年度需要調査の実施 計画件数13件 予算額24,166千円 財政課と事業内容の拡充について協議(対象経費の追加、限度額の上乗せ) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> H25年度要望事業ヒアリング(市町村及び農業協同組合) 次年度以降の事業内容を再検討 		<ul style="list-style-type: none"> H25年度事業の概要説明会を実施(市町村等) 執行状況(12月末) 申請件数12件/整備面積1.6ha 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施状況の確認 							
1月			<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱及び実施要領の改正 ①補助対象経費の追加(施工費、解体費、運搬費) ②補助対象事業費限度額に上乗せ ・重油代替暖房機の導入300万円(ヒートポンプ、木質バイオマスボイラー) ・流出防止装置付燃料タンク設備の整備65万円 			<ul style="list-style-type: none"> H25年度事業実施に向け、流出防止装置燃料タンク設備の流通経路の確認作業 		
2月	<ul style="list-style-type: none"> H24年事業の確定 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱の見直し、改正 							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 地域毎に遊休ハウスの把握と流動化可能面積の整理(例:JA、市町村単位)など、将来の園芸用ハウスの確保に向けた意識が高まる。 H24年度の計画である5.2haの流動化 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) 平成24年度事業執行見込み 申請件数16件 整備面積2.1ha 過去の中古ハウス活用実績(レンタルハウス中古区分/0.42ha)に比べ、大幅増となる整備ができた。 			<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 要綱改正に伴い、受益対象となる農家への事業内容の周知 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	まとまりのある園芸産地活性化事業		所管課	産地・流通支援課	担当者(内線)	山下、野村(守) (4516)
種別	経済	当初予算額	19,465千円	補正後予算額	19,465千円	
<p>事業概要・目的</p> <p>販売価格の低迷、燃油や生産資材の高騰などにより、野菜、果樹及び花き農家は経営を大きく圧迫されている。この状況を打開し、産地を維持していくために、「学び教えあう場」を活用することで、篤農家の技術移転や、生産面・販売面で産地のまとまり形成を図ってきた。これまでの取り組みを踏まえ、今年度からは「学び教えあう場」の仕組みを利用して、先進的かつ高度な栽培技術の普及に向け、グループ実証に取り組む。その実証データの収集・分析や新技術のマニュアル化などにより、「まとまりの実践」をステップアップさせ、産地育成や農業所得の向上につなげる。</p> <p>また、この事業によって得られた成果を、産地及び県域の出荷量に結びつけるために、生産出荷指標及び生産出荷計画を農業団体と共同で策定し、その実現に向けた取り組みを連携・強化していく。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 生産出荷指標の策定に係る調査(面積、出荷量など) まとまりのある園芸産地活性化事業第1回担当者会(今年度の方針、目標共有) 生産出荷指標の重点方策や品目別ガイドラインの協議(県・園芸連) 「学び教えあう場」の年間計画の検討(地域、品目毎の活動の総括、評価、計画作成) グループ実証を開始(野菜、果樹、花き:13品目24グループ:4月~3月)(農業技術センターと技術連携) 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 担当者会で昨年度までの反省や今後の取り組みを検討・共有 担当者会で品目別総合戦略、生産出荷指標を核として取り組むことを確認 県と園芸連で25年度生産出荷指標を策定・共有 野菜9品目、果樹5品目、花き3品目について、県版の品目別総合戦略を策定しJA等に周知した 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 各農業振興センターで策定する地域版の品目別総合戦略シートについて、第2四半期で共有を図り、役割分担を行う。 「学び教えあう場」の充実と実践 グループ実証のデータ収集方法を協議し、新技術の普及につなげる。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 生産出荷指標の重点方策や品目別ガイドラインの協議(県・園芸連) 園芸品目の品目別総合戦略と連動した生産出荷指標の実現に向けた取り組み 		<ul style="list-style-type: none"> 「学び教えあう場」の充実と実践 「学び教えあう場」とグループ実証を合わせて県内195ヶ所に設置 担当者会で今年度の活動方針、目標を共有。地域、品目毎の活動の総括・評価及び、計画作成 グループ実証を開始(6月、ニラ、ミョウガ、文旦など) 農業技術センターとの実証ほ打合せ(須崎農振5/9、安芸農振5/14) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 生産出荷指標の策定(県・園芸連) 生産出荷計画の策定に係る調査(面積、出荷量など)(園芸連→JA、産・流通課→農業振興センター:次園芸年度の生産の意向を調査) 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 生産出荷指標の策定について協議(県・園芸連)(7月) 第21回高知県園芸戦略推進会議(8/5) 主要野菜の品目ごとに農振センターの担当者会で地域版品目別戦略を共有(ナス、ピーマン、キュウリ、シトウ、ショウガ、ミョウガ、オクラ、ニラ 7~8月、ニラ3回、その他各1回) 「学び教えあう場」の充実と実践 県域の生産者交流会(文旦7/6、グロリオサ7/6、ショウガ8/8、米なす9/11) グループ実証の現地検討会(青ネギのマルチ資材の現地検討 9/28・香美市、ニラの遮光資材の現地検討 8/10佐川町・9/7四万十町) 農業技術センターとグループ実証の調査項目等を協議(7/25、8/31、9/19) 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 主要品目を中心に園芸連などの関係機関と協力して、課題整理や対策の実施・確認を行う。 主要野菜の担当者会は、今後年度内に2回程度実施予定。未実施の青ネギ、新ショウガについても実施する。 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 県域の生産者交流会(なす、きゅうり、みょうがなど基幹品目等:7月~3月) 県域の実証結果検討会(省エネ機材、被覆資材等のグループ実証:中間検討) 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 生産出荷指標の策定について協議(県・園芸連)(7月) 第21回高知県園芸戦略推進会議(8/5) 主要野菜の品目ごとに農振センターの担当者会で地域版品目別戦略を共有(ナス、ピーマン、キュウリ、シトウ、ショウガ、ミョウガ、オクラ、ニラ 7~8月、ニラ3回、その他各1回) 「学び教えあう場」の充実と実践 県域の生産者交流会(文旦7/6、グロリオサ7/6、ショウガ8/8、米なす9/11) グループ実証の現地検討会(青ネギのマルチ資材の現地検討 9/28・香美市、ニラの遮光資材の現地検討 8/10佐川町・9/7四万十町) 農業技術センターとグループ実証の調査項目等を協議(7/25、8/31、9/19) 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 主要品目を中心に園芸連などの関係機関と協力して、課題整理や対策の実施・確認を行う。 主要野菜の担当者会は、今後年度内に2回程度実施予定。未実施の青ネギ、新ショウガについても実施する。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 生産出荷計画の策定(県・園芸連) 園芸品目の品目別総合戦略と連動した生産出荷計画の実現に向けた実践(農振センター、JA:8月~3月) 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 生産出荷指標の策定について協議(県・園芸連)(7月) 第21回高知県園芸戦略推進会議(8/5) 主要野菜の品目ごとに農振センターの担当者会で地域版品目別戦略を共有(ナス、ピーマン、キュウリ、シトウ、ショウガ、ミョウガ、オクラ、ニラ 7~8月、ニラ3回、その他各1回) 「学び教えあう場」の充実と実践 県域の生産者交流会(文旦7/6、グロリオサ7/6、ショウガ8/8、米なす9/11) グループ実証の現地検討会(青ネギのマルチ資材の現地検討 9/28・香美市、ニラの遮光資材の現地検討 8/10佐川町・9/7四万十町) 農業技術センターとグループ実証の調査項目等を協議(7/25、8/31、9/19) 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 主要品目を中心に園芸連などの関係機関と協力して、課題整理や対策の実施・確認を行う。 主要野菜の担当者会は、今後年度内に2回程度実施予定。未実施の青ネギ、新ショウガについても実施する。 	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 炭酸ガス供給装置導入(安芸ナス) 収量目標達成者の把握(H24園芸年度収量) 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 生産出荷指標の策定について協議(県・園芸連)(7月) 第21回高知県園芸戦略推進会議(8/5) 主要野菜の品目ごとに農振センターの担当者会で地域版品目別戦略を共有(ナス、ピーマン、キュウリ、シトウ、ショウガ、ミョウガ、オクラ、ニラ 7~8月、ニラ3回、その他各1回) 「学び教えあう場」の充実と実践 県域の生産者交流会(文旦7/6、グロリオサ7/6、ショウガ8/8、米なす9/11) グループ実証の現地検討会(青ネギのマルチ資材の現地検討 9/28・香美市、ニラの遮光資材の現地検討 8/10佐川町・9/7四万十町) 農業技術センターとグループ実証の調査項目等を協議(7/25、8/31、9/19) 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 主要品目を中心に園芸連などの関係機関と協力して、課題整理や対策の実施・確認を行う。 主要野菜の担当者会は、今後年度内に2回程度実施予定。未実施の青ネギ、新ショウガについても実施する。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 省電力コントローラ導入(須崎ミョウガ) 園芸産地活性化事業第2回担当者会 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 生産出荷指標の進捗状況について共有化(県・園芸連12/26) 第2回事業担当者会で収量目標達成者の確認(10/5) 主要野菜の品目ごとに農振センターの担当者会で地域版品目別戦略の進捗状況を確認(ナス、米ナス、ピーマン、キュウリ、シトウ、ショウガ、ミョウガ、オクラ、青ネギ、新ショウガ 各1回、ニラ2回) 「学び教えあう場」の充実と実践 県域の生産者交流会(ナシ11/13、ナス12/5、オクラ12/5、トルコギキョウ12/13) グループ実証(安芸・炭酸ガス施用、須崎・省エネコントローラ、幡多・点滴灌水装置)の設置確認。 グループ実証の現地検討会(ユズ10/16・11/8・安芸市、ユリ10/17・安芸市、ブルースター10/26・芸西市、青ネギ11/29・香美市、ニラ11/7・佐川町、文旦10/19・宿毛市) 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 収量目標達成者数の未確認の地区・集団について、さらに確認を行う。 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 取り組み内容の中間評価(県・園芸連) 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 生産出荷指標の進捗状況について共有化(県・園芸連12/26) 第2回事業担当者会で収量目標達成者の確認(10/5) 主要野菜の品目ごとに農振センターの担当者会で地域版品目別戦略の進捗状況を確認(ナス、米ナス、ピーマン、キュウリ、シトウ、ショウガ、ミョウガ、オクラ、青ネギ、新ショウガ 各1回、ニラ2回) 「学び教えあう場」の充実と実践 県域の生産者交流会(ナシ11/13、ナス12/5、オクラ12/5、トルコギキョウ12/13) グループ実証(安芸・炭酸ガス施用、須崎・省エネコントローラ、幡多・点滴灌水装置)の設置確認。 グループ実証の現地検討会(ユズ10/16・11/8・安芸市、ユリ10/17・安芸市、ブルースター10/26・芸西市、青ネギ11/29・香美市、ニラ11/7・佐川町、文旦10/19・宿毛市) 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 県域の生産者交流会は、未実施の品目について順次、実施する。 グループ実証(安芸・炭酸ガス施用、須崎・省エネコントローラ、幡多・点滴灌水装置)の効果等について把握する。 	
12月			<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 生産出荷指標の進捗状況について共有化(県・園芸連12/26) 第2回事業担当者会で収量目標達成者の確認(10/5) 主要野菜の品目ごとに農振センターの担当者会で地域版品目別戦略の進捗状況を確認(ナス、米ナス、ピーマン、キュウリ、シトウ、ショウガ、ミョウガ、オクラ、青ネギ、新ショウガ 各1回、ニラ2回) 「学び教えあう場」の充実と実践 県域の生産者交流会(ナシ11/13、ナス12/5、オクラ12/5、トルコギキョウ12/13) グループ実証(安芸・炭酸ガス施用、須崎・省エネコントローラ、幡多・点滴灌水装置)の設置確認。 グループ実証の現地検討会(ユズ10/16・11/8・安芸市、ユリ10/17・安芸市、ブルースター10/26・芸西市、青ネギ11/29・香美市、ニラ11/7・佐川町、文旦10/19・宿毛市) 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> 取り組み内容の中間評価(県・園芸連) 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 第3回事業担当者会で篤農家の活動状況、目標達成農家等について協議(2/15) 担当者会で県域の研究会組織について協議(ニラ1回) 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 品目別総合戦略については、各農業振興センターの普及計画にも位置づけられた。 品目別担当者会で課題の共有化が図られるようになった。 	
2月	<ul style="list-style-type: none"> グループ実証成果の取りまとめ、技術マニュアルの作成 		<ul style="list-style-type: none"> 「学び教えあう場」の充実と実践 県域の生産者交流会(オクラ1/16、ミョウガ1/22、シトウ1/30、キュウリ2/5、トマト3/22、ニラ3/26) グループ実証の現地検討会(ナス3/12・安芸市) グループ実証成果(中間報告含む)の取りまとめ、技術マニュアルの作成 参加者、収量目標達成者の把握 		<ul style="list-style-type: none"> 「学び教えあう場」の充実と実践 第4四半期予定の生産者交流会は計画どおり実施(ユズは実施時期を4月に変更)。 ナスのグループ実証等で、炭酸ガス施用技術への関心が高まった。 ピーマンでの炭酸ガス施用技術への関心が高まった。 	
3月	<ul style="list-style-type: none"> 園芸産地活性化事業第3回担当者会(活動の総括、次年度計画作成準備) 収量目標達成者の把握(収量実態<H24年度露地品目>の取りまとめ) 参加農家の調査(参加農家の実態の取りまとめ) 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 第3回事業担当者会で篤農家の活動状況、目標達成農家等について協議(2/15) 担当者会で県域の研究会組織について協議(ニラ1回) 		<ul style="list-style-type: none"> 品目別総合戦略の進行管理 品目別総合戦略については、各農業振興センターの普及計画にも位置づけられた。 品目別担当者会で課題の共有化が図られるようになった。 	
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 増収技術の取りまとめとその普及 品目ごとの生産・販売上の課題の解決 出荷量の増加 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) グループ実証で新資材の効果確認、マニュアルの取りまとめ 出荷量の増加:ナス(安芸集出荷場)、ニラ(土佐山田) 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) 品目別担当者会の活動定着、充実 篤農家の活動支援:篤農家技術の定着に向け、地区やグループへの指導強化 こうち新施設園芸システム等、新技術の普及に向けたグループ実証の拡大・充実 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こだわりニッチ野菜・果実販路開拓事業		所管課	産地・流通支援課		担当者(内線)	川田 (4806)	
種別	経済	当初予算額	5,345千円	補正後予算額	4,705千円			
事業概要・目的								
<p>高知県が誇る美味しさや、栽培方法(有機栽培等)、品種等にこだわった青果物の展示商談会を開催し、県内の生産者等と、首都圏の飲食展等とのマッチングを行うことで、こだわりの青果物の販路拡大を目指すと同時に、この展示商談会で高知野菜・果実の素晴らしさを発信し、高知ブランドの強化とイメージアップを図る。また、この展示商談会に際し、出展者の販売面における訴求力の向上、展示商談会での商談方法、情報発信の仕方などを、青果物に対する高い知識と、実需者及び消費者視点でのマーケティング知識を持つ野菜ソムリエによるアドバイス等を実施し、販売力の強化を図る。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<p>・展示商談会準備</p> <p>出展者募集 目標:20団体</p> <p>バイヤー募集 目標:50店舗</p>		<p>・展示商談会準備</p> <p>・出展者募集(4月18日～5月10日)</p> <p>・出展者説明会(5月17日・18日)</p> <p>高知ちばさんセンター 参加者10業者14名 高知県環境保全型畑作振興センター 参加者4業者4名</p> <p>出展者に対し、展示商談会の説明と野菜ソムリエからの「売り方」「見せ方」に対するアドバイスを実施</p> <p>・展示商談会参加者(バイヤー)募集(5月21日～)</p>			<p>・出展者と参加者の活発な商談が行われ、参加者から大変有意義で次回も参加したい、出展者からは取り引きにつながりそうな商談が行えたといった声があるなど、効果的な展示商談会が開催できた。</p>		
5月	<p>・展示商談会出展者選考会(5月17～18日開催予定)(商品力、商談力の磨き上げ)</p>		<p>・展示商談会開催(6月19日)</p> <p>場所 日本野菜ソムリエ協会(東京都渋谷区)</p> <p>出展者 15業者 参加者(バイヤー)76団体101名</p> <p>・次回展示商談会開催に向けた協議(6月20日)</p>			<p>・野菜ソムリエによる、県産こだわり野菜・果物の訴求力、販売力を高めるための、生産者等に対するアドバイスを実施することで、生産者等の商品の磨き上げと販売力向上に向けた気づき等があった。</p>		
6月	<p>・展示商談会(6月19日開催)</p> <p>・11月展示商談会に向けての打合せ</p>		<p>・出展者アンケート実施(6月25日)</p>			<p>・展示商談会時、即日取り引きにつながるような商談準備が整っていなかった。次回開催時は出展者に対し、参考価格表の準備をすることを徹底すること、また会場内での商談がスムーズに行えるような会場設営や時間設定をするなど改善する。</p>		
7月	<p>・展示商談会準備</p> <p>出展者募集 目標:20団体</p> <p>バイヤー募集 目標:50店舗</p>		<p>・出展者アンケート(第1回出展者に対する2ヶ月後のアンケート)実施(9月4日)</p>			<p>・展示出展者の成約件数 14件</p>		
8月			<p>・第2回展示商談会出展者募集(9月3日～20日)</p>			<p>・第2回展示商談会出展申込み者数 17業者</p>		
9月								
10月	<p>・展示商談会出展者選考会(10月4日～5日開催予定)(商品力、商談力の磨き上げ)</p>		<p>・出展者説明会(10月4日・5日)</p> <p>高知ちばさんセンター 参加者14業者 22名 高知県環境保全型畑作振興センター 参加者3業者 4名</p> <p>出展者に対し、展示商談会の説明と野菜ソムリエからの「売り方」「見せ方」に対するアドバイスを実施</p>			<p>・展示出展者の成約件数(第1回出展者に対する2ヶ月後のアンケート結果) 15件</p>		
11月	<p>・展示商談会(11月20日開催)</p> <p>・事後報告会に向けての打合せ</p>		<p>・第2回展示商談会参加者(バイヤー)募集(10月10日～)</p> <p>・第2回展示商談会開催(11月20日)</p> <p>場所 日本野菜ソムリエ協会(東京都渋谷区)</p>			<p>・第2回展示出展者の成約件数 11件</p>		
12月	<p>・事後報告会開催(12月～1月予定)(商品力、商談力の磨き上げ)</p>		<p>・出展者アンケート実施(11月28日)</p>					
1月			<p>・出展者アンケート(第2回出展者に対する2ヶ月後のアンケート)実施(1月15日)</p>					
2月	<p>・展示商談会結果検証</p>		<p>・展示商談会ステップアップ会の開催(2月13日)</p> <p>展示商談会での出展者の気づき等について意見交換を行い、当展示商談会のさらなるステップアップとこだわり青果の訴求力アップを目指し野菜ソムリエからアドバイス及び総括をしていただいた</p>			<p>・第2回展示出展者の成約件数(第2回出展者に対する2ヶ月後のアンケート結果) 18件</p>		
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>こだわりを持った青果物を生産する生産者と首都圏のこだわりをもった飲食展等のマッチングを行い、こだわり青果物の販路拡大を目指すと同時に、高知の青果物の素晴らしさを発信し高知ブランドの強化とイメージアップを図る。また、展示商談会開催を通じ、生産者の販売面における訴求力の向上を目指し、野菜ソムリエによるアドバイスを実施し、販売力の強化を図る。</p> <p>[成約件数:10件/年]</p>		<p>(達成状況)</p> <p>・野菜ソムリエによる、県産こだわり野菜・果物の訴求力、販売力を高めるための生産者等に対するアドバイスを実施することで、生産者等の商品磨き上げと販売力向上に向けた気づき等があった。</p> <p>・出展者と参加者の活発な商談が行われ、参加者から大変有意義で次回も参加したい、出展者からは取り引きにつながりそうな商談が行えたといった声があるなど、効果的な展示商談会が開催できた。</p> <p>・第1回展示出展者の成約件数 15件</p> <p>・第2回展示出展者の成約件数 18件</p>			<p>(要因分析、課題等)</p> <p>・高知県産のこだわり青果物だけに絞った展示商談会にすることで、こだわり青果物を求める飲食店等には良いマッチングの場となった。</p> <p>(課題)</p> <p>・H25年度以降の高知県内のこだわり青果物の掘り起こし</p> <p>・H25年度以降の参加者(バイヤー)の募集方法</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	集落営農・拠点ビジネス支援事業費		所管課	地域農業推進課		担当者(内線)	松岡 (4807)	
種別	経済		当初予算額	99,996千円	補正後予算額	66,721千円		
事業概要・目的								
所得の向上につながる農業生産の共同活動に取り組む集落営農組織や、園芸品目等の導入、農産加工、グリーンツーリズムなどに取り組むうち型集落営農を育成し、地域農業の維持・活性化及び拠点ビジネス化への発展や法人化へのステップアップを支援する。 (1)県段階:集落営農を進めるための研修会・講演会や、各種情報提供、活動事例の収集及び補助事業によるハード・ソフトへの支援など (2)地域段階:市町村の体制づくり、座談会・研修会の開催、人材育成のための講座の開催、集落ビジョン・営農計画の策定、集落営農組織の設立、農作業受委託の仕組みづくりと拡大、営農計画の策定支援及び園芸品目の導入・拡大、農産加工やグリーンツーリズムなどの集落の拠点ビジネスの展開、展示園の設置、農地の利用調整など								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
	県段階			県段階				
	振興センター段階			振興センター段階				
4月	●各市町村での直接支払集落代表者会で集落営農の説明 ⇒随時、周年活動 ★ハード事業1次早期着手交付決定 ★各農業者振興センターと24年度活動計画の打合せ			・9農業振興センター・普及所等24年度普及計画の推進方向等をヒヤリング(4/9~4/19)し、取り組みの把握と推進方向を確認。 ・新任の地域支援企画員に集落営農について説明(4/13 25名) ・市町村への補助事業の説明会(4月)及び3ブロック(5月)での事務研修会 参加者延べ95名 ・香美市の3地区で中山間地域等直接支払制度の集落協定代表者に集落営農について説明(延べ104名)(4月)			(地域農業推進課) 1 9農業振興センター・普及所と連携し、普及計画による計画的な集落営農の推進や講座の開催など、年間を通じた活動が確認できた。 2 市町村に対する事務担当者会や基礎講座を開催した結果、前年度の2倍の参加者があった。	
5月	・新任集落営農担当者対象の研修会開催(月上旬) ・第1回集落営農担当者会 ★ハード事業1次交付決定			・第1回集落営農担当者会(5/28)を実施。 ・四万十町で既存組織のレベルアップのためブロック座談会を実施(6月) ・福北農業改良普及所等市町村・JA等を対象とした「指導者育成研修」を実施(4/27) 参加者21名 ・農業振興センターの新任職員向け基礎研修実施(5/10) 参加者12名 ・集落営農基礎研修Ⅰの開催(対象市町村・JA等)(6/22) 39名 ・集落営農・拠点ビジネス支援事業による支援事業費 26,870千円補助金額(1次早着 6箇所-5,134千円、1次 11箇所-8,736千円)ソフト事業3件 ハード事業14件 農倉、トラクター、電気牧柵等			「集落営農とは」「ワークショップの進め方」「集落営農推進手法」「法人化に向けた税務」「労務管理」など 22講座を計画	
6月	・集落営農基礎研修Ⅰ(市町村・JAなど対象)			・集落営農基礎研修Ⅰの開催(対象市町村・JA等)(6/22) 39名 ・集落営農・拠点ビジネス支援事業による支援事業費 26,870千円補助金額(1次早着 6箇所-5,134千円、1次 11箇所-8,736千円)ソフト事業3件 ハード事業14件 農倉、トラクター、電気牧柵等			[集落営農とは]「ワークショップの進め方」「集落営農推進手法」「法人化に向けた税務」「労務管理」など 22講座を計画	
7月	・集落営農専門研修Ⅰ(県職員) ・集落営農基礎研修Ⅱ(市町村・JAなど対象)			・第2回集落営農担当者会(9/18) 農地・水向上対策説明会で集落営農について説明(8/6~10) 5箇所実施(中央西、高南会場では 地域農業で説明 他3地区は 管轄の農業振興センターが説明) ・集落座談会への参加 須崎市 下郷集落座談会(8/8)、四万十町 秋丸集落座談会、津野町 芳生野集落座談会(9/19)に参加・支援 ・集落営農専門研修(8/10) 兵庫県 藤浪専技招聘(参加者 普及25名、市町2名、JA2名、環境農業2名、スタッフ2名 計 31名参加) ・集落営農・拠点ビジネス支援事業による支援(2次募集分) 事業費 20,953千円 補助金額(10市町村 1次早着 28事業)ソフト事業8件 ハード事業20件(コンバイン、ミニユースプレッター、動力噴霧器等)			・集落座談会・総会等の取組(7月~9月) 1 集落座談会や講演会・研修会への支援ができた。 2 集落営農・拠点ビジネス支援事業では、10市町村に支援を行った。また、ソフト支援では8市町村に支援した。(H22実績 8市町村) 3 集落営農専門研修Ⅰで法人化の課題整理が進んだ。 (農業振興センター) 1 各農業者振興センターで講座を開催する計画ができ、集落リーダーの育成等、人材育成の重点支援体制が整った。	
8月	・第2回集落営農担当者会 ★ハード事業2次交付決定			・第2回集落営農担当者会(9/18) 農地・水向上対策説明会で集落営農について説明(8/6~10) 5箇所実施(中央西、高南会場では 地域農業で説明 他3地区は 管轄の農業振興センターが説明) ・集落座談会への参加 須崎市 下郷集落座談会(8/8)、四万十町 秋丸集落座談会、津野町 芳生野集落座談会(9/19)に参加・支援 ・集落営農専門研修(8/10) 兵庫県 藤浪専技招聘(参加者 普及25名、市町2名、JA2名、環境農業2名、スタッフ2名 計 31名参加) ・集落営農・拠点ビジネス支援事業による支援(2次募集分) 事業費 20,953千円 補助金額(10市町村 1次早着 28事業)ソフト事業8件 ハード事業20件(コンバイン、ミニユースプレッター、動力噴霧器等)			・集落座談会・総会等の取組(7月~9月) 1 集落座談会や講演会・研修会への支援ができた。 2 集落営農・拠点ビジネス支援事業では、10市町村に支援を行った。また、ソフト支援では8市町村に支援した。(H22実績 8市町村) 3 集落営農専門研修Ⅰで法人化の課題整理が進んだ。 (農業振興センター) 1 各農業者振興センターで講座を開催する計画ができ、集落リーダーの育成等、人材育成に向けた講座がスタートした。	
9月	・25年度ハード事業要望調査			・第2回集落営農担当者会(9/18) 農地・水向上対策説明会で集落営農について説明(8/6~10) 5箇所実施(中央西、高南会場では 地域農業で説明 他3地区は 管轄の農業振興センターが説明) ・集落座談会への参加 須崎市 下郷集落座談会(8/8)、四万十町 秋丸集落座談会、津野町 芳生野集落座談会(9/19)に参加・支援 ・集落営農専門研修(8/10) 兵庫県 藤浪専技招聘(参加者 普及25名、市町2名、JA2名、環境農業2名、スタッフ2名 計 31名参加) ・集落営農・拠点ビジネス支援事業による支援(2次募集分) 事業費 20,953千円 補助金額(10市町村 1次早着 28事業)ソフト事業8件 ハード事業20件(コンバイン、ミニユースプレッター、動力噴霧器等)			・集落座談会・総会等の取組(7月~9月) 1 集落座談会や講演会・研修会への支援ができた。 2 集落営農・拠点ビジネス支援事業では、10市町村に支援を行った。また、ソフト支援では8市町村に支援した。(H22実績 8市町村) 3 集落営農専門研修Ⅰで法人化の課題整理が進んだ。 (農業振興センター) 1 各農業者振興センターで講座を開催する計画ができ、集落リーダーの育成等、人材育成に向けた講座がスタートした。	
10月	・県内集落営農ネットワーク会議設立(集落代表者による県域の集落営農推進に向けた連絡会を設立)			・第3回集落営農担当者会(12/21) 普及計画の中間検討会(10/18~10/31) ・集落営農研修会 集落営農基礎研修(11/27 ワークショップ 16名) ・拠点ビジネスの推進 四万十市影野集落・床鍋集落 加工業者と連携して加工原料(カブ)出荷(17a 7t) ・集落営農・拠点ビジネス支援事業(ハード+ソフト)(3次募集分) 補助金額 10,416千円 ブロードキャスター、畦塗り機等			・集落座談会・総会等の取組(10~12月) 9農業振興センター・普及所 合計 延べ271回 参加者 2,064名 (主な取組 視察研修 21回 延べ332名 研修会・講演会 13回 324人、座談会 28回 延べ371人) (講演会・研修会) ・日高村集落営農講演会(10/17 40名) ・高知市集落営農研修会(11/16 40名) ・四万十町集落営農研修会(12/19 2会場65名)	
11月	・第3回集落営農担当者会 ★ハード事業3次交付決定			・第3回集落営農担当者会(12/21) 普及計画の中間検討会(10/18~10/31) ・集落営農研修会 集落営農基礎研修(11/27 ワークショップ 16名) ・拠点ビジネスの推進 四万十市影野集落・床鍋集落 加工業者と連携して加工原料(カブ)出荷(17a 7t) ・集落営農・拠点ビジネス支援事業(ハード+ソフト)(3次募集分) 補助金額 10,416千円 ブロードキャスター、畦塗り機等			・集落座談会・総会等の取組(10~12月) 9農業振興センター・普及所 合計 延べ271回 参加者 2,064名 (主な取組 視察研修 21回 延べ332名 研修会・講演会 13回 324人、座談会 28回 延べ371人) (講演会・研修会) ・日高村集落営農講演会(10/17 40名) ・高知市集落営農研修会(11/16 40名) ・四万十町集落営農研修会(12/19 2会場65名)	
12月	・集落営農専門研修Ⅱ ・県主催 集落営農推進講演会			・第3回集落営農担当者会(12/21) 普及計画の中間検討会(10/18~10/31) ・集落営農研修会 集落営農基礎研修(11/27 ワークショップ 16名) ・拠点ビジネスの推進 四万十市影野集落・床鍋集落 加工業者と連携して加工原料(カブ)出荷(17a 7t) ・集落営農・拠点ビジネス支援事業(ハード+ソフト)(3次募集分) 補助金額 10,416千円 ブロードキャスター、畦塗り機等			・集落座談会・総会等の取組(10~12月) 9農業振興センター・普及所 合計 延べ271回 参加者 2,064名 (主な取組 視察研修 21回 延べ332名 研修会・講演会 13回 324人、座談会 28回 延べ371人) (講演会・研修会) ・日高村集落営農講演会(10/17 40名) ・高知市集落営農研修会(11/16 40名) ・四万十町集落営農研修会(12/19 2会場65名)	
1月	★法人化推進加算のための支援 ★ハード事業4次交付決定			高知県集落営農推進研修会(1/11 120名) ・第2回 集落営農専門研修(2/12) ・集落営農・拠点ビジネス支援事業(ハード+ソフト)(4次募集分(早着含))補助金額 12,730千円			・集落座談会・研修会等の取組(1月~3月) 9農業振興センター・普及所 合計 延べ287回 参加者 1,696名 (主な取組 視察研修 18回 延べ264名 研修会・講演会 23回 394人、座談会19回 延べ159人) (主な研修会等) 土佐町集落営農研修会(2/15 71名) 土佐清水市集落営農塾(1/23) ●新規組織設立 下郷農業生産組合(須崎市 12/25) 平花田地区集落営農組織(奈半利町 1/25) 龍王営農組合(橋原町 1/16)	
2月	・第4回集落営農担当者会			高知県集落営農推進研修会(1/11 120名) ・第2回 集落営農専門研修(2/12) ・集落営農・拠点ビジネス支援事業(ハード+ソフト)(4次募集分(早着含))補助金額 12,730千円			・集落座談会・研修会等の取組(1月~3月) 9農業振興センター・普及所 合計 延べ287回 参加者 1,696名 (主な取組 視察研修 18回 延べ264名 研修会・講演会 23回 394人、座談会19回 延べ159人) (主な研修会等) 土佐町集落営農研修会(2/15 71名) 土佐清水市集落営農塾(1/23) ●新規組織設立 下郷農業生産組合(須崎市 12/25) 平花田地区集落営農組織(奈半利町 1/25) 龍王営農組合(橋原町 1/16)	
3月	・事業の進捗状況の総括と評価及び次年度普及計画作成 ・事業実績書提出			高知県集落営農推進研修会(1/11 120名) ・第2回 集落営農専門研修(2/12) ・集落営農・拠点ビジネス支援事業(ハード+ソフト)(4次募集分(早着含))補助金額 12,730千円			・集落座談会・研修会等の取組(1月~3月) 9農業振興センター・普及所 合計 延べ287回 参加者 1,696名 (主な取組 視察研修 18回 延べ264名 研修会・講演会 23回 394人、座談会19回 延べ159人) (主な研修会等) 土佐町集落営農研修会(2/15 71名) 土佐清水市集落営農塾(1/23) ●新規組織設立 下郷農業生産組合(須崎市 12/25) 平花田地区集落営農組織(奈半利町 1/25) 龍王営農組合(橋原町 1/16)	
年度末	(求める具体的な成果)			(達成状況)			(要因)	
	目標 自立して活動できる集落(H21選定集落6集落) 集落営農組織 H23 164組織⇒H27 250組織 うち うち型・拠点ビジネス化 H23 17組織⇒H27 32組織 うち 法人化に取り組む組織 H23 2組織⇒H27 27組織			集落営農組織 H23 164組織⇒H24 179組織(15増) うち うち型・拠点ビジネス化 H23 17組織⇒H24 17組織 うち 法人化に取り組む組織 H23 2組織⇒H24 3組織(1増)			●対象集落の掘り起こし、そして、組織育成、法人化へと着実に取組は進んでいる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること ★ハード事業:集落営農・拠点ビジネス支援事業のハード

事業名	土佐茶振興対策事業費		所管課	地域農業推進課		担当者(内線)	杉本 篤史 (3084)
種別	経済	当初予算額	34,944千円	補正後予算額	54,335千円		
事業概要・目的							
<p>本県中山間地域の基幹的な品目である土佐茶は、①近年の荒茶価格の低迷②原油高騰に伴う生産資材の高騰③生産者の高齢化の進展④栽培条件の不利性などの理由から①生産者の栽培意識が低下②産地の維持が困難③栽培管理の粗放化や放棄茶園の拡大が懸念される状況となっている。また、嗜好や消費スタイルの変化に伴いペットボトルなどの緑茶飲料の消費が増加している一方で、急須で飲む茶葉の消費量は減少している。そのため、生産者と関係団体が一体となって、安全・安心でおいしい土佐茶の販売戦略を確立していくとともに、消費と販路の拡大等に取り組みながら、茶生産農家が生産を維持できる所得の確保を目指して、①土佐茶の消費拡大・販売拡大活動の展開 ②生産を維持できる仕組みづくりに取り組む。</p>							
執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐茶販売対策協議会総会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・H24年度活動検討 ●消費・販売拡大活動 <ul style="list-style-type: none"> ・新茶まつり ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画策定 ・販促活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●土佐茶販売対策協議会総会の開催(4/27) <ul style="list-style-type: none"> ・イベントの開催・展示商談会への参加等、販売促進・PR活動の実施を決定 ●消費・販売拡大活動 <ul style="list-style-type: none"> ・新茶まつり(5/5、試飲2,200人) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> ・委託契約を行い、事業計画を策定 ・PR、試飲販売、販路開拓の実施 	土佐茶販売対策協議会の活動により、土佐茶のPR、販売が促進された。				
5月	<ul style="list-style-type: none"> ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・研究会の立ち上げ ・商品コンセプトの策定 等 ●茶改植等支援事業の申請支援 ●高知の特産物ジュニア博士育成事業(出前授業)の参加小学校の募集 	<ul style="list-style-type: none"> ●高知の特産物ジュニア博士育成事業(出前授業)の参加小学校の決定(9校、394人) ●荒茶加工施設の高度化(JAコスモス) <ul style="list-style-type: none"> ・交付申請、交付決定、入札 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> ●荒茶加工施設の高度化(JAコスモス) <ul style="list-style-type: none"> ・交付申請、交付決定、入札 	<ul style="list-style-type: none"> ●荒茶加工施設の高度化(JAコスモス) <ul style="list-style-type: none"> ・交付決定(4/26) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●品評会(審査) ●消費・販売拡大活動 <ul style="list-style-type: none"> ・展示商談会(アグリフードEXPO東京) ・研修会(土佐茶販売協議会)等 ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> ・施肥、土壌改善ほ場での試験開始 	<ul style="list-style-type: none"> ●品評会審査(7/27、出品40点) ●消費・販売拡大活動 <ul style="list-style-type: none"> ・商談会(アグリフードEXPO東京)への参加(8/2,3試飲1,000人、商談20社) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> ・試験ほ場の決定(56戸、35.4ha)、土壌分析の実施(161ヶ所) 	土佐茶販売対策協議会の商談会への参加等により、土佐茶のPR、販売が促進された。緊急雇用事業による産地育成では、茶園の土壌分析の結果、pHが低下しており、土壌管理の粗放化が明らかとなったため、今後、対応を検討していく。				
8月	<ul style="list-style-type: none"> ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・商品の試作 ・モニター調査 等 ●荒茶加工施設の高度化(JAコスモス) <ul style="list-style-type: none"> ・着工 	<ul style="list-style-type: none"> ●PR、試飲・販売、販路開拓、新商品開発 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・第2回研究会(8/21：市販ほうじ茶の試飲及び成分分析結果の分析・検討、商品コンセプトの検討)、ほうじ茶試作検討会(8/21)、第3回研究会(9/15：商品コンセプト・ネーミングの検討) ●荒茶加工施設の高度化(JAコスモス) <ul style="list-style-type: none"> ・入札・着工(7/19) 	外商に向けたブランド商品の取り組みでは、土佐茶の新たな商品として、ほうじ茶を商品化することとなり、新商品の基本コンセプトが決定した。				
9月							
10月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●品評会(表彰式) ●消費・販売拡大活動 <ul style="list-style-type: none"> ・土佐茶まつり ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> ・施肥、土壌改善ほ場での試験実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業(9校、311名) ●品評会表彰式(12/1) ●消費・販売拡大活動 <ul style="list-style-type: none"> ・土佐茶まつり(12/1、6団体出展) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> ・PR、試飲・販売、小売店開拓の実施 	土佐茶販売対策協議会の活動では、土佐茶まつりの開催、小学生を対象とした出前授業や社会人向けセミナーでの土佐茶の飲み方・楽しみ方の紹介により、土佐茶のPRが推進された。				
11月	<ul style="list-style-type: none"> ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・商品の試作 ・モニター調査 等 ●茶改植等支援事業の現地確認 ●荒茶加工施設の高度化(JAコスモス) <ul style="list-style-type: none"> ・竣工 	<ul style="list-style-type: none"> ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・試作品の試飲アンケート(10/12・13 農業振興フェア、11/4 茶試まつり、12/1 土佐茶まつり、12/15 JAふるさと感謝祭)、第4回研究会(11/15 試飲結果の分析・検討、商品ネーミングの検討)、香ばしいお茶研究会勉強会(12/6) ●荒茶加工施設の高度化(JA高知はた) <ul style="list-style-type: none"> ・計画の取りまとめ 	外商に向けたブランド商品の取り組みでは、ブランド名を「土佐炙り茶」として、モデル商品を3種開発し、県内の消費者に対し、試飲アンケート(約400名)を実施し、世代による嗜好傾向が明らかとなった。				
12月							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ●出前授業 ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> ・展示商談会(アグリフードEXPO大阪) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> ・施肥、土壌改善ほ場での試験実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●消費・販売拡大の活動 <ul style="list-style-type: none"> ・アグリフードEXPO大阪(2/21・22) ●緊急雇用事業による産地育成 <ul style="list-style-type: none"> ・PR、試飲・販売、小売店開拓の実施 ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・試作品の試飲(1/19・20まるごと高知、1/29 大阪「土佐の宴」、2/23・24大阪量販店)、第5回研究会(1/17) 	土佐茶販売対策協議会の活動では、商談会への参加等により、土佐茶のPRが推進された。外商に向けたブランド商品の取り組みでは、県外の消費者に対する試飲を実施し、好評を得た。				
2月	<ul style="list-style-type: none"> ●外商に向けたブランド商品の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・商品の試作 ・モニター調査 ・次年度以降の計画の策定等 ●協議会幹事会 	<ul style="list-style-type: none"> ●茶改植等支援事業の現地確認(2/7・12、3/4) ●荒茶加工施設の高度化(JAコスモス) <ul style="list-style-type: none"> ・竣工(2/12) ●協議会幹事会(2/21) ●荒茶加工施設の高度化(JA高知はた) <ul style="list-style-type: none"> ・国要望提出(2/1)、割当内示(2/27) 	荒茶加工施設の改修(JA高知はた)は、強い農業づくり交付金の割当内示を得た。				
3月							
年度末	<ul style="list-style-type: none"> ①仕上げ茶販売額の向上 ②荒茶単価の向上 ③外商向けブランド商品の完成 	<ul style="list-style-type: none"> ①前年度比3%程度の向上(集計前につき見込値) ②荒茶単価の向上3.8%向上(一番茶1,850円/kg【H23】→1,920円/kg【H24】) ③ほうじ茶商品の完成 	全国の1世帯当たりの緑茶の購入金額が、前年度比-4%(見込値)と低迷するなか、販売額・荒茶単価は向上した。				

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	6次産業化推進事業費		所管課	地域農業推進課		担当者(内線)	井上 守 (4537)	
種別	経済	当初予算額	15,945千円	補正後予算額	15,945千円			
事業概要・目的								
<p>本県農業の活性化を図るためには、農産物の付加価値を高め、より所得を確保できる取組にシフトしていく必要がある。このため、従来の生産活動中心の支援に加え、農業者が、農産加工等により地域資源の付加価値を高め、所得向上や雇用創出につながるよう取組を支援・強化する。 このため、6次産業をリードする人材の育成、地域資源の活用による付加価値化の取り組み、農業者等の生産から加工、販売までの取り組みを行い、地域資源の付加価値向上による雇用創出、農家の所得向上、農村地域の活性化に取り組む。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー委託業務契約(5月) <ul style="list-style-type: none"> ▶地域の6次産業化をリードする人材の育成 ・研修生の募集・決定(定員14グループ→42名) ◆推進チーム(農業振興センター)設置 <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用勉強会 ・アドバイザーや消費者モニターを活用した加工品等の磨き上げ ・農家と加工業者のマッチング ◆6次産業化推進協議会設置(県段階) <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化基本方針策定 ◆6次産業化研修会(5月～) <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業への取り組み手法、地域食材の活用による商品開発と販売企画 ◆農林水産物直販所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・魅せる店づくりのアドバイザー派遣(随時) ・加工商品開発・改良のアドバイザー派遣(随時) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー委託業務契約(6/13) <ul style="list-style-type: none"> ・契約の相手方:株式会社ユーエスケー ・研修生の決定(9グループ→27名) ◆推進チーム(農業振興センター)設置 <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源活用勉強会 ・農家と加工業者のマッチング ◆6次産業化推進協議会(県段階) <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化連絡会(国)と連携を取りながら、12月頃の設置とする ◆6次産業化研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・5/28～5/31(県内6会場:参加者324名) ◆農林水産物直販所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・実施要項の設置 					
5月								
6月								
7月	<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー(研修実施) <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ・セミナー(7月) ・食のワークショップ(7月) ・現地調査・ワークショップ(7月～9月) <ul style="list-style-type: none"> ・研修先:JA馬路村(馬路村) ・研修先:四万十ドラマ(四万十町) ・研修先:ゆめファームシュシュ(長崎県) ◆農業創造セミナー修了生フォローアップ研修 <ul style="list-style-type: none"> ・直販所、農産物加工、個別指導等(7月～9月) ◆農林水産物直販所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「安心係」養成講習会(7月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー(研修会)の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップセミナー(7/5) <ul style="list-style-type: none"> ・講演会・パネルディスカッション ・第1回食のワークショップ(7/19～7/20) ・現地調査・ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> ・JA馬路村(8/1～8/2) ・四万十ドラマ(9/4～9/5) ◇農業創造セミナー修了生フォローアップ <ul style="list-style-type: none"> ・直販所指導(7/6, 8/3) ◆農林水産物直販所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・「安心係」養成講習会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・県内3会場:参加者約140名 ◆農林水産物直販所を対象とした観光資源活用研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・9/10(県内2会場:参加者約72名) ◆農林水産物直販所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・加工商品開発・改良のアドバイザー派遣(派遣回数:3事業体 3回) 					
8月								
9月								
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー(研修実施) <ul style="list-style-type: none"> ・活性化計画作成(10月) ・成果発表会(11月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー(研修会)の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査・ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> ・ゆめファームシュシュ(10/3～10/4) ・活性化計画作成研修 ・成果発表会 ◇農業創造セミナー修了生フォローアップ <ul style="list-style-type: none"> ・直販所指導(12/4, 12/7) ◆高知県6次産業化情報共有会議(12/18) ◆農林水産物直販所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・加工商品開発・改良のアドバイザー派遣(派遣回数:5事業体 10回) ・魅せる店づくりのアドバイザー派遣(派遣回数:5事業体 5回) 					
12月								
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー(研修実施) <ul style="list-style-type: none"> ・食のワークショップ(1月, 3月) ◆農林水産物直販所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・直販所先進地調査(2月) 		<ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナー(研修会)の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・第2回食のワークショップ(1/28) ・第3回食のワークショップ(2/7) ◇農業創造セミナー修了生フォローアップ <ul style="list-style-type: none"> ・直販所指導(12/4, 12/7) ◆農林水産物直販所支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・直販所先進地調査(愛媛県)(2/27) ・加工商品開発・改良のアドバイザー派遣(派遣回数:7事業体 13回) ・魅せる店づくりのアドバイザー派遣(派遣回数:6事業体 7回) 					
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナーに参加したグループのスキルアップや、修了生による商品開発や販路開拓等、地域産業の担い手としてステップアップを図り、地域アクションプランへと繋げる。 ◆地域の素材や加工品等の販売及び地域活性化の拠点施設として直販所の活性化を図る。 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナーには、9グループ27名が参加し、各グループの行動計画となる活性化計画が作成された。 ◆直販所先進地調査やアドバイザーの派遣により直販所の活性化が図られた。 			<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇農業創造セミナーに参加したグループが、地域の6次産業化の担い手として活動するために、実践的な行動へ繋がる支援を実施 ◆直販所支援事業の効果が現れ、直販所が地域産品の販売及び地域活性化の拠点として発展していくため、継続的な支援を実施 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特産畜産物生産流通拡大事業	所管課	畜産振興課	担当者(内線)	濱田 泰祐 (3094)
種別	経済	当初予算額	11,469千円	補正後予算額	10,469千円
<p>事業概要・目的</p> <p>○事業目的 特産畜産物を生産から流通・販売まで一体的に拡大するために、安定供給に向けた生産基盤を強化し、生産に見合う流通・販売の拡大を重点的に推進することで、官民協働によるブランド力の向上、販売価格の底上げや生産農家の増産意欲向上を図る。</p> <p>○事業内容 ①合同商談会開催②食べ歩きマップ作成や広告宣伝③産地交流会・食材セミナー開催④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加⑤農家への技術研修、巡回指導の実施⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進</p> <p>○補助先及び補助率 補助先:(社)高知県畜産会、土佐ジロー協会、土佐はちきん地鶏振興協議会、全農高知県本部、高知県酪農連合協議会、JA等 補助率:1/2以内、土佐和牛哺育育成センターへの子牛導入経費1/3以内</p> <p>○目標 ・官民協働によるまとまりのある流通・販売の展開による新規取扱店(飲食販売店等)の拡大:土佐あかうし20店舗、土佐ジロー20店舗、土佐はちきん地鶏20店舗 ・商品の磨き上げの取組:農家への技術研修や巡回指導参加農家150戸、土佐和牛子牛40頭の哺育育成実証展示、繁殖雌牛の県内市場からの導入60頭</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<p>○特産畜産物連絡会議(第1回)</p> <p>・各団体との連携、イベント等計画協議</p> <p>②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第1回)</p> <p>・食べ歩きマップ作成、販売促進計画等検討</p> <p>⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時)</p> <p>⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進検討会開催</p> <p>⑤技術研修会開催や巡回指導実施(随時)</p> <p>・各団体通常総会での研修会や巡回指導計画策定</p> <p>③産地交流会・食材セミナー開催(随時)</p> <p>④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時)</p> <p>・畜産フェア、龍馬の休日、アンテナショップ等イベント</p>	<p>⑥哺育育成センターに3頭導入し、実証展示を実施</p> <p>⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進事業説明会を開催(5/15)、6頭の導入に対して補助</p> <p>⑤各団体通常総会で平成24年度事業について説明(5/12高知県土佐はちきん地鶏振興協議会、6/29高知県土佐ジロー協会、他高知県土佐ジロー協会の各支部総会)</p> <p>③渥美フーズ産地視察(6/11、12)</p> <p>④まるごと高知商談会(6/28)、三笠会館商談会(6/29)、椿山荘商談会(5/17)</p> <p>④渥美フーズ試食販売会(4/27、28、29)</p> <p>④渥美フーズイベント打ち合わせ(5/28)</p> <p>④福島屋高知フェア(5/18、19)</p>			
5月	<p>⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進検討会開催</p> <p>⑤技術研修会開催や巡回指導実施(随時)</p> <p>・各団体通常総会での研修会や巡回指導計画策定</p> <p>③産地交流会・食材セミナー開催(随時)</p> <p>④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時)</p> <p>・畜産フェア、龍馬の休日、アンテナショップ等イベント</p>	<p>⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進事業説明会を開催(5/15)、6頭の導入に対して補助</p> <p>⑤各団体通常総会で平成24年度事業について説明(5/12高知県土佐はちきん地鶏振興協議会、6/29高知県土佐ジロー協会、他高知県土佐ジロー協会の各支部総会)</p> <p>③渥美フーズ産地視察(6/11、12)</p> <p>④まるごと高知商談会(6/28)、三笠会館商談会(6/29)、椿山荘商談会(5/17)</p> <p>④渥美フーズ試食販売会(4/27、28、29)</p> <p>④渥美フーズイベント打ち合わせ(5/28)</p> <p>④福島屋高知フェア(5/18、19)</p>			
6月	<p>○特産畜産物連絡会議(第2回)</p> <p>・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証</p> <p>①畜産物合同商談会(県内)開催(第1回)</p> <p>②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第2回)</p> <p>・食べ歩きマップ改訂、広告宣伝、グッズ作成、販売促進スケジュール等検討</p> <p>③産地交流会・食材セミナー開催(随時)</p> <p>⑤技術研修会・巡回指導実施や⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時)</p> <p>④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時)</p> <p>・畜産フェア、龍馬の休日、アンテナショップ等イベント</p>	<p>○特産畜産物連絡会議(9/3)</p> <p>・各団体との連携計画協議(食べ歩きマップ改定、K+広告掲載(※10/25)、豊稔祭参加)</p> <p>①畜産物合同商談会延期</p> <p>④土佐のさと物産イベント(7/20)</p> <p>③ホテルラビスタ境ヶ浜食材セミナー(7/24)</p> <p>④渥美フーズまるごと高知フェア(7/27,28,29)</p> <p>③やまけんさん産地視察(8/7)</p> <p>④牛肉サミット(8/25)</p> <p>④まるごと高知試食販売会(8/27,28)</p> <p>④居酒屋産業展(8/29,30,31)</p> <p>④福島屋試食販売会(9/1,2)</p> <p>③渥美フーズ産地視察(9/5)</p> <p>③プラスGセミナー(9/19)</p> <p>⑥哺育育成センター10頭導入実証展示を実施</p> <p>⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進事業を活用し、10頭導入</p>	<p>○食べ歩きマップの改訂及び配布 土佐あかうし、土佐はちきん地鶏、土佐ジローに米豚を追加し、取扱店舗を更新・13,000部印刷。市内ホテル・観光案内所を中心に配布し、観光客へもPR。</p> <p>○渥美フーズでの成果 ・土佐あかうし3頭→4頭への増加 ・精肉部門での高知県産割合が約45%に上昇</p> <p>○土佐あかうし新規取扱店開拓の成果 ・県内4店舗、県外17店舗</p>		
7月	<p>○特産畜産物連絡会議(第3回)</p> <p>・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証 来年度予算協議</p> <p>②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第3回)</p> <p>・食べ歩きマップ改訂版、グッズ作成・配布、広告宣伝</p> <p>③産地交流会・食材セミナー開催(随時)</p> <p>⑤技術研修会・巡回指導実施や⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時)</p> <p>④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時)</p> <p>・畜産フェア、龍馬の休日、アンテナショップ等イベント</p>	<p>○特産畜産物連絡会議(11/27)</p> <p>・各団体との連携計画協議(競馬場まつり、合同商談会)</p> <p>④赤肉サミット(10/1)</p> <p>③ふれあい体験事業あかうし・奈半利小学校(10/3,4)</p> <p>④渥美フーズ試食販売会(10/13,14)</p> <p>②食べ歩きマップ改訂に係る打ち合わせ(10/19)</p> <p>④秋の豊稔祭大謝肉祭(10/20,21)</p> <p>④福島屋試食販売会(10/25-28)</p> <p>②食べ歩きマップ改訂・13,000部印刷(11/9)随時配布</p> <p>④山田ストア試食販売会(11/10-12)</p> <p>④サンシャインゆい土佐あかうし試食販売会(11/17,18)</p> <p>④マルイ試食販売会(11/24,25)</p> <p>③熊谷善八・又三郎料理会(あかうしPR)(11/29)</p> <p>④渥美フーズ試食販売会(12/7-9)</p> <p>④サンシャイン室戸土佐あかうし試食販売会(12/15,16)</p> <p>④はちきんガールズコンサート・畜産物出店(12/16)</p> <p>⑥哺育育成センター3頭導入実証展示を実施</p> <p>⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進事業を活用し、17頭導入</p>	<p>○特産畜産物合同商談会での成果 土佐ジロー4件、土佐はちきん地鶏3件、土佐和牛3件の商談につながった。</p>		
10月	<p>○特産畜産物連絡会議(第4回)</p> <p>・各団体との連携計画協議、四半期ごとの検証</p> <p>①畜産物合同商談会(県内)開催(第2回)</p> <p>②食べ歩きマップ・広告宣伝等販売促進検討会(第4回)</p> <p>・食べ歩きマップ改訂版・グッズ配布、広告宣伝実績等検討</p> <p>③産地交流会・食材セミナー開催(随時)</p> <p>④物産イベント、商談会、試食販売会開催・参加(随時)</p> <p>・畜産フェア、龍馬の休日、アンテナショップ等イベント</p> <p>⑤技術研修会・巡回指導実施や⑥土佐和牛哺育育成センターの実証展示会開催(随時)</p> <p>○特産畜産物連絡会議(第5回)</p> <p>・年間実施内容検証、次年度計画協議</p> <p>・事業実績報告</p>	<p>○特産畜産物連絡会議(1/7,21,2/25)</p> <p>・各団体との連携計画協議(マルイイベント競馬場イベント打ち合わせ)</p> <p>④アンパンマンカップ地鶏PR(1/12)</p> <p>④おさかなまつり地鶏PR(1/20)</p> <p>①特産畜産物合同商談会(四万十市)開催(1/23)</p> <p>③銀座三越産地交流会(1/28)</p> <p>④渥美フーズ試食販売会(2/1~3)</p> <p>④スーパーマーケットロードショー2013(2/13~15)</p> <p>④まるごと高知食材試食商談会(2/18~20)</p> <p>④(株)サガミチェーン高知フェア商談会(2/20)</p> <p>④土佐のおきやく大謝肉祭(3/9~10)</p> <p>④マルイまるごと高知祭(3/15~17)</p> <p>④元氣な志国の畜産&競馬まつり(3/19)</p> <p>⑥哺育育成センター 頭導入、実証展示を実施</p> <p>⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進事業を活用し、12頭+α(3月実績15頭の見込み)導入</p>	<p>○特産畜産物合同商談会での成果 土佐ジロー4件、土佐はちきん地鶏3件、土佐和牛3件の商談につながった。</p> <p>・県内初の取組である土佐和牛子牛哺育育成センターでは、生後7日程度の子牛の哺育育成が可能に。さらに、センターでは導入費補助終了後を見据えて、地域の子牛預託制度を開始した。</p> <p>・繁殖雌牛導入補助により土佐和牛生産基盤を強化、市場価格も上昇。</p> <p>・今後も、生産基盤拡大の取組を強化するとともに、こだわりの販売店・飲食店への販路開拓を重点に実施することが必要である。一般消費者への更なるPRのためにドライマップの改訂、食べ歩きマップの増刷、各種レシピの増刷が必要。</p>		
11月	<p>○特産畜産物連絡会議(第5回)</p> <p>・年間実施内容検証、次年度計画協議</p> <p>・事業実績報告</p>	<p>○特産畜産物連絡会議(1/7,21,2/25)</p> <p>・各団体との連携計画協議(マルイイベント競馬場イベント打ち合わせ)</p> <p>④アンパンマンカップ地鶏PR(1/12)</p> <p>④おさかなまつり地鶏PR(1/20)</p> <p>①特産畜産物合同商談会(四万十市)開催(1/23)</p> <p>③銀座三越産地交流会(1/28)</p> <p>④渥美フーズ試食販売会(2/1~3)</p> <p>④スーパーマーケットロードショー2013(2/13~15)</p> <p>④まるごと高知食材試食商談会(2/18~20)</p> <p>④(株)サガミチェーン高知フェア商談会(2/20)</p> <p>④土佐のおきやく大謝肉祭(3/9~10)</p> <p>④マルイまるごと高知祭(3/15~17)</p> <p>④元氣な志国の畜産&競馬まつり(3/19)</p> <p>⑥哺育育成センター 頭導入、実証展示を実施</p> <p>⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進事業を活用し、12頭+α(3月実績15頭の見込み)導入</p>	<p>○特産畜産物合同商談会での成果 土佐ジロー4件、土佐はちきん地鶏3件、土佐和牛3件の商談につながった。</p> <p>・県内初の取組である土佐和牛子牛哺育育成センターでは、生後7日程度の子牛の哺育育成が可能に。さらに、センターでは導入費補助終了後を見据えて、地域の子牛預託制度を開始した。</p> <p>・繁殖雌牛導入補助により土佐和牛生産基盤を強化、市場価格も上昇。</p> <p>・今後も、生産基盤拡大の取組を強化するとともに、こだわりの販売店・飲食店への販路開拓を重点に実施することが必要である。一般消費者への更なるPRのためにドライマップの改訂、食べ歩きマップの増刷、各種レシピの増刷が必要。</p>		
12月	<p>○特産畜産物連絡会議(第6回)</p> <p>・年間実施内容検証、次年度計画協議</p> <p>・事業実績報告</p>	<p>○特産畜産物連絡会議(1/7,21,2/25)</p> <p>・各団体との連携計画協議(マルイイベント競馬場イベント打ち合わせ)</p> <p>④アンパンマンカップ地鶏PR(1/12)</p> <p>④おさかなまつり地鶏PR(1/20)</p> <p>①特産畜産物合同商談会(四万十市)開催(1/23)</p> <p>③銀座三越産地交流会(1/28)</p> <p>④渥美フーズ試食販売会(2/1~3)</p> <p>④スーパーマーケットロードショー2013(2/13~15)</p> <p>④まるごと高知食材試食商談会(2/18~20)</p> <p>④(株)サガミチェーン高知フェア商談会(2/20)</p> <p>④土佐のおきやく大謝肉祭(3/9~10)</p> <p>④マルイまるごと高知祭(3/15~17)</p> <p>④元氣な志国の畜産&競馬まつり(3/19)</p> <p>⑥哺育育成センター 頭導入、実証展示を実施</p> <p>⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進事業を活用し、12頭+α(3月実績15頭の見込み)導入</p>	<p>○特産畜産物合同商談会での成果 土佐ジロー4件、土佐はちきん地鶏3件、土佐和牛3件の商談につながった。</p> <p>・県内初の取組である土佐和牛子牛哺育育成センターでは、生後7日程度の子牛の哺育育成が可能に。さらに、センターでは導入費補助終了後を見据えて、地域の子牛預託制度を開始した。</p> <p>・繁殖雌牛導入補助により土佐和牛生産基盤を強化、市場価格も上昇。</p> <p>・今後も、生産基盤拡大の取組を強化するとともに、こだわりの販売店・飲食店への販路開拓を重点に実施することが必要である。一般消費者への更なるPRのためにドライマップの改訂、食べ歩きマップの増刷、各種レシピの増刷が必要。</p>		
1月	<p>○特産畜産物連絡会議(第7回)</p> <p>・年間実施内容検証、次年度計画協議</p> <p>・事業実績報告</p>	<p>○特産畜産物連絡会議(1/7,21,2/25)</p> <p>・各団体との連携計画協議(マルイイベント競馬場イベント打ち合わせ)</p> <p>④アンパンマンカップ地鶏PR(1/12)</p> <p>④おさかなまつり地鶏PR(1/20)</p> <p>①特産畜産物合同商談会(四万十市)開催(1/23)</p> <p>③銀座三越産地交流会(1/28)</p> <p>④渥美フーズ試食販売会(2/1~3)</p> <p>④スーパーマーケットロードショー2013(2/13~15)</p> <p>④まるごと高知食材試食商談会(2/18~20)</p> <p>④(株)サガミチェーン高知フェア商談会(2/20)</p> <p>④土佐のおきやく大謝肉祭(3/9~10)</p> <p>④マルイまるごと高知祭(3/15~17)</p> <p>④元氣な志国の畜産&競馬まつり(3/19)</p> <p>⑥哺育育成センター 頭導入、実証展示を実施</p> <p>⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進事業を活用し、12頭+α(3月実績15頭の見込み)導入</p>	<p>○特産畜産物合同商談会での成果 土佐ジロー4件、土佐はちきん地鶏3件、土佐和牛3件の商談につながった。</p> <p>・県内初の取組である土佐和牛子牛哺育育成センターでは、生後7日程度の子牛の哺育育成が可能に。さらに、センターでは導入費補助終了後を見据えて、地域の子牛預託制度を開始した。</p> <p>・繁殖雌牛導入補助により土佐和牛生産基盤を強化、市場価格も上昇。</p> <p>・今後も、生産基盤拡大の取組を強化するとともに、こだわりの販売店・飲食店への販路開拓を重点に実施することが必要である。一般消費者への更なるPRのためにドライマップの改訂、食べ歩きマップの増刷、各種レシピの増刷が必要。</p>		
2月	<p>○特産畜産物連絡会議(第8回)</p> <p>・年間実施内容検証、次年度計画協議</p> <p>・事業実績報告</p>	<p>○特産畜産物連絡会議(1/7,21,2/25)</p> <p>・各団体との連携計画協議(マルイイベント競馬場イベント打ち合わせ)</p> <p>④アンパンマンカップ地鶏PR(1/12)</p> <p>④おさかなまつり地鶏PR(1/20)</p> <p>①特産畜産物合同商談会(四万十市)開催(1/23)</p> <p>③銀座三越産地交流会(1/28)</p> <p>④渥美フーズ試食販売会(2/1~3)</p> <p>④スーパーマーケットロードショー2013(2/13~15)</p> <p>④まるごと高知食材試食商談会(2/18~20)</p> <p>④(株)サガミチェーン高知フェア商談会(2/20)</p> <p>④土佐のおきやく大謝肉祭(3/9~10)</p> <p>④マルイまるごと高知祭(3/15~17)</p> <p>④元氣な志国の畜産&競馬まつり(3/19)</p> <p>⑥哺育育成センター 頭導入、実証展示を実施</p> <p>⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進事業を活用し、12頭+α(3月実績15頭の見込み)導入</p>	<p>○特産畜産物合同商談会での成果 土佐ジロー4件、土佐はちきん地鶏3件、土佐和牛3件の商談につながった。</p> <p>・県内初の取組である土佐和牛子牛哺育育成センターでは、生後7日程度の子牛の哺育育成が可能に。さらに、センターでは導入費補助終了後を見据えて、地域の子牛預託制度を開始した。</p> <p>・繁殖雌牛導入補助により土佐和牛生産基盤を強化、市場価格も上昇。</p> <p>・今後も、生産基盤拡大の取組を強化するとともに、こだわりの販売店・飲食店への販路開拓を重点に実施することが必要である。一般消費者への更なるPRのためにドライマップの改訂、食べ歩きマップの増刷、各種レシピの増刷が必要。</p>		
3月	<p>○特産畜産物連絡会議(第9回)</p> <p>・年間実施内容検証、次年度計画協議</p> <p>・事業実績報告</p>	<p>○特産畜産物連絡会議(1/7,21,2/25)</p> <p>・各団体との連携計画協議(マルイイベント競馬場イベント打ち合わせ)</p> <p>④アンパンマンカップ地鶏PR(1/12)</p> <p>④おさかなまつり地鶏PR(1/20)</p> <p>①特産畜産物合同商談会(四万十市)開催(1/23)</p> <p>③銀座三越産地交流会(1/28)</p> <p>④渥美フーズ試食販売会(2/1~3)</p> <p>④スーパーマーケットロードショー2013(2/13~15)</p> <p>④まるごと高知食材試食商談会(2/18~20)</p> <p>④(株)サガミチェーン高知フェア商談会(2/20)</p> <p>④土佐のおきやく大謝肉祭(3/9~10)</p> <p>④マルイまるごと高知祭(3/15~17)</p> <p>④元氣な志国の畜産&競馬まつり(3/19)</p> <p>⑥哺育育成センター 頭導入、実証展示を実施</p> <p>⑦土佐和牛繁殖雌牛導入促進事業を活用し、12頭+α(3月実績15頭の見込み)導入</p>	<p>○特産畜産物合同商談会での成果 土佐ジロー4件、土佐はちきん地鶏3件、土佐和牛3件の商談につながった。</p> <p>・県内初の取組である土佐和牛子牛哺育育成センターでは、生後7日程度の子牛の哺育育成が可能に。さらに、センターでは導入費補助終了後を見据えて、地域の子牛預託制度を開始した。</p> <p>・繁殖雌牛導入補助により土佐和牛生産基盤を強化、市場価格も上昇。</p> <p>・今後も、生産基盤拡大の取組を強化するとともに、こだわりの販売店・飲食店への販路開拓を重点に実施することが必要である。一般消費者への更なるPRのためにドライマップの改訂、食べ歩きマップの増刷、各種レシピの増刷が必要。</p>		
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>・官民協働によるまとまりのある流通・販売の展開による新規取扱店(飲食販売店等)の拡大:土佐あかうし20店舗、土佐ジロー20店舗、土佐はちきん地鶏20店舗</p> <p>・商品の磨き上げの取組:農家への技術研修や巡回指導参加農家150戸、土佐和牛子牛40頭の哺育育成実証展示</p>	<p>(達成状況)</p> <p>(土佐あかうし) 新規取扱県内6店、県外28店舗 (土佐はちきん地鶏) 新規取扱27店舗 (土佐ジロー) 新規取扱1店舗 (共通) 各畜種共に技術研修や産地視察を実施 (土佐和牛子牛哺育育成実証展示) 補助対象導入子牛24頭、地域繁殖農家預託10頭 計34頭(3月末見込み) (土佐和牛繁殖雌牛導入促進) 補助対象雌牛45頭(平成25年1月現在)</p>	<p>(要因分析、課題等)</p> <p>・官民協働のまとまりあるPR・流通販売によって、認知度の向上や販路開拓を実施し、特に県外への販売を拡大した。県内においては、西部地域における認知度向上及び販路開拓ができた。また、既存取扱店舗においても、継続した試食販売等を積極的に実施し、取扱店舗・品目を増やすなど、消費拡大を図った。</p> <p>・県内初の取組である土佐和牛子牛哺育育成センターでは、生後7日程度の子牛の哺育育成が可能に。さらに、センターでは導入費補助終了後を見据えて、地域の子牛預託制度を開始した。</p> <p>・繁殖雌牛導入補助により土佐和牛生産基盤を強化、市場価格も上昇。</p> <p>・今後も、生産基盤拡大の取組を強化するとともに、こだわりの販売店・飲食店への販路開拓を重点に実施することが必要である。一般消費者への更なるPRのためにドライマップの改訂、食べ歩きマップの増刷、各種レシピの増刷が必要。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。林業振興・環境部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	森づくり推進課	森林整備公社助成事業費	—	882,143
2	森づくり推進課	森林整備地域活動支援事業費	経済	296,157
3	林業改革課	自伐林家等支援事業費	経済	44,140
4	林業改革課	緊急間伐総合支援事業費(公益林保全整備事業)	経済	143,300
5	林業改革課	森林資源再生支援事業費	経済	32,200
6	林業改革課	森の工場活性化対策事業費	経済	321,464
7	木材産業課	木材加工流通施設整備事業費	経済	1,365,672
8	木材産業課	県産材加工力維持増進事業費	経済	50,000
9	木材産業課	県産材外商推進対策事業費	経済	42,451
10	木材産業課	こうちの木の住まいづくり助成事業	経済	196,322
11	木材産業課	木質資源利用促進事業費	経済	257,906
12	新エネルギー推進課	新エネルギー導入促進事業費 (新エネルギー導入促進事業費補助金)	経済	20,000
13	環境共生課	オフセットクレジット推進事業費	横断的	47,425

事業名	森林整備公社助成事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	塩見隆司 (4814)	
種別	当初予算額		882,143	補正後予算額		1,052,991		
<p>事業概要・目的</p> <p>「高知県森林整備公社経営検討委員会」から報告をいただいた「経営改革プラン」に基づき、公社と連携し経営改革に取り組むとともに、公社の第10期経営計画(改善計画)の策定及び一般社団法人への移行業務を支援する。 また、公社が「第2期経営改善実行計画(H20年度～H24年度)」で掲げた平成24年度の既往債務の元利償還を除く事業活動収支の黒字化達成を支援する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	◇経営改革の取り組み ○公社と次期経営計画策定に向けて調整・協議 ・進捗管理		◇経営改革の取り組み ○公社と次期経営計画 策定に向けて調整・協議 ○一般社団法人への移行協議 ・進捗管理 △公社との協議 (4月23日) ◎森林県連合幹事会(4月27日)			・定期的に公社と経営改革の進捗管理や経営計画策定、新公益法人移行の協議を実施 ・第10期経営計画(改善計画)案作成中 ・新公益法人申請書類の事前審査を法務課に依頼(9月) <経営改革関連> ・森林資産再査定完了(8月) ・事業手法の見直し、分収割合見直し、「非経済林」の契約解除に向けた取組実施 ・対象9市町村を訪問し協力要請(5月,6月) ・分収割合変更に関するパンフレット作成配布(8月)		
5月	○一般社団法人への移行協議 ・進捗管理 新定款・理事の選任等協議		・進捗管理 △公社との協議 (5月30日) ◎林野庁協議(6月4,5日) 森林県連合					
6月	・進捗管理		・進捗管理 △公社との協議 (6月22日)					
7月	・進捗管理		◎森林県連合幹事会(7月4日) △公社との協議 (7月13日) ・進捗管理 ◎政策提言(7月18日) 森林県連合					
8月	・進捗管理		◎政策提言(8月8日) 森林整備法人全国協議会 △公社との協議 (8月20日) ・進捗管理 ◎森林県連合幹事会(8月24日)					
9月	・進捗管理 ○公社第10期経営計画策定		△公社との協議 (9月10日) ・進捗管理					
10月	◇第10期経営計画(改善計画)に基づいた事業実施 ○一般社団法人への移行申請 ・進捗管理		△公社との協議 (10月4日) ・進捗管理 ◎森林県連合幹事会(10月26日) △公社との協議 (11月1日)					
11月	○適宜 改革進捗を確認し公社と対応を協議 ・進捗管理		・進捗管理 ○公社第10期経営計画策定 ◇第10期経営計画(改善計画)に ○公社等改革推進会議幹事会(12月10日) ○一般社団法人への移行申請(12月13日) △公社との協議 (12月25日)					
12月	・進捗管理		△公社との協議 (12月25日)					
1月	・進捗管理		○公益等認定審査会(1月15日) ・進捗管理					
2月	・進捗管理		△公社との協議 (2月21日) ・進捗管理					
3月	○進捗実績の確認 ○一般社団法人への移行認可		○進捗実績の確認 ○一般社団法人への移行認可(3月19日) ◎森林県連合幹事会(3月28日)					
年度末	(求める具体的な成果) ・一般社団法人への移行認可 ・公社第10期経営計画(改善計画)の策定 ・第2期経営改善実行計画、第10期経営計画(改善計画)に基づく年度計画の達成 ・既往借入金を支払利息を除いた事業活動収支の黒字化の達成		(達成状況) ・一般社団法人へ移行認可 ・「改革プラン」に基づく「第10期経営計画」の策定。 ・事業活動収支の黒字化継続に必要な利用間伐の実施。			(要因分析、課題等) ・「第10期経営計画」に基づく取り組みの実行と年度計画の達成 ・経営改革の着実な実施 ・森林県連合などを通じて国への公社支援にかかる提言活動を引き続き行う		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	森林整備地域活動支援事業費		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	安藤 悠大 (4574)
種別	経済	当初予算額	296,157千円	補正後予算額	151,321千円		
事業概要・目的							
<p>(概要)この事業では高知県森林整備地域活動支援推進交付金と高知県森林整備地域活動支援交付金の二つの交付金を用いている。</p> <p>①森林整備地域活動支援交付金の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「森林経営計画の作成促進」(交付単価:共同施業型6,000円/ha、経営委託型(境界不明瞭)40,500円/ha、(境界明瞭)28,500円/ha) ・「施業集約化の促進」(交付単価:共同施業型:間伐(境界不明瞭)34,500円/ha、間伐(境界明瞭)22,500円/ha) ・「作業路網の改良活動」(交付単価:共同施業型3,000円/ha、経営委託型3,750円/ha) <p>②森林整備地域活動支援交付金(推進事業)の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援交付金の制度の適正かつ円滑な運用を図るため、市町村が行う事業に要する経費に対して交付する。 <p>(目的)森林経営計画の作成や施業の実施に必要な森林の現況調査、境界の確認など施業集約化の推進に必要な地域活動を確保するための支援を行う。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月							
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備地域活動支援交付金交付要綱、同要領の改正 						
6月	<ul style="list-style-type: none"> (本体事業) ・事業計画承認 ・交付金事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> (推進事業) ・事業計画承認 ・交付金内示 ・交付申請 ・交付決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備地域活動支援交付金交付要綱、同要領の改正(5月25日) (本体事業) ・事業計画承認(7月13日～) ・交付金事業実施(7月13日～) 	<ul style="list-style-type: none"> (推進事業) ・事業計画承認 ・交付金内示(7月23日～) ・交付申請(8月7日～) ・交付決定(8月22日～) ・推進事業実施(8月22日～) 			
7月							
8月							
9月			<ul style="list-style-type: none"> ・9月末現在 計画承認市町村10市町 承認面積 森林経営計画作成促進 2840.28ha 施業集約化の促進 236.00ha 作業路網の改良活動 16225.93ha 	<ul style="list-style-type: none"> ・9月末現在交付決定 3市町 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2-四半期完了分交付申請受付 ・交付決定 ・支払い 						
11月							
12月							
1月	<ul style="list-style-type: none"> 3-四半期完了分交付申請受付 ・交付決定 ・支払い 	<ul style="list-style-type: none"> ・遂行状況報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・3-四半期完了分交付申請受付 ・交付決定 ・支払い 	<ul style="list-style-type: none"> ・遂行状況報告(1月20日) ・1月末交付決定 5市町 			
2月							
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・4-四半期完了分交付申請受付 ・交付決定 ・支払い 	<ul style="list-style-type: none"> ・実績報告 ・支払い 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施後 交付申請受付 ・交付決定(～3月29日) ・22市町村 ・支払い 	<ul style="list-style-type: none"> ・実績報告 ・5市町 ・支払い 			
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画の作成促進、施業集約化の促進、作業路網の改良活動等により、間伐等森林施業の推進を図る。 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本体事業 22市町村 森林経営計画の作成促進 4,876.88ha 施業集約化の促進 425.00ha 作業路網の改良活動 30,992.10ha ・推進事業 5市町 		<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業内容が変更されたことにより、事業者への周知に期間を要した。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	自伐林家等支援事業費		所管課	林業改革課	担当者(内線)	吉門 (4602)
種別	経済	当初予算額	44,140千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
中山間地域に生活する自伐林家等の所得向上を図るために行う森林整備(間伐実施・作業道開設等)や、生産活動(間伐材の搬出・販売)を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①担当者会 ②事業PR及び要望 ③各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達		・林業振興(間伐)担当者会(4/20) ・各林業事務所に対して要望量調査及び取りまとめ(4.27)			
5月			・市町村及び森林組合等に対する事業説明 ・事業PR…県庁HP掲載(5.23) ・市町村広報誌掲載依頼(5.23)		・市町村広報誌掲載 34市町村に依頼	
6月	④市町村広報誌掲載依頼		・担当者会(6.4)において、森林組合等に対し事業執行について協力要請 ・事業実施計画書の採択(6.22)			
7月	①1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)		・1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) 該当なし		・市町村広報誌掲載(7月掲載)5市町村	
8月	②1-四半期実績取りまとめ ③林業関係機関誌へのPR掲載		・1-四半期実績取りまとめ 該当なし ・林業関係機関誌へのPR掲載 ・再要望調査(8.16) ・市町村及び森林組合への事業PR		・市町村広報誌掲載(8月掲載)4市町村 ・林業関係機関誌への掲載 公社の森(7月発行)、樹海(9月発行)	
9月	④再要望調査		・市町村広報誌への掲載再依頼(9.10)		・市町村広報誌掲載(9月掲載)3市町 ・市町村広報誌掲載 23市町村へ再依頼	
10月	①2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ②2-四半期実績取りまとめ ③平成24予算調整 ④平成25年度要望調査 ⑤平成25年度予算編成		・2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ・2-四半期実績取りまとめ ・平成24予算調整 ・平成25年度要望調査 ・平成25年度予算編成		・市町村広報誌掲載(10月掲載)2町 ・市町村広報誌掲載(11月掲載)3市町	
11月						
12月	⑥3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ⑦3-四半期実績取りまとめ		・3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ・3-四半期実績取りまとめ		・市町村広報誌掲載(12月掲載)2町村	
1月						
2月					・木材価格の低迷等により搬出間伐が減少しているため、今後も引き続き事業のPRを進め、予算執行に努める。	
3月	①4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ②4-四半期実績取りまとめ ③平成25年度要綱、要領等の改正準備		・担当者会(3.4)において、H25予算及び事業内容について周知 ・4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ・4-四半期実績取りまとめ ・平成25年度要綱、要領等の改正準備		・平成25年度要綱等の改正を行った。	
年度末	(求める具体的な成果) ・小口素材搬入支援事業 取扱量 4,000 m ³ ・森林整備支援事業 搬出間伐 80ha 保育間伐 100ha 作業道 5,000m		(達成状況) ・小口素材搬入支援事業 取扱量 4,290 m ³ ・森林整備支援事業 搬出間伐 58ha 保育間伐 115ha 作業道 9,970m		(要因分析、課題等) 搬出間伐の事業量が大きく減少した大きな原因として、木材価格の低迷等の影響による森林所有者の経営意欲の衰退が考えられることから、今後も森林所有者に対して、間伐の重要性等について周知徹底を図っていく。 その他のものについては、事業の周知が進み、概ね計画どおりの活用が図れた。	

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	緊急間伐総合支援事業費(公益林保全整備事業)		所管課	林業改革課	担当者(内線)	吉門 (4602)
種別	経済	当初予算額	143,300千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
水源涵養機能等の公益的機能が高い人工林の切捨間伐を推進することで、荒廃森林を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮される森林整備を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①担当者会 ②事業PR及び要望 ③各事務所の要望取りまとめ、事務所配分と予算令達		・林業振興(間伐)担当者会(4/20) ・各林業事務所に対して要望量調査及び取りまとめ(4.27)			
5月			・市町村及び森林組合等に対する事業説明 ・事業PR…県庁HP掲載(5.23) ・市町村広報誌掲載依頼(5.23)		・市町村広報誌掲載 34市町村に依頼	
6月	④市町村広報誌掲載依頼		・担当者会(6.4)において、公益林保全整備事業に関して情報共有		・予算の配分：第1回要望調査の結果に基づき、予算の範囲内で令達する。	
7月	①1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所)		・1-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) 該当なし ・FM高知、RKC高知放送のラジオ番組においてPR ・1-四半期実績取りまとめ 該当なし		・市町村広報誌掲載(7月掲載)5市町村	
8月	②1-四半期実績取りまとめ ③林業関係機関誌へのPR掲載		・林業関係機関誌へのPR掲載 ・再要望調査(8.16) ・市町村及び森林組合への事業PR		・市町村広報誌掲載(8月掲載)4市町村 ・林業関係機関誌への掲載 公社の森(7月発行)、樹海(9月発行)	
9月	④再要望調査		・市町村広報誌への掲載再依頼(9.10) ・事業実施計画書(変更)の採択(9.25)		・市町村広報誌掲載(9月掲載)3市町 ・市町村広報誌掲載 23市町村へ再依頼 ・予算の配分：第2回要望調査に基づき、予算の範囲内で令達する。	
10月	①2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ②2-四半期実績取りまとめ ③平成24予算調整 ④平成25年度要望調査 ⑤平成25年度予算編成		・2-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ・2-四半期実績取りまとめ ・平成24予算調整 ・平成25年度要望調査 ・平成25年度予算編成		・市町村広報誌掲載(10月掲載)2町 ・予算の配分：第3回要望調査に基づき、予算の範囲内で令達する。	
11月					・市町村広報誌掲載(11月掲載)3市町	
12月	⑥3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ⑦3-四半期実績取りまとめ		・3-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ・3-四半期実績取りまとめ		・市町村広報誌掲載(12月掲載)2町村	
1月					・予算の配分：第4回要望調査に基づき、予算の範囲内で令達する。	
2月						
3月	①4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ②4-四半期実績取りまとめ ③平成25年度要綱、要領等の改正準備		・担当者会(3.4)において、H25予算及び事業内容について周知 ・4-四半期申請における補助金交付業務(林業事務所) ・4-四半期実績取りまとめ ・平成25年度要綱、要領等の改正準備		・平成25年度要綱等の改正を行った。	
年度末	(求める具体的な成果) ・公益林保全整備事業 切捨間伐 1,792ha		(達成状況) ・公益林保全整備事業 切捨間伐 1,790ha		(要因分析、課題等) 森林環境税のPR活動により、当初の目標どおり、保育間伐が実施され、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能の効果的な発揮が図れた。	

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	森林資源再生支援事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉門 (4602)	
種別	経済		当初予算額	32,200千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
森林資源を再生させることにより、森林の有する公益的機能を高めるとともに、質的充実を図っていくため、伐採跡地の再造林を推進する。								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	①担当者会			・林業振興・環境部担当者会(4.20) ・各林業事務所に対して要望量調査及び取りまとめ(4.27)				
5月	②各林業事務所に対して要望量調査及び取りまとめ			・市町村及び森林組合等に対する事業説明 ・事業PR…県庁HP掲載(5.23) ・市町村広報誌掲載依頼(5.23)			・市町村広報誌掲載 34市町村に依頼	
6月	③市町村広報誌掲載依頼 ④事業内容及び嵩上げ補助に対する協力等について、各市町村に対して説明等を実施			・担当者会(6.4)において、森林資源再生支援事業に関する情報共有 ・22市町村へ訪問し、市町村による支援を要請				
7月	①1-四半期の実績の取りまとめ ②1-四半期申請における補助金交付・支払業務						・市町村広報誌掲載(7月掲載)5市町村	
8月	③林業関係機関誌等へのPR掲載			・林業関係機関誌へのPR掲載 ・事業内容及び嵩上げ補助に対する協力及び予算等について、各市町村に対して説明等を実施			・市町村広報誌掲載(8月掲載)4市町村 ・林業関係機関誌への掲載 公社の森(7月発行)、樹海(9月発行) ・市町村へ支援等を要請(いの町)	
9月				・1-四半期の実績取りまとめ ・1-四半期申請における補助金交付決定(9/19)			・市町村広報誌掲載(9月掲載)3市町 ・市町村広報誌掲載 23市町村へ再依頼 ・市町村へ支援等を要請(津野町、構原町)	
10月	①2-四半期の実績取りまとめ ②2-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③平成25年度要望調査 ④平成25年度予算編成			・2-四半期の実績取りまとめ ・2-四半期申請における交付金交付・支払業務 ・平成25年度要望調査 ・平成25年度予算編成			・市町村広報誌掲載(10月掲載)2町 ・市町村へ支援等を要請(北川村、香美市、四万十市)	
11月							・市町村広報誌掲載(11月掲載)3市町	
12月	⑤3-四半期の実績取りまとめ ⑥3-四半期申請における交付金交付・支払業務			・3-四半期の実績取りまとめ ・3-四半期申請における交付金交付・支払業務			・市町村広報誌掲載(12月掲載)2町村	
1月								
2月								
3月	①4-四半期の実績取りまとめ ②4-四半期申請における交付金交付・支払業務 ③平成25年度要綱、要領等の改正準備			・担当者会(3.4)において、H25予算及び事業内容について周知 ・4-四半期の実績取りまとめ ・4-四半期申請における交付金交付・支払業務 ・平成25年度要綱、要領等の改正準備			・平成25年度要綱等の改正を行った。	
年度末	(求める具体的な成果) ・再造林面積 150ha ・シカ被害防護ネット 12,000m			(達成状況) ・再造林面積 80ha ・シカ被害防護ネット 3,550m			(要因分析、課題等) 当初目標から大きく事業量が減少した大きな原因として、木材価格の低迷等の影響による森林所有者の経営意欲の減退が考えらる。 今後も引き続き、森林所有者の負担軽減が図れるよう市町村に対し、当事業への嵩上げについて協力を図るとともに、当事業の周知徹底を図って行く。	

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	森の工場活性化対策事業費		所管課	林業改革課		担当者(内線)	中屋・前田 (4876)	
種別	経済	当初予算額	321,464千円	補正後予算額	292,646千円			
事業概要・目的 成熟化しつつある人工林資源の利活用を行い、森林所有者等の収益性の向上及び林業就業者の雇用と所得を安定的に確保していくために、森林を集約化し効率的な木材生産システムを行う事業体等を支援する。 ①林業就業者技術向上支援事業(間伐材搬出支援事業、作業道整備事業) ②架線集材システム支援事業 ③高性能林業機械等整備事業 ④林内路網アップグレード事業								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 要綱、要領等の制定 木材増産に向けた森の工場整備体制の指導(～3月) 		<ul style="list-style-type: none"> 要綱、要領等の制定 木材増産に向けた森の工場整備体制の指導 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合等の林業事業体及び市町村への事業説明会 森の工場の認定(通年) 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 国への補助申請(機械関係) 		<ul style="list-style-type: none"> 森林組合等の林業事業体及び市町村への事業説明会 森の工場の認定(通年) 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 国への補助申請(機械関係) 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 林業機関誌による広報PR 事業体への個別ヒアリング(～7月) 市町村等への内示、交付決定等(機械関係) 技術、経営、機械導入等の指導(～3月) 事業掘り起こし(～3月) 		<ul style="list-style-type: none"> 関係団体への広報PR 事業体への個別ヒアリング 技術、経営、機械導入等の指導 事業掘り起こし 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 森の工場づくり課題抽出と対策案の検討 1～四半期補助申請事務 		<ul style="list-style-type: none"> 事業体への個別ヒアリングと現地指導(7事業体) 森の工場内の増産に向けた課題抽出と対策案の検討 1～四半期補助申請事務 					
8月			<ul style="list-style-type: none"> 森の工場現地指導(9事業体) 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 森の工場づくり課題の抽出と対応策の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度予算に向けた支援策の検討 森の工場活性化対策事業の進捗確認 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 2～四半期補助申請事務 H24予算要望調査 		<ul style="list-style-type: none"> 実施事業体の掘り起こし、進捗状況の把握 H25予算要望及び予算案作成 森の工場現地指導の実施(2事業体) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金支出事務 		<ul style="list-style-type: none"> 第2回事業体への個別ヒアリング(15事業体) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> 事業体への個別ヒアリング 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 		<ul style="list-style-type: none"> 第2回事業体への個別ヒアリング(9事業体) 森の工場新規計画要望(累計5,300ha)に対する計画面積及び進捗確認 森の工場に関連する補助事業の進捗状況把握 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 3～四半期補助申請事務 		<ul style="list-style-type: none"> 森の工場づくりに関するサポート H25支援策のPRを実施 3～四半期補助申請事務 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 4～四半期補助申請事務 		<ul style="list-style-type: none"> 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 4～四半期補助申請事務 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> とりまとめ 要綱、要領等の改正 補助金支出事務 		<ul style="list-style-type: none"> 森の工場とりまとめ 補助金支出事務 			目標計画量を順調に達成		
年度末	(求める具体的な成果) ・森の工場団地5, 300haの認定による森林施業の集約化		(達成状況) ・森の工場団地5, 600haの認定による森林施業の集約化			(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	木材加工流通施設整備事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	西岡、大野 (4591)	
種別	経済	当初予算額	1,365,672千円	補正後予算額	1,321,016千円			
事業概要・目的								
森林整備加速化・林業再生基金の活用により、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備、間伐材の流通経費支援等の事業を実施し、県産材の生産、加工、流通を促進する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	1)大型製材工場 事業計画作成支		1)大型製材工場 事業計画作成支					
5月	2)高性能林業機械 等計画ヒアリング		2)高性能林業機械 等計画ヒアリング					
6月	1)計画承認 1)交付決定		1)計画承認 3)森連、 おおとよ協定			2)事業計画 作成支援		
7月	1)工事着手		1)交付決定 1)工事着手					
8月	2)計画承認 2)交付決定 2)発注、 工事着手							
9月	3)原木安定 供給協定 締結開始							
10月						2)事業計画の策定に時間を要し計画承認が遅れている。		
11月	3)事業計画 作成							
12月	3)計画承認 3)交付決定 3)原木流通 開始					1)建築工事の設計、建築確認に時間を要し発注が遅れた。		
1月						2)計画承認 2)交付決定		
2月						2)発注、 工事着手		
3月	1)竣工		3)原木供給開始 (4月以降)			2)竣工(一部繰越)		
年度末	(求める具体的な成果) 1)大型製材工場の設置 2)高性能林業機械の導入、 木材加工流通施設の設置 3)原木の効率的な流通		(達成状況) 1)大型製材工場の着手 2)高性能林業機械の計画作成支援 木材加工流通施設の計画作成支援 3)県森連、おおとよ製材の協定締結			(要因分析、課題等) 1)工場用地の造成が遅れ等のため繰越 2)機械の納入に時間を要すること及び計画作成に時間を要し一部事業を繰越 3)製材施設の完成が遅れ、原木の供給開始は翌年度		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材加工力強化事業費		所管課	木材産業課	担当者(内線)	西岡、田村 (4591)
種別	経済	当初予算額	50,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
既存製材の加工力の維持、増進を図るため必要な製材関連施設の導入を支援する。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	事業要望調		事業要望調査(5/18)			
6月	↓ 事業計画作成支援等		↓ 事業計画作成支援等			
7月	計画承認 交付決定 発注、事業着手					
8月	↓		↓			
9月			計画承認(9/11) 交付決定			
10月	↓		↓			
11月						
12月						
1月	↓		↓			
2月						
3月	↓ 竣工		↓ 竣工(一事業は繰越)			
年度末	(求める具体的な成果) 県内製材事業者の加工力増強		(達成状況) ・計画承認(内定)、交付決定済み		(要因分析、課題等) 補助残融資の借りに際し、融資機関及び融資保証機関において、審査に時間を要したため、事業着手が遅れ、一事業が繰越となった	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材外商推進対策事業費		所管課	木材産業課	担当者(内線)	乃一、諏訪 (3154)
種別	経済	当初予算額	42,451千円	補正後予算額		
事業概要・目的 ○土佐の木販売促進事業費 ・土佐材流通促進協議会が開催する商談会及び展示会などにより、県外での「土佐の木」の知名度向上と需要拡大を図る。 補助先:土佐材流通促進協議会 補助率:1/2以内 ○販売拡大拠点設置事業費 ・土佐材の消費地への輸送の効率化及び土佐材住宅の建築工程等に応じた配送等による土佐材の販路拡大を図るため、消費地に流通拠点を設置する。 補助先:土佐材流通促進協議会 補助対象経費:販売拡大拠点の賃借料、土佐材の保管、管理、荷降ろし、荷捌き及び配送に係る経費、拠点との連絡調整等に要する経費 補助率:定額						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○要綱の制定。 ○補助金の交付決定 ○産地セミナーの開催(通年) ○既存の流通拠点の運用開始(通年) (関東3、東海1、関西5、九州1)		○要綱の一部改正(4/2, 4/4) ○補助金の交付決定(4/3, 4/6) ○既存10、新規1カ所の流通拠点の運用開始 (関東3,東海2,関西5,九州1) 産地セミナー開催 (県内各地) 企業への個別訪問			
5月	○土佐材パートナー企業意見交換会の開催(大阪)(香川) ○展示会の開催5/19,20(愛知県) ○OTOSAZAI展の面談企業の訪問		○展示会の開催(5/19,20) ○土佐材パートナー企業意見交換会 (大阪5/22)(香川6/20)			
6月	○土佐材パートナー企業意見交換会の開催(東京)					
7月	○企業向け商談会の開催(関西等) ・関西の流通拠点をPR		○企業向け商談会の開催(7/20) 東京:新宿パークタワー3F,8F			
8月			○展示会の開催(8/24)			
9月	○土佐オーガニック展(仮称) (新宿パークタワー1F) ・関東の流通拠点をPR ・企業向け商談会の開催		○OTOSAZAI展(9/8~9/25) 東京:新宿パークタワー1F ・商談会の開催(9/10)		(上半期の成果) ・土佐材パートナー企業登録:40社 (平成23年度末:33社) ・新規流通拠点の開拓1社 (愛知県:株式会社山西)	
10月	○展示会の開催 10月中旬 (福岡県の拠点企業)		○展示会の開催(10/20,21) 愛知県:株式会社山西 ○企業向け商談会の開催(10/22) 大阪:大阪産業創造館5F			
11月	○展示会の開催 11/30 (関東の拠点企業)		○展示会の開催(11/30)			
12月			○木材サミット「JIA建築家大会」 (11/29~12/1) 神奈川県:土佐材ブース出展			
1月			○新規の流通拠点の開拓及び運用開始 (2月~) 大阪府:株式会社頃安木材			
2月	○展示会の開催 2月(高知市)		○展示会「優良土佐材見本市」の開催 (2/22)高知市:(協)高知木材センター			
3月	○事業完了、実績報告検査、補助金支払		○事業完了、実績報告検査		(下半期の成果) ・土佐材パートナー企業登録:累計46社(関東10、東海1、関西18、中国2、四国15) ・新規流通拠点の開拓1社でH24は、2社開拓 (大阪府:株式会社頃安木材)	
年度末	(求める具体的な成果) 土佐材の販路拡大 ・流通拠点を活用した流通量の増大 ・土佐材パートナー企業の増加		(達成状況) ・土佐材パートナー企業 新規登録13社、累計46社 ・販売拡大拠点設置事業:H25年3月末見込み(邸別利用)21棟、(ロット利用)2,500m3以上、関東を主体にパートナー企業が増加し、流通拠点のロット利用も拡大した。		(要因分析、課題等) ・県内販売窓口の抜本強化に向けた取組促進 ・土佐材住宅のパッケージ化など消費地ニーズに合った商品の品揃え ・県外プレカット工場、県外ビルダーなど大口取引先の開拓	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こちの木の住まいづくり助成事業	所管課	木材産業課	担当者(内線)	平岡 (3153)
種別	投資	当初予算額	196,322千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
高知県内に木造住宅を建築・取得される個人(賃貸を目的とするものを除く。)又は、高知県内に木造住宅を所有しリフォーム工事をする個人(賃貸を目的とするものを除く。)に県内産乾燥木材の購入に要する経費等に対し予算の範囲内で補助金を交付する。補助期間:H23~H26					
<p><条件> (1)新築、増築の場合は、基本部位の70%以上に高知県内産乾燥木材を使用すること。 (2)リフォームの場合は、リフォーム工事部分に高知県内産乾燥木材を使用すること。 (3)「瑕疵担保責任保険加入住宅」であること。 (4)住宅の引渡前、またはリフォーム工事完了前に申込を行うこと。</p> <p><補助額> (1)基本部位、その他の部位:高知県内産乾燥木材の使用量1m3当たり13,500円※ (2)内装化粧仕上材(押入及び収納部分を除く):高知県内産乾燥木材の使用面積1m2当たり2,000円((1)と(2)の合計の上限は100万円) (3)安心の木の住まい団地に建設する場合は、1棟当たり20万円を加算 (4)長期優良認定住宅の場合は、1棟あたり30万円を加算</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施申込書受理 ・審査→結果通知 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施申込書受理 ・審査→結果通知 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付申請受理 ・審査→交付決定 ・検査 ・補助金交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付申請受理 ・審査→交付決定 ・検査 ・補助金交付 			
6月					
7月	<ul style="list-style-type: none"> さんさん高知等による事業の広報 事業パンフレット等配布 	<ul style="list-style-type: none"> 建築士会報等による事業の広報 			
8月	<ul style="list-style-type: none"> 建築士会報等による事業の広報 				
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月		<ul style="list-style-type: none"> <事業利用戸数> 新築・増築 422戸 リフォーム 8戸 合計 430戸 			
年度末	(求める具体的な成果) 事業の着実な執行と木材需要の拡大	(達成状況) 3月末時点で事業執行率 100%	(要因分析、課題等)		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	木質資源利用促進事業費		所管課	木材産業課		担当者(内線)	小野田 (4592)
種別	経済		当初予算額	256,743千円	補正後予算額	173,362千円	
事業概要・目的 森林資源を活かした循環型社会の形成並びに新たな産業や雇用の創出に向け、木質バイオマスエネルギーの地域循環利用の取り組みを進めるため、バイオマス利用施設等の整備、燃料の配送や燃焼灰収集等への支援を行う。 ■補助内容：木質バイオマスエネルギー利用施設整備、燃料配送車の導入及び木質バイオマス利用により発生する燃焼灰を取扱うために必要な経費に 対して助成する。 ■補助先：市町村、農業協同組合等 ■補助率：〔利用施設整備〕10/10以内、3/4以内(一部上限30,000千円)〔燃料配送車、燃焼灰取扱い経費〕3/4以内 ■補助対象経費：木質バイオマスエネルギー利用施設整備、燃焼灰を取扱うために必要な経費 等 ■補助期間：H24～H26							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	補助金交付要綱制定 ・関係機関への事業内容の周知		補助金交付要綱制定 ・関係機関への事業内容の周知(随時)				
5月	事業計画内容ヒアリング		事業計画内容ヒアリング(随時)				
6月	・計画承認(内定) ・事業要望募集(第2次)						
7月	・交付申請 事業効果説明書の提出 ※予算執行状況に応じて 事業計画内容ヒアリング ・交付決定 ・事業着手		・事業計画提出期限(7月末)				
8月	・事業実施 (木質バイオマス利用施設整備等)		・事業計画承認(内定)作業 内容の審査及び市町村との調整				
9月	※市町村補正予算議決 ・計画承認(内定)		市町村9月補正予算議決 平成25年度事業要望調査				
10月	・交付申請 ・交付決定 ・事業着手		第1回令達10/29(安芸市5台、山崎園芸3台)				
11月	・事業実施 (初期設定・試運転等)		・交付申請 ・交付決定(安芸市10/31) ・事業着手				
12月			第2回令達12/6(芸西村12台、四万十うなぎ1台) ・交付決定(四万十うなぎ12/14) 第3回令達12/20(足摺園1台) ・交付決定(芸西村12/27、足摺園)				
1月			第4回令達1/24(JA四万十6台) ・交付決定(JA四万十1/29)				
2月	・検査 ・確定 ・支払		H25要望事業ヒアリング(随時)				
3月			・概算払い(安芸市3/1) ・実績報告(安芸市3/7) ・繰越承認(芸西村、足摺園)				
年度末	(求める具体的な成果) 木質バイオマス資源の有効活用 [目標] ボイラー導入 36台		(達成状況) ボイラー設置完了 15台 繰越 13台			(要因分析、課題等) ・木質ペレットの安定供給体制の強化	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新エネルギー導入促進事業費 (新エネルギー導入促進事業費補助金)		所管課	新エネルギー推進課	担当者(内線)	福田 (4538)
種別	経済	当初予算額	20,000千円	補正後予算額	0千円	
事業概要・目的						
【目的】メガソーラーの導入を促進することにより、設備の設置や維持管理業務を誘発し、新たな雇用や県内経済の活性化につなげる。 【事業内容】メガソーラーを設置する発電事業者に対し助成を行う市町村に対して補助する。 【補助先】市町村 【補助対象】発電事業者が電力会社の送電網へ接続するために要する経費 【補助率】1/2(1件当たり限度額20,000千円) 【事業期間】平成24年度～平成26年度						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱の作成、公表 誘致候補市町村との調整・協議 誘致候補企業への情報提供 				<ul style="list-style-type: none"> 誘致企業と市町村との協議(県の支援) 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 交付申請及び交付決定 (交付先市町村との協議) 		<ul style="list-style-type: none"> 要綱の条項等の整理・調整 要綱起案(5/30) 			
6月						
7月			<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付要綱の作成、公表(8/13) 市町村への文書発送(8/13) 			
8月			<ul style="list-style-type: none"> 誘致候補市町村との調整・協議(高知市、芸西村、四万十市、安田町) 誘致候補企業への情報提供 		<ul style="list-style-type: none"> 市町村補助財源の確保 	
9月						
10月			<ul style="list-style-type: none"> 市町村説明会の開催(10/12、再エネ事業スキーム説明とあわせて実施) 			
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
年度末	(求める具体的な成果) 県内へのメガソーラー誘致		(達成状況) ・申請実績なし		(要因分析、課題等) 県内民間事業者によるメガソーラーの事業化が進んできたが、結果としていずれも立地条件が比較的良い地点の事業化であったため、系統連系の負担金が少なく(100万円未満)、固定価格買取制度で十分採算性が見込まれ、補助の必要がなかったものと考えられる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	オフセット・クレジット推進事業費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	荒尾正剛 (4554)
種別	横断的		当初予算額	補正後予算額	47,425千円	42,879千円	
事業概要・目的 ・豊かな森林資源を温暖化対策に活用するとともに、オフセット・クレジット等の金銭化を行い雇用創出や森林整備につなげていく。 ・木質バイオマスの混焼発電事業者への委託により、CO2排出削減量を検証・認証し、クレジット化する。また、プログラム認証による県内森林吸収プロジェクトの県認証に係る予備審査及び県オフセット・クレジット認証センターの運営委託、県内の森林資源を活用した森林管理プロジェクトやCO2排出削減プロジェクトの検証業務ができる地方検証人を養成し、CO2排出削減・吸収クレジット等の創出、制度の普及を図る。 県産材を用いた木造住宅、木製品のCO2固定量を認証することで、木材利用が温暖化対策につながることを広くアピールするとともに県産材の利用を促進させる。							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	■木質資源エネルギー活用事業委託 ○オフセット・クレジット認証センター運営等委託料 ▲カーボン・オフセット審査等委託業務 ★オフセット・クレジットの販売			○オフセット・クレジット認証センター業務等委託契約4/1 ▲オフセット・クレジット審査効率化事業等委託業務契約4/1 ○高知県J-VER制度担当者会4/20 ■排出量取引(CO2排出削減)プロジェクト事業契約5/1 ○高知県J-VER制度外部妥当性確認移行認証5/8		○オフセット・クレジット認証センター業務等委託、オフセット・クレジット審査効率化事業等委託業務契約を延滞なく実施することができた。 ○高知県J-VER制度外部妥当性確認移行申請をおこない環境省のJ-VER認証委員会で認証を受けることができた。 ○第10回高知県J-VERクレジット認証運営委員会を予定どおりに開催した。 ■排出量取引(CO2排出削減)プロジェクト事業契約を予定どおり実施することができた。 ★J-VER販売について、4件、計10t-CO2の販売契約を締結することができた。 ★プロバイダーへのクレジット販売委託については、6月中の委託契約に向けて準備していたが、調整事項が多く7月下旬になる予定。	
5月				○第18回CO2吸収専門委員会6/15(吸収証書30件認証) ○第10回高知県オフセット・クレジット認証運営委員会6/15(プロジェクト登録1件 三原村) ★CO-Net総会 6/18 ★J-VER販売実績累計(1-四まで) 4件 10t-CO2			
6月	○第18回CO2吸収専門委員会 ○第10回県オフセット・クレジット認証運営委員会 ○第11回木づかい固定認証委員会 ★カーボン・オフセットマッチング'12出展						
7月	★オフセット・クレジット市場拡大事業委託			★4県連携オフセット・クレジット活用連携協議会準備会7/5 ○オフセット・クレジット制度市町村担当者説明会7/6 ○第11回木づかい固定認証委員会7/24(木造住宅4件認証、木製品の固定認証制度創設) ・高知県J-VERプロジェクト変更申請受理1件(高知市) ★オフセット・クレジット市場拡大事業委託契約(5社:7/25)		★J-VER販売について、2-四半期で8件、計244t-CO2の販売契約を締結することができた。 ★プロバイダーへのクレジット販売委託については、7月に5社、8月に1社の合計6社と契約を締結し、オフセット・プロバイダーの活用に向けて大きく前進することができた。 ★四国4県連携施策の一環として、4県連携オフセット・クレジット活用連携協議会を8/21に設立することができた。今後はプログラム認証制度の連携やオフセット・クレジットの活用に向けて四国4県が連携していく。 ★四国内のオフセット・クレジット活用に向けて、四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会を9/21に設立することができた。今後はプラットホームHPやコンサルティング育成に努めていく。	
8月	★カーボン・オフセットマッチング'12出展 ○第11回県オフセット・クレジット認証運営委員会			★第1回4県連携オフセット・クレジット活用連携協議会8/21 ★オフセット・クレジット市場拡大事業委託契約:1社8/24 ○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会設立9/21 ★J-VER販売実績累計(2-四まで) 12件 254t-CO2			
9月							
10月	★カーボン・オフセットマッチング'12出展 ○第12回木づかい固定認証委員会			○第11回県オフセット・クレジット認証運営委員会10/15 ○第12回木づかい固定認証委員会10/15 ★第2回4県連携オフセット・クレジット活用連携協議会10/17 ○高知の森発見ツアー(11/28:16名参加) ○全国オフセット・マッチング'12 高知(11/29:317名参加) ○第2回四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会11/29 ★第3回4県連携オフセット・クレジット活用連携協議会11/29 ■排出量取引(CO2排出削減)プロジェクト事業支払12/6 ★エコプロダクツ2012出展12/13~15 ○高知県J-VER制度プログラム認証更新12/21 ★J-VER販売実績累計(3-四まで) 21件 524t-CO2		○県オフセット・クレジット認証運営委員会を1回開催し、1件のプロジェクトについて変更登録をすることができた。 ○木づかい固定認証委員会を1回開催し、木造建築住宅7件、県有木造建築2件、木製品2件を認証することができた。 ★四国4県連携施策の一環として、4県連携オフセット・クレジット活用連携協議会を2回、同研修会を1回開催することができた。地域市場メカニズムの連携について協議を進めている。 ○全国のカーボン・オフセット関連事業者を参集し、高知の森発見ツアー(19名)及び全国オフセット・マッチング'12 高知(317名)を開催することができた。 ○四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会を1回開催し、プラットホームHPの作成やコンサルティング育成を実施中である。	
11月	■第10回CO2削減専門委員会 ○第12回県オフセット・クレジット認証運営委員会						
12月	■H23下半期、H24上半期 第三者機関検証受検 ★カーボン・オフセットマッチング'12出展						
1月	○第19回CO2吸収専門委員会 ○第13回木づかい固定認証委員会 ○プログラム認証更新			■第10回CO2削減専門委員会1/8 ■排出量取引(CO2排出削減)プロジェクト検証1/15 ○第12回県オフセット・クレジット認証運営委員会1/25 ○第3回四国オフセット・クレジット拡大連携協議会1/28 ○木製品の木づかい固定量認証説明会1/31 ★カーボン・オフセットEXPO(東京)2/6 ○第13回木づかい固定認証委員会2/25 ○協働の森CO2吸収認証制度研修会3/1 ○新クレジット制度における県J-VER移行説明会3/4 ■排出量取引(CO2排出削減)プロジェクト認証3/12 ○第13回県オフセット・クレジット認証運営委員会3/25 ★第4回4県連携オフセット・クレジット活用連携協議会3/27 ○オフセット・クレジット認証センター業務委託完了3/31 ○オフセット・クレジット審査等委託業務完了3/31 ★プロバイダーへのクレジット販売委託業務完了3/31 ■排出量取引(CO2排出削減)プロジェクト事業完了3/31 ・J-VER販売実績累計(4-四まで) 26件 580t-CO2		■CO2削減専門委員会を1回開催し、5,399t-CO2の排出削減量の監査を実施することができた。なお、この排出削減量は、第三者検証機関の検証を受検し国のJ-VER認証委員会で認証された。 ○県オフセット・クレジット認証運営委員会を2回開催し、4件のクレジットが認証された。 ○木づかい固定認証委員会を1回開催し木造住宅7件と県有木造建築施設8件の木材固定量が認証された。 ○新クレジット制度における県J-VER移行説明会を開催し、高知県J-VERプロジェクト事業者の新クレジット制度への円滑な移行に資することができた。 ※4件の委託事業について、年度末までに完了することができた。	
2月	★カーボン・オフセットEXPO'12出展 ■第11回CO2削減専門委員会 ■H23下半期、H24上半期 排出削減クレジット発行						
3月	○第13回県オフセット・クレジット認証運営委員会						
年度末	(求める具体的な成果) ・プロバイダ等を活用したJ-VERクレジットの新たな販売方法を確立させる。 ・県J-VER制度によるプロジェクト創出を積極的に実施するとともに、プロジェクト事業者のサポート体制を充実させる。 ・次期枠組(H25以降)における新たなオフセット・クレジット制度へのすみやかな移行を図るための情報収集と準備を推進する。			(達成状況) ・当初計画からのスクラップ&ビルドにより、内容が変更になったものもあったが、年間を通じて延滞なく事業を遂行することができ、計画以上の成果を上げることができた。 ・クレジット販売については、件数ベースでは4割増加したものの小口販売が多かったため、販売量は減少した。今後、各種助成事業の活用やオフセット・プロバイダーとの連携を密にすることで大口顧客を獲得していく必要がある。		(要因分析、課題等) ・クレジット販売について、土木建設事業者を主体とした県内の需要が高まっている反面、震災復興支援により大企業等の購入が進んでいないのが現状である。新たな取り組みとして四国地域オフセット・クレジット拡大連携協議会が開設したプラットホームHPIによる販売を進めていきたい。 ・新クレジット制度が平成25年度からスタートすることとなっているが、制度詳細が決定されていないため年度当初の混乱が懸念される。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 水産振興部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	漁業振興課	養殖生産物販売促進事業費(マグロ養殖の振興)	経済	1,535
2	合併・流通支援課	水産物地産外商支援事業費	経済	4,268
3	合併・流通支援課	産地市場統合推進事業費補助金	経済	50,000
4	漁港漁場課	防災拠点漁港事業計画策定調査費	安全・安心	5,555
5	漁業振興課	漁業就業者確保対策事業費	—	37,518

事業名	養殖生産物販売促進事業費(マグロ養殖の振興)		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	土居 (4829)	
種別	経済	当初予算額	1,535	補正後予算額				
事業概要・目的								
本県マグロ養殖の健全な振興を図るため、企業や関係団体等によるマグロ養殖振興検討会を設置し、養殖マグロの鮮度向上試験を実施するとともに、マグロ養殖の振興策の検討を行う。 ○マグロ養殖振興検討会の開催: 年4回程度開催し、振興計画を検討 ○スラリーアイス小型デモ機を用いた高鮮度化実証モデル事業(補助事業): 養殖マグロの冷却効果を高めるためのスラリーアイスによる鮮度向上効果の検証 ○魚病診断体制の強化: 水産試験場から漁協に対し、ウイルス病の確定診断法の技術指導を実施								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月			・本年度実施予定のスラリーアイスによる高鮮度化実証モデル試験について、実施主体と試験内容について協議(4/17) ・スラリーアイスによる高鮮度化実証モデル試験の実施計画を策定 ・スラリーアイス実証モデル試験は、関係者と協議のうえ、マグロ出荷が本格化する秋期から開始することに変更 ・第1回マグロ養殖振興検討会を開催し、振興計画の素案等について協議(5/8) ・第1回検討会の協議を踏まえ、環境対策、施設整備の要望等について個別協議を実施(6/29) ・第2回検討会の開催時期を、各業者の意向を踏まえ10月以降に変更			・第1回検討会において、振興計画素案は環境負荷への対策を盛り込むことで概ね合意された。 ・環境負荷の軽減策について各業者の取組状況を調査し、次回の検討会で環境負荷の軽減策と製氷施設の具体的な整備計画等について協議することとなった。 ・環境負荷の軽減策について各業者と個別協議し、各業者から対応策が示された(排水浄化機能を有する餌運搬船の導入、配合飼料への早期切替等)。		
5月	第1回振興検討会の開催							
6月	製氷施設等の施設整備についての具体的計画検討 その他の課題の対応検討 生産計画の策定							
7月	第2回振興検討会の開催		・橋浦地区における出荷・製氷施設の整備について関係者と協議を重ね、整備計画とその他課題の抽出、対応素案を策定(7~9月) ・今年度は夏期のウイルス病被害がほとんど発生せず、診断法の指導はマダイを供試魚として10月に実施するよう変更			・インフラ整備が特に遅れている橋浦地区において、出荷施設と製氷施設の整備計画を検討し、整備方針を概ね決定。 ・太平洋クロマグロの資源・養殖管理に関する全国会議において、水産庁が、マグロ養殖の規模を現状に維持する方針提示(8/29) ・養殖用種苗の採捕漁が全国的な不漁となり、各業者とも今年度の活け込み尾数が計画を下回り、H26~H27にかけての生産量が計画より減少する見通し。		
8月	ウイルス病確定診断法の指導(水試→漁協)							
9月	施設整備の具体的計画策定 その他の課題の対応素案策定							
10月	第3回振興検討会の開催		・10/16からスラリーアイスデモ機を田ノ浦市場に設置し、11月から2月まで実証モデル試験を実施 ・水産試験場がすくも湾漁協職員に、マグロ稚魚で発生するイリドウイルス病を迅速に診断できる蛍光抗体法について技術指導(10/16) ・第2回マグロ養殖振興検討会を開催、振興指針案の概要がほぼ固まり、細部を修正のうえ次回検討会で決定(10/24) ・橋浦地区のインフラ整備について検討(~1月)			・農林水産省が、養殖漁場の新たな設定や生け簀の拡大等を制限する大臣指示を发出(10/26) ・すくも湾漁協でマグロ稚魚のイリドウイルス病を迅速に診断する体制が整い、早期発見による被害の予防・軽減が期待される。		
11月	スラリーアイス実証モデル試験							
12月	その他の課題の対応案策定 マグロ養殖振興計画の素案の策定 必要な施設についてはH25予算化							
1月	マグロ養殖振興計画案の策定		・第3回マグロ養殖振興検討会を開催し、振興指針を策定。また、来年度以降はマグロ養殖振興協議会を発足させ、関係者で協議する機会を維持(2/14)			・スラリーアイスと海水+氷を使用してマグロの鮮度保持試験を実施したが、両者の差がわず、個体差によるものと推測 ・スラリーアイスを使用する方が、水揚作業の効率向上することが判明 ・本県マグロ養殖の振興を図るうえでの方向性を盛り込んだ指針が関係機関の協力を得て策定できた。また、具体的な振興施策の策定などに向けて協議の場を継続することとなり、関係機関による親和的な協力関係が構築できた。 ・橋浦地区のインフラ整備について検討した結果、漁業用給水施設の整備を国の漁村再生交付金事業によりH25予算化。養殖業者が出荷施設を整備、漁協が製氷施設を整備することが決定。		
2月	第4回振興検討会の開催							
3月	マグロ養殖振興計画の策定							
年度末	(求める具体的な成果) ・マグロ養殖振興計画の策定 ・漁協の魚病診断体制の強化		(達成状況) ・マグロ養殖振興指針を策定した ・漁協の魚病診断体制が強化できた			(要因分析、課題等) ・種苗を安定的に確保するため、人工種苗の量産技術開発に関する国等との連携を模索する必要がある。 ・マグロ養殖の産地としての認知度向上と県内消費の拡大		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物地産外商支援事業費		所管課	合併・流通支援課		担当者(内線)	山下 (4557)
種別	経済	当初予算額	4,268	補正後予算額	1,994		
事業概要・目的							
<p>(目的) 水産物地産外商を戦略的に推進するため、担い手である産地市場買受人の組織化と主体的な活動を支援するとともに、時間距離の短縮による新たな物流の構築を支援する。</p> <p>(概要) 時間距離短縮に向けたチャーター便を試行し、費用対効果等を検証する。産地市場買受人連絡協議会の地産外商に向けた主体的な活動を支援する。</p>							
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	水産物流検討委員会・買受人協議会開催準備、チャーター便試行運行に向けた補助金事務等の整理			水産物流検討委員会・買受人協議会開催準備、チャーター便試行運行に向けた補助金事務等の整理		<成果> ・県水産物地産買受人連絡協議会設立記念講演会(34名参加)と定例会を開催し、市場開設者等との意見交換会等自主的な活動をスタート	
5月	運行計画決定・漁業者、買受人に周知	第1回水産物流検討委員会開催	第1回買受人連絡協議会開催	5/31 第1回水産物流検討委員会開催	5/26 第1回買受人連絡協議会開催	・第1回チャーター便運行(6/27~7/25)高知県漁協が事業実施主体となり清水~築地(3回)、清水~大阪(4回)間で試験運行を実施	
6月	第1回チャーター便運行	チャーター便運行計画の検討	活動内容の決定	チャーター便運行計画の検討	6/9 買受人連絡協議会臨時開催	・水産物流検討委員会第1回委員会で関西・首都圏へのチャーター便4ルート案を検討し、計画の妥当性を専門家に確認を取って事業計画を策定できた 第2回委員会で第1回チャーター便の課題等を検討し、第2回チャーター便の実施時期等に反映	
7月	消費地市場でのチャーター便運行結果の調査、チャーター便の効果、課題等整理			6/27~7/25 第1回チャーター便運行	新たな取引等のフォローアップ	<課題>	
8月	運行計画決定・漁業者、買受人に周知	第2回水産物流検討委員会開催	第2回買受人連絡協議会開催	8/30 第2回水産物流検討委員会	8/11 第2回買受人連絡協議会開催	・チャーター便運行 ○積荷の確保 ○買受人の協力体制づくり	
9月	第2回チャーター便運行	チャーター便の効果分析・航空便利用の検討	商談会の内容検討	チャーター便は、水揚量減少の影響を緩和するため実施時期を変更。それに伴い水産物流検討委員会の開催時期も変更			
10月	航空便運行計画決定・漁業者、買受人に周知	H25年度予算での対応検討	商談会の開催	10/26、27 買受人連絡協議会 副会長と大阪での販路開拓活動を実施	10/6 第3回買受人連絡協議会開催	<成果> ・県水産物地産買受人連絡協議会高知市中央卸売市場関係者との意見交換会、大阪での販路開拓活動や鮮魚の品質保持のため県内企業と連携し荷立て用シートについて、出荷時に試験を実施する等自主的な活動を展開した。	
11月	航空便利用チャーター便運行	第3回水産物流検討委員会開催	第3回買受人連絡協議会開催	11/13~12/21 第2回チャーター便運行	11/13、11/29 航空便利用チャーター便運行	・チャーター便の運行 第2回(11/13~12/21) 清水~高知空港~東京(2回)、幡多~大阪(3回)間で試験運行を実施 第3回(1/15~3/13) 清水~高知空港~東京(4回)、幡多~大阪(4回)、室戸~築地(2回)間で試験運行を実施	
12月	チャーター便実績の整理(消費市場の評価、費用対効果等)			11~12月の運行回数が不漁等により少なかったため、当該時期の効果・課題整理は、3月の検討委員会でまとめて検証することとした。		関西の市場関係者による鮮魚評価は、全般的に高評価であった。航空便を利用した生き〆清水サバの銀座三越店等での試験販売は好評で関係水産会社から来年度の取引継続の要望があった。	
1月	第3回チャーター便運行	チャーター便実績の整理(消費市場の評価、費用対効果等)	商談会の開催	1/15~3/13 第3回チャーター便運行	1/29 買受人連絡協議会の会員2社が関西での商談会「土佐の宴」出席	<課題> ・チャーター便運行 幡多~大阪ルートは、築地ルートに比べ運行時間の制約が少ないが、漁協等が主体となった採算性のある積荷の確保が必要。航空便利用ルートでも輸送コストの低減化のため飲食店等の販売先、取扱量の増加が必要。	
2月	時間距離短縮便本格実施に向けた対応策の検討	第4回水産物流検討委員会開催	第4回買受人連絡協議会開催	2/7~2/10 航空便利用チャーター便運行		・県水産物地産買受人連絡協議会会員のより積極的な参画による協議会活動のさらなる活性化	
3月	チャーター便実績の取りまとめ			3/28 第3回水産物流検討委員会開催	次期買受人連絡協議会は、4月開催		
年度末	(求める具体的な成果) ・新たな物流ルートの提案			(達成状況) (1)高鮮度を売りにした航空便活用の首都圏飲食店等への鮮魚出荷の可能性を確認できた。 (2)陸送ルートでは、幡多地域を夕刻出発し、関西方面の市場へ出荷するルートについて、積荷確保の仕組みができれば、期間を限定した運行の可能性を確認できた。		(要因分析、課題等) チャーター便運行回数減少の要因は、不漁や買い付けによる積荷の不足や荒天による運行休止による。 今後の課題は、航空便活用ルートは、本格取引の可能性のある飲食店等との信頼関係を強化し、取引の拡大につなげていくこと。陸送ルートは、漁協等が主体となった積荷の確保の仕組みづくり。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	水産物流通加工対策事業費 うち(産地市場統合推進事業費補助金)		所管課	合併・流通支援課	担当者(内線)	陰山 (3191)
種別	経済	当初予算額	50,000	補正後予算額		
事業概要・目的						
平成13年から取り組んできた宿毛湾の市場統合を進めるうえで最大の懸案であった片島市場の廃止を実行するため、片島市場の2階にある現市場事務所を閉鎖し新たな市場事務所の整備を支援することで、残る片島市場を廃止し、すくも湾中央市場(田ノ浦)への統合を完成させる。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	産地市場統合推進事業費 補助金交付要綱制定		産地市場統合推進事業費 補助金交付要綱制定			
5月	すくも湾中央市場事務所 実施設計(漁協単独)		すくも湾中央市場事務所 実施設計(漁協単独)			
6月						
7月	補助金交付申請		実施設計設計完了			
8月	補助金交付決定		補助金交付申請(8/28)			
9月	入札・契約手続 工事着工		補助金交付決定(9/11)		入札(9/20) 契約締結、工事着工	
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	事務所完成		事務所完成(3/13)			
年度末	片島市場の廃止とすくも湾中央市場への統合 (求める具体的な成果) ・市場事務所の円滑な整備 ・市場統合のスムーズな実施		片島市場の廃止(3/31)とすくも湾中央市場への統合(4/1) (達成状況) ・3月31日に片島市場を廃止し、4月1日からすくも湾中央市場への統合の実現		(要因分析、課題等)	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災拠点漁港事業計画策定調査費		所管課	漁港漁場課		担当者(内線)	吉永 (3201)	
種別	安全・安心		当初予算額	5,555		補正後予算額		
事業概要・目的 東日本大震災では、防波堤等の外郭施設が浸水被害の軽減や住民の避難時間に猶予を与えるなどの一定の効果が発揮し、また耐震強化岸壁においては、震災直後から負傷者や緊急物資の搬送・搬入に使用され復旧・復興に活躍した。 この教訓をもとに、漁港における役割をより効率的・効果的に果たすため、昨年度、防災拠点漁港の再検討を行い、防災拠点漁港として6漁港を選定したことから、本年度より整備に向けて取り組んで行く。 平成24年度については、25年度の事業実施に向けた事業基本計画書を策定する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	国における地震津波対策についての基本的な考え方についての提案 ○事業実施に向けた地元調整		国における地震津波対策についての基本的な考え方についての提案(4/13) ○事業実施に向けた地元調整 5/8、30 安芸市(安芸) 5/10 黒潮町(佐賀) 5/16、22 宿毛市(田ノ浦) 5/16、23 大月町(田ノ浦) 5/16 土佐清水市(清水)					
5月	○高知県における整備手法の検討(統一化) ・防波堤 堤体の滑動・転倒抑制対策 基礎部の洗掘防止対策		○高知県における整備手法の検討(統一化) 6/20 水産庁計画課に高知県における整備方針について協議					
6月	・岸壁の耐震強化 堤体の傾斜抑制対策 洗掘防止対策 など							
7月	事業基本計画書の作成 委託業務発注 ・概略設計 ・事業基本計画書(案)の作成		○事業基本計画書の作成状況 1. 国に対して、事業計画書(案)の下協議 安芸漁港 5/17、5/28 室戸岬漁港 5/17、9/13 2. 国に対して、事業計画書の提出(公文書) 安芸漁港 9/28 室戸岬漁港 9/28 ○具体的な整備手法の立案 コンサルへの技術提案の照会 9/20(締切10/10)			・国における整備方針が明確化されていない中で、高知県独自の整備手法を立案する必要があることから、他県及び他事業(港湾、海岸等の同類事業)の情報収集が必要 ○他県への情報収集 10/23 平成24年度瀬戸内海・四国地区漁港漁場関係行政連絡協議会へ出席 ○他事業の動向の把握 地震・津波防災技術検討委員会への参加等		
8月								
9月								
10月	H25予算作成							
11月			○耐震・耐津波強化対策設計指針作成委託業務契約 ・設計手法の検討 ・モデル漁港での地震動の検討 他 (工期:24.11.27~25.2.17(変更3.25)) ○田ノ浦漁港等における事業化に向けた検討委託業務契約 ・事前評価の検討 他 (工期:24.11.27~25.3.10)			○水産庁通知 12/18 漁港施設(防波堤・岸壁)における耐震・耐津波対策の当面の進め方について(水産庁整備課長通知) → 整備の進め方について提示 ○他事業の動向の把握 12/20 地震・津波防災技術検討委員幹事会参加 (設計津波高の設定について)		
12月			○事業基本計画書の作成状況 ・国に対して、事業計画書(案)の下協議 佐賀漁港・清水漁港・沖の島漁港 12/18					
1月			○委託業務中間打合せ 1/8 モデル漁港(安芸)での地震動の検証を追加 ← 具体的な整備断面の検討			○他事業の動向の把握 25.1 防波堤の耐津波設計ガイドライン(案)の入手(国土交通省 港湾局) → 委託業務の反映		
2月	委託業務完了					○他事業の動向の把握 2/13 地震・津波技術検討委員会幹事会 2/25 地震・津波技術検討委員会 出席 (南国香南地域他2地域での計画津波水位の決定)		
3月	各漁港における事業基本計画書の完成		○事業基本計画書の作成状況 ・国に対して、事業計画書の提出(公文書)3/7 4漁港(安芸(変更)、佐賀、清水、沖の島) 委託業務完了					
年度末	(求める具体的な成果) ・事業計画書の策定 ・平成25年度当該事業の予算化		(達成状況) ・事業計画書の策定 6漁港の内5漁港完了 ・平成24年度補正及び平成25年度当初の予算化 (H24補正予算) 5漁港(室戸岬・安芸・佐賀・清水・沖の島) (H25当初予算) 4漁港(室戸岬・安芸・佐賀・清水)			(要因分析、課題等) ・事業計画の策定ができなかった田ノ浦漁港における事業実施に向けた地元合意の形成		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	漁業就業者確保対策事業費		所管課	漁業振興課		担当者(内線)	土居 (4829)	
種別	当初予算額		37,518	補正後予算額		18,137		
事業概要・目的 高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 また、市町村及び各地域と将来の担い手不足に対する危機感を共有し、事業を円滑に進める。 ○新規漁業就業者確保確保対策事業委託料(漁業就業支援アドバイザーの設置、委託先:高知県漁協) ・新規漁業就業者を獲得するため、県内の漁村等を巡回し勧誘活動を実施する。 ○新規漁業就業者支援事業 ・地元後継者、Uターン者等が沿岸漁業者として自立するための研修に対する支援(長期研修事業)。 ・新規漁業就業者や漁業の雇用労働者への漁船リースを目的に中古船を取得する漁協に対する支援(漁船リース事業)。 ・Uターン者等が漁村に滞在し、漁業研修を行うために必要な経費に対する支援(短期研修事業)。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	県	アドバイザー	・アドバイザー業務の委託契約を高知県漁協と締結(4/1) ・宿毛市の研修修了生に対する新規漁船リース事業の審査会を開催(4/19) ・窪津漁協においてメジカ曳き縄釣り等の短期研修を実施(5/28~6/3) ・国の新規漁業就業者対策事業を高知県漁協が実施することに決定 ・漁業就業支援フェアに参加し就業希望者を勧誘(6/9大阪、6/23福岡) ・高知県U・Iターン就職相談会に参加し就業希望者を勧誘(6/16京都、6/17高知) ・研修生の現況調査と修了生の追跡調査を実施			・室戸市で1名がキンメダイ釣りによる長期研修を開始(4/1~) ・高知県漁協の協力により、国の新規漁業就業対策事業の実施が可能となり、定置網漁業に雇用従事する研修生を1名確保できた。 ・宿毛市の研修修了生がリース事業により漁船を取得し、独立型漁業に就業した。 ・就業フェア等において出展ブース来訪者15名を勧誘したが、研修の実施には至らなかった。 ・広く漁業者等から意見を聴取し、漁家子弟等が共同経営を目指す場合の独立規定の見直しを含め、研修希望者の受入促進や指導者の確保に向けた制度の見直しに着手した。		
5月	長期研修1名開始(室戸)		・漁家子弟等の研修修了後の独立規定(要領)			・就業フェア等において出展ブース来訪者12名を勧誘したが、研修の実現には至らず、受入先や指導者の確保が必要。 ・中土佐町の研修修了生がリース事業により漁船を取得し、独立型漁業に就業した。 ・高知市の小型底曳網漁業で短期研修を行ったことで、これまで受入実績のなかった地区・漁業種類での長期研修への移行や就業者が不足している同地区の沖合底曳き網漁業への就業が期待される。		
6月	研修未実施地区・網漁業関係漁協等への制度説明・研修希望者の掘り起こし		研修生現況調査			・就業フェア等において出展ブース来訪者12名を勧誘したが、研修の実現には至らず、受入先や指導者の確保が必要。 ・中土佐町の研修修了生がリース事業により漁船を取得し、独立型漁業に就業した。 ・高知市の小型底曳網漁業で短期研修を行ったことで、これまで受入実績のなかった地区・漁業種類での長期研修への移行や就業者が不足している同地区の沖合底曳き網漁業への就業が期待される。		
7月	漁業指導所・研修生・講師への側面支援、研修日誌の確認		県外就業フェア			・就業フェア等において出展ブース来訪者12名を勧誘したが、研修の実現には至らず、受入先や指導者の確保が必要。 ・中土佐町の研修修了生がリース事業により漁船を取得し、独立型漁業に就業した。 ・高知市の小型底曳網漁業で短期研修を行ったことで、これまで受入実績のなかった地区・漁業種類での長期研修への移行や就業者が不足している同地区の沖合底曳き網漁業への就業が期待される。		
8月			勧誘活動・受入調整			・就業フェア等において出展ブース来訪者12名を勧誘したが、研修の実現には至らず、受入先や指導者の確保が必要。 ・中土佐町の研修修了生がリース事業により漁船を取得し、独立型漁業に就業した。 ・高知市の小型底曳網漁業で短期研修を行ったことで、これまで受入実績のなかった地区・漁業種類での長期研修への移行や就業者が不足している同地区の沖合底曳き網漁業への就業が期待される。		
9月			研修生現況調査			・就業フェア等において出展ブース来訪者12名を勧誘したが、研修の実現には至らず、受入先や指導者の確保が必要。 ・中土佐町の研修修了生がリース事業により漁船を取得し、独立型漁業に就業した。 ・高知市の小型底曳網漁業で短期研修を行ったことで、これまで受入実績のなかった地区・漁業種類での長期研修への移行や就業者が不足している同地区の沖合底曳き網漁業への就業が期待される。		
10月			H25需要調査 ↓ 予算作成			・宿毛市で1名が曳き縄等による長期研修を開始(11/1~) ・海洋高校の漁業体験研修では、生徒から活発な質問が出るなど漁業に対し興味を持ったことから、担い手対策の導入部分として一定の効果があつた。		
11月			研修生現況調査			・宿毛市で1名が曳き縄等による長期研修を開始(11/1~) ・海洋高校の漁業体験研修では、生徒から活発な質問が出るなど漁業に対し興味を持ったことから、担い手対策の導入部分として一定の効果があつた。		
12月			研修生現況調査			・宿毛市で1名が曳き縄等による長期研修を開始(11/1~) ・海洋高校の漁業体験研修では、生徒から活発な質問が出るなど漁業に対し興味を持ったことから、担い手対策の導入部分として一定の効果があつた。		
1月			H24新規参入状況調査 H22参入者追跡調査			・関係部局との協議の結果、漁業種類の拡大や指導者の確保などの研修制度の見直し、漁業に関する情報発信や求人情報の収集体制の強化など、来年度からの担い手確保の制度の充実が図られた。 ・新規漁業就業者の参入状況調査の結果、平成24年は47名の新規漁業就業者があつた。主な漁業種類別では、大型定置網漁業が21名、養殖業が10名、サンゴ漁業が6名、一本釣り漁業が6名であつた。 ・安芸市の機船船曳網漁業の後継者3名は、県または国の研修制度を利用する方向で調整中		
2月			研修生現況調査			・関係部局との協議の結果、漁業種類の拡大や指導者の確保などの研修制度の見直し、漁業に関する情報発信や求人情報の収集体制の強化など、来年度からの担い手確保の制度の充実が図られた。 ・新規漁業就業者の参入状況調査の結果、平成24年は47名の新規漁業就業者があつた。主な漁業種類別では、大型定置網漁業が21名、養殖業が10名、サンゴ漁業が6名、一本釣り漁業が6名であつた。 ・安芸市の機船船曳網漁業の後継者3名は、県または国の研修制度を利用する方向で調整中		
3月			H24実績報告(市町村→県)			・関係部局との協議の結果、漁業種類の拡大や指導者の確保などの研修制度の見直し、漁業に関する情報発信や求人情報の収集体制の強化など、来年度からの担い手確保の制度の充実が図られた。 ・新規漁業就業者の参入状況調査の結果、平成24年は47名の新規漁業就業者があつた。主な漁業種類別では、大型定置網漁業が21名、養殖業が10名、サンゴ漁業が6名、一本釣り漁業が6名であつた。 ・安芸市の機船船曳網漁業の後継者3名は、県または国の研修制度を利用する方向で調整中		
年度末	(求める具体的な成果) ・H24年度の研修修了生6名の漁業就業 ・新規就業者32名の確保 ・網漁業や研修未実施地区での研修生確保		(達成状況) ・研修修了生6名が漁業に就業 ・新規就業者47名を確保 ・研修未実施であつた高知市の小型底曳網漁業で1名が短期研修を実施			(要因分析、課題等) ・平成24年の主な新規漁業就業者は、定置網漁業の退職補充とマグロ養殖業の雇用拡大 ・拡充した研修制度と情報発信・提供の新たな取組を利用し漁業就業希望者の受入を促進		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	土木企画課	建設業事業継続計画策定推進事業費	安全・安心	1,484
2	河川課	ダム耐震性能照査事業費	安全・安心	78,540
3	河川課	河川整備計画策定事業費	安全・安心	30,000
4	道路課	道の駅防災拠点化検討事業費	安全・安心	10,000
5	住宅課	住宅耐震対策事業費	安全・安心	253,495
6	港湾振興課	高知新港振興プラン策定事業費	経済	7,285
7	港湾・海岸課	海岸陸こう常時閉鎖推進事業費	安全・安心	93,770
8	港湾・海岸課	海岸耐震診断調査費	安全・安心	275,100
9	港湾・海岸課	港湾海岸高潮対策事業費	安全・安心	462,000

事業名	建設業事業継続計画策定推進事業費	所管課	土木企画課	担当者(内線)	森實 一宏 (2820)	
種別	安全・安心	当初予算額	1,484千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>○建設業事業継続計画策定推進事業費の概要 高知県建設業BCP等認定制度に係る運営業務を委託する。</p> <p>○認定制度の概要 建設会社自らが策定したBCPを認定することにより、建設会社の事業継続計画の策定を県内に広く普及させ、地域の災害対応力の強化を図る。</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 審査会設立の準備 関係機関との調整 	<ul style="list-style-type: none"> 審査会設立の準備 関係機関との調整 				
5月						
6月	<ul style="list-style-type: none"> 審査要領、審査方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 実施要領の策定 審査要領の策定 				
7月	<ul style="list-style-type: none"> 説明会開催(県内3箇所) 	<ul style="list-style-type: none"> 説明会開催(県内3箇所) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> H24第1回申込受付 	<ul style="list-style-type: none"> H24第1回申込受付 				第1回申請者数 32社
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> 審査期間 	<ul style="list-style-type: none"> 審査期間 				
11月				<ul style="list-style-type: none"> 認定 		
12月				<ul style="list-style-type: none"> H24第2回申込受付 	<ul style="list-style-type: none"> 認定 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> H24第2回申込受付 	<ul style="list-style-type: none"> H24第2回申込受付 			第2回申請者数 37社	
2月	<ul style="list-style-type: none"> 審査期間 	<ul style="list-style-type: none"> 審査期間 				
3月				<ul style="list-style-type: none"> 認定 	<ul style="list-style-type: none"> 認定(H25.4.1) 	第2回認定者数37社
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>建設会社の事業継続計画の策定 (H24年度末までに60社程度を予定)</p>	<p>(達成状況)</p> <p>建設会社の事業継続計画の策定の進捗 (H24年度末に69社を認定済み)</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>計画を超える69社の認定実績があった。 東日本大震災を踏まえ、建設会社のBCP策定に関する意識の向上が伺える。</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	ダム耐震性能照査事業費		所管課	河川課	担当者(内線)	池本 成仁 (2850)		
種別	安全・安心	当初予算額	78,540千円	補正後予算額	57,330千円			
事業概要・目的								
<p>永瀬ダムは、昭和32年、鏡ダムは、昭和42年に竣工している。2つのダムは、全国一律の設計手法に基づき建設されており、この手法を用いて設計された重力式コンクリートダムでは、東日本大震災においても、ダムの貯水機能を損なうような被害は発生していないが、東日本大震災以降、ダム所在市町村等から、ダムの安全性についての問い合わせが多く寄せられている。</p> <p>このため、両ダムにおいて、各々、中央防災会議等の新たな知見も参考に、国の研究機関等とも協議しながら、ダム地点で考えられる最大級の地震を想定し、ダム本体等に影響が出ないかシミュレーションする。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 庁内関係機関との調整 (危機管理部、企業局、ダム管理) </div>		執行計画どおり					
5月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 国の関係機関からの情報収集 (四国地方整備局、水管理国土保全局) </div>							
6月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 業務仕様書(案)の作成 </div>							
7月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 国の研究機関等との協議 (業務仕様書の確定) </div>		執行計画どおり					
8月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 見積もり依頼 </div>							
9月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 設計積算 公募 </div>							
10月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 契約 </div>		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 契約 </div>		想定される最大級の地震動の設定等について、東日本大震災を受けた国の新指針は当初想定よりもやや遅れて、11月下旬に発表された。			
11月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 既存資料 収集整理 (地質データ 等) </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 想定される 最大級の 地震動の 設定 </div> </div>							
12月	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 既存資料 収集整理 (地質データ 等) </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 想定される 最大級の 地震動の 設定 </div> </div>							
1月	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> シミュレーション </div>		<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> シミュレーション </div>		年度内完了を目指していたが、地震動の設定時及びシミュレーションの完了時に有識者(土木研究所)の助言を受けることとしており、他ダムからも同様の業務が土木研究所に集中しているため、協議日時の設定に困難が生じ、繰越を行い、工期延長を行なった。			
2月								
3月							<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 報告書の作成 </div>	
4月								
5月							<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; text-align: center;"> 報告書の作成 </div>	
年度末	(求める具体的な成果) ダムの安全性に関する調査結果をとりまとめ、県民の皆様公表するための基礎資料を得る。		(達成状況) 工程は遅れているものの、必要な成果は着実にあがっている。		(要因分析、課題等) 有識者との協議日程の調整に要する日数も考慮する必要があった。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	河川整備計画策定事業費		所管課	河川課	担当者(内線)	山本治良 (9838)
種別	安全・安心	当初予算額	30,000千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
<p>近い将来発生が想定されている南海地震に対して、浦戸湾流入以外の河川については、耐震対策の必要性など、その実態把握や対応方針ができていない状況であったため、現在、堤防耐震化基礎調査を実施している。(H23→H24繰越)</p> <p>この調査で堤防耐震化の重要度が高いと評価された河川の耐震化工事は早期実施が必要であるが、河川整備計画が策定されていなければ社会資本整備総合交付金事業(全国防災対策費)として実施することができないことから、「河川整備計画」の策定に着手するものである。当該予算では、重要度の高い河川(3河川程度)について、計画策定に必要な測量調査を実施する。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	堤防耐震化 基礎調査 (H23→H24 繰越)					
5月						
6月						
7月	設計・積算					
8月						
9月	契約		堤防耐震化 基礎調査 (H23→H24 繰越)		・基礎調査により対策が必要と判断された区間に、新たにボーリング調査を追加する等、昨年度からの調査に時間を要しているため、河川整備計画策定などに向けた測量調査の着手が遅れている。	
10月	・現地測量 ・縦断図作成 ・横断図作成 等		設計・積算			
11月			契約			
12月	完了		・現地測量 ・縦断図作成 ・横断図作成 等			
1月			契約			
2月			津波遡上解析			
3月			完了		繰越	
年度末	(求める具体的な成果) 堤防耐震化の重要度が高い河川について、整備計画の基となる図面を作成し、社会資本整備総合交付金の新規要求資料として活用する。		(達成状況) ・安芸川、伊尾木川、夜須川、加持川において、整備計画の基となる横断図等の作成完了 ・社会資本整備総合交付金の新規資料として必要な費用便益分析が完了		(要因分析、課題等) ・L1津波の決定の遅れに伴い、安芸川・伊尾木川の津波遡上解析委託業務を繰越措置	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	道の駅防災拠点化検討事業費		所管課	道路課		担当者(内線)	小松慎也 (9830)	
種別	安全・安心		当初予算額	10,000千円		補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>大規模地震発生時の被害想定とあわせて、緊急輸送道などによる緊急車両等のルートを考慮し、「道の駅」の防災拠点化の必要性や災害時における「道の駅」の役割について調査する。さらに、高知県管理道路沿いにある「道の駅」を対象に防災拠点化の必要性が高い「道の駅」について、モデル的に整備計画の検討を行う。</p>								
執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月	設計書作成		設計書作成					
7月	【道の駅防災拠点化検討】委託業務		【道の駅防災拠点化検討】委託業務			・現況調査や既往資料・文献等で不明な点は、各関係市町村からのヒアリングにて内容の充実を図ることとした。		
	「道の駅」の現況調査		「道の駅」の現況調査					
8月	防災拠点化の全国事例調査		防災拠点化の全国事例調査					
9月	過去の災害における「道の駅」の活用事例調査		過去の災害における「道の駅」の活用事例調査					
10月	市町村説明会		関係市町村との協議			・当初は、事業説明会を実施したのち、各関係市町村へヒアリングを実施する予定であったが、各道の駅の現状や課題について、より詳細に把握する必要が生じたため、事業説明を兼ねた個別ヒアリングを実施し、各関係市町村へ防災拠点化に関する意向調査を行った。 ・個別ヒアリングについては、平常時における道の駅のさらなる地域振興を踏まえ、中山間対策についての意向調査も併せて実施した。 ・道の駅の選定にあたっては、立地性や対災害性、防災拠点化に関する意向調査を考慮しながら、防災拠点化整備の優先度について順位付けを行い選定した		
11月	関係市町村との協議 (意見集約作業)		関係市町村との協議 (意見集約作業)					
12月	防災拠点となりうる「道の駅」の選定		防災拠点となりうる「道の駅」の選定					
1月	整備計画の作成		整備計画の作成			・当初は、防災拠点のモデルとなる道の駅を1箇所選定し、詳細な整備計画の作成を予定していたが、道路管理者が道の駅に整備すべき設備の県下統一的な基準を検討することとし、本事業で対象とした12箇所の道の駅に対して、概略の整備計画を作成した。		
2月	報告書の作成		報告書の作成					
3月	検討委託業務完		検討委託業務完了					
年度末	(求める具体的な成果) 高知県管理道路沿いの「道の駅」を対象に防災拠点化の必要性が高い「道の駅」について、モデル的に整備計画の検討を行う。		(達成状況) ・整備計画の作成が完了。 ・次年度は、これらの調査や計画を踏まえ、基本計画を作成し、各関係市町村と調整を図りながら道の駅の防災拠点化を進めていく。			(要因分析、課題等) ・各道の駅の整備形態(一体型、単独型)の違いや、各管理者の防災拠点化に対する意向に温度差があるため、各関係市町村や各管理者と調整を図っていく必要がある。 ・中山間対策として要望があった市町村については、関係各課と調整を行い支援策を検討していく必要がある。		

事業名	住宅耐震対策事業		所管課	住宅課		担当者(内線)	西原 (9856)	
種別	安全・安心	当初予算額	253,495千円	補正後予算額	565,002千円			
事業概要・目的								
次期南海地震に備え、既存住宅の耐震診断の促進を図るとともに、きめ細かい相談体制の構築、実践的な耐震改修技術者の育成等を行うため、以下の事業を実施する。 ・住宅耐震対策推進事業 ・住宅耐震相談窓口整備事業 ・住宅耐震診断補助事業 (診断予定戸数: 2,000戸→3,600戸) ・住宅耐震設計費補助事業 (設計予定戸数: 800戸→1,800戸) ・住宅耐震改修助成事業 (改修予定戸数: 800戸→1,800戸) ・コンクリートブロック塀耐震対策事業 (改修予定箇所: 200箇所→600箇所)								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	住宅耐震診断事業の実施 耐震改修設計助成事業の実施 耐震改修助成事業の実施 コンクリートブロック塀耐震対策事業の実施 登録事業者申請受付 相談窓口等委託契約 住宅耐震相談受付		相談窓口委託契約締結(4/27)					
5月	市町村住宅耐震事務担当者研修		市町村住宅耐震事務担当者研修会で事業内容の説明を実施(5/11)					
6月	耐震対策事業啓発チラシの配布(200,000枚) 木造住宅耐震診断士更新及び養成講習会実施(6月上旬予定)		相談窓口(高知県総合防災訓練6/10) 木造住宅耐震診断士更新及び養成講習会実施(6/22)					
7月			講師派遣(全国安全週間安芸地区大会7/5) 出前講座(四万十市下田小学校7/10)					
8月			市町村現場検査立会(南国市8/20、土佐市6/25、8/7、9/18、土佐清水市4/26、5/30、四万十市6/6、いの町6/26、中土佐町8/27、9/18、黒潮町7/10)					
9月			相談窓口(須崎市総合防災訓練8/26) 出前講座(野友地区自主防災会9/2) 出前講座(宮ノ口自主防災会9/2)			9月30日現在 交付決定件数 ・耐震診断 1,569戸 ・耐震設計 698戸 ・耐震改修 677戸 ・コンクリートブロック塀 99件		
10月	通年 ○出前講座の開催 ○建築関係団体と連携して講習会を開催		市町村現場検査立会(土佐市11/13、四万十市11/26、いの町10/22、12/14、越知町11/28)					
11月			建築士事務所協会キャンペーン出前講座(11/17)					
12月								
1月			市町村現場検査立会(土佐市1/9、2/13、2/15、3/1、四万十市1/31他)					
2月			耐震相談窓口設置(住まいるパーク1/12・13) やえもん地区防災フェア(高知市3/10) 建築士会ブロック会出前講座(宿毛市2/3)					
3月			防災カフェ in 高知出張相談窓口(高知市3/17)			3月29日現在 交付決定件数(見込み) ・耐震診断 3,237棟 ・耐震設計 1,683棟 ・耐震改修 1,667棟 ・ブロック塀 407箇所		
年度末	(求める具体的な成果) 高知県内の昭和56年以前に建築された住宅のうち、耐震性の低い住宅について800棟の耐震化		(達成状況) 約700棟が完了予定			(要因分析、課題等) 平成20年度以降、約300棟/年であった耐震改修工事の実績の2倍以上に当たる650棟を実施予定 住宅の耐震対策の必要性の啓発と上乘せ補助の継続によるものと考えられる		

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	高知新港振興プラン策定事業費		所管課	港湾振興課		担当者(内線)	藤岡 (9888)	
種別	経済	当初予算額	7,285	補正後予算額				
<p>事業概要・目的</p> <p>高知新港の利活用や競争力向上のための方策を検討するため、情報収集・整理するとともに検討会を開催し、総合的な振興プランの作成を行う。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> クルーズ客船インセンティブ調査(37港) 県内企業物流調査(3,400社) 高知新港利用企業ヒアリング 		<ul style="list-style-type: none"> クルーズ客船インセンティブ調査(37港中29港から回答) 県内企業物流調査(3,451社中811社から回答) 高知新港利用企業ヒアリング 					
5月								
6月	第1回検討会議開催(6月初旬)		第1回検討会議開催(6月6日)					
7月	第2回検討会議開催(8月下旬)		<ul style="list-style-type: none"> 課題別検討会(集荷・航路誘致)(7月23日) 課題別検討会(地震・津波対策)(8月6日) 課題別検討会(土地利用等)(8月10日) 			<ul style="list-style-type: none"> プランの内容について、再整理することとし、庁内各部局や通関事業者等からプランに対する意見を求めた。 主な意見のうち、新エネルギー関連(主に太陽光発電事業)や防災関連(防災関連企業の誘致や製品の展示場確保など)などについて、プランに反映した。 		
8月								
9月								
10月	第3回検討会議開催(10月下旬)		第2回検討会議(10月22日)					
11月	振興プラン策定		<ul style="list-style-type: none"> 議事 ①集荷・航路誘致方策②企業誘致方策③クルーズ客船誘致方策④土地利用、施設配置、港湾施設の整備方針⑤地震、津波対策の強化 					
12月			<ul style="list-style-type: none"> 第3回検討会議(11月30日) 最終案の取りまとめ 					
			12月県議会(12月12日~27日)					
			<ul style="list-style-type: none"> 最終案の報告 					
			<ul style="list-style-type: none"> 高知新港振興プラン 策定 					
1月	フォローアップ会議開催(2月下旬)		<ul style="list-style-type: none"> 高知新港振興プランを港湾振興課ホームページで公表(2月15日) 平成25年度以降、年度毎にフォローアップ会議を開催 					
2月								
3月								
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知新港振興プラン策定(物流機能の強化方策、土地利用及び施設配置計画・ターミナル運営の効率化、港湾施設等の整備方針、港湾コストのあり方、貨物集荷方策、航路誘致方策、企業誘致方策、クルーズ客船誘致方策、防災機能の強化・充実策を盛り込む) 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知新港振興プラン策定 ①集荷・航路誘致方策②企業誘致方策③クルーズ客船誘致方策④地震、津波対策の強化⑤土地利用、施設配置、港湾施設の整備方針、の5項目について、平成28年度までの数値目標や施策をまとめた総合プラン 			<p>(要因分析、課題等)</p>		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	海岸陸こう常時閉鎖推進事業	所管課	港湾・海岸課	担当者(内線)	中野 (9886)
種別	安全・安心	当初予算額	93,770千円	補正後予算額	93,770千円

事業概要・目的

【目的】
 来るべき南海地震等による地震津波に対して、海岸防護ラインの開口部である陸こう(県管理総数1173)の常時閉鎖を進め、津波到来時の浸水箇所の減少及び閉鎖作業者の安全確保を図り、県民の命と財産を守る。
 【実施期間】

月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	陸こう閉鎖について地元との継続協議 道路等の陸こう閉鎖に向けた技術的検討	陸こう閉鎖について地元との継続協議 道路等の陸こう閉鎖に向けた技術的検討	ほぼ目標通りの実施ができた
5月	陸こう閉鎖時期について地元協議	陸こう閉鎖時期について地元協議	
6月	コンクリート陸こう閉鎖 順次発注	コンクリート陸こう閉鎖 順次発注	
7月	順次 陸こう施錠閉鎖 実施	順次 陸こう施錠閉鎖 実施	ほぼ目標通りの実施ができた
8月	コンクリート陸こう閉鎖 完了	コンクリート陸こう閉鎖 完了	
9月			
10月	平成25年度予算作成 (地元協議結果および検討の反映)	平成25年度予算作成 (地元協議結果および検討の反映)	ほぼ目標通りの実施ができた
11月	コンクリート陸こう閉鎖 順次発注	コンクリート陸こう閉鎖 順次発注	
12月			
1月			目標以上に陸こう閉鎖することができた。
2月			
3月	コンクリート陸こう閉鎖 完了	コンクリート陸こう閉鎖 完了	
年度末	(求める具体的な成果)	(達成状況)	(要因分析、課題等)
	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート閉鎖 59カ所 ・施錠閉鎖 23カ所 ・利用時開放のための陸こう改修 4カ所 	<ul style="list-style-type: none"> 66ヶ所 33ヶ所 17カ所 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に地元協議を行い閉鎖箇所数を増やす。 ・道路横断陸こうの閉鎖方法について検討を行う必要がある。

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	海岸耐震診断調査		所管課	港湾・海岸課		担当者(内線)	中野 (9886)	
種別	安全・安心	当初予算額	275,100千円	補正後予算額	94,600千円			
事業概要・目的								
<p>【目的】 来るべき東南海・南海地震に備える対応として、海岸保全施設について耐震照査を行う。また併せて、耐震補強の実施計画を策定するための調査を実施する。</p> <p>【実施期間】</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	簡易耐震診断(チャート式)委託業務の発注					モデル事業は平成23年度に耐震診断を発注済み		
5月								
6月	詳細耐震診断(FLIP式)	モデル事業調査設計発注	簡易耐震診断(チャート式)委託業務の発注					
7月								
8月	詳細耐震診断(FLIP式)							
9月			詳細耐震診断(FLIP式)	モデル事業調査設計発注				
10月			詳細耐震診断(FLIP式)					
11月	工事発注							
12月								
1月	海岸保全基本計画推進委員会					設計津波の水位の決定が3月末現在、南国香南地域海岸、高知中央地域海岸、宇佐地域海岸のみであり、高知県沿岸全域を設定出来ないことから、海岸保全計画推進委員会の開催および高知海岸耐震対策計画(案)の作成が年度内に完了しなかった。		
2月	高知海岸耐震対策計画(案)を策定		委託業務の完了					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ・高知県海岸耐震対策計画(案)の策定		(達成状況) ・詳細耐震診断(FLIP式)を完了			(要因分析、課題等) 今後、設計津波の水位の決定に伴って、高知海岸耐震対策計画(案)の作成を行う。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業執行計画書

担当部局： 土木部

作成日： 平成25年3月31日

事業名	港湾海岸高潮対策事業		所管課	港湾・海岸課		担当者(内線)	濱口 (2925)	
種別	安全・安心	当初予算額	462,000千円		補正後予算額	672,000千円		
事業概要・目的 【目的】 来るべき東南海・南海地震に備える対応として、海岸保全施設について耐震照査を行う。また併せて、耐震補強の実施計画を策定するための調査を実施する。 【実施期間】								
月	執行計画・目標				実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)
4月	船舶係留者調査				船舶係留者調査			
5月								
6月	予備設計委託業務の発注							
7月								
8月	地質調査委託業務の発注				予備設計委託業務の発注			
9月	高知港海岸工事着手順位案作成				高知港海岸工事着手順位案作成			
10月	野積み場占使用者への占使用期限の通知				野積み場占使用者への占使用期限の通知			
10月	船舶係留者への撤去通知				船舶係留者への撤去通知			
10月	所有者不明放置物の告示				所有者不明放置物の告示			
10月	所有者不明船舶の告示				所有者不明船舶の告示			
11月	地元説明				地元説明			
12月	高知港海岸工事着手順位決定				高知港海岸工事着手順位決定			
1月	高優先順位工区の詳細設計委託				高優先順位工区の詳細設計委託			
1月	所有者不明放置物の処分				所有者不明放置物の処分			
2月								
3月	高優先順位工区の詳細設計				高優先順位工区の詳細設計完了			
3月	所有者による撤去				所有者による撤去			
3月	所有者不明船舶の処分				所有者不明船舶の処分			
3月	所有者による撤去				所有者による撤去			
年度末	(求める具体的な成果) ・高優先順位工区の詳細設計 ・高知港海岸工事着手順位 ・野積み場、海岸堤前面等の工事支障物件の撤去				(達成状況) ・高優先順位工区の詳細設計完了 ・高知港海岸工事着手順位を決定 ・野積み場、海岸堤前面等の工事支障物件について現在一部調整中			(要因分析、課題等) 工事支障物件について工事着手までに撤去を行う

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	教育政策課	教育版「地域アクションプラン」推進事業費	教育・子育て	143,696
2	学校安全対策課	南海地震に備える施設整備費	安全・安心	4,298,173
3	学校安全対策課	防災教育推進事業	安全・安心	14,856
4	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金	安全・安心	15,229
5	幼保支援課	保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金	安全・安心	16,333
6	幼保支援課	親育ち支援推進事業費	教育・子育て	7,361
7	小中学校課	中学校学力向上支援事業	教育・子育て	46,378
8	小中学校課	高知県学力定着状況調査実施事業	教育・子育て	19,439
9	小中学校課	学校図書館活動推進費	教育・子育て	82,921
10	小中学校課	小中学校キャリア教育推進事業	教育・子育て	7,287
11	高等学校課	高等学校生徒パワーアップ事業費	教育・子育て	31,853
12	高等学校課	高等学校学校パワーアップ事業費	教育・子育て	21,691
13	高等学校課	就職支援対策費	—	29,757
14	生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業	教育・子育て	416,132
15	新図書館整備課	新図書館等整備事業費	教育・子育て	258,786
16	スポーツ健康教育課	新弓道場整備事業費	教育・子育て	459,675
17	スポーツ健康教育課	体力・運動能力、運動習慣等調査事業	教育・子育て	3,623
18	スポーツ健康教育課	子どもの体力向上支援事業	—	2,782
19	人権教育課	不登校・いじめ等対策小中連携事業	—	14,302
20	人権教育課	生徒指導総合推進事業	—	3,485

平成24年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成25年3月31日

事業名	教育版「地域アクションプラン」推進事業費	所管課	教育政策課	担当者(内線)	島内 (3265)
種別	教育・子育て	当初予算額	143,696千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県教育委員会と市町村教育委員会が連携・協力して教育施策を展開する必要があることから地域の実情等に応じて各市町村が主体的に取り組む教育課題解決のための取り組みや、他の市町村の参考となる先進的な取り組みなどに対する補助制度(地域教育振興支援事業費補助金)を創設し、教育版「地域アクションプラン」として支援を行うことで、高知県全体の教育の振興と成果の共有を図る。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育振興支援事業費補助金の交付決定(4/1) ・第1回地教連担当指導主事会(情報共有会) ・市町村教育長会議(各ブロックから事業の紹介、教育課題解決に向けての取組みの共有) ・平成23年度事業地教連担当指導主事最終ヒアリング(事業成果等の確認) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育振興支援事業費補助金の交付決定(4/1) ・第1回地教連担当指導主事会(4/5・情報共有会) ・第1回教育事務所長会(4/9) ・市町村教育長会議(4/16・各ブロックから事業の紹介、教育課題解決に向けての取組みの共有) ・平成23年度事業地教連担当指導主事最終ヒアリング(4/26・事業成果等の確認) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育長会議で平成23年度の成果及び平成24年度の新しい取組みについて、県教委及び全市町村教委で共有することができた。 ・平成23年度事業についての地教連担当指導主事最終ヒアリングにより成果の検証を行うとともに、各市町村がPDCAサイクルにより次の展開を見据えた取組みができてきているかも確認した。 		
5月		<ul style="list-style-type: none"> ・地教連担当指導主事連絡会(5/28) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回高知県教育振興基本計画推進会議(6/11頃)(平成23年度事業の成果の報告、平成24年度事業の認定状況の説明) ・第2回地教連担当指導主事会(情報共有会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回高知県教育振興基本計画推進会議(6/13)(平成23年度事業の成果の報告、平成24年度事業の認定状況の説明) ・進捗管理ヒアリング(6/28西部) ・地教連担当指導主事連絡会(6/29) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回高知県教育振興基本計画推進会議では、平成23年度事業の成果を分かりやすくまとめた事例報告資料により、事業の有効性について説明を行った。 ・地教連担当指導主事会及び連絡会により情報共有を行い、今後の活動について意見交換を行った。 		
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1四半期地教連担当指導主事ヒアリング(進捗状況等の確認) 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の適正な執行について通知(7/6) ・進捗管理ヒアリング(7/4,9中部,7/6東部) ・市町村から各教育事務所へ第1四半期進捗管理表提出(7/10)、各教育事務所から当課へ提出(7/25) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1四半期進捗管理表により事業の進捗状況を確認できた。 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3回地教連担当指導主事会(情報共有会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・安芸管内定例教育長会(8/6) ・第2回地教連担当指導主事会(8/14) ・補助金交付要綱一部改正(8/24) 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業全般について情報共有を行った。 ・県監査委員からの指摘により、変更交付申請事務の簡素化のための交付要綱一部改正を行った。 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2四半期地教連担当指導主事ヒアリング(中間進捗等の確認) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村から各教育事務所へ第2四半期(中間)進捗管理表提出(9/7)、各教育事務所から当課へ提出(9/12) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2四半期進捗管理表により事業の進捗状況を確認できた。 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回地教連担当指導主事会(情報共有会) ・第2回高知県教育振興基本計画推進会議(中間進捗チェック) ・平成25年度事業の計画提出(事業構想提出・確認) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度事業事業計画書事前提出(10/11~10/31) 			
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度事業計画市町村ヒアリング ・市町村・事務局各課において次年度事業計画の確認等 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度事業計画市町村ヒアリング(11/14~11/30) ・平成25年度事業計画書再提出(11/14~12/10) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリングにおいて、県教委事務局各課から市町村等へ事業計画に係る助言を行った。 ・ヒアリングの前後を通じて、地教連担当指導主事から市町村等へ事業計画に係る助言等を行った。 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度事業計画取りまとめ ・第5回地教連担当指導主事会(情報共有会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度決算見込額調査(12/6~12/18) 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・第3四半期地教連担当指導主事ヒアリング(進捗状況等の確認) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度事業に係る査定結果の通知(1/18) ・市町村から各教育事務所へ第3四半期進捗管理表提出(1/21)、各教育事務所から当課へ提出(1/25) 	<ul style="list-style-type: none"> ・要望額が内示額を上回ったこと等による。 ・第3四半期進捗管理表により事業の進捗状況を確認できた。 		
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・地教連担当指導主事連絡会(2/6) ・市町村から各教育事務所へ平成25年度交付申請書提出(2/13~3/8)、各教育事務所から当課へ提出(3/11) 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度事業の査定状況等について情報共有を行った。 		
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度事業交付申請書の提出 ・地域教育振興支援事業費補助金の実績報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度事業実績報告書の提出依頼(3/5) 			
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) 1 県教育委員会、市町村教育委員会、学校現場における目的や方向性の共有化 2 地域の実情に応じた教育施策の展開 3 1や2による本県全体の教育振興 	<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ・進捗管理の徹底により、ほぼすべての事業がスケジュールどおりに実施された。 ・PDCAサイクルの定着に伴って各市町村の企画立案能力や実行力が着実に向上し、児童生徒や保護者等のニーズに合う、より有効性の高い施策が展開された。 ・各市町村との情報共有を通じ、計画策定や進捗管理等について、地教連担当指導主事等から適時適切な助言等を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ・各事業の成果を全県的に共有する手法については、さらに工夫を図る必要がある。 ・平成25年度が補助制度の年限であるため、本事業によるそれまでの成果等を踏まえ、平成26年度以降における適切な市町村支援の在り方を検討していく必要がある。 		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震に備える施設整備費		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	柿内 (4544)	
種別	安全・安心		当初予算額	4,298,173千円		補正後予算額	4,438,081千円	
事業概要・目的								
<p>公立高等学校の平成24年4月1日現在の耐震化率は67.1%、同日現在の公立特別支援学校の耐震化率は94.7%であり、南海地震に備え、「県有建築物の耐震化実施計画」に基づき耐震化率100%を目指している。</p> <p>平成24年度は県立学校について下記の事業を実施する予定で、本年度末の耐震化率は公立高等学校は77.5%、公立特別支援学校は96.5%に上昇する見込みである。</p> <p>また、東日本大震災において津波で大きな被害を出したことを踏まえ、県立高校3校に避難用の外付階段を設置する。</p>								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	【耐震化】 ・安芸高校本館ほか17棟の耐震補強実施設計を順次発注		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新想定最大の津波高により変更した計画</div> <p>○安芸高校南舎 3階建から4階建に変更 ・平成24年度 実施設計 ・平成25～26年度 改築工事 ※これに伴い記念会館(図書館)機能を南舎に移すため耐震補強実施設計は取り止め</p> <p>【耐震補強工事】 ・高岡高校体育館の解体工事を発注、完了 ・高知工業高校2号館棟の耐震補強設備工事を発注</p>			<p><課題>平成24年3月末に出された新想定最大の津波の最大予想高において、20mを超える市町村が多数出ており、耐震化のみならず津波への対応が必要とされている。</p>		
5月	【外付階段】 ・高知海洋高校、須崎高校の外付階段設計委託を発注							
6月	【耐震補強工事】 ・高知海洋高校、須崎高校の外付階段設計委託完了 ・高知南高校の外付階段設置工事を発注							
7月	【耐震補強実施設計】 ・安芸高校本館ほか15棟の耐震補強実施設計を発注		【耐震補強工事】 ・中芸高校本館ほか21棟の耐震補強工事・改築工事を発注					
8月	【外付階段】 ・高知海洋高校、須崎高校の外付階段設計委託完了 ・高知南高校の外付階段設置工事を発注		【外付階段】 ・須崎高校及び海洋高校の外付階段設計委託を発注 ・高知南高校の外付階段設置工事を発注					
9月								
10月	【耐震補強実施設計】 ・高知工業高校鍛造実習棟の改築実施設計を発注		【耐震補強工事】 ・春野高校格技場他5棟の耐震補強工事完了					
11月	【外付階段】 ・高知海洋高校、須崎高校の外付階段設置工事を発注 ・高知南高校の外付階段設置工事完了		【外付階段】 ・城山高校の外付階段設計委託発注(追加) ・須崎高校及び高知海洋高校の外付階段設計完了 ・高知南高校の外付階段設置工事完了					
12月								
1月	【耐震化】 ・耐震補強設計委託完了 ・耐震補強工事・改築工事完了 (債務負担行為を行っている高知丸の内高校体育館ほか3棟を除く)		【耐震補強実施設計】 ・高知農業高校2号館ほか9棟の耐震補強実施設計完了					
2月	【耐震補強工事】 ・中芸高校本館ほか15棟の耐震補強工事・改築工事完了		【耐震補強工事】 ・中芸高校本館ほか15棟の耐震補強工事・改築工事完了					
3月	【外付階段】 ・高知海洋高校、須崎高校外付階段設置工事完了		【外付階段】 ・城山高校の外付階段設計完了 ・須崎高校及び高知海洋高校の外付階段設置工事を発注					
年度末	(求める具体的な成果) ・年度内に耐震補強設計を完了し、翌年度の耐震補強工事を予定どおり発注できるようにする。 ・年度内に耐震補強工事・改築工事を完了し、予定どおりの耐震化率を達成する。 ・県立高校3校に外付階段を設置し、災害時に迅速に屋上に避難できるようにする。		(達成状況) ・経済対策による前倒し(3月補正)等により、実施設計は25棟中8棟、補強工事は49棟中18棟が未契約繰越となり、その他契約繰越が発生した。 ・高等学校の耐震化率は72%程度、特別支援学校の耐震化率は予定どおりになる見込み。高知南高校に外付階段が完成した。(ほか3校は繰越)			(要因分析、課題等) ・1校に複数の工事が集中したことにより、調整のため工期の遅れが生じた。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災教育推進事業		所管課	学校安全対策課		担当者(内線)	岡田 (3260)	
種別	安全・安心	当初予算額	14,856千円	補正後予算額	13,836千円			
事業概要・目的								
南海地震に備えて、学校の危機管理能力・防災力の向上及び児童生徒の防災対応力の向上を図るため、学校の安全管理及び防災教育に関する手法の開発等を行う各種事業を実施する。 ○防災教育研修会の開催 ○安全教育プログラム作成配布 ○実践的防災教育推進事業 ○学校防災アドバイザー派遣事業 ○防災キャンプ推進事業								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○防災教育の推進について周知 市町村指導事務担当者会 市町村教育長会、校長会等 ○実践的防災教育推進事業実施要項作成 モデル地域決定(中旬)		○防災教育の推進について周知 市町村指導事務担当者会 市町村教育長会、校長会等 ○実践的防災教育推進事業実施要項作成 (4/13)			<課題> ・全ての小中学校・高等学校・特別支援学校で 防災教育は実施しているが、その内容は、講師 による講演や避難訓練が中心であること。 ・避難訓練の事前事後指導を含め、防災学習 の充実等、防災教育の質の向上を図ること。 ・地域と連携した取組を推進すること。		
5月	○学校防災アドバイザー派遣計画作成(上 旬)		○実践的防災教育推進事業モデル校7校決 定(5/21)					
6月	○安全教育検討委員会(仮称)開催(中旬) (安全教育プログラム作成について)		○学校防災アドバイザー派遣(6/6~1/31)					
7月	○実践的防災教育推進事業 推進委員会の開催(上旬) モデル地域への訪問開始 ○安全教育に関するチェックリスト作成(下 旬)		○実践的防災教育推進事業 モデル校への訪問(指導)開始(上旬)			<課題> ・委員の選定が難航し、安全教育プログラム策 定委員会の立ち上げが遅れているが、今後の スケジュールをタイトにすることで予定どおり年 度末までの完成を目指す。 ・学校安全対策チェックリストと併せて提出を求 めた学校防災マニュアルの内容が学校により 差があり、なかには大幅な見直しが必要な学校 があったこと。 <成果> ・急用により欠席した2校以外は全ての学校が 防災教育研修会に参加したことから、各学校で の防災教育への取組姿勢が確認できたこと。 ・学校安全対策チェックリストにより各学校の耐 震化の状況、避難場所・避難経路、避難訓練、 防災学習の状況等が把握できたことから、今後 の対策が検討しやすくなったこと。		
8月	○三里地区防災キャンプ(夏の陣)実施 7月21日~22日		○学校安全対策チェックリスト作成、全公立 学校へ点検等実施依頼(7/17) *1学期の防災教育実施状況の把握含む					
9月	○1学期の防災教育実施状況の把握(下旬) 避難訓練・防災学習等の取組		○三里地区防災キャンプ(夏の陣)実施(7/21 ~22)					
10月	○防災教育研修会の開催(学校悉皆) 6日(月)中部(高知市) 7日(火)西部(黒潮町) 8日(水)東部(安田町) ※(兼)採用10年経験者研修		○防災教育研修会の開催(8/6~8) 627名参加(欠席2校のみ)			○学校安全対策チェックリスト提出(8/17)		
11月	○安全教育検討委員会(第2回)の開催(下 旬)(安全教育プログラム作成について)		○学校安全対策チェックリスト結果とりまとめ (上旬)					
12月	○宇佐地区防災キャンプ実施 11月18日~20日		○学校防災マニュアル点検後、マニュアル等 改善指導依頼文書送付(9/18~21)					
10月	○安全教育プログラム策定委員会(第1回) の開催(10/18)		○安全教育プログラム策定委員会(第1回) の開催(10/18)			○宇佐地区防災キャンプ実施(11/18~ 11/20)		
11月	○モデル地域拠点校における研究発表会開 始		○安全教育プログラム策定委員会(第2回) の開催(12/18)					
12月	○見直し後の学校防災マニュアル提出		○見直し後の学校防災マニュアル提出					
1月	○モデル校における研究発表会の開催 ○安全教育検討委員会(第4回)の開催(中 旬)		○三里地区防災キャンプ(冬の陣)実施(1/11 ~12)			<課題> ・安全教育プログラムの内容を本県の独自性を 持たせたものとするために時間を要したこと から、プログラムのうち、震災編のみ今年度中に 策定し、その他の項目については、25年度以降 に実施することとした。 <成果> ・各モデル校での先進的・実践的な防災教育の 取組内容を安全教育プログラムの授業展開例 として盛り込むことができた。		
2月	○防災教育フォーラム(仮称)開催(中旬)		○防災教育推進フォーラム開催(1/27) 約280名参加					
3月	○学校の安全教育に関する取組状況のアン ケート実施(下旬)		○安全教育プログラム策定委員会(第3回) の開催(1/28) ○モデル校研究発表会実施					
2月	○三里防災キャンプ(冬の陣)実施 2月2日~3日		○学校の安全教育に関する取組状況のアン ケート実施(2/18依頼文書送付)			○学校安全対策チェックリストにより各学校の耐 震化の状況、避難場所・避難経路、避難訓練、 防災学習の状況等が把握できたことから、今後 の対策が検討しやすくなったこと。		
3月	○三里防災キャンプ(冬の陣)実施 2月2日~3日		○学校の安全教育に関する取組状況のアン ケート結果集計					
3月	○三里防災キャンプ(冬の陣)実施 2月2日~3日		○学校防災マニュアル再点検、再指導 ○安全教育プログラム(震災編)完成					
年度末	(求める具体的な成果) 全ての学校において、学校防災マニュアルの 見直し及び防災教育の内容の充実が図られ ること。		(達成状況) 全ての学校において、学校防災マニュアルの 見直しが行われた。また、モデル校を中心と した様々な防災教育の取組により、防災教育 の内容の充実を図ることができた。			(要因分析、課題等) 来年度は、今年度策定した安全教育プログラム に基づき防災教育を全ての学校に徹底していく 必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園耐震化促進事業費		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	北添 (3280)	
種別	安全・安心		当初予算額	15,229千円	補正後予算額	9,800千円		
事業概要・目的								
南海地震に備え、市町村は避難場所指定施設を優先的に耐震化しているが、保育所等への耐震化対策が遅れているため、保育所・幼稚園に通う子どもたちの安全を確保するため、保育所・幼稚園施設の耐震診断のための費用および幼稚園施設の耐震化整備のための費用を補助し、補強改修等必要な措置を促す。 補助先および補助率 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金： 私立保育所・幼稚園設置者(補助率2/3以内) 市町村(補助率1/3以内[国庫補助1/3への継足し]) 幼稚園耐震化促進事業費補助金： 市町村・私立幼稚園設置者(補助率1/6以内[国庫補助1/3への継足し])・・・H24年度予算計上なし								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月						[課題] 市町村、民間とも厳しい財務状況であるが、東日本大震災を受け耐震化促進の意識が高まってきており、市町村や設置者に対して計画的に耐震化を進めていくよう引き続き働きかけていく必要がある。		
5月			[耐震診断]交付申請受付(2市1団体4施設5棟) ↓ 交付決定					
6月	[耐震診断]交付申請 随時受付 ↓ 交付決定							
7月	耐震化の早期実現に向けた市町村等設置者への要請(個別)		耐震化の早期実現に向けて、市町村訪問等により設置者に個別に要請			・設置者の財政状況や、新想定を受け統合・移転等の検討が必要になったことなどにより、本年度は事業を行わないところがあるが、引き続き計画的な実施について働きかける。		
8月			[耐震診断]交付申請受付 (2町2団体5施設10棟) ↓ 交付決定					
9月	翌年度以降の耐震診断・耐震化計画調査		翌年度以降の耐震診断・耐震化計画調査					
10月			↓			・高台移転検討のために耐震診断の実施予定をしていた1町2団体4施設の本年度事業は行わないこととなった。		
11月			[耐震診断]交付申請受付 (1団体1施設1棟) ↓ 交付決定					
12月								
1月								
2月	[耐震診断] 事業を完了した実施主体から 随時実績報告 ↓ 補助金精算払い		[耐震診断]変更交付申請受付 (1団体1施設3棟) ↓ 変更交付決定					
3月			事業を完了した実施主体から随時実績報告、補助金精算払い					
年度末	(求める具体的な成果) 耐震診断実施率76.1%、耐震率73.7%(H25.3.31目標値)		(達成状況) 耐震診断実施 4市町4団体11施設19棟 耐震診断実施率 74.8%見込み			(要因分析、課題等) 当初21施設の実施計画であったが、市町村等の計画変更や延期により、耐震診断実施は11施設にとどまった。今後、市町村等の検討状況を踏まえ、耐震診断の早期実施を働きかけ、施設の耐震化に繋げていく。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育所・幼稚園等安全確保対策事業費	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	北添 (3280)
種別	安全・安心	当初予算額	16,333千円	補正後予算額	16,615千円
事業概要・目的 南海地震に備えるため、保育所、幼稚園及び認定こども園において、乳幼児の安全確保に必要となる窓ガラス飛散防止フィルムの施工や乳幼児の避難にかかる避難車購入に要する経費等について助成を行う。 補助先：市町村(保育所にかかる経費は高知市を除く)、私立幼稚園設置者、認定こども園設置者 補助率：1/3以内(窓ガラス飛散防止フィルムの施工に係る経費、但し1保育所・幼稚園・認定こども園の補助対象経費の合計が30万円未満のものを除く) 1/2以内(避難車等購入に係る経費、但し1保育所・幼稚園・認定こども園の補助対象経費の合計が20万円未満のものを除く) 1/2以内(施設の高台移転の検討に要する経費、但し1移転あたり20万円未満のものを除く)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	交付申請 ↓ 市町村等設置者の事業計画把握	市町村等設置者の事業計画把握		[課題] 新規事業であるため、市町村や設置法人に対し本事業の周知や活用の働きかけを行い、安全対策の促進を図る必要がある。	
5月	交付決定				
6月	随時交付申請受付、交付決定 随時実績報告・補助金精算払い	6/6交付決定 7市町5団体16園 6/22交付決定 2市4園 6/29交付決定 1町4園			
7月	市町村等設置者への現年及び翌年度の事業活用要請(個別) ↓ 翌年度以降の事業活用予定の把握	市町村等設置者への現年及び翌年度の事業活用要請(個別) 7/17交付決定 1市11園 7/20変更交付決定(追加) 1市8園		交付決定済 11市町村5団体 ・飛散防止フィルム施工 20園 ・避難車購入 33園(56台)	
8月		8/20変更交付決定(1市1園減)		今後申請予定 4市町3団体 ・飛散防止フィルム施工 15園 ・避難車購入 3園(9台)	
9月		実績報告提出 4市町4団体12園 市町村等設置者への翌年度の事業活用予定調査実施			
10月		10/19交付決定 1市3園 事業実施完了後 随時実績報告提出		10～12月交付決定 3市町1団体 ・飛散防止フィルム施工 12園 ・避難車購入 2園(3台)	
11月		【高台移転検討事業新設】 11/16,20交付決定 2市町10園			
12月		12/25交付決定 1団体1園		・高台移転検討事業の申請 1園	
1月		1/4,28交付決定 1市1団体2園 実績報告時 2園減(1市)			
2月				1～3月交付決定 1町1団体 ・避難車購入 1園(3台) ・高台移転検討 1園	
3月					
年度末	(求める具体的な成果) 飛散防止フィルム施工 80園 避難車等購入 30園	(達成状況) 飛散防止フィルム施工 32園 避難車等購入 36園(62台) 高台移転検討 1園		(要因分析、課題等) 今年度の事業希望園について、事業実施することができた。 窓ガラス飛散防止フィルム施工については26年度末までに全園施工を目標に取り組んでいく。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	親育ち支援推進事業費		所管課	幼保支援課	担当者(内線)	竹村 (4889)
種別	教育・子育て	当初予算額	7,361千円	補正後予算額	6,351千円	
事業概要・目的						
乳幼児期におけるよりよい親子関係の構築を目指し、親の子育て力を高めるとともに、保育所や幼稚園等の保育・教育の質の向上を図る。						
<p><親育ち支援啓発事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所・幼稚園等において、講話や子育て相談を行うことによって、良好な親子関係や子どもへのかかり方について保護者の理解を深める。 ・保育者を対象とした事例研修や講話等を行うことによって、親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深める。 <p><親育ち支援保育者育成事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所・幼稚園等で日常的に親育ち支援ができる環境を整えるために、親育ち支援の中核となる保育者を育成する。 <p><保護者の一日保育者体験推進事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所や幼稚園等を利用する保護者の保育者体験を推進して、子どもの育ちや保育に関する理解を促進する。 						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・参観日等での保護者への講話や子育て相談(4~3月) ・保護者支援力向上のための保育者への研修(4~3月) 		<ul style="list-style-type: none"> ●親育ち支援啓発(4~6月) 保護者研修 10回 保育者研修 12回 団体等講話 1回 新規開催園→保護者研修 6園 保育者研修11園 		<ul style="list-style-type: none"> ●親育ち支援啓発 未実施の市町村及び保育所・幼稚園等に対して 親育ち支援の重要性を説明し、理解が進むようさらに働きかけていく。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の一日保育者体験推進事業説明会 (県内4か所) ・「親育ち支援保育者育成研修会」の実施 (1年次) (2年次) (3年次) 東部:3回 東部:2回 東部:1回 中部:3回 中部:2回 中部:1回 西部:3回 西部:2回 西部:1回 (1月~10月)(5月~11月)(11月~1月) ・保護者の一日保育者体験推進事業実施 43園 (5~3月) 		<ul style="list-style-type: none"> ●「親育ち支援保育者育成研修会」の実施 1年次 東部7/23 中部7/9 西部5/25 2年次 東部5/29 中部6/5 西部6/7 ●「保護者の一日保育者体験推進事業」 30園 (5~3月) 			
6月						
7月			<ul style="list-style-type: none"> ●親育ち支援啓発(7~9月) 保護者研修 9回 保育者研修 22回 団体等講話 1回 新規開催園→保護者研修4園 保育者研修9園 新規市町村→1 か所(本山町) 		<ul style="list-style-type: none"> ●親育ち支援啓発 未実施の市町村及び園に対して、親育ち支援の重要性を説明し開催に向けて取り組んだ結果、新規に実施する園が増加した。 	
8月						
9月			<ul style="list-style-type: none"> ●「親育ち支援保育者育成研修会」の実施 1年次 東部9/3 中部9/6 西部8/29 ●「保護者の一日保育者体験推進事業」 ポスターの作成と配布 32園交付決定 		<ul style="list-style-type: none"> ●「親育ち支援保育者育成研修会」 研修会に参加できなかった受講者に対して、代替研修として親育ち支援に関する園内研修により対応していく。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・中間評価 親育ち支援啓発事業 保護者の一日保育者体験事業 親育ち支援保育者育成事業 		<ul style="list-style-type: none"> ●親育ち支援啓発(10~12月) 保護者研修 13回 保育者研修 17回 団体等講話 9回 新規開催園→保護者研修7園 保育者研修6園 			
11月						
12月			<ul style="list-style-type: none"> ●「親育ち支援保育者育成研修会」の実施 1年次 東部10/31 中部10/24 西部10/19 2年次 東部11/12 中部11/16 西部11/20 3年次 中部12/5 西部11/28 ●「保護者の一日保育者体験推進事業」 RKCテレビ「おはよう高知」にて広報 		<ul style="list-style-type: none"> ●「保護者の一日保育者体験推進事業」 実施状況調査により、参加人数の少ない園に対しては訪問するなどして、呼びかけ強化の依頼を行っていく。 	
1月			<ul style="list-style-type: none"> ●親育ち支援啓発(1~3月) 保護者研修 20回 保育者研修 8回 団体等講話 1回 新規開催園→保護者研修7園 保育者研修5園 新規市町村→1 か所(安芸市) 		<ul style="list-style-type: none"> ●親育ち支援啓発 新規実施園が増加し、未実施市町村は1か所のみ(大豊町)となった。 	
2月			<ul style="list-style-type: none"> ●「親育ち支援保育者育成研修会」の実施 3年次 東部1/16 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業評価と次年度への取り組みの強化 		<ul style="list-style-type: none"> ●「保護者の一日保育者体験推進事業」 事例集の作成と配布 			
年度末	<ul style="list-style-type: none"> (求める具体的な成果) ・保護者への直接支援 50回 ・保育者の研修 50回 ・親育ち支援保育者育成研修会(1年次) (3ブロック・3日間)実施 ・親育ち支援保育者育成研修会(2年次) (3ブロック・2日間)実施 ・親育ち支援保育者育成研修会(3年次) (3ブロック・1日間)実施 ・保護者の一日保育者体験推進事業 (43園) 		<ul style="list-style-type: none"> (達成状況) ・保護者への直接支援 52回 ・保育者の研修 59回 ・親育ち支援保育者育成研修会 1年次(3ブロック・3日間) 修了者 94名 2年次(3ブロック・2日間) 修了者 93名 3年次(3ブロック・1日間) 修了者 102名 ・保護者の一日保育者体験推進事業(32園) 		<ul style="list-style-type: none"> (要因分析、課題等) ・親育ち支援啓発後の保護者アンケート結果では100%が「子どもへの親の関わりが大切」と回答し、保育者は99.4%が「今回の研修が参考になった」と答えている。(H24. 12月末現在) ・親育ち支援保育者育成研修会では、1~3年次ともに100%が「今後の親育ち支援の実際に役立つ」と答えている。 ・保護者の一日保育者体験推進事業では、実施園が昨年度を大きく上回った。また、昨年度実施した園もほとんどが本年度も継続して実施している。 	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会事務局

作成日： 平成25年3月31日

事業名	中学校学力向上支援事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	林 香 (3294)								
種別	教育・子育て	当初予算額	46,378千円	補正後予算額	27,192千円										
事業概要・目的															
平成24年度から25年度の2年間で、高知市の中学生の学習習慣を確立し、学力を全国平均にまで引き上げる。これまで3年間の成果と課題を土台に、各学校独自の学習習慣確立のためのシステム構築をめざす。															
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)									
4月	<ul style="list-style-type: none"> ◆高知市への交付決定(4月1日) ◆高知市からの月例報告及び訪問等により、状況把握(随時) ◆高知市における事業開始 <ul style="list-style-type: none"> ◇各学校の実施体制を確立するための学力向上スーパーバイザーの配置(高知市教育委員会に3名) ◇学習習慣を確立するための教材を生徒に配布及び実施 		<ul style="list-style-type: none"> ◆高知市への交付決定(4月1日) ◆高知市からの報告及び訪問等により、状況把握(随時) ◆高知市における事業開始 <ul style="list-style-type: none"> ◇各学校の実施体制を確立するための学力向上スーパーバイザー2人の配置 ◇学習習慣を確立するための教材を生徒に配布及び実施 ◇中学校学力向上補助員16人の配置(他に、緊急雇用を活用した補助員16人を配置) ○高知県高知市教育長連絡会(第1回 5/30) <ul style="list-style-type: none"> ・本年度の取組内容 ・全国学力・学習状況調査等に係る情報について 												
5月	◇中学校学力向上補助員の配置(16名を16中学校に配置)														
6月	○高知県高知市教育長連絡会(第1回)														
7月															
8月	○高知県高知市教育長連絡会(第2回)		○高知県高知市教育長連絡会(第2回 8/20)			・全国学力・学習状況調査の分析結果について									
9月															
10月	○高知県高知市教育長連絡会(第3回)														
11月			○高知県高知市教育長連絡会(第3回 11/7)			・平成25年度当初予算について									
12月			◆学力向上スーパーバイザー1人を追加配置(11/6より)												
1月	○高知県高知市教育長連絡会(第4回)		○高知県高知市教育長連絡会(第4回 2/20)			・高知県学力定着状況調査の分析結果について									
2月			・保幼小連携について			・平成25年度学力向上の取組に向けて									
3月	◆実績報告 ○総括		◆実績報告 ○総括												
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知市の中学生の学習習慣を確立し、平成25年までには、学力を全国平均にまで引き上げる。 <p>数値指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業以外で学習を「全くしない」中学生の割合を高知県の中3平均5.3%【平成23年度高知市教育委員会調査】に中1・中2は近づけ、中3は、さらに減少させる。 授業以外で学習を「全くしない」中学生の割合【平成23年度の高知市の状況】 <ul style="list-style-type: none"> 中1(8.0%) 中2(8.7%) 中3(4.2%) 		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査における【高知市と全国との差】 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>国語</td> <td>数学</td> </tr> <tr> <td>H22 (-6.8)</td> <td>(-9.8)</td> </tr> <tr> <td>↓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H24 (-5.4)</td> <td>(-7.8)</td> </tr> </table> ・授業以外で学習を「全くしない」中学生の割合は、全ての学年で減少している。 【平成24年度の高知市の状況】(H25. 2月調査) <ul style="list-style-type: none"> 中1(4.0%) 中2(6.1%) 中3(4.0%) 			国語	数学	H22 (-6.8)	(-9.8)	↓		H24 (-5.4)	(-7.8)	<p>(要因分析、課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇全国平均までは達していないが、H22年度から学力の状況が、着実に改善されている。 ◇スーパーバイザーの人選(1人)に時間を要するなどの課題があったが、スーパーバイザーの支援により組織的な取組が進んだ学校もみられた。 ◇長期休暇中や放課後の加力指導等において、中学校学力向上補助員による効果的な支援が行われている。 	
国語	数学														
H22 (-6.8)	(-9.8)														
↓															
H24 (-5.4)	(-7.8)														

事業名	高知県学力定着状況調査		所管課	小中学校課		担当者(内線)	森田 (4908)	
種別	教育・子育て	当初予算額	19,439千円	補正後予算額	16,439千円			
事業概要・目的								
本県の学力課題である小学校中学年から二極化、中1ギャップによる学力の低下に対応するために、小学校第5学年及び中学校第2学年の児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かすとともに、各学校及び各教育委員会の学力向上検証改善サイクルを確立する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 実施要領、社会・理科年間指導計画に関する調査送付 問題作成委員依頼、委嘱 	<ul style="list-style-type: none"> 委託業者との打合せ 	<ul style="list-style-type: none"> 実施要領、社会・理科年間指導計画に関する調査送付 問題作成委員依頼、委嘱 	<ul style="list-style-type: none"> 委託業者との打合せ 				
5月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回問題作成委員会、第1回教科部会(5月1日) ※教科部会、課内検討会を踏まえ調査問題を作成する。 		<ul style="list-style-type: none"> 第1回問題作成委員会、第1回教科部会(5月1日) ※教科部会、課内検討会を踏まえ調査問題を作成する。 					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回教科部会 課内検討会 		<ul style="list-style-type: none"> 第2回教科部会 課内検討会 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回教科部会 課内検討会 	<ul style="list-style-type: none"> 契約準備(仕様書検討等) 	<ul style="list-style-type: none"> 第3回教科部会 課内検討会 	<ul style="list-style-type: none"> 契約準備(仕様書検討等) 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> 第4回教科部会 課内検討会 第5回教科部会 課内検討会 		<ul style="list-style-type: none"> 第4回教科部会 課内検討会 第5回教科部会 課内検討会 					
9月	<ul style="list-style-type: none"> 調査問題修正作業 課内検討会 		<ul style="list-style-type: none"> 調査問題修正作業 課内検討会 					
10月	<ul style="list-style-type: none"> 調査問題完成作業 放送問題準備(英語) 原稿入稿、校正・印刷 	<ul style="list-style-type: none"> 採点・集計委託業者入札、決定 ↓ 契約 	<ul style="list-style-type: none"> 調査問題完成作業 放送問題準備(英語) 原稿入稿、校正・印刷 	<ul style="list-style-type: none"> 採点・集計委託業者入札、決定 ↓ 契約 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> 実施方法等送付 		<ul style="list-style-type: none"> 実施方法等送付 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> 調査問題送付 		<ul style="list-style-type: none"> 調査問題送付 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 調査実施(1月8日~11日) 業者による回収・集計・採点 ※概要、報告書作成に向けての分析作業 	<ul style="list-style-type: none"> 印刷委託業者入札、決定 ↓ 契約 	<ul style="list-style-type: none"> 調査実施(1月8日~11日) 業者による回収・集計・採点 ※概要、報告書作成に向けての分析作業 	<ul style="list-style-type: none"> 印刷委託業者入札、決定 ↓ 契約 	<ul style="list-style-type: none"> 実施児童数 国語 6,223人 算数 6,219人 実施生徒数 国語 4,997人 社会 4,995人 数学 4,981人 理科 4,986人 外国語(英語) 4,984人 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> 結果返却 結果概要作成→HP掲載 		<ul style="list-style-type: none"> 結果返却 結果概要作成→HP掲載 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 報告書作成→HP掲載 		<ul style="list-style-type: none"> 報告書作成→HP掲載 					
年度末	(求める具体的な成果) ・高知県学力定着状況調査を活用し、学校の取組、授業改善等の効果を検証することができている。(学校改善プラン等)		(達成状況) ・高知県学力定着状況調査を活用した授業改善を進めるため、各学校の新年度学校改善プランの作成に向けて、本調査結果を分析し、授業改善の手立て等を示した報告書を作成・配付した。		(要因分析、課題等) ・各学校の授業改善等の取組をさらに進めるために、調査結果の活用について研修会等での周知徹底を図る必要がある。			

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学校図書館活動推進費		所管課	小中学校課		担当者(内線)	須内 (3293)
種別	教育・子育て	当初予算額	82,921千円	補正後予算額	57,921千円		
事業概要・目的 学校図書館教育推進教諭を加配した学校図書館活動推進校の研究成果を県内に普及することで、学校図書館活動の活性化を図る。市町村(学校組合)に財政的な支援を行い、学校図書館支援員の配置や空調設備の整備を進め、児童生徒の読書に親しむ態度を育成し、読書習慣を確立することにより、豊かな感性や思考力・判断力・表現力を育成していく。 ○学校図書館活動推進校における実践研究・・・小学校12校・中学校8校 ○学校図書館活動パワーアップ講座の開催 ○「きつとある キミの心に ひびく本」の配付と活用・・・ショートコメントコンテストの実施と表彰 ○学校図書館支援員の配置と学校図書館の空調設備を整備							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	◆補助金を活用した市町村における学校図書館支援員の配置(90人)及び空調設備の設置(40校)		◆学校図書館支援員の配置(58人) 空調設備の設置(16校)		○パワーアップ講座での成果 ・参加者:98名 ・支援員を対象とする研修をはじめ行うことができた。 ・講演に対する参加者の肯定感100%		
5月	□「きつとある キミの心に ひびく本」の新入学生への配付 ◎学校図書館活動パワーアップ講座の開催 ・学校図書館支援員を対象 ・講話、基礎講習、演習(学校図書館の活性化)		□「きつとある キミの心に ひびく本」の新入学生への配付 ◎学校図書館活動パワーアップ講座の開催 ・学校図書館支援員を対象(5/10) ・講話、基礎講習、演習(学校図書館の活性化)				
6月	◇学校図書館活動推進校訪問 ・推進校の実態把握と事業についての確認及び情報交換(5月～6月の間)		◇学校図書館活動推進校訪問(20校:各1回) ・推進校の実態把握と事業についての確認及び情報交換(5月～6月の間)				
7月	◎学校図書館活動パワーアップ講座の開催 ・学校図書館担当者(小学校教員・中学校教員)を対象※学校種別に2日間開催 ・講話、推進校実践発表、演習(「学校図書館活用実践事例集」の活用、学校図書館や図書資料の授業活用について)		◆空調設備の設置(8校:計24校) ◎学校図書館活動パワーアップ講座の開催 ・学校図書館担当者を対象(小学校教員:8/14 中学校教員:8/22) ・講話、推進校実践発表、演習(「学校図書館活用実践事例集」の活用、学校図書館や図書資料の授業活用について)		○パワーアップ講座での成果 ・参加者:(332名 小:215名 中:117名) ・講演に対する参加者の肯定感100%		
8月	○ショートコメントコンテスト応募作品の募集(9月～10月初旬の間)		○ショートコメントコンテスト応募作品の募集(9月～10月初旬の間)				
9月							
10月	◇学校図書館活動推進校学校訪問 ・学校図書館や図書の授業活用に関わる公開授業視察と指導助言(9月下旬～12月初旬の間)		◇学校図書館活動推進校学校訪問 教育事務所指導主事と共に訪問。学校図書館や図書の授業活用に関わる公開授業視察と推進校の取組進捗状況について指導助言(10月～11月:9校)		○ショートコメントコンテストでの成果 ・応募作品総数 5,820点		
11月	○ショートコメントコンテスト応募作品の審査 ※高知県学校図書館研究大会 ○ショートコメントコンテスト結果公表と表彰		○ショートコメントコンテスト応募作品の審査(10月)、結果通知及び表彰式の開催(11月)				
12月							
1月	◇学校図書館活動推進校学校訪問 ・各推進校の要請や進捗状況に応じて、指導助言(学校図書館や図書資料の授業活用、組織的な学校図書館活動の推進等)を継続し進行管理(1月～2月の間)		◆空調設備の設置(4校:計28校) ◇学校図書館活動推進校学校訪問 教育事務所指導主事と共に訪問。学校図書館や図書の授業活用に関わる公開授業視察と推進校の取組進捗状況について指導助言(1月～2月:10校)				
2月	◇学校図書館活動推進校からの報告 →1年を通じての各校の取組や成果と課題を報告						
3月							
年度末	(求める具体的な成果) ○「きつとある キミの心に ひびく本」や掲載図書の活用を促進 ・ショートコメントコンテスト応募数の向上 応募総数6,500点以上(H23:6,024点応募) ・掲載図書や図書資料の授業活用の向上 掲載図書の活用率を80%に近付ける(H23:掲載図書の活用率73%) ○図書館の利用率、開館日数、貸出冊数の増加		(達成状況) ○「きつとある キミの心に ひびく本」や掲載図書の活用を促進することができた。 ・ショートコメントコンテスト応募総数 5,820点 (目標値の89%達成) ・掲載図書の各教科等での活用率 92.2% ○図書の利用率増加:92.9% 夏季休業中の平均開館日数:14.5日 貸出冊数増加:85% (学校図書館支援員配置校における割合) ○学校図書館支援員の配置(104名) (補助金:58人、緊急雇用:46人)		(要因分析、課題等) ○ショートコメントコンテスト応募総数が昨年より減少しているため、市町村への周知等を行い、取組の徹底を図ることが必要である。 ○学校図書館空調設備の設置については、市町村の経費負担が大きいなどの課題があり、当初計画(40校設置)が達成されていない。次年度以降、本事業の趣旨を市町村に周知を図っていく必要がある。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	小中学校キャリア教育推進事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	須内 (3293)	
種別	教育・子育て	当初予算額	7,287千円	補正後予算額				
事業概要・目的								
発達段階に応じたキャリア教育を推進することにより、本県の子どもたちの社会的、職業的自立を促すとともに、高知県教育振興基本計画に掲げる教育理念の実現を目指す。 ○キャリア教育連絡協議会の開催…小・中学校におけるキャリア教育を充実させ、教育活動全体を通じて効果的に推進するための方策について協議等を行い、キャリア教育の充実を図る。 ○中学生用キャリア教育副読本(郷土資料集)作成…郷土出身の著名人や産業や観光、自然について学習することで郷土を愛する態度を育てるとともに自らの生き方について学習することができる教材を作成する。 ○キャリア教育フォーラムの開催…教育の日の一環として開催し、学校、家庭、産業界が一体となって社会全体でキャリア教育を推進していこうとする気運を高め、キャリア教育の意義を普及・啓発と推進に資することを目的に開催する。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	※キャリア教育の指針「高知のキャリア教育」の周知 ・対象：市町村教育委員会担当者		※キャリア教育の指針「高知のキャリア教育」の周知 ・対象：市町村教育委員会担当者					
5月	◆中学生用キャリア教育副読本 ・仕様書作成、業者指名通知 ・提案書受付、プロポーザル実施、審査会		□キャリア教育フォーラム開催要項の配付					
6月	□キャリア教育フォーラム開催要項の配付 □実践発表校の決定		□キャリア教育フォーラム開催要項の配付					
7月	◆中学生用キャリア教育副読本 ・作成業者決定		□実践発表校の決定 ◆中学生用キャリア教育副読本 ・仕様書作成、業者指名通知 ・提案書受付、プロポーザル実施、審査会			○キャリア教育連絡協議会参加者457名		
8月	○キャリア教育連絡協議会(8/13)の開催 対象：小、中、高、特別支援学校の担当教員 内容：キャリア教育の指針の周知 ・実践校の事例発表 ・文部科学省調査官による講演 ・情報交換及び演習		○キャリア教育連絡協議会(8/13)の開催 対象：小、中、高、特別支援学校の担当教員 内容：キャリア教育の指針の周知 ・実践校の事例発表 ・文部科学省調査官による講演 ・情報交換及び演習					
9月			◆中学生用キャリア教育副読本 ・作成業者決定					
10月	□キャリア教育フォーラムの開催 (教育の日関連行事、11/4) 対象：県民 内容：記念講演 ・実践校の事例発表 ・パネルディスカッション		□キャリア教育フォーラムの開催 (教育の日関連行事、11/4) 対象：県民 内容：記念講演 ・実践校の事例発表 ・パネルディスカッション			□キャリア教育フォーラムへの参加者401名(中学生・一般県民を含む)		
11月								
12月								
1月	◆中学生用キャリア教育副読本配付(2月) ・配布先：公立中学校 市町村教育委員会		○小・中学校におけるキャリア教育に関する実態調査の実施 調査内容 ・市町村及び小・中学校の取組 ・全体計画の作成状況 ・中学校の職場体験実施状況			○中学校における職場体験の実施率97.4%		
2月	○小・中学校におけるキャリア教育に関する実態調査の実施 調査内容 ・市町村及び小・中学校の取組 ・全体計画の作成状況 ・中学校の職場体験実施状況		◆中学生用キャリア教育副読本配付(3月) ・配布先：公立中学校及び特別支援学校 市町村教育委員会					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) ○系統的、体系的なキャリア教育を推進するために各小・中学校での教育全体計画の作成率を向上させる。 平成23年度、小学校70.8%、中学校71.9% →平成24年度80%に		(達成状況) ○キャリア教育全体計画の作成率 平成24年度 小学校89.4% 中学校88.7% 全体89.1% ○中学生用キャリア教育副読本を作成し、公立中学校等へ生徒数分を配付・整備。			(要因分析、課題等) ○キャリア教育全体計画の作成率を平成25年度は100%にするために、未作成校に対し、周知徹底を図ることが必要である。		

Table with 5 main columns: 事業名, 種別, 事業概要・目的, 月, 執行計画・目標, 実施状況・変更計画, 備考(課題及び成果等). Rows include monthly progress reports from April to March, and a final '年度末' (Year End) summary row.

事業名	高等学校 学校パワーアップ事業	所管課	高等学校課	担当者(内線)	山田 (4850)
種別	教育・子育て	当初予算額	21,691千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
キャリア教育の視点を踏まえ、県立高校について学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。 ・ 学力向上対策の研究(学力定着状況調査に基づく学習指導の研究) ・ 教員ゼミ事業(難関大学受験指導に関する研究会) ・ キャリア教育研究事業(キャリア教育に関する教育課程の編成や具体的な指導方法について研究) ・ 教育課程研究協議会(学習指導要領改訂の柱である「各教科における言語活動の充実」、「キャリア教育の推進」などについて、各校の現状や課題を共有し、改善策を協議)					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○キャリア教育研究事業 山田、高知南、伊野商、中芸、高岡の各高校で研究を進める。 ○教育課程研究協議会(キャリア教育担当者会) ○学力向上対策の研究事業 学力定着把握調査(1回目)	○キャリア教育研究事業 ○教育課程研究協議会(キャリア教育担当者会) ○学力向上対策の研究事業 (1) 学力定着把握調査(1回目)の実施状況 1年:スタディーサポート 2校 504人 基礎力診断テスト 28校 2936人 2年:基礎力診断テスト 12校 618人 総数 4058人 (2) 全体研修会(5月9日実施)の実施 5月9日(水)に、事業趣旨説明、事例取組の報告、ベネッセコーポレーション高知県担当者による講演などを実施した。参加者は49名。 ○教員ゼミ事業合同研修会(1回目) 6月26日(火)14:00-16:30に、講師として泉雄二郎氏(鳥根県立江津高校長)を招へいし、指定校5校の管理職・教諭15名、傍聴者5名、県教委10名の参加で実施した。		○キャリア教育研究事業 ○教育課程研究協議会(キャリア教育担当者会) ○学力向上対策の研究事業 〈成果〉学力向上への取組に対する教員の意識の向上(特に、郡部の小規模校や専門学校等)。全ての県立高校の1年次生の学力や進路意識の概要を把握することができた。 〈課題〉本事業を十分に活用できない事例があった。実施方法や意義に戸惑いを感じる学校もあった。 ○教員ゼミ事業合同研修会(1回目) 〈成果〉事業の趣旨・ねらいを周知するとともに、講演などにより指定校の今後の取組の方向性を確認できた。 〈課題〉各校が取り組む研究授業の在り方、どのような講師を招へいするかなど。	
5月	○学力向上対策の研究事業全体研修会(5/9)				
6月	○教員ゼミ事業合同研修会(1回目)				
7月	○学力向上対策の研究事業第1回研究協議会(7/4)	○学力向上対策の研究事業 (1) 第1回研究協議会(7/4) 県立高校37校の教員45名を集め、第1回調査結果の報告、共有を行うとともに、今後の指導の研究協議を行った。		○学力向上対策の研究事業 ・第1回研究協議会 〈成果〉県立高校1年生全体の学力状況を共有できた。 〈課題〉今後の対策についての議論が不十分。	
8月	○教育課程研究協議会	(2) 学力定着把握調査(2回目)の実施状況 1年:スタディーサポート 6校 1353人 基礎力診断テスト 30校 3056人 2年:基礎力診断テスト 1校 53人 総数 4462人		・学力定着状況(2回目) 〈成果〉第1回と第2回の調査結果を比較すると、全体として上昇傾向が見られる。(D3層の減少、最上位層の増加等) 〈課題〉学校間、各校の教員間で、取組に差がある。	
9月	○学力向上対策の研究事業 学力定着把握調査(2回目)	○教育課程研究協議会の実施			
10月		○教員ゼミ事業(県外講師による研究授業) ①安芸高等学校 講師: 皆川佳美 (広島県立尾道北高校指導教諭) 日時: H24.11/12(月) 9:00~13:00 場所: 安芸高等学校 参加人数: 24名 ②高知西高等学校 講師: 薩摩順吉(青山学院大学教授) 日時: H24.12/22(土)10:40~15:15 場所: 高知西高等学校 参加人数: 11名		○教員ゼミ事業 〈成果〉遠方の学校からも積極的な参加があった。 〈課題〉協議時間が限られているため、協議を十分に深めることができなかった。	
11月					
12月					
1月	○まなび21フォーラム(2/13) ○教員ゼミ事業合同研修会(2回目) ○学力向上対策の研究事業第2回研究協議会(2/20)	○学力向上対策の研究事業 ・第2回研究協議会(2/22) 県立高校37校の教員45名を集め、第2回調査結果の報告、共有を行うとともに、今後の指導方法についての研究協議を行った。 ○教員ゼミ事業(県外講師による研究授業) ①高知追手前高等学校 講師: 福島卓也 (鳥取県立鳥取東高校エキスパート教員) 日時: H25.2/1(金) 10:00~15:00 場所: 高知追手前高等学校 参加人数: 26名 ②高知小津高等学校 講師: 寺谷尚史 (鳥取県立倉吉東高校エキスパート教員) 日時: H25.2/15(金) 9:15~12:50 場所: 高知追手前高等学校 参加人数: 7名 ③教員ゼミ事業報告会 H25.3/18(月) 13:00-15:00に指定校5校の管理職・教諭、傍聴者、県教委の参加で、今年度の取組の報告会を実施した。		○学力向上対策の研究事業 〈成果〉第1回調査及び第2回調査の結果を比較することにより、各校の取組の効果を検証するとともに、効果的な取組方法について議論を深めることができた。 〈課題〉教員全員による取組にはなっていない学校がある。 ○教員ゼミ事業 〈成果〉指定校において計画的に研究授業を実施し、県外講師から効果的な指導法について学ぶことができた。 〈課題〉各指定校の研究授業の開催時期がほぼ同じ時期に重なってしまった。	
2月					
3月					
年度末	(求める具体的な成果) ・ 教員の指導力が向上することで、生徒一人ひとりに応じた学力をつけることができるようになり、地元大学を含め、大学・短大への進学率が上昇し、就職内定率も向上する。 ・ 基礎学力が定着することで学ぶ楽しさを実感することにより中途退学者も減少する。	(達成状況) ・ 指定校の取組が、他校の教員を巻き込んだ取組になりつつある。 ・ 高校1年生の学力について、D3層が980名(22%)から、735名(17%)にまで減少した。		(要因分析、課題等) ・ D3層の生徒に対する集中的・集団的指導は一定の効果があった。 ・ 全体指導、個別指導の効果的な使い方が十分ではない。 ・ 個々の生徒のつまづきや課題への対応がまだ十分ではない。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高校生就職支援対策費		所管課	高等学校課	担当者(内線)	正木 (4846)
種別	—	当初予算額	29,757千円	補正後予算額		
<p>事業概要・目的</p> <p>平成23年度(公立の全・定合計)の就職内定率は、93.8%と前年度比1.2P増加している。また、県内・外の就職者数でも22年度に引き続き、県内就職者数が県外就職者数を上回る結果となった。厳しい雇用情勢にある高校生の就職を支援するため、就職支援体制の強化を図る目的で下記の計画を予定している。</p> <p>(1)就職アドバイザーの設置：配属校18校・9名、県外就職アドバイザーを大阪・名古屋事務所各1名を配置する。 就職希望者の多い県立高校に就職アドバイザーを9名配属し、特に事業所訪問による求人開拓、高校生への面接指導や就職のアドバイスを重点的に行い、高校生の就職を支援する。また、県外アドバイザーについては県外の事業所開拓を中心に活動を行う。</p> <p>(2)求人事業所説明会 H23実績：県内 43社(学校関係者 63名、企業関係者63名)、県外 37社(学校関係者 61名、企業関係者60名) 事業所の採用担当者と公立高等学校の就職担当教員等が、来春に就職を希望する生徒のために、相互理解を深め、雇用のミスマッチを防止するための事業。</p>						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 4/1 就職アドバイザー(高校配置9名、県外事務所2名) 4/25 第1回就職アドバイザー情報交換会 4/25 第1回公立高等学校進路指導主事会 		<ul style="list-style-type: none"> 4/1 就職アドバイザー(高校配置9名、県外事務所2名) 昨年度就職状況の厳しかった学校に配置するなど、配置校を一部見直した。 4/25 第1回公立高等学校進路指導主事会 進路指導について、各機関からの説明、実践発表及び情報交換を行い、進路指導の充実を図った。 4/25 第1回就職アドバイザー情報交換会 労働局や各ハローワークの高卒ジョブサポーターも招き高校生の支援について情報交換を行った。 		<p>各事業は計画通り実施できた。本年度も雇用情勢は厳しいことが予想され、主事会等での情報交換、事業所訪問や求人事業所説明会において企業との相互理解を更に深め、生徒の進路実現につなげていく。</p>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 事業所訪問(随時：アドバイザー及び教員) 		<ul style="list-style-type: none"> 事業所訪問(随時：アドバイザー及び教員) 4月から事業所訪問開始 <5月末までの訪問件数> 教員：県内94社、県外326社、計420社 アドバイザー：県内128社、県外114社、計242社 教員・アドバイザー計662社(H23年度394社) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 6/21 第1回就職対策連絡協議会 6/28 求人事業所説明会(県内企業対象) 6/29 求人事業所説明会(県外企業対象) 		<ul style="list-style-type: none"> 6/21 第1回就職対策連絡協議会 場所：教育センター分館 内容：H23進路状況とH24の取組について報告及び協議 6/28 求人事業所説明会(県内企業対象) 場所：かるぼーと、県内参加企業：46社 6/29 求人事業所説明会(県外企業対象) 場所：かるぼーと、県外参加企業：46社 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> 7/26 第2回就職アドバイザー情報交換会 7/26 第2回公立高等学校進路指導主事会 		<ul style="list-style-type: none"> 7/26 第2回公立高等学校進路指導主事会 進路指導に関する情報の共有を行うため、各機関からの説明、講話及び情報交換を行い、進路指導支援についての理解を深めた。 		<p>各事業は計画通り実施できた。特に進路指導主事会では、各高等学校で大きな課題となっている特別な支援が必要な生徒の進路保障への手立てについて、ハローワークの指導官に講話いただき、今後各学校での指導方法及び相談窓口についての参考にしてもらった。</p>	
8月			<ul style="list-style-type: none"> 7/26 第2回就職アドバイザー情報交換会 各ハローワークの高卒ジョブサポーターも招き、求人情報や高校生の求職状況について、情報交換を行った。 		<p>「支援の必要とする生徒への様々な手立て」 ハローワーク高知上席職業指導官 西田勝詞氏</p> <p>また、アドバイザー会では、就職アドバイザーとハローワークの高卒ジョブサポーターが情報を共有して生徒の就職支援にあたるよう、管轄ごとに分かれて情報交換を行い、生徒の進路実現につなげていく。</p>	
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> 10/15～19 地区別進路指導主事会(県内5会場) 		<ul style="list-style-type: none"> 10/15～19 地区別進路指導主事会 就職状況についての情報交換などを行った。 開催校 東部：高知農業、高香：佐川、高知：高知南、幡多：四万十、定通：高知北 5会場で実施 		<p>地区別進路指導主事会や高校新卒者就職面談会などの就職支援事業では、就職支援機関との連携(情報交換・協力体制)をとることができた。</p>	
11月	<ul style="list-style-type: none"> 高校新卒者就職面談会(労働局主催) 11/16 第2回就職対策連絡協議会 		<ul style="list-style-type: none"> 11/14高校新卒者就職面談会(労働局主催) 参加校数39校 参加生徒数156名 参加企業53社で開催 			
12月	<ul style="list-style-type: none"> 12/14 第3回就職アドバイザー情報交換会 		<ul style="list-style-type: none"> 11/16 第2回就職対策連絡協議会 就職未内定者への支援策について協議 12/4 第3回就職アドバイザー会 就職未内定者に関する情報交換 			
1月			<ul style="list-style-type: none"> 2/15 第3回就職対策連絡協議会 		<p>本年度事業については、概ね成功であった。就職支援機関との連携を強化することで、生徒の就職内定率向上につながった。今後もさらなる連携強化を図っていく。</p>	
2月	<ul style="list-style-type: none"> 2/15 第3回就職対策連絡協議会 				<p>また、1月に行った高校生採用に関する企業アンケート調査では、高等学校のキャリア教育支援策を検討する上で、必要となる資料を得ることができた。</p> <p>今後も一定間隔でこの様なアンケート調査を行っていく必要がある。</p>	
3月						
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>生徒の進路実現に向け、キャリア育成の視点から各事業を推進し、生徒一人一人の社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育成する。 なお、事業所訪問については、生徒の希望職種への進路実現を図るため、教員やアドバイザーによる積極的な事業所訪問を展開する。 昨年度以上の就職内定率を目標とする。</p>		<p>(達成状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職内定率は93.4%(2月末、就対協議会)で、前年同期を2.9ポイント上昇した。 県内外の事業訪問も積極的に行われ、その結果内定率が上昇した。また、教職員が事業所訪問することにより、企業が求める人材などについて理解を深めることができた。 		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>今年度は就職支援メニューの充実を図るため、支援策の検討を学校現場、就職支援機関と繰り返し行ってきた。学校への情報提供のあり方も改善し、事細かな情報を頻繁に提供した。その結果就職内定率の向上につながった。</p> <p>課題として、普通科高校などの教員は就職に関するノウハウや企業に関する知識が少なく、アドバイザーのもっているノウハウや知識が、十分に伝わっていない状況がある。また、アドバイザー間での情報共有が十分できていない状況もある。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、担当課にて記入すること(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入)

事業名	放課後子どもプラン推進事業		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	本田・宮川 (4897)
種別	教育・子育て	当初予算額	416,132千円	補正後予算額	376,416千円	
<p>事業概要・目的</p> <p>◆放課後等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多くの方々の参画を得て、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。 ◆上記の居場所を活用し、子どもたちの学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる「放課後学びの場」の定着及び充実を図るための支援を行う。 (1)特別支援学校放課後生活支援事業委託料 委託先:山田養護学校児童クラブ保護者会 (2)放課後子どもプラン推進事業費補助金 補助先:市町村 ・放課後子どもプランの運営補助 補助率:2/3(県1/3 国1/3) 子ども教室102カ所、児童クラブ64カ所、学習室(中学校)42カ所 ・学習活動への支援(学習支援者の謝金、教材等の購入) 補助率:定額 ・就学援助児童等を対象とした保護者利用料を減免した場合の助成 補助率:1/2 (3)放課後児童クラブ施設整備助成事業費補助金 補助先:市町村(日高村佐川町学校組合)1カ所 補助率:2/3(県1/3 国1/3) (4)放課後学び場人材バンク設置委託料 委託先:NPO等団体 (5)活動内容の充実と指導員の人材育成 推進委員会及び指導員等研修会の開催</p>						
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	放課後の居場所・学びの場の実施状況の継続的フォローアップ(通年) <子ども教室・児童クラブ> *H24県単事業補助金交付決定(4/1) *H23補助金確定・支払(4~5月) *第1回推進委員会(5/8) *H24国庫補助金交付申請(県→国)(5月) *指導員等研修会【安全】(5月、3箇所) *発達障害児支援のための地域サポーター養成研修(年5回) *学校・家庭・地域連携研修会①(6月)	<子ども教室・児童クラブ> *H24県単事業補助金交付決定(4/1) *H23補助金確定・支払(4~5月) *第1回推進委員会(5/8) *指導員等研修会【安全】(5/10・16・21) *発達障害児支援のための地域サポーター養成研修1回目(5/22) *地域による教育支援活動研修会①(6/4) *H24国庫補助金交付申請(県→国:6/29) *市町村訪問・事業説明(随時)			*指導員等研修会【安全】3会場で実施 参加者174名、満足度平均88% *地域による教育支援活動研修会① 講演「子どもを支える3つの力」等 参加者83名、満足度平均86%	
5月	<児童クラブ施設整備> *国内示受理及び県内示通知 *交付申請・着工手続(日佐組合) *指令前着工承認申請受理	<児童クラブ施設整備> 日高佐川学校組合 *国内示受理及び県内示通知(受理4/13付、通知5/22) *指令前着工承認申請受理(受理5/29付、通知6/4) *交付申請(県→国:6/11) *工事着工報告書受理(6/25)				
6月	<学び場人材バンク> *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(4月) *人材募集と市町村への情報提供(通年) *特別支援学校(山田養護学校)委託 *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(4月)	<学び場人材バンク> *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(5/24) *人材募集と市町村への情報提供(通年) *特別支援学校(山田養護学校)委託 *委託契約(4/1) *第1回委託料概算払(5/1)				
7月	<子ども教室・児童クラブ> *指導員等研修会【学習支援】(7月、3箇所) *学校・地域連携市町村啓発用リーフレット作成(7月) *H24国庫補助金交付決定通知(国→県)(8月) *子ども教室・児童クラブ補助金交付決定(8月)(県→市町村) *指導員等研修会【障害児理解】(9月、3箇所)	<子ども教室・児童クラブ> *指導員等研修会【学習・体験】(7/10・12・18) *発達障害児支援のための地域サポーター養成研修2回目(7/17)、3回目(9/18) *国庫補助金交付決定通知(国→県:8/13付) *子ども教室・児童クラブ変更申請(市町村→県:8月) *子ども教室・児童クラブ交付決定(県→市町村:9月) *学校・地域連携市町村啓発用リーフレット作成(9月) 全市町村ヒアリング/事業趣旨等の説明			*指導員等研修会【学習・体験】 参加者136名、満足度平均84% (9月予定の指導員等研修会【障害児理解】は10,11月に実施)	
8月	<児童クラブ施設整備> *国庫補助金交付申請(県→国)(9月)					
9月	<学び場人材バンク> *第2回委託料概算払(7月) *特別支援学校(山田養護学校)委託 *第2回委託料概算払(7月)	<学び場人材バンク> *第2回委託料概算払(7/20) *特別支援学校(山田養護学校)委託 *第2回委託料概算払(7/25)				
10月	<子ども教室・児童クラブ> *学習・家庭・地域連携研修会②(10月/現地研修) *H25計画市町村ヒアリング(10~11月) *指導員等研修会【家庭学習】(11月、3箇所) *H24市町村執行見込調査(12月) *児童クラブ施設整備 *国庫補助金交付決定(11月)	<子ども教室・児童クラブ> *地域による教育支援活動研修会②in土佐町(12/9) *指導員等研修会【障害児理解】(10/31、11/21・28) *発達障害児支援のための地域サポーター養成研修4回目(10/16、11/20、12/18) *放課後子ども教室取組状況調査の実施(10月) *H24市町村執行見込調査(12月) *児童クラブ施設整備 *国庫補助金交付決定(10/26) *学び場人材バンク *第3回委託料概算払(10/19) *特別支援学校(山田養護学校)委託 *第3回委託料概算払(10/23)			*地域による教育支援活動研修会② in土佐町 参加者54名、満足度平均83% *指導員等研修会【障害児理解】 参加者193名、満足度83% (11月予定の指導員等研修会【家庭学習】は防災にテーマを変更し2月に実施) *市町村ヒアリングは9月に実施	
11月	<学び場人材バンク> *第3回委託料概算払(10月) *特別支援学校(山田養護学校)委託 *第3回委託料概算払(10月)					
12月	<子ども教室・児童クラブ> *最終変更手続(1月) *学校・地域連携事例集作成(1月) *第2回推進委員会(2月) *学校・家庭・地域成果発表会(2月) *H24国庫補助金受入 *H25子ども教室国庫補助金仮申請(3月) *H25要綱改正(3月) *H25子ども教室及び県単事業補助金交付決定手続(3月) *H25児童クラブ実施計画提出(市町村→県)(3月)	<子ども教室・児童クラブ> *最終変更手続(1~2月) *地域による教育支援活動事業概要書作成(2月) *防災マニュアルの作成・配布 *第2回推進委員会(2/17) *地域による教育支援活動成果発表会(2/17) *発達障害児支援のための地域サポーター養成研修5回目(1/22) *指導員等研修会【防災マニュアル作成】(2/28) *H24国庫補助金受入(3/15) *H25子ども教室国庫補助金仮申請(3/8) *H25要綱改正(3月) *H25県単事業補助金交付決定手続(3月末) *H25子ども教室及び児童クラブ実施計画提出(市町村→県)(3月末) *児童クラブ施設整備 *工事進捗状況報告書受理(1/10) *国庫補助金受入(3月) *実績報告書受理(市町村→県→国)(2/7) *学び場人材バンク *委託業務完了報告書受理 *第4回委託料概算払(1/23) *H25委託契約手続(3月末) *特別支援学校(山田養護学校)委託 *委託業務完了報告書受理 *第4回委託料概算払(1/31) *H25委託契約手続(3月末)			*震災対策を進めるため放課後子どもプラン実施場所向けのマニュアルを作成 *地域による教育支援活動成果発表会 講演「今こそ学校・家庭・地域の絆を深めよう!」等 参加者64名、満足度平均93% *指導員等研修会【防災マニュアル作成】 参加者99名、満足度平均86%	
1月	<児童クラブ施設整備> *工事進捗状況報告書受理(1月) *国庫補助金受入 *実績報告書受理(市町村→県→国)					
2月	<学び場人材バンク> *委託業務完了報告書受理 *第4回委託料概算払(1月) *H25委託契約手続(3月) *特別支援学校(山田養護学校)委託 *委託業務完了報告書受理 *第4回委託料概算払(1月) *H25委託契約手続(3月)					
3月	<学び場人材バンク> *委託業務完了報告書受理 *第4回委託料概算払(1月) *H25委託契約手続(3月)				<学び場人材バンク>(1/31現在) ・登録者270名、登録団体7団体 ・マッチング 延べ186名 ・出前講座実施回数 62回	
年度末	(求める具体的な成果) ・「放課後学びの場」における活動内容の充実(県単事業の利用箇所については、学校との連携・宿題より先に進んだ自主学習に取り組んでいること等) ・指導員等の資質向上(研修の充実)	(達成状況) ・放課後の居場所は、小規模校や統合を控えた学校等を除くと約9割の小学校に設置された。 ・放課後児童クラブ施設整備 1カ所 ・計画を超える研修を実施し、県の役割として人材育成を充実させた。			(要因分析、課題等) ・10月に実施した取組状況調査により、市町村別の課題が明らかになった。今後は、地域別のニーズにも対応し、市町村等が主体的に取り組むよう支援を行う。 ・参加している発達障害児等への支援がより必要な状況となっている。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新図書館等整備事業費		所管課	新図書館整備課		担当者(内線)	林 (3349)	
種別	教育・子育て		当初予算額	258,786千円		補正後予算額	244,266千円	
事業概要・目的								
<p>県立図書館と高知市民図書館本館は、いずれも昭和40年代に整備され、施設の狭隘化、老朽化が著しいことに加え、耐震化やバリアフリー化などの大きな課題があり、新たな施設の整備が必要となっている。</p> <p>そのため、県立図書館、高知市民図書館本館の機能を充実させ効率的な運営が図られる新図書館の整備を県と市が連携して行う。併せて、新図書館を含めた複合施設として、科学館(仮称)及び新点字図書館を整備する。</p>								
月	執行計画・目標			実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	(上旬) 新図書館情報システム等基本設計委託業務 入札公告 (下旬) 契約締結 新図書館等複合施設等実施設計委託業務 こども科学館展示実施設計委託業務 (下旬) 委託業務 入札			委託業務 入札 公告 (4月2日) 委託業務 入札 (4月24日)			【凡例】 新図書館等複合施設等実施設計 こども科学館展示実施設計 新図書館情報システム等基本設計 ○委託業務契約締結(5月7日) ・新図書館等複合施設等実施設計 ・こども科学館展示実施設計 ・新図書館情報システム等基本設計	
5月	(上旬) 委託業務 契約締結 ワーキンググループによる実施設計の確認等 ・進捗状況に応じ、受託業者も含めて協議			委託業務 契約締結 (5月7日) 委託業務 契約締結 (5月7日) ワーキンググループによる確認等 ・進捗状況に応じ、受託業者も含めて協議				
6月	ワーキンググループによる確認等 ・進捗状況に応じ、受託業者も含めて協議			ワーキンググループによる実施設計の確認等 ・進捗状況に応じ、受託業者も含めて協議			新図書館の運営体制・運営方針の検討	
7月	第1回中間とりまとめ			第1回中間とりまとめ (7月6日)				
8月	第2回中間とりまとめ			第2回中間とりまとめ (8月31日)				
9月							新図書館情報システム等基本設計委託業務の完了	
10月	第3回中間とりまとめ			第3回中間とりまとめ (10月31日)				
11月	H25 予算要求			H25 予算要求				
12月	(中旬) 委託業務完了			最終とりまとめ (12月14日)			線越の議決	
1月	委託業務完了			詳細設計・構築等契約準備				
2月	委託業務完了			契約変更 (3月1日) ※委託期間の延長 (5カ月) 詳細設計・構築等契約準備				
3月	委託業務完了			委託業務完了				
年度末	(求める具体的な成果) ・平成27年度中の新図書館等の開館に向けた実施設計及び新図書館情報システムの基本設計の完了 <平成25年度以降のスケジュール(予定)> 平成25年度…埋蔵文化財発掘調査、建築工事、詳細設計・構築(情報システム) 平成26年度…建築工事、構築(情報システム)			(達成状況) 新図書館情報システム等基本設計の完了			(要因分析、課題等) 南海トラフ巨大地震モデルへの対応に不測の日時を要したため、全体スケジュールを調整し、実施設計を5カ月延長した。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新弓道場整備事業費		所管課	スポーツ健康教育課		担当者(内線)	濱田 健敬 (4751)
種別	教育・子育て	当初予算額	459,675千円	補正後予算額	451,747千円		
事業概要・目的							
<p>現弓道場は築30年であり、近的2射場と遠的1射場しかない。年間2.7万人程度の利用があるが、利用者人数に比べて施設が手狭で過密状態であるため、全国大会や合宿等多くの選手を一度に受け入れることができない。また、同施設では強化練習ができないため、県外に出向いている現状である。平成14年高知国体では、仮施設で対応したが、多額の仮設費用を要した。</p> <p>平成25年10月に全国健康福祉祭「ねんりんピック」を開催することが決定しており、ねんりんピックの会場として活用するとともに弓道競技の普及振興、競技力向上を図るため、平成23年度に実施設計を行い、平成24年度に弓道場を新設する。</p>							
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月						○地震の新しい被害想定(津波の想定高)が5月初旬頃公表される予定	
5月						○5月10日に南海地震対策課から「【高知県版第1弾】南海トラフの巨大地震による津波浸水予測図」が発表され、公表された津波浸水予測図によると、高知市高埜(弓道場建築予定地)の浸水深は約3.0mであった。	
6月						○昨年度土地造成工事により、現在の東側道路より2.4m高くなっており、2階床部分については8mの高さが確保されている。	
7月							
8月	建築主体工事(入札、契約) 機械設備工事(入札、契約) 電気設備工事(入札、契約)		建築主体工事(入札8/29、契約9/3) 衛生設備工事(入札8/20、契約8/24) 空調設備工事(入札8/20、契約8/24) 電気設備工事(入札8/20、契約8/24)				
9月	建築主体工事着工(予定) 機械設備工事着工(予定) 電気設備工事着工(予定)		建築主体工事着工(9/4) 衛生設備工事着工(9/4) 空調設備工事着工(9/4) 電気設備工事着工(9/4)				
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
3月	建築主体工事完了(予定) 機械設備工事完了(予定) 電気設備工事完了(予定)		建築主体工事(工期延長により繰越) 衛生設備工事(工期延長により繰越) 空調設備工事(工期延長により繰越) 電気設備工事(工期延長により繰越)				
年度末	(求める具体的な成果) 弓道場の完成		(達成状況) ・弓道場の年度内完成が見込めないため繰越 ・平成25年6月末完成予定 ・建築確認検査後、7月1日開館予定			(要因分析、課題等) 資材調達及び他工事との調整に時間を要した。	

事業名	体力・運動能力、運動習慣等調査事業	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	山本儀浩 (4929)
種別	教育・子育て	当初予算額	3,623千円	補正後予算額	3,129千円
事業概要・目的					
子どもの体力が低下している状況をかんがみ、高知県内の子どもの体力の状況を把握することにより、教育委員会においては、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、子どもの体力の向上に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校においては、児童生徒の実態から課題を明確にすることにより、課題解決に向けた取組を充実させ、児童生徒の体力の向上を図る。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○委託業者決定 ○実施要領配布	○実施要項配布 ○委託業者決定(→第一学習社)			
5月	○調査用紙の配布(業者より) ○体カテスト実施	○体カテスト実施			
6月	※実施後、業者へ返送。返送後、約3週間で各市町村教育委員会を経由して、各学校へ学校データ、個人票を返却	○調査用紙の配布		●文科省の調査用紙の作成が遅くなった関係で、配布が予定より遅くなった。	
7月	○提出締め切り(7月6日)	○提出締切(7月17日)			
8月		○すべての小中学校へ集計結果及び児童生徒の個票配布		○夏季休業中に調査結果を配布することができたため、校内研修で内容検討をすることができた。	
9月	○データの分析作業(～9月末)	○実技に関する調査結果<速報値>			
10月	○調査結果公表 ○報告書作成・配布				
11月	○高知県子どもの体力向上支援委員会への資料提供 ○市町村担当者会開催			●全国体力・運動能力、運動習慣等調査の公表予定が変更(→H25.2予定)	
12月	○全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果公表(比較検討) ○調査結果活用方法の収集	○調査結果公表 ○報告書作成・配布 ○高知県子どもの体力向上支援委員会への資料提供		●全国調査との比較対象を、平成22年度に変更して校正し報告書を作成。 ●高知県子どもの体力向上支援委員会へ情報の提供	
1月	○学校改善プランへの活用方法についての周知			●全国体力・運動能力、運動習慣等調査の公表予定が変更(→H25.3予定)	
2月		○体力低下要因の聞き取り調査		●体力調査結果を基に、過去3か年県平均より低い学校をピックアップして、聞き取り調査を実施。(対象学校数:小学校7校・中学校12校)	
3月		○体力向上分析会議の開催 ○次年度開催方法についての検討		●聞き取り調査を基に、各教育事務所、スポーツ健康教育課の体力担当者による会議を開催し、体力低下要因について分析。	
年度末	(求める具体的な成果) 各学校において調査結果をもとに、課題が明確にされ、課題解決に向けた取組を学校全体で行うことで、体力向上に向けたPDCAサイクルの確立が図られる。その結果、子どもたちの運動習慣の定着が促進され、結果として体力が向上する。	(達成状況) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の公表が大幅にずれ込んだものの、一部を修正して計画通り実施することができた。また、各学校が作成する「学校改善プラン」の成果指標として、体力調査結果が基本となったため、体力向上のPDCAサイクルが定着してきている。		(要因分析、課題等) 「学校改善プラン」では、現状・分析・取組・評価が一体となっているため、PDCA改善サイクルがシステム化されている。また、この中心になるのが体力調査結果であり、今後、この効果的な活用方法の在り方が課題となっていく。来年度は、国の調査が悉皆となるため、新たな方法を検討する必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	子どもの体力向上支援事業	所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	山本儀浩 (4929)
種別	当初予算額	2,782千円	補正後予算額	2,002千円	
事業概要・目的					
<p>子どもの体力向上支援委員会において昨年度策定した「新・こちの子ども体力アップアクションプラン」では、平成27年度までに体力・運動能力を全国平均まで引き上げることを到達目標に取組を推進する。そこで、プランの確実な実行に向けて、委員会で進捗状況について評価・検討し、PDCAサイクルによるプランの推進を図っていく。また、下部組織として体力向上ワーキング委員会を設置し、体力向上に向けた取組を計画し、効果的な方向性を示していく。さらに、県民への啓発活動として、体力・健康づくりフォーラムを実施し、広く体力の重要性について周知していく。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○「新・こちの子ども体力アップアクションプラン」の周知(地区別学校長会・指導事務担当者会等)	○「新・こちの子ども体力アップアクションプラン」の周知 地区別学校長会 (4/19東部 4/20中部 4/27西部) 指導事務担当者会等 (4/6中部 4/10いの町)		●各学校が策定した「学校改善プラン」に合わせて、校内研修を実施する学校数が増えた。	
5月	○新・こちの子ども体力アップアクションプラン派遣事業による指導主事等の学校への派遣開始	○新・こちの子ども体力アップアクションプラン派遣事業による指導主事等の学校への派遣開始			
6月		4月-3校 5月-7校 6月-3校			
7月	○高知県子どもの体力向上支援委員会(第1回) ・目的・到達目標の確認	○新・こちの子ども体力アップアクションプラン派遣事業 7月-1校		●国の委託契約が遅れたため、支援委員会の開催が予定より遅れた。	
8月	○体力向上ワーキング委員会① ・目的、スケジュール等の確認	○体力向上推進リーダー研修会①		●県内5名のリーダー候補による研修会を実施。	
9月	○体力向上ワーキング委員会② ・プログラムの作成	○新・こちの子ども体力アップアクションプラン派遣事業 8月-4校		●夏季休業中の校内研修に体力向上の内容の研修会が実施されることから、体力に関する意識が向上したことが考えられる。	
10月	○体力向上ワーキング委員会③ ・プログラムの作成	○高知県子どもの体力向上支援委員会(第1回) ・目的・到達目標の確認		●支援委員会の開催に伴い、今後の計画等について共通理解を持つことができた。	
11月	○体力向上ワーキング委員会④ ・プログラムの作成	○高知県子どもの体力向上支援委員会(第2回) ・目的・到達目標の確認		●体力調査の結果がこの会に間に合わなかったため、体力の現状について詳細に報告することができなかった。	
12月	○体力向上ワーキング委員会⑤ ・プログラムの作成	○新・こちの子ども体力アップアクションプラン派遣事業 10月-6校 11月-2校 12月-4校		●ワーキング委員会において、目的やスケジュールについて共通確認することができた。	
1月	○高知県子どもの体力向上支援委員会(第3回) ・プランの進捗状況の評価・検討	○体力向上ワーキング委員会①		●実技研修を通して、体力を高めるための授業の在り方について、研修することができた。	
2月	○体力向上ワーキング委員会⑥ ・印刷物(小中学校の全保護者向け啓発のリーフレット、各小中学校向け体力向上ハンドブック)等の確認	○体力向上推進リーダー研修会② ・体力向上につながる体育授業の在り方		●県内で体力向上に先進的な取組をしている学校で1日研修することで、学校活動全体で行う体力向上の取組を学ぶことができた。	
3月	○健康・体力づくりフォーラム(2月) ○報告書作成・配布	○体力向上推進リーダー研修会③ ・体力向上推進校視察(高知市立横浜小)		●研究授業を通して、運動量を増やすための授業の在り方や運動を好きにさせるための方法について学ぶことができた。	
年度末	(求める具体的な成果) プランの進捗状況について、支援委員会において評価・検討することでPDCAサイクルが確立し、効果的な取組が推進される。また、フォーラムやポスターなどの広報活動が充実し、学校はもちろんのこと、体力向上に向けた県民の意識が高揚する。	○高知県子どもの体力向上支援委員会(第2回) ・県調査結果の分析		●ワーキング委員会において、運動プログラム及びハンドブックの校正について検討することができた。	
		○新・こちの子ども体力アップアクションプラン派遣事業 1月-6校 2月-2校		●ワーキング委員会内で、「親子運動遊びポスター」及び「体力向上ハンドブック」の校正作業を行うことができた。	
		○体力向上ワーキング委員会③ ・校正作業		●推進リーダーの1年間のまとめを行うことができた。最終的に5名の教諭を「体力向上推進リーダー」として認定することができた。	
		○体力向上推進リーダー研修会⑤ ・実践発表、まとめ、認定式		●フォーラムを開催し、参加型のプログラムを行うことで、体力向上の大切さについて県民に周知することができた。	
		○こちの子ども健康・体力づくりフォーラム		●リーフレット及びハンドブックを作成し、県内小中学校等に配布することができた。今後は、配布したものを生かすための取組が課題となる。	
		○保護者向けリーフレット作成・配布			
		○体力向上ハンドブック作成・配布			
		(達成状況)		(要因分析、課題等)	
		当初3回の予定だった支援委員会が、2回しか実施できなかった。これは国の体力調査の発表が延期されたためのスケジュールの大幅な変更によるものである。それ以外については、計画通りに実施することができ、概ね目標を達成することができた。		今年度から新たに各学校が「学校改善プラン」を策定し、それぞれの課題に応じた取組を明文化することになった。結果として、取組が具体化され、さまざまな効果につながったと考えられる。今後は、プランの具現化に向けた支援の在り方を検討することが必要となる。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	不登校・いじめ等対策小中連携事業	所管課	人権教育課	担当者(内線)	森下 (4932)
種別	—	当初予算額	14,302千円	補正後予算額	
事業概要・目的					
<p>目的：子どもたちの人権が尊重される学校・学級づくりを行うなかで、特に、中学校区において小中連携の強化、連続性のある人間関係づくりや生徒指導等を重点的に行うことにより、不登校・いじめ等の課題解決を図る。</p> <p>概要：3市(香美市、南国市、四万十市)に委託し、県教委(関係各課によるサポートチーム)と教育事務所、委託市教委、学校が一体となって、人権が尊重される学校・学級づくりを進める。</p> <p>○小中学校教員による相互乗り入れ授業や中学校区での連絡会・研修会等の実施、小中連携申し送り個票等の活用により、小中連携のシステムづくりに取り組む。</p> <p>○中学校区の小学校6年生による仲間づくり活動の実施や中1ガイダンス(中1仲間づくり合宿を含む)の充実により、小6と中1との円滑な接続を図る。</p> <p>○3市には不登校等学習支援員を配置し、家庭訪問や個別の学習支援等を行い、不登校児童生徒の学校・学級復帰を促す。</p> <p>○中1仲間づくり合宿補助事業により、生徒の輸送にかかる経費の2分の1を補助する。この合宿では、中学校生活のスムーズなスタートができるよう、中学校での学習の仕方を学ぶとともに、生徒相互・生徒と教職員の人間関係を深め、実施後の学校生活の安定化につなげる。</p>					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 各市の課題の把握、計画の共有 担当者の指導力アップのための研修会の実施 スーパーバイザー濱川博子先生を講師に招いての研修 中1ガイダンスの充実に向けた支援 Q-Uアンケートの有効活用と人間関係づくりに向けた支援 不登校等学習支援員による児童生徒への支援 個人カードの活用の推進 授業交流・授業改善への支援 スーパーバイザーの派遣による校内支援体制及び相談体制への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 各市の課題の把握、計画の共有 担当者の指導力アップのための研修会の実施 開催日：4月12日 会場：教育センター分館 内容：「不登校を生じさせない学校づくりのための教育委員会・教育研究所の支援の在り方」 助言者：濱川博子先生 参加者：18名 第1回広域支援会議の開催 開催日：5月14日 会場：中部教育事務所 内容：「元気の出る学校づくり」 講師：鳴門教育大学 佐古秀一 教授 参加者：38名 委託市の事業の推進状況及び重点中学校の不登校の現状把握のための委託市教委・中学校訪問 香美市教委・鏡野中学校 4月11日 四万十市教委・中村中学校 6月11日 南国市教委・香長中学校 6月15日 委託市合同連絡会議にて事業の進捗状況の把握を行った 5月18日 教育センター分館 参加者15名 6月21日 教育センター分館 参加者13名 8月1日 教育センター分館 参加者13名 重点中学校区へスーパーバイザーを派遣し、校内支援会議にて助言 香美市 5月8日、6月12日、7月3日、8月28日、9月25日 南国市 5月31日、6月28日、7月5日、8月2日、9月27日 四万十市 5月25日、6月15日、7月6日、8月24日、9月28日 委託市(四万十市)支援会議の開催 開催日：6月26日 会場：四万十市立中村中学校 内容：特別活動(学級活動)公開授業参観 ・中村中学校区取組説明 ・講演「よりよい生活や人間関係を築く特別活動—小・中連携を踏まえた集団の教育力の再構築と活用—」 講師：文部科学省初等中等教育局 杉田洋 教科調査官 参加者：120名 高知県青少年施設連絡協議会に参加 5月22日 中1仲間づくり合宿実施施設への訪問と合宿実施校の把握 5月14日 		<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 小6から中1にかけてのいわゆる中1ギャップの状況や、中1の2学期から中2にかけて長欠生徒が増加している状況を踏まえ、不登校の未然防止の観点で、小中連携の在り方や中1に対する今後の取組を考えていく必要がある。 仲間づくり合宿を有意義なものにしていくための、事前指導や事後の学校生活における展望が共通認識できていない学校がある。 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1回広域支援会議を5月に開催した。委託3市の重点中学校区での目指す子ども像、取組の基本デザインを共有し、本年度の取組の方向性を確認できた。 不登校等学習支援員によって、引きこもりがちな児童生徒への家庭訪問や別室での学習支援等を行い、児童生徒の教室復帰を図り、不登校傾向の児童生徒とともに教室へ入り、支援を行うことができた。 校内支援会議にスーパーバイザーを派遣し、個別支援の充実を図ることができた。(5~8月、12回)。 仲間づくり合宿の視察(一部のプログラムに参加)及び、施設の担当者と懇談をおこない合宿の状況把握に努めた。 委託3市の1学期末の長欠(30日以上欠席)児童生徒数は昨年度同期より4名減少、また長欠傾向(10日以上欠席)の児童生徒数は33名減少している。 仲間づくり合宿実施後のアンケート調査では、「生徒理解につながった100%」、「生徒同士の間関係づくりに効果があった100%」、「教師と子どもとの関係づくりに効果があった98%」との結果が出ている。また、来年度新たに仲間づくり合宿の実施を予定している学校は4校である。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 中学校区連絡会議で小中連携のシステムづくりへの支援 委託市合同連絡会議による事業の進捗状況の把握と委託市の取組への支援 委託市支援会議(四万十市)重点中学校区の課題解決を図るための研修講師により指導・助言を受ける 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回広域支援会議の開催 主な内容：小中連携の推進体制のあり方 不登校を生じさせない学校づくり 佐古秀一教授(鳴門教育大学)より指導・助言を受ける 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 中1仲間づくり合宿実施施設への訪問 市町村教育行政人権教育担当者会における中1仲間づくり合宿の啓発 中1仲間づくり合宿に関する情報収集と平成24年度中1仲間づくり合宿実施校の把握 平成25年度の実施に向けた学校・地教委訪問の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 委託市(四万十市)支援会議の開催 開催日：6月26日 会場：四万十市立中村中学校 内容：特別活動(学級活動)公開授業参観 ・中村中学校区取組説明 ・講演「よりよい生活や人間関係を築く特別活動—小・中連携を踏まえた集団の教育力の再構築と活用—」 講師：文部科学省初等中等教育局 杉田洋 教科調査官 参加者：120名 高知県青少年施設連絡協議会に参加 5月22日 中1仲間づくり合宿実施施設への訪問と合宿実施校の把握 5月14日 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> 1学期の取組に対する検証と見直し サポートチーム会・委託市合同連絡会議による見直し案検討 				
8月	<ul style="list-style-type: none"> スーパーバイザーの派遣による校内支援体制及び相談体制への支援 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村への中1仲間づくり合宿の効果等のアンケート調査の実施 				
10月	<ul style="list-style-type: none"> 中学校区連絡会議で進捗状況の確認 委託市支援会議(香美市・南国市)重点中学校区の課題解決を図るための研修講師により指導・助言を受ける 	<ul style="list-style-type: none"> 委託市(香美市)支援会議の開催 開催日と会場：10月3日 香美市立鏡野中学校 内容：特別活動(学級活動)公開授業参観 ・鏡野中学校区取組説明 ・講演「子ども同士の関わり合いや人間関係づくりを仕組む—小中連携の視点から—」 講師：文部科学省初等中等教育局 杉田洋 教科調査官 参加者：140名 		<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の趣旨が不登校・いじめ等の未然防止であったが、委託市の取組が対症的な取組に追われたこともあり、生徒指導上の諸問題の根本的な解決にはいたっていない。 委託市の取組を県内に広める手立てを取る必要がある。 <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託市支援会議では、不登校やいじめを生じさせないために、「すべての子どもを不幸にしない」という教師としての姿勢や、中学校区としてできること、各学校で取り組むべきこと、教員自身がやるべきことを決めて組織で取り組むこと等、具体的な事例を基に学ぶことができた。 広域支援会議では、その取組内容や成果と課題を中学校区で共有し、事業終了後の取組の方向性を確認することができた。 定期的な委託市合同連絡会議によって事業進捗状況を把握できた。 スーパーバイザーによる校内支援委員会での適切な助言により、不登校児童生徒やその家庭への具体的な関わりにつなげることで、不登校児童生徒の状況の改善につながった。 不登校等学習支援員と学級担任の連携が進み、効果的な別室支援ができ、教室へつなぐことができた事例があった。 中1仲間づくり合宿指導者養成研修会では、実践発表や各施設の実践発表から、よりよい合宿運営のための教職員の企画・運営力や、合宿の活動をその後の人間関係づくりへどう生かすかなど、次年度の取組につながる内容であった。 	
11月	<ul style="list-style-type: none"> スーパーバイザーの派遣による校内支援体制及び相談体制への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 委託市(南国市)支援会議の開催 開催日と会場：10月10日 南国市立香長中学校 内容：公開授業参観 ・香長中学校区取組説明 ・講演「不登校・いじめを未然に防止するための人間関係づくりや授業の在り方—小中連携の視点から—」 講師：文部科学省初等中等教育局 杉田洋 教科調査官 参加者：160名 			
12月	<ul style="list-style-type: none"> 中1仲間づくり合宿にかかる補助金について、各地教委に概要を連絡する 小中の交流のあり方についての検証 2学期の取組の検証と見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 第2回広域支援会議の開催 開催日と会場：2月18日 教育センター分館 内容：「地域の特性に応じた効果的な小中連携の取組」 講師：鳴門教育大学 久我直人 教授 参加者：40名 委託市合同連絡会議で事業の進捗状況の把握を行った 11月2日 教育センター分館 参加者13名 1月18日 教育センター分館 参加者13名 3月19日 教育センター分館 重点中学校区へスーパーバイザーを派遣し、校内支援会議にて助言 香美市 10月16日、11月27日、12月11日、3月12日 南国市 10月25日、11月22日、1月24日、2月21日 四万十市 10月19日、11月16日、12月7日、2月1日 中1仲間づくり合宿指導者養成研修会の開催 開催日と会場：2月26日 県立青少年センター 内容：実践発表、講演・演習 参加者：44名 			
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回広域支援会議の開催 主な内容：総括と次年度に向けて 佐古秀一教授(鳴門教育大学)より指導・助言を受ける 				
2月	<ul style="list-style-type: none"> 中1仲間づくり合宿指導者養成研修会の実施 中1仲間づくり合宿の目的意識を持つとともに、効果的な中1仲間づくり合宿を企画・運営できる指導者の養成を図る スーパーバイザーの派遣による校内支援体制及び相談体制への支援 個人カードを活用した小中連絡会議の開催 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> 委託市からの実践報告や委託市合同連絡会議において、効果と課題を明確にする 取組の改善と方向性を協議し、次年度の方向性を明確にする 				
年度末	<p>(求める具体的な成果)</p> <p>不登校・いじめ等に対する予防的な取組が学校内や校種間の連携の中で推進され、子どもが安心して学べる学校となることで3市及び県全体の不登校児童生徒数を減少させる。</p>	<p>(達成状況)</p> <p>県調査による平成24年度2学期末の委託3市の30日以上欠席の児童生徒数は、昨年度同期より28名減少しており、事業の成果が現れている。</p>		<p>(要因分析、課題等)</p> <p>委託3市では、小中9年間で目指す子ども像を共有し、中学校区の基本方針を柱にした小中連携の取組を推進する体制や、校内支援委員会の定期的な開催や小学校の校内支援委員会への中学校教員の参加等、組織的な小中連携のシステムづくりが進んできた。</p>	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	生徒指導総合推進事業		所管課	人権教育課	担当者(内線)	西内 清 (3320)
種別	—	当初予算額	3,485千円	補正後予算額		
事業概要・目的						
指定校における実態や課題に基づく生徒指導を実践しその充実を図るとともに、生徒指導主事会等において、その指定校の実践成果や先進的な生徒指導の理論等について学びとり、各学校の実態や課題に応じた予防的な生徒指導、組織的な生徒指導の充実を図る。						
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 指導主事による各指定校の訪問 各学校の実態や課題、重点的取組等の確認 コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事の指定校訪問 生徒指導重点支援事業における指導主事の指定校訪問 		<ul style="list-style-type: none"> 指導主事による各指定校の訪問 各学校の実態や課題、重点的取組等の確認 コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事の指定校訪問(4/10,4/11,4/27,5/23,6/19,6/29,6/30) 生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣及び校内研修の実施(6/6,6/7) 高等学校、特別支援学校生徒指導主事会の開催(5/29)76名参加 コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校(1校)における心理検査の実施(6/6) コーディネーション型生徒指導実践支援事業における校内研修の実施(4/5,5/24,6/6) 		○心理検査の活用や日常の生徒の様子の観察により、教職員による生徒理解が進んだ。 ○教科指導の中での共感的な人間関係づくりが進むとともに、わかる授業、一人一人が大切にされる授業が進みつつある。	
5月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施 生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣 高等学校、特別支援学校生徒指導主事会の開催 コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校(1校)における心理検査の実施 生徒指導重点支援事業指定校における校内研修の実施 		<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事の指定校訪問(8/29,9/27) 各学校における進捗状況の確認等 コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施(8/6,9/27) 中学校生徒指導主事会の開催(8/24)142名参加 		○生徒指導の意義や目的について、教職員間で共通認識が図れるようになり、生徒指導主事を中心とする具体的な生徒指導の実践が進捗しつつある。 ○生徒指導のとらえ方について、教職員間のベクトルが合い、児童生徒の学校生活の中での落ち着きにつながっている。	
6月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施 生徒指導重点支援事業指定校における校内研修の実施 		<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における指導主事の指定校訪問(10/17,12/6) 各学校における生徒の様子や学級の状態、進捗状況の確認等 コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における実践発表会の実施(11/1) 地区別中学校生徒指導主事会の開催(11/6,11/8,11/13,11/15)145名参加 指定校における取組の成果等についての発表 生徒指導重点支援事業における指導主事の指定校訪問(12/25,12/27) 各学校における生徒の様子や学級の状態、進捗状況の確認等 		○地区別中学校生徒指導主事会において、各指定校のさまざまな視点からの生徒指導の実践発表を行ったことで、各中学校の生徒指導主事は、指定校と自校の課題や現状と照らし合わせながら学び、今後の自校の生徒指導の在り方についてヒントを得たり、イメージすることができた。 ○コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における実践発表会では、周辺校の教員や教育関係者が多数参加し、取組の成果等を普及することができた。	
7月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事の指定校訪問 各学校における進捗状況の確認等 生徒指導重点支援事業における指導主事の指定校訪問 生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣 コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施 中学校生徒指導主事会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業総括会議の開催(1/29) 各指定校の管理職、生徒指導主事、地教委担当者が一堂に会しての、取組の成果や今後の取組等についての発表及び情報交換等 生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣及び校内研修の実施(1/23,1/24) 教科指導を通じての自尊感情の醸成 コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事による指定校訪問(2/12,3/5) 各学校における取組についての検証等 		○コーディネーション型生徒指導実践支援事業総括会議では、各指定校の管理職、生徒指導主事等が参加し、生徒指導の充実に向けた活発な意見交換が行われた。その中で、組織的取組の出発点は管理職のビジョンとリーダーシップであることや、教職員集団を組織的なものにしていくための、具体的な取組と目標の焦点化等が確認され、推進校の今後の取組の充実が期待できるだけでなく、県教育委員会の目指す生徒指導の方向性について確認する機会となった。	
8月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施 地区別高等学校生徒指導主事会の開催(4地区) 生徒指導重点支援事業における指導主事の指定校訪問 コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事の各指定校訪問 各学校における進捗状況の確認等 地区別中学校生徒指導主事会の開催(4地区) 生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣 		<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における指導主事の指定校訪問 各学校における実践成果の検証等 生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣 生徒指導重点支援事業における指導主事の各指定校訪問 各学校における実践成果の検証等 		○求める具体的な成果 ○県内の各学校において、教職員が生徒指導の意義を十分理解し、予防的な視点での生徒指導が具体的に実践されるようになる。 ○各学校において、生徒指導主事を中心とする組織的な生徒指導体制が充実する。	
9月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施 生徒指導重点支援事業指定校における校内研修の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 達成状況 ○中学校生徒指導主事会を通じて、各学校の生徒指導主事が指定校の実践成果を学んだことで、生徒や学校の現状・課題に応じた予防的な生徒指導を具体化することが進んだ。 ○上記を踏まえた、管理職の示す学校経営のもと、生徒指導主事をプロモーター、コーディネーターとする組織的な生徒指導が着実に進んでいる。 		(要因分析、課題等) ○全教職員協働型の生徒指導を実践するためには、生徒指導主事を中心として、生徒指導の意義について、折に触れて確認することが重要である。 ○併せて、校内生徒指導研修会などの場で、生徒指導上の課題の整理、課題改善に向けた具体的な取組について定期的に協議・確認するなど、全教職員が参画したPDCAサイクルによる生徒指導を今後さらに進める必要がある。	
10月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施 生徒指導重点支援事業指定校における校内研修の実施 地区別高等学校生徒指導主事会の開催(4地区) 生徒指導重点支援事業における指導主事の指定校訪問 コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事の各指定校訪問 各学校における進捗状況の確認等 地区別中学校生徒指導主事会の開催(4地区) 生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣 		(求める具体的な成果) ○県内の各学校において、教職員が生徒指導の意義を十分理解し、予防的な視点での生徒指導が具体的に実践されるようになる。 ○各学校において、生徒指導主事を中心とする組織的な生徒指導体制が充実する。		(要因分析、課題等) ○全教職員協働型の生徒指導を実践するためには、生徒指導主事を中心として、生徒指導の意義について、折に触れて確認することが重要である。 ○併せて、校内生徒指導研修会などの場で、生徒指導上の課題の整理、課題改善に向けた具体的な取組について定期的に協議・確認するなど、全教職員が参画したPDCAサイクルによる生徒指導を今後さらに進める必要がある。	
11月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施 生徒指導重点支援事業指定校における校内研修の実施 		(達成状況) ○中学校生徒指導主事会を通じて、各学校の生徒指導主事が指定校の実践成果を学んだことで、生徒や学校の現状・課題に応じた予防的な生徒指導を具体化することが進んだ。 ○上記を踏まえた、管理職の示す学校経営のもと、生徒指導主事をプロモーター、コーディネーターとする組織的な生徒指導が着実に進んでいる。		(要因分析、課題等) ○全教職員協働型の生徒指導を実践するためには、生徒指導主事を中心として、生徒指導の意義について、折に触れて確認することが重要である。 ○併せて、校内生徒指導研修会などの場で、生徒指導上の課題の整理、課題改善に向けた具体的な取組について定期的に協議・確認するなど、全教職員が参画したPDCAサイクルによる生徒指導を今後さらに進める必要がある。	
12月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施 生徒指導重点支援事業指定校における校内研修の実施 		(達成状況) ○中学校生徒指導主事会を通じて、各学校の生徒指導主事が指定校の実践成果を学んだことで、生徒や学校の現状・課題に応じた予防的な生徒指導を具体化することが進んだ。 ○上記を踏まえた、管理職の示す学校経営のもと、生徒指導主事をプロモーター、コーディネーターとする組織的な生徒指導が着実に進んでいる。		(要因分析、課題等) ○全教職員協働型の生徒指導を実践するためには、生徒指導主事を中心として、生徒指導の意義について、折に触れて確認することが重要である。 ○併せて、校内生徒指導研修会などの場で、生徒指導上の課題の整理、課題改善に向けた具体的な取組について定期的に協議・確認するなど、全教職員が参画したPDCAサイクルによる生徒指導を今後さらに進める必要がある。	
1月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業総括会議の開催 生徒指導重点支援事業指定校における校内研修の実施 コーディネーション型生徒指導実践支援事業における指導主事の各指定校訪問 各学校における実践成果の検証等 生徒指導重点支援事業指定校へのスーパーバイザーの派遣 生徒指導重点支援事業における指導主事の各指定校訪問 各学校における実践成果の検証等 		(達成状況) ○中学校生徒指導主事会を通じて、各学校の生徒指導主事が指定校の実践成果を学んだことで、生徒や学校の現状・課題に応じた予防的な生徒指導を具体化することが進んだ。 ○上記を踏まえた、管理職の示す学校経営のもと、生徒指導主事をプロモーター、コーディネーターとする組織的な生徒指導が着実に進んでいる。		(要因分析、課題等) ○全教職員協働型の生徒指導を実践するためには、生徒指導主事を中心として、生徒指導の意義について、折に触れて確認することが重要である。 ○併せて、校内生徒指導研修会などの場で、生徒指導上の課題の整理、課題改善に向けた具体的な取組について定期的に協議・確認するなど、全教職員が参画したPDCAサイクルによる生徒指導を今後さらに進める必要がある。	
2月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施 生徒指導重点支援事業指定校における校内研修の実施 		(達成状況) ○中学校生徒指導主事会を通じて、各学校の生徒指導主事が指定校の実践成果を学んだことで、生徒や学校の現状・課題に応じた予防的な生徒指導を具体化することが進んだ。 ○上記を踏まえた、管理職の示す学校経営のもと、生徒指導主事をプロモーター、コーディネーターとする組織的な生徒指導が着実に進んでいる。		(要因分析、課題等) ○全教職員協働型の生徒指導を実践するためには、生徒指導主事を中心として、生徒指導の意義について、折に触れて確認することが重要である。 ○併せて、校内生徒指導研修会などの場で、生徒指導上の課題の整理、課題改善に向けた具体的な取組について定期的に協議・確認するなど、全教職員が参画したPDCAサイクルによる生徒指導を今後さらに進める必要がある。	
3月	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーション型生徒指導実践支援事業指定校における校内研修の実施 生徒指導重点支援事業指定校における校内研修の実施 		(達成状況) ○中学校生徒指導主事会を通じて、各学校の生徒指導主事が指定校の実践成果を学んだことで、生徒や学校の現状・課題に応じた予防的な生徒指導を具体化することが進んだ。 ○上記を踏まえた、管理職の示す学校経営のもと、生徒指導主事をプロモーター、コーディネーターとする組織的な生徒指導が着実に進んでいる。		(要因分析、課題等) ○全教職員協働型の生徒指導を実践するためには、生徒指導主事を中心として、生徒指導の意義について、折に触れて確認することが重要である。 ○併せて、校内生徒指導研修会などの場で、生徒指導上の課題の整理、課題改善に向けた具体的な取組について定期的に協議・確認するなど、全教職員が参画したPDCAサイクルによる生徒指導を今後さらに進める必要がある。	
年度末	<ul style="list-style-type: none"> 求める具体的な成果 ○県内の各学校において、教職員が生徒指導の意義を十分理解し、予防的な視点での生徒指導が具体的に実践されるようになる。 ○各学校において、生徒指導主事を中心とする組織的な生徒指導体制が充実する。 		(達成状況) ○中学校生徒指導主事会を通じて、各学校の生徒指導主事が指定校の実践成果を学んだことで、生徒や学校の現状・課題に応じた予防的な生徒指導を具体化することが進んだ。 ○上記を踏まえた、管理職の示す学校経営のもと、生徒指導主事をプロモーター、コーディネーターとする組織的な生徒指導が着実に進んでいる。		(要因分析、課題等) ○全教職員協働型の生徒指導を実践するためには、生徒指導主事を中心として、生徒指導の意義について、折に触れて確認することが重要である。 ○併せて、校内生徒指導研修会などの場で、生徒指導上の課題の整理、課題改善に向けた具体的な取組について定期的に協議・確認するなど、全教職員が参画したPDCAサイクルによる生徒指導を今後さらに進める必要がある。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公安委員会

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	公安委員会	警察署再編整備費(新築等工事請負費)	安全・安心	844,339
2	公安委員会	街頭防犯カメラ設置支援モデル事業	安全・安心	5,800

事業名	(仮称)高知東警察署建設事業	所管課	装備施設課	担当者(内線)	深田 (2971)
種別	当初予算額	844,339千円	補正後予算額		
事業概要・目的 建設計画 庁舎棟(RC4階建) 留置施設棟(RC3階建) 倉庫棟(RC平家建) 平成24年1月～平成25年12月建設工事 平成26年4月供用開始 警察署再編計画「1増5減」16署→12署 社会情勢や治安情勢の著しい変化に柔軟かつ的確に対応し、限られた警察力の中でより高い安全と安心を全ての県民に等しく提供していくため、管轄区域の見直しを図り、県警察全体の機能強化を図るもの。					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	庁舎棟 杭工事 留置施設棟 杭工事	4/17 倉庫棟杭打設完了 4/20 留置施設棟杭打設完了		地震、津波の新想定の結果を踏まえた対応について検討が必要 →津波浸水予測の確認の結果、浸水深は想定範囲内であり、工事に影響無し。	
5月	倉庫棟 杭工事 庁舎棟 基礎躯体工事	5/7 庁舎棟基礎躯体工事開始 5/31 庁舎棟 I 工区基礎コンクリート打設完了			
6月					
7月	庁舎棟 免震装置取付	7/25 庁舎棟基礎躯体工事開始 7/30 留置施設棟基礎躯体工事開始 7/31 留置施設棟 I 工区基礎コンクリート打設完了			
8月	留置施設棟 基礎躯体工事				
9月	庁舎棟 ピット躯体工事				
10月	倉庫棟 基礎躯体工事 庁舎棟 1階躯体工事	10/6 庁舎棟1階コンクリート打設完了 10/13 倉庫棟基礎コンクリート打設完了			
11月	庁舎棟 2階躯体工事	11/8 庁舎棟2階コンクリート打設完了			
12月	倉庫棟 1階躯体工事 庁舎棟 3階躯体工事	12/7 庁舎棟3階コンクリート打設完了 12/10 庁舎棟1階内装工事開始 12/27 倉庫棟1階コンクリート打設完了			
1月	倉庫棟 PH階躯体工事 庁舎棟 4階躯体工事 1階内装工事	1/9 倉庫棟屋上基礎コンクリート打設完了 1/23 庁舎棟2階内装工事開始 1/31 庁舎棟4階コンクリート打設完了			
2月	庁舎棟 2階内装工事	2/14 庁舎棟3階内装工事開始			
3月	倉庫棟 内装工事 留置施設棟 1階躯体工事 庁舎棟 PH階躯体工事	3/6 留置施設棟1階コンクリート打設完了 3/15 庁舎棟4階内装工事開始			
年度末	(求める具体的な成果) 庁舎棟・倉庫棟の躯体工事の完了	(達成状況) 達成率100%		(要因分析、課題等) 計画どおりの進捗状況である。	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	街頭防犯カメラ設置支援モデル事業		所管課	生活安全企画課		担当者(内線)	朝倉 (2978)	
種別		当初予算額	5,800千円	補正後予算額	3,800千円			
事業概要・目的 ○街頭犯罪の発生を抑制して安全で安心なまちづくりの実現を図るため、街頭防犯カメラの設置を促進するとともに設置に要する費用を補助する。街頭防犯カメラが犯罪発生抑制に効果があることは先進県の状況からも明らかで、今後設置を促進する必要がある。								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○補助金交付制度運用開始(募集・受付)		6月末時点で補助金の交付申請1件。			今後、どの程度、申請が得られるかが課題。なお、県警HPに掲載する等して広報しておりHPを見ての相談者もあるが、改善策として、今後、さらに地域の広報紙等への掲載依頼をする等して補助金制度の周知及び利用の促進を図る。		
5月	○ガイドライン・広報チラシの再作成・配布							
6月								
7月						制度利用に関する相談はあるものの、申請件数は伸び悩んでいる。今後も引き続きHP・広報紙等による周知に加え、商店街、町内会等に対する働きかけを行い、潜在的に存在するであろう申請希望者の掘り起こしを図る。		
8月			8月、申請団体に対し補助金を交付(本年度1件目) 8月、交付申請を受理(本年度2件目)					
9月			9月、申請団体に対し補助金を交付(本年度2件目)					
10月	■6ヶ月経過後における制度の運用状況の検証 ■来年度への事業継続の必要性の検討・検証					○設置場所(リブロード)における110番受理件数が設置前後で若干減少		
11月								
12月								
1月			1月、交付申請を1件受理(本年度3件目) ○1月に申請受理した団体に補助金交付					
2月	○補助金申請締切(2/28) ○要綱第8条第6項の規程に基づく1年経過後の補助事業者からの報告書の受理・点検		○補助金申請締切(2/28) ○昨年3月に設置した補助事業者から、要綱第8条第6項の規程に基づく1年経過後の報告を受理(2団体3件)					
3月								
年度末	(求める具体的な成果) 街頭犯罪の発生抑制、防犯意識の高揚等		(達成状況) ○設置した補助カメラ(安芸署管内)が児童の捜索に効果的に活用され迅速な発見に貢献 ○県民アンケートでもカメラ設置が犯罪抑制のため有効な施策と認められている。			(要因分析、課題等) 対象事業者の掘り起こしが困難であったことが課題の一つとしてあげられることから、現行要綱を改正し、手続きの簡素化を図るとともに、補助対象者を拡充し、申請の増加を図る。また、来年度は、現行の街頭カメラに加え、子ども見守りカメラの補助を追加することにより、さらなる拡充を図る。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成24年度 事業別執行計画一覧

※事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公営企業局

番号	課名	事業名	事業区分	当初予算額 (千円)
1	県立病院課	あき総合病院整備事業	—	1,274,175
2	電気工水課	再生可能エネルギー利活用事業費補助金	—	20,000

事業名	あき総合病院整備事業		所管課	県立病院課		担当者(内線)	坂本 (4920)	
種別	-		当初予算額	1,274,175		補正後予算額		
事業概要・目的								
安芸保健医療圏の中核的医療機関として、県立安芸病院と県立芸陽病院を統合した新たな「あき総合病院」を整備する。 ○H24.8 精神科病棟オープン(引き続きⅡ期工事の実施) ○H26.4 フルオープン(引き続き解体、外構工事等の実施) ○H26.12 グランドオープン								
月	執行計画・目標		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	○医師公舎Ⅱ、Ⅲ建築工事公告 ○運営システム等構築支援業務委託契約(H24.4~H26.3の2ヶ年) ○用地補償契約(安芸市道拡幅工事)		○医師公舎Ⅱ、Ⅲ建築工事公告(4/18) ○運営システム等構築支援業務委託契約4/23(H24.4~H26.3の2ヶ年) ○用地補償契約5/10(安芸市道拡幅工事)					
5月	○医師公舎Ⅱ、Ⅲ入札(主体、電気、設備:~12月末) ○事後調査委託契約(Ⅰ期解体工事分)		○医師公舎Ⅱ、Ⅲ入札5/18実施(主体、電気、設備:~12月末)					
6月	○医師公舎Ⅳ実施設計委託契約 ○事前影響調査委託契約(Ⅱ期解体工事) ○北医師公舎解体実施設計委託契約		○事前影響調査委託契約6/1~8/31(Ⅱ期解体工事)					
7月	■Ⅰ期本体工事完成		■Ⅰ期本体工事完成			計画どおり7月末でⅠ期本体工事が完成 8/11に内覧会を実施 8/18より精神科病棟オープン 運営システムの検討を進める中で、平成26年4月の全診療科のオープンに併せ、電子カルテを整備する方針となった。このため、今年度内に業者の選定が必要であり、9月補正に債務負担を計上した。		
8月	■精神科病棟オープン		■精神科病棟オープン					
9月	○Ⅱ期工事着手		○Ⅱ期工事着手 ○電子カルテの整備(9月補正に計上)					
10月	○補償事務着手(Ⅰ期解体事後調査の結果を受け)		○医師公舎Ⅳ実施設計委託契約 ○事後調査委託契約(Ⅰ期解体工事分)			当初は、なるべく早く着手するという事で発注計画を上半期としていた。しかし、委託完了後、期間を置かず工事や補償に取り掛かるべく、計画の見直しを行った。		
11月			○北医師公舎解体実施設計委託契約					
12月								
1月	○事後調査委託契約(南医師公舎解体) ○事前調査委託契約(北医師公舎解体)		○補償事務着手(Ⅰ期解体事後調査の結果を受け) ○事後調査委託契約(南医師公舎解体) ○事前調査委託契約(北医師公舎解体)					
2月			○電子カルテ審査会実施					
3月			○電子カルテ整備契約			電子カルテについて ・年度内にプロポーザルにより業者決定を行う計画で作業を実施 ・計画どおり年度内契約となった。		
年度末	(求める具体的な成果) ○病院本体工事(計画に基づいた精神科病棟のオープン、Ⅱ期工事の着手) ○医師公舎Ⅱ、Ⅲ建築工事等の完了、医師公舎Ⅳの実施設計完了 ○H26.4のフルオープンに向けた運営システム構築の推進		(達成状況) ○精神科病棟のオープン(H24.8) ○医師公舎ⅡⅢの整備完了、Ⅳ実施設計完了 ○計画どおり運営システム構築の作業実施、電子カルテ業者決定			(要因分析、課題等) ○今年度は、計画どおり実施できた。工事関係は特段のアクシデントもなく比較的順調に進行した。運営システム関係は、委託先が作成するスケジュールに沿って、病院サイドの作業が実施できた。		

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	再生可能エネルギー利活用事業費補助金	所管課	電気工水課	担当者(内線)	山本 敦史 (4622)
種別	当初予算額	20,000	補正後予算額		
事業概要・目的					
緑の分権改革を推進するため、再生可能エネルギーを活用した事業を促進し、産業振興と地域の活性化を図るため市町村等が実施する可能性調査や組織づくりを支援する					
月	執行計画・目標	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	4/16 第1回事業募集 締切 4/24 事業計画審査委員会	4/24 第1回審査会		4団体が再生可能エネルギーの利活用に向けた調査等を開始することとなった	
5月	5月初旬 交付決定	5/14 交付決定通知			
6月					
7月	7/10 第2回事業募集 締切 7月中旬 事業計画審査委員会 7月下旬 交付決定	7/20 第2回審査会 7/30 交付決定通知		1団体が再生可能エネルギーの利活用に向けた調査等を開始することとなった	
8月	<div style="border: 1px solid green; padding: 5px;"> <p>再生可能エネルギー</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">太陽光</div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">水力</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">バイオマ</div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 2px;">風力 等</div> </div> </div>	追加募集			
9月		8/28 第3回事業募集 締切 9月12日 第3回審査会			
10月					
11月	進捗状況の確認	11月中旬 進捗状況確認 実施報告及び検査			
12月		↓			
1月				成果 可能性調査、協議会・講習会の開催、事業化の検討が進んでいる	
2月				馬路村 小水力 土佐清水市 太陽光 南国市 太陽光 土佐町 再エネ全般 大豊町 木質バイオマス	
3月	3月下旬 実施報告及び検査				
年度末	(求める具体的な成果) 事業を実施した市町村等で、H25年度に再生可能エネルギー事業へ取り組むことができる組織がつけられている、又は基礎調査の実施が完了している。	(達成状況) 事業を実施した市町村で再生可能エネルギー事業実施が決定された。また、基礎調査結果を活用した取組みがH25年度に計画されている。		(要因分析、課題等) 要因 ・固定価格買取制度(FIT)の開始 ・再生可能エネルギーに対する関心の高まり(TV、新聞等の効果) 課題 ・小水力発電事業スキーム構築の難しさ	

※備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること